

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第7回追跡調査報告書

平成22年12月21日

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第7回追跡調査報告書

前文	3
I. 調査の概要	5
II. 男女共同参画の現状:統計調査結果	
1. 大学における女性比率	6
2. 大学の意思決定機関等における女性比率	11
3. 専門分野別の女性比率	13
4. 非常勤講師の状況	25
5. 採用および昇任	27
6. 職員の状況	30
7. 「女性学・ジェンダー研究関連授業」の開講状況	35
8. 育児介護休業等の利用者数	40
9. 保育施設の設置状況	46
III. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果	
1. 男女共同参画に関する広報や啓発活動	50
2. 男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定	52
3. 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置	54
4. 統計的資料の整備と問題点の分析	56
5. 教員の採用における公募システムの確立	58
6. 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定	60
7. ポジティブ・アクション	62
8. 女性教職員の昇進の拡大	64
9. 女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ	66
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進	68
11. 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策	70
12. 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善	72
13. 大学の意思決定の場への女性の登用	74
14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備	76
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備	78
16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善	80
17. その他の方策	83

IV. 各大学の新たな取り組み及び第2期中期目標・中期計画における対応	84
V. 総括	127
VI. 添付資料	
A. 第7回追跡調査の集計結果	135
B. 大学別保育施設・設備などの設置状況	145
C. 第7回追跡調査票	181
D. 大学別女性教員比率一覧	205
男女共同参画小委員会委員名簿	207

前 文

1999 年（平成 11 年）6 月、男女共同参画社会基本法が制定され、国立大学協会では、2000 年（平成 12 年）6 月の通常総会に於いて 2010 年（平成 22 年）までに会員大学の女性教員比率 20%を目指すという目標を了承し、国立大学における男女共同参画社会の実現に取組み 10 年が経過した。そしてこれからは、男女共同参画社会の実現が人類にとって重要であり、男女共同参画社会が実現できないことは、人類にとって大きな損失であることを念頭に、数値による変化に加え、取り組み内容の質的な充実が重要になってくる。

本報告書は、男女共同参画社会の形成の促進に関する各国立大学の実施状況について 2010 年（平成 22 年）7～8 月に行った「第 7 回追跡調査」時点の状況をまとめている。本報告書によれば、各大学に於ける教員（助手を除く）の女性比率は、前回の調査結果（12. 1%）に比べて改善が見られるものの、12. 7%に止まっている。また各大学の学部構成、職位、その他の特徴等によって差異が見られるが、全体として上昇の度合いは緩慢であり、多くの国立大学の努力にもかかわらず、目標は未達成であった。

男女共同参画社会の実現は、多様性を許容することによって教育・研究を活性化し、ひいては活力のある社会を実現することを意味すると考えられる。この点を鑑み、男女共同参画の意義を各大学が理解し、そのための対策に取り組む必要がある。教育に向けられた資本が社会的に還元されていることを確認するためにも、本報告書に記載されている先進大学の取り組み等を参照し、各大学の更なる自主的な努力を期待したい。

本報告書の作成に当たっては、国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会 専門委員の後藤 弘子 教授（千葉大学）、川橋 範子 准教授（名古屋工業大学）及び事務局の多大な御支援を得たことを記し、感謝の意を表します。

社団法人国立大学協会

教育・研究委員会 男女共同参画小委員会委員長
齋藤 康（千葉大学長）

【男女共同参画推進に関する国立大学協会の調査活動などの経緯】

- 1999 年（平成 11）11 月 旧国大協 第 3・第 4 常置委員会合同「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を設置
- 2000 年（平成 12）6 月「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書）」を総会にて承認
- 2001 年（平成 13）10 月「国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2002 年（平成 14）11 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 1 回追跡調査報告書」を発行
- 2002 年（平成 14）12 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 2 回追跡調査」を実施
- 2004 年（平成 16）4 月 新国大協 企画委員会に「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を所属替え
- 2005 年（平成 17）9 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 3 回追跡調査」を実施
- 2006 年（平成 18）4 月 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会を設置
- 2007 年（平成 19）3 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 2 回追跡調査報告書」を発行
- 2007 年（平成 19）3 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 3 回追跡調査報告書」を発行
- 2007 年（平成 19）7 月「第 4 回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2007 年（平成 19）12 月「第 7 回大学改革シンポジウム -国立大学法人における男女共同参画の在り方-」を内閣府と共催
- 2008 年（平成 20）2 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 4 回追跡調査報告書」を発行
- 2008 年（平成 20）7 月「第 5 回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2009 年（平成 21）2 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 5 回追跡調査報告書」を発行
- 2009 年（平成 21）7 月「第 6 回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2010 年（平成 22）2 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 6 回追跡調査報告書」を発行
- 2010 年（平成 22）7 月「第 7 回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2011 年（平成 23）3 月「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 7 回追跡調査報告書」を発行

I. 調査の概要

国立大学協会は、2000 年（平成 12 年）6 月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために一報告書―』を採択した。さらに翌年 6 月に開催された第 3 常置委員会において、今後 10 年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定した。その目的は、大学における女性の雇用および教育関連の実情把握のための調査資料の整備、共通のデータベースの構築と必要に応じて各大学への情報提供を行えるような情報の集積である。これまで、2001 年（平成 13 年）10 月、2002 年（平成 14 年）12 月、2005 年（平成 17 年）9 月、2007 年（平成 19 年）7 月、2008 年（平成 20 年）7 月、2009 年（平成 21 年）7 月の 6 回にわたり、追跡調査を実施している。本調査は、第 7 回目の追跡調査である。

調査方法は、第 3 回追跡調査以降、インターネット方式による質問紙調査を導入している（添付資料参照）。

調査内容は、第 6 回追跡調査に準じ、Ⅰ．統計調査（男女共同参画の現状、女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況、育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）、Ⅱ．男女共同参画の推進状況に関する調査（17 項目）、Ⅲ．男女共同参画の推進状況に関する報告から構成されている。

調査対象は、2010 年（平成 22 年）5 月 1 日現在設置の 86 大学とし、回収率は 100%であった。

調査時期は、2010 年（平成 22 年）7 月から 8 月であった。

各調査時点での国立大学数

報告書	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
調査年	平成 13	平成 14	平成 17	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22
	2001	2002	2005	2007	2008	2009	2010
大学数	99	97	89	87	86	86	86

Ⅱ. 男女共同参画の現状:統計調査結果

本調査項目は、男女共同参画の現状として、「大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状」、「女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況」、「育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況」を明らかにするものである。

ここでは、2010 年（平成 22 年）の調査時点における状況について述べ、あわせてこれまでの追跡調査結果等から、その推移の状況についても述べていく。

1. 大学における女性比率

国立大学における学生および教員の女性比率の全体像をみるために、学部、修士課程、博士課程の卒業者および教員の女性比率について、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-1-1に示した。

本調査（2010 年）における女性比率は、学部卒業者 37.3%、修士課程修了者 26.5%、博士課程修了者 25.8%であり、教員（助手を除く）は 12.7%（助手・助教を除くと 10.8%）であった。

年度ごとの推移をみると、第 1 回調査時点（2001 年）と比較して、学部学生は 0.8 ㊦増、修士課程は 2.5 ㊦増、博士課程は 5.2 ㊦増になっている。一方、教員の女性比率は、第 1 回調査（2001 年）7.6%、第 2 回調査（2002 年）8.0%、第 3 回調査（2005 年）9.3%、第 4 回調査（2007 年）11.4%、第 5 回調査（2008 年）11.8%、第 6 回調査（2009 年）12.1%、本調査 12.7%（助手・助教を除く 10.8%）と年々微増傾向にある。経年変化をみると、学生の女性比率はほぼ横ばい状態であるといえるが、第 3 回調査（2005 年）以降 5 年間にける修士課程修了者及び博士課程修了者の女性比率は、それぞれ 2.2 ㊦及び 5.1 ㊦上昇しており、各大学の女性研究者養成にかかる積極的な取り組みが反映されつつあることがうかがえる。しかしながら、教員の女性比率の伸びは、第 3 回から第 4 回調査までの 2 年間（2005 年～2007 年）で 2.1 ㊦増であったのに対し、前回及び今回調査では、それぞれ 0.3 ㊦及び 0.6 ㊦の増にとどまった。国立大学においては、女性比率の増加に向けてさらなる取り組みが求められる。

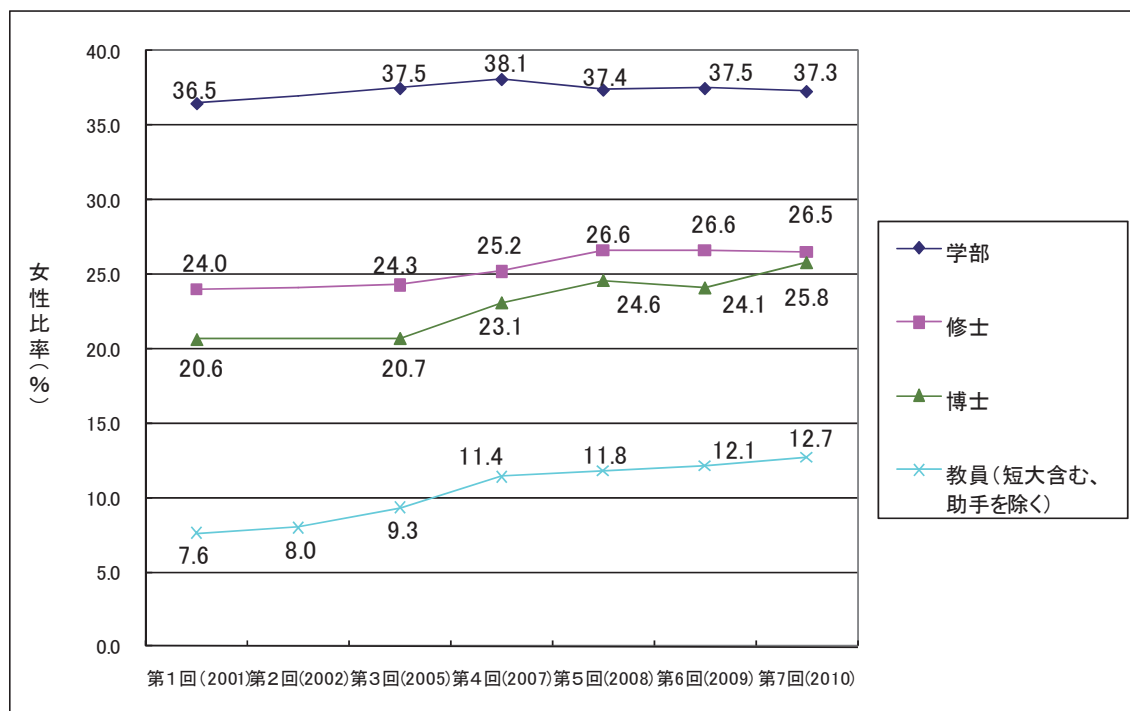
さらに、調査では、増加した修士課程修了者及び博士課程修了者のその後の進路の確認ができていないことについてもあわせて確認することによって、女性研究者養成に対する積極的な試みが十分に成果を上げているかをみることができる。

2000 年（平成 12 年）6 月の『国立大学における男女共同参画を推進するために一報告書－』『国立大学における男女共同参画を推進するための提言』による「女性教員の比率を 2010 年までに 20%に引き上げる」という目標は達成できなかった。

なお、長期的な経年変化をみるため、図Ⅱ-1-2 では学校基本調査の値を使用しているが、

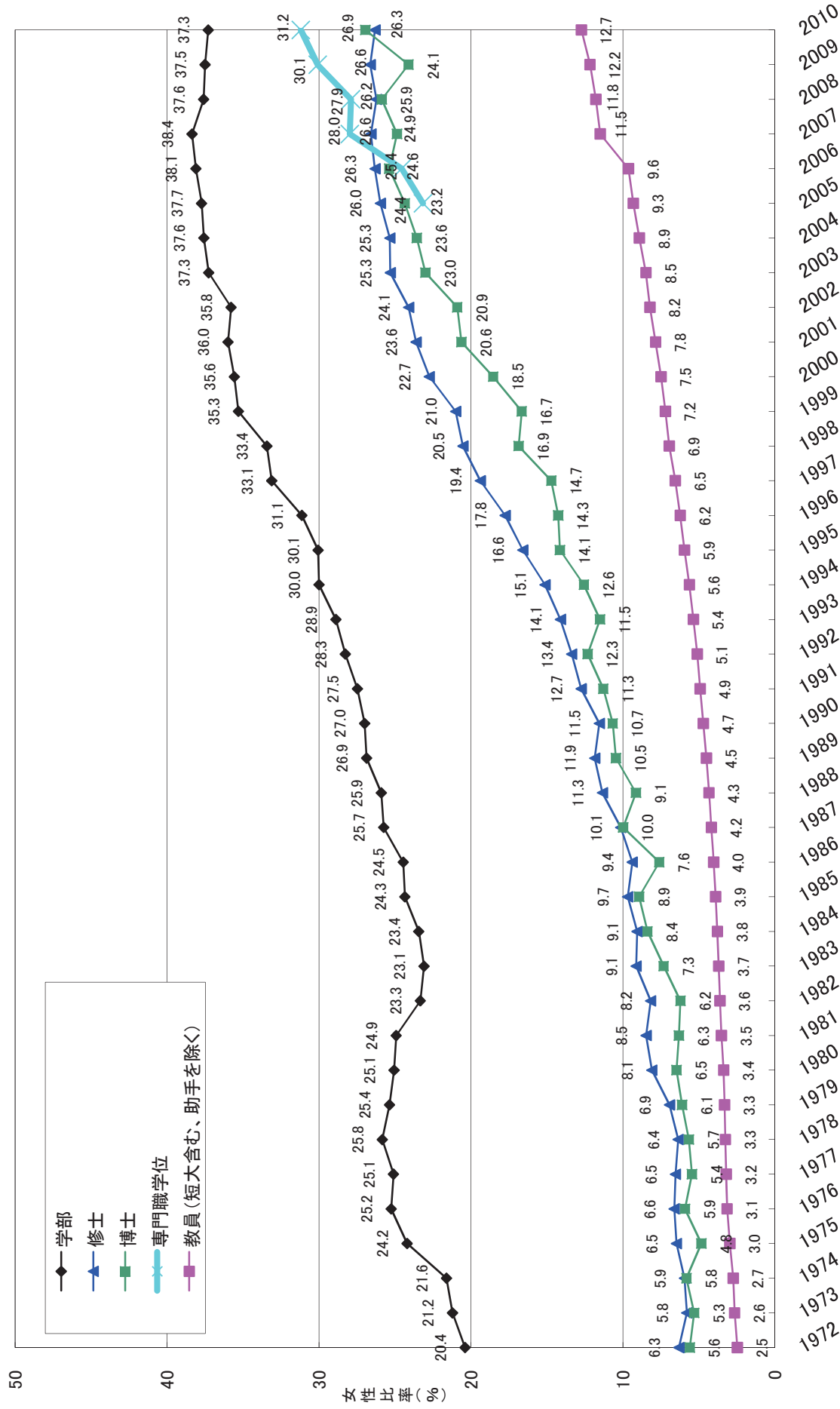
理事の算定方法等が本調査と異なるため、女性教員比率に若干の相違がある。

図Ⅱ-1-1 追跡調査年度の学部学生、修士学生、博士学生および教員（助手除く）の女性比率



※第2回調査では学生について調査を行っていない。

なお、第4回調査からは学校教育法の改正により従来の助手が「助手」及び「助教」に分けられ、助教がデータに含まれるようになった。



図Ⅱ-1-2 国立大学における学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の卒業生および教員の女性比率の推移
 出典：学校基本調査報告書（2010年は速報値）

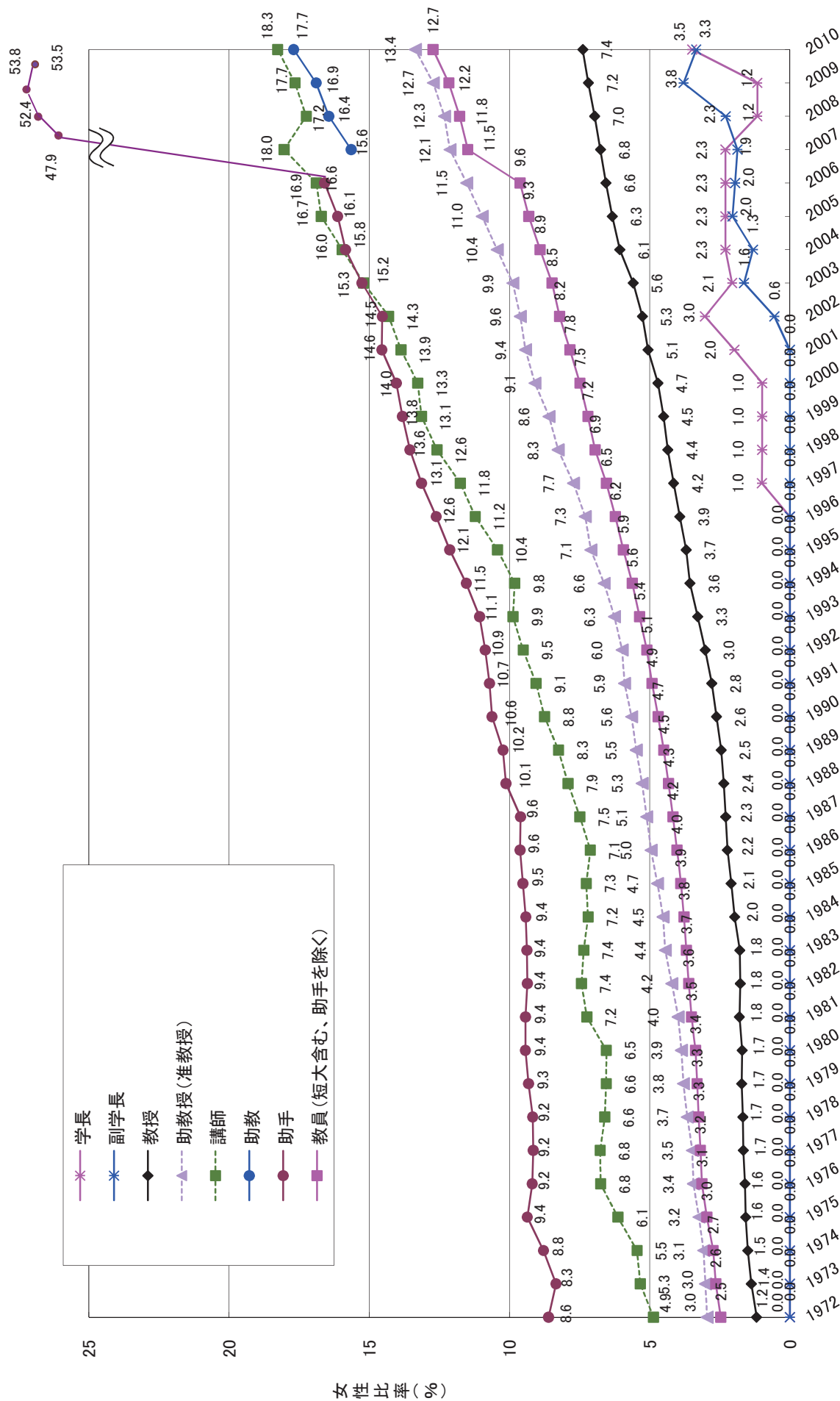
女性教員の比率について、さらに職名別に 2010 年度（平成 22 年度）の結果を示したものが表Ⅱ-1 であり、その年度推移を示したものが図Ⅱ-1-3 である（長期的な経年変化を見るため、図では学校基本調査の値を使用しているが、理事の算定方法等が本調査と異なることから、女性教員比率が若干異なる）。

2010 年度における女性比率は、学長 3.5%、理事 2.4%、副学長 3.8%、教授 7.4%、准教授 13.4%、講師 18.3%、助教 17.7%であった。

年度ごとの推移をみると、概ね女性比率は増加傾向にあるといえるが、その増加の割合は微小である。また、講師、助教授（准教授）、教授と職階が上がるほど女性比率が低い数値で推移していることがわかる。

表Ⅱ-1 職名別・性別教員数

	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率(%)	調査対象 大学中 最低女性 比率(%)
学長	3	83	86	3.5	100.0	0.0
理事	8	331	339	2.4	33.3	0.0
副学長	6	150	156	3.8	100.0	0.0
教授	1,603	20,054	21,657	7.4	37.3	0.0
准教授	2,361	15,286	17,647	13.4	40.5	3.4
講師(常勤)	846	3,780	4,626	18.3	90.0	0.0
助教	2,955	13,725	16,680	17.7	100.0	0.0
助手	367	318	685	53.6	100.0	0.0
計	8,149	53,727	61,876	13.2	—	—
(助教・助手を除く計)	4,827	39,684	44,511	10.8	—	—
(助手を除く計)	7,782	53,409	61,191	12.7	—	—



図Ⅱ-1-3 国立大学教員の職名別女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書（2010年は速報値）

2. 大学の意思決定機関等における女性比率

大学の意思決定機関等における女性比率を表Ⅱ-2に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-2に示した。

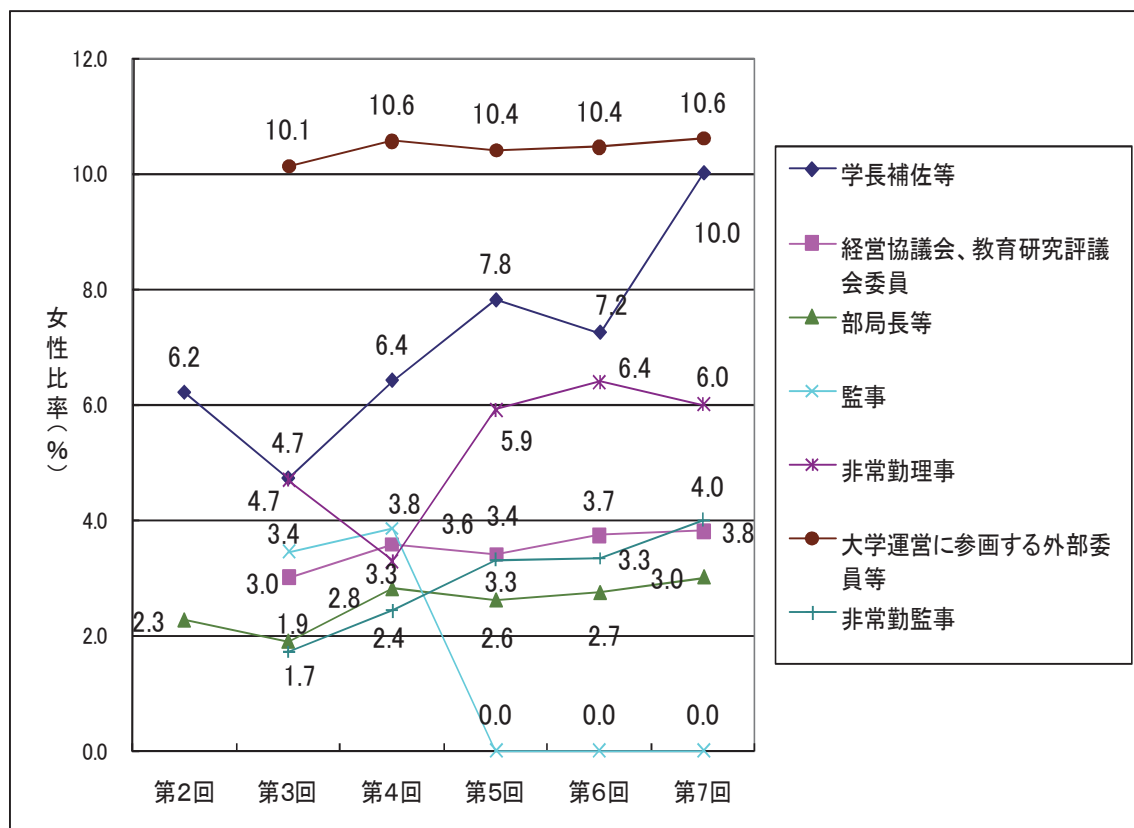
学長補佐等 10.0%、経営協議会・教育研究評議会委員 3.8%、部局長等 3.0%、監事 0.0%であり、前述した学長 3.5%、理事 2.4%、副学長 3.8%を含めても、学長補佐等を除き、いずれも教授の女性比率 7.4%をさらに下回る結果であった。

『国立大学における男女共同参画を推進するために一報告書』では、研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善のために、「女性研究者の研究環境の整備改善等の方策や意思決定の場に、女性の参加を推進するため、各大学内の関連組織・ポストにおける女性の割合を増加させる」と提言している。年度ごとの推移をみると、学長補佐等や大学運営に参画する外部委員等において女性比率の上昇がみられるが、国立大学の意思決定機関等における女性比率は、総じて低いことがわかる。

表Ⅱ-2 大学の意思決定機関等における性別構成

	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率(%)	調査対象 大学中 最低女性 比率(%)
学長補佐等	47	423	470	10.0	66.7	0.0
経営協議会、教育研究評議会委員	103	2,623	2,726	3.8	32.1	0.0
部局長等	37	1,205	1,242	3.0	31.6	0.0
監事	0	48	48	0.0	0.0	0.0
小計	187	4,299	4,486	4.2	—	—
非常勤理事	3	47	50	6.0	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	74	624	698	10.6	40.0	0.0
非常勤監事	5	119	124	4.0	50.0	0.0
小計	82	790	872	9.4	—	—
計	269	5,089	5,358	5.0	—	—

図Ⅱ-2 大学の意思決定機関等における性別構成



※法人化前の評議員などについては割愛

3. 専門分野別の女性比率

専門分野別に、学部卒業、大学院修了者および職名別教員の男女比率を図Ⅱ-3-1に、その年度推移を図Ⅱ-3-2に示した。

はじめに、専門分野によって学生の女性比率が大きく異なることから、学生の女性比率の高い順に、教員の女性比率とのかかわり等、その特徴をみていくことにする。

学生の女性比率の最も高い分野は「家政」で、学部卒業生、修士課程修了者及び博士課程修了者全てで 100%であったが、これに対し教員の女性比率では助手で 100%、助教で 92.9%、講師で 100%に達したものの、准教授 42.6%、教授 56.1%であった。次いで「人文科学」は、学生の女性比率は、学部 68.9%、修士 62.0%、博士 49.9%であったのに対し、教員では助教 28.1%、講師 42.1%、准教授 25.8%、教授 13.5%であり、いずれの分野でも学生と教員の女性比率に大きな差異がみられた。「教育」、「芸術」、「社会科学」、「農学」、「保健」分野における学生の女性比率は、概ね 60%から 30%の範囲であるが、助教・助手を除く教員の女性比率は、教育分野（36.4%）、社会科学分野（35.0%）、芸術分野（30.4%）を除き 30%以下であり、とりわけ「農学」分野における教員の女性比率は低かった。これらの分野では、学生と教員の女性比率の格差が大きいことから、学生の女性比率に見合った女性教員比率の確保が課題といえる。

一方、学生の女性比率が最も低い分野は「工学」であり、学部 11.6%、修士 10.1%、博士 12.6%、専門職大学院 6.7%であった。教員の女性比率において同様に最も低く、助教 6.9%、講師 8.1%、准教授 4.0%、教授 1.2%であった。「理学」は学部学生 27.2%であったが、修士 22.4%、博士 21.4%と減少し、教員においては助教 9.8%、講師 10.9%、准教授 5.4%、教授 3.8%となった。「商船」（該当は 1 大学）の学生における女性教員比率は「工学」のそれと同水準であり、教員の女性比率は助教で 33.3%を占めるものの、准教授及び教授では 0.0%と極めて低いことがわかる。これらの分野では、女子学生の比率をまず高めるとともに、女性教員の比率を高めていくことが課題とされる。

次に、専門分野別に女性比率の推移をみていく。

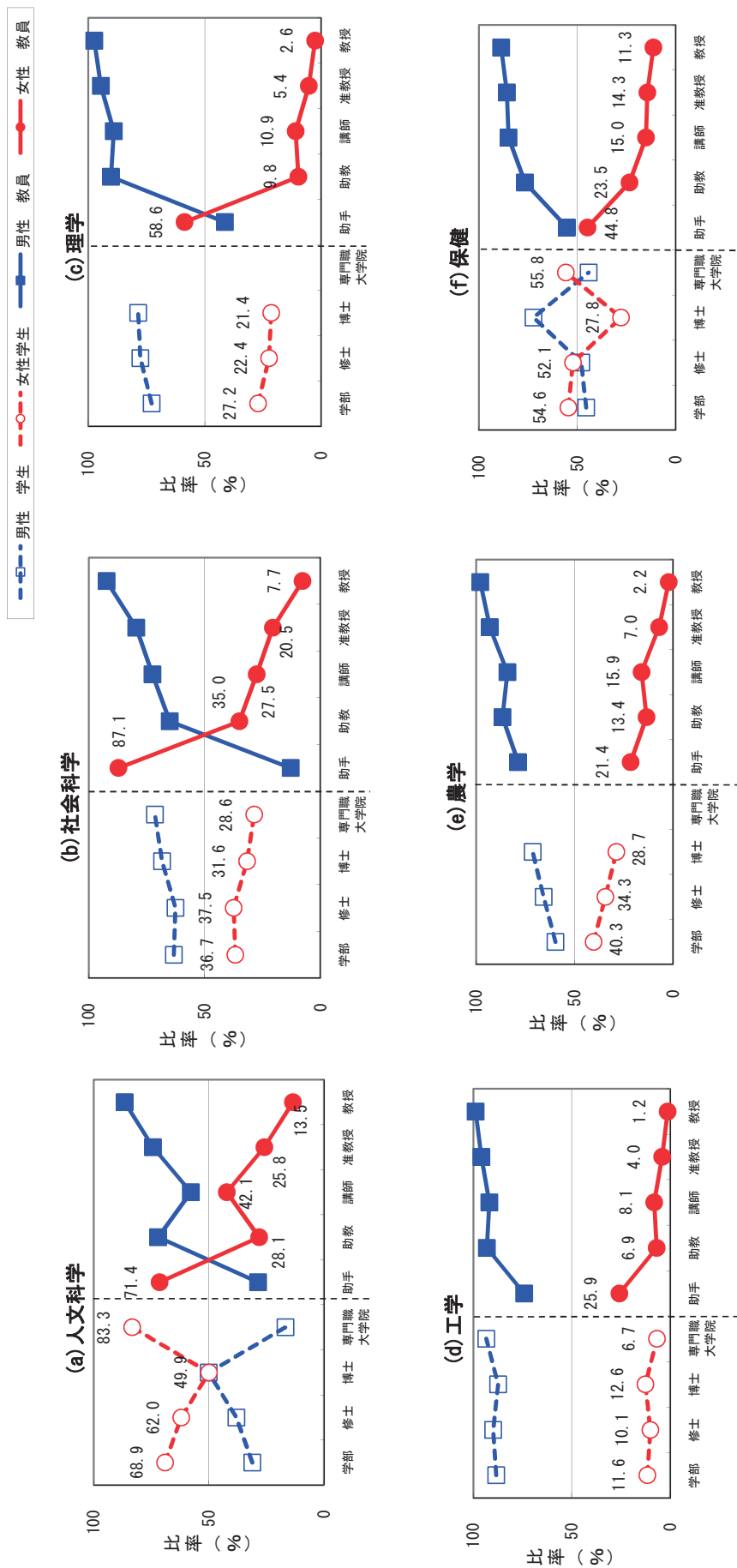
教員については、調査時点によって変動があるものの、第 1 回調査時点（2001 年）と比較すると、講師、准教授、教授の女性比率は、いずれの専門分野においても概ね微増傾向にあるといえる。全体では講師 4.3 ㊦、准教授 3.8 ㊦、教授 2.4 ㊦増であったが、中でも「人文科学」は講師 8.0 ㊦、准教授 5.9 ㊦、教授 5.1 ㊦増、「社会科学」は講師 6.9 ㊦、准教授 7.2 ㊦、教授 4.1 ㊦増、「教育」は講師 14.4 ㊦、准教授 7.2 ㊦、教授 3.0 ㊦増であり、これらは教員の女性比率が経年的に改善されてきた分野といえる。

ただし、どの分野においても、依然として教授の割合は極めて低く、講師や准教授がたとえ順調に昇進していったとしても、十分な数の女性教授が出現するためには、まだしばらく時間がかかる。

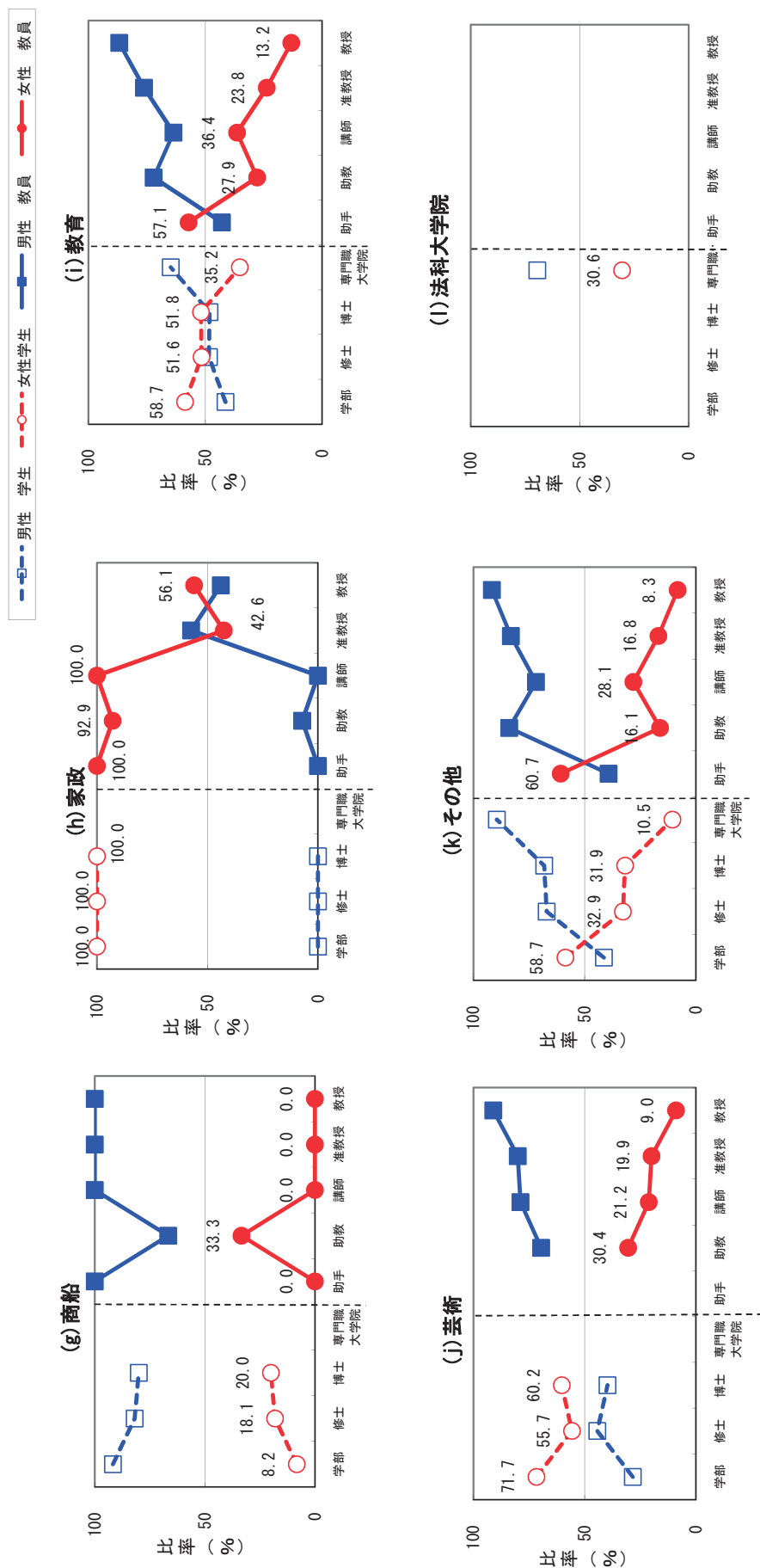
一方、学生について、同様に第 1 回調査時点と比較すると、全体では学部学生 1.3 ㊦増、修士課程 1.9 ㊦増、博士課程 5.3 ㊦増であったが、専門分野によって女性比率が減少した分

野もみられた。また、「教育」では修士課程および博士課程では増加しているが学部学生の女性比率が減少しており、これらの分野においては、前述したように女子学生の比率を高める方策が必要とされる。

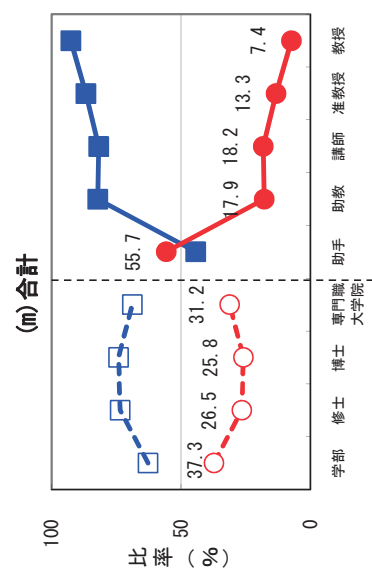
図Ⅱ-3-3には専門分野別・女性比率区分別（助手を除く）大学数を示したので参照されたい。



図Ⅱ-3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(1)



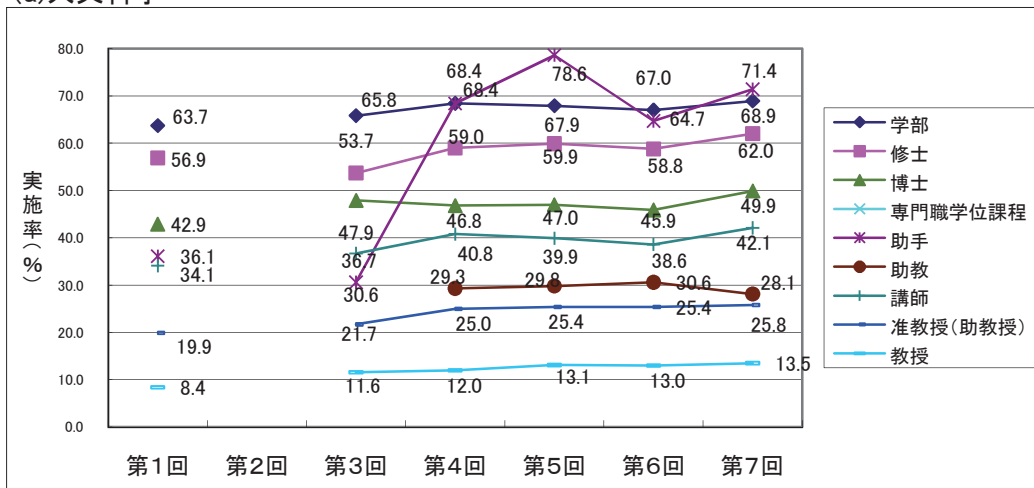
図Ⅱ-3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(2)



図Ⅱ-3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(3)

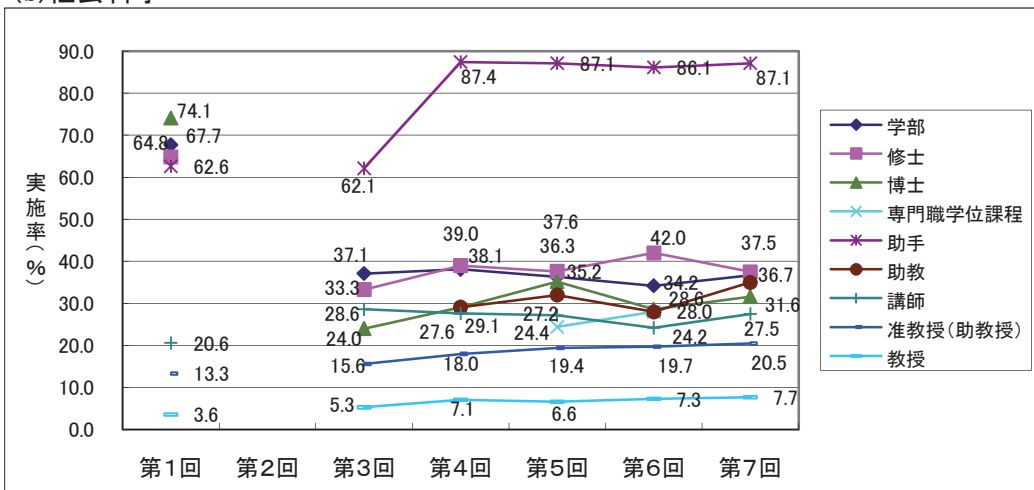
図Ⅱ-3-2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(1)

(a)人文科学



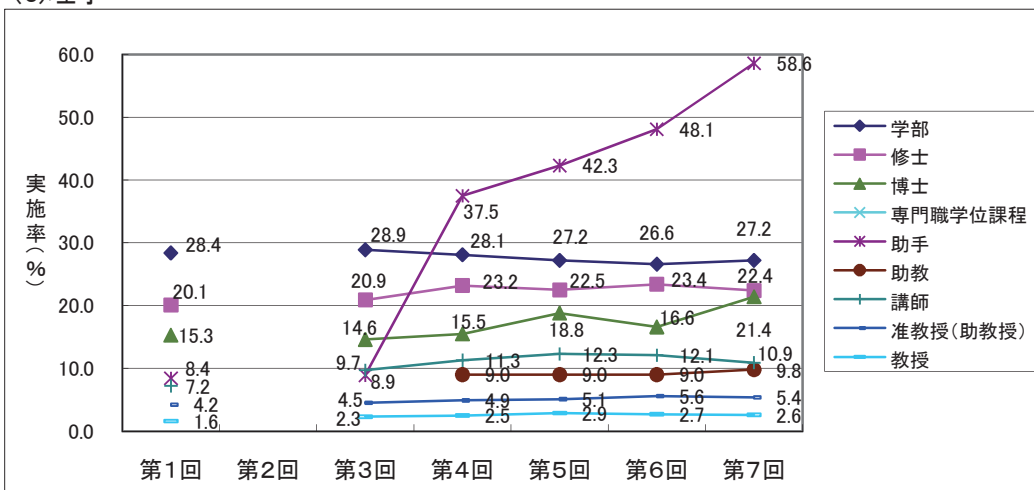
※ 第2回は調査を行っていない。

(b)社会科学



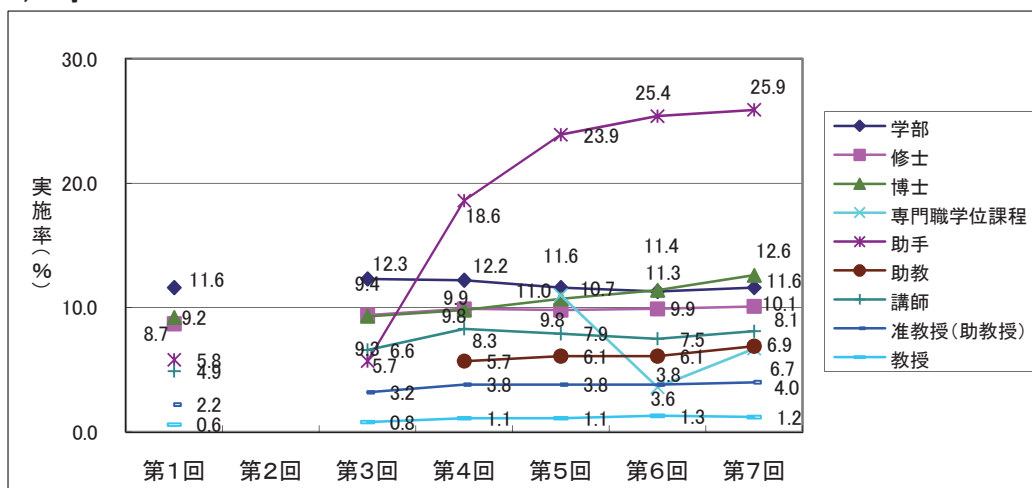
※ 第2回は調査を行っていない。

(c)理学



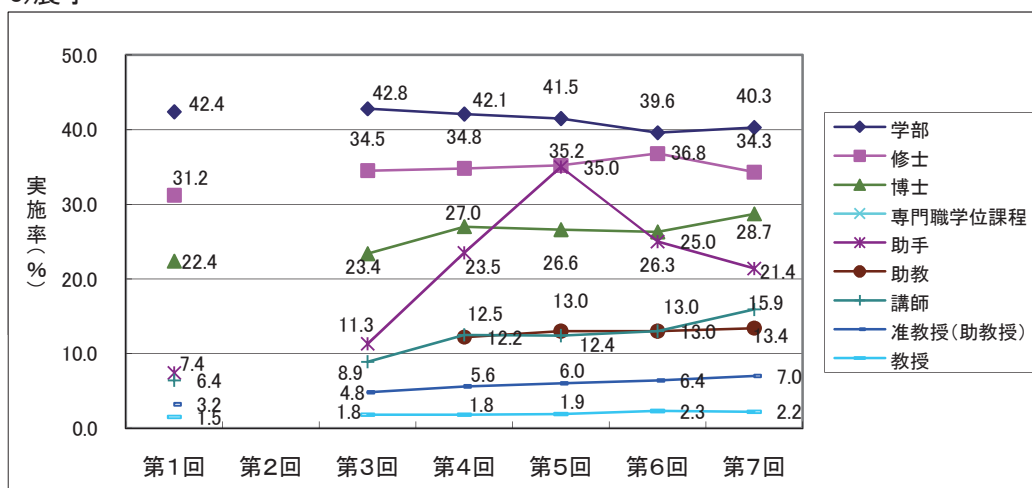
※ 第2回は調査を行っていない。

図Ⅱ-3-2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(2)
d)工学



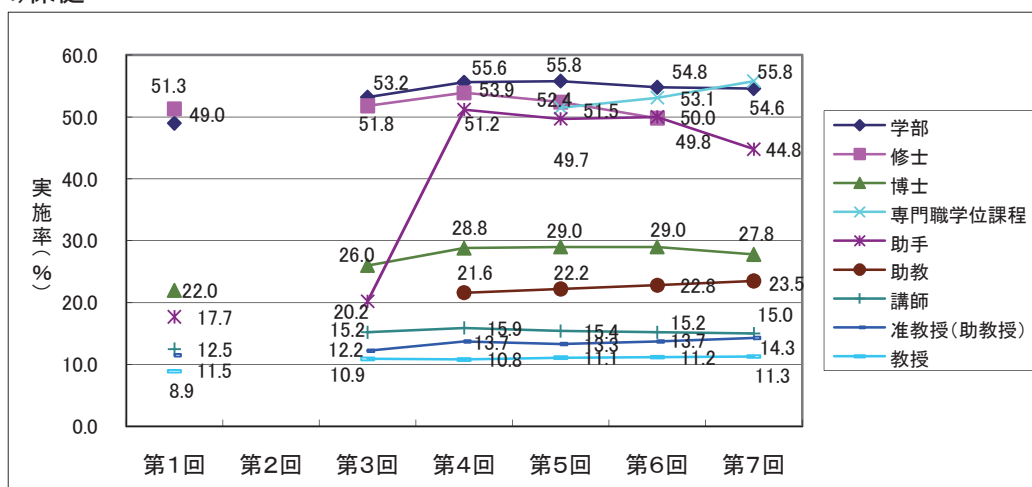
※ 第2回は調査を行っていない。

e)農学



※ 第2回は調査を行っていない。

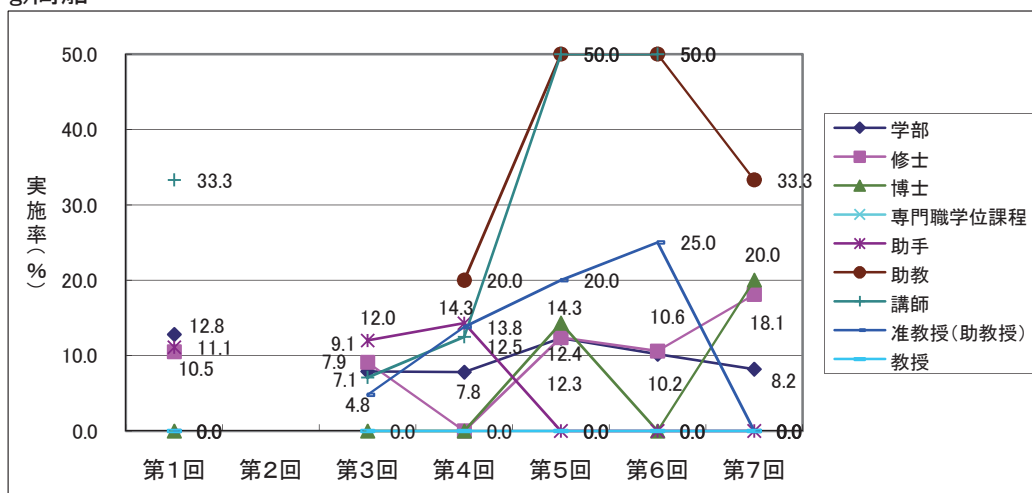
f)保健



※ 第2回は調査を行っていない。

図Ⅱ-3-2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(3)

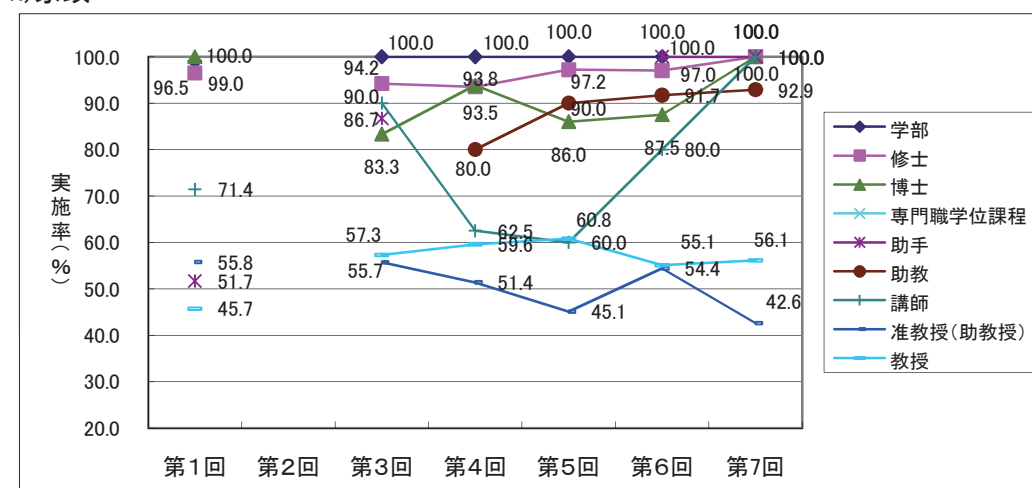
g)商船



※ 第2回は調査を行っていない。

※ 第4回調査の修士及び博士、第6回調査の博士の数は、男女ともに0人であった。

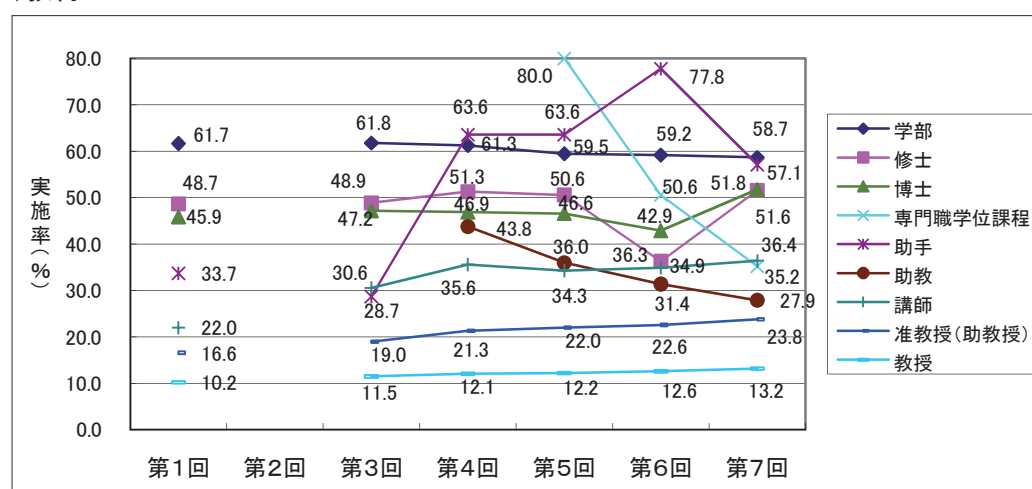
h)家政



※ 第2回は調査を行っていない。

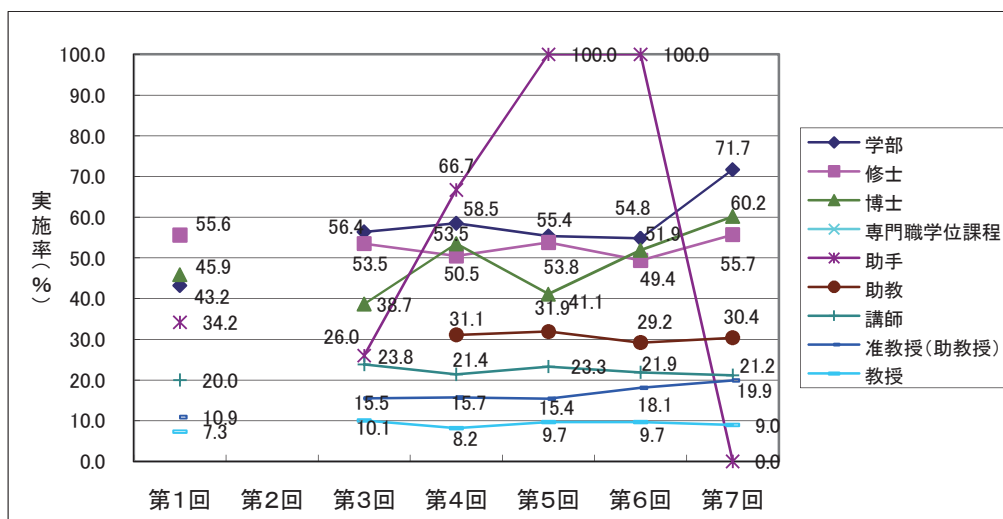
※ 第4回及び第5回調査の助手の数は、男女ともに0人であった。

i)教育



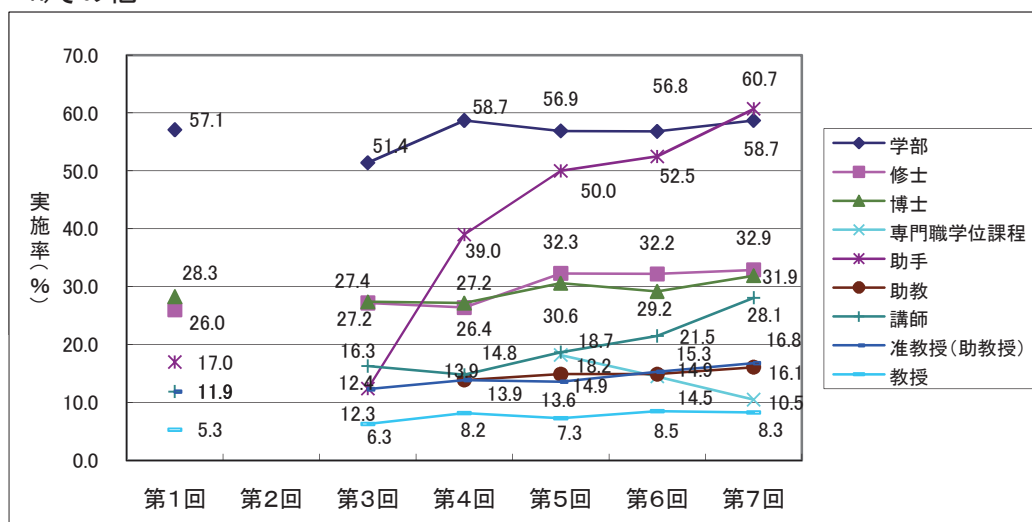
※ 第2回は調査を行っていない。

図Ⅱ-3-2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(4)
j) 芸術



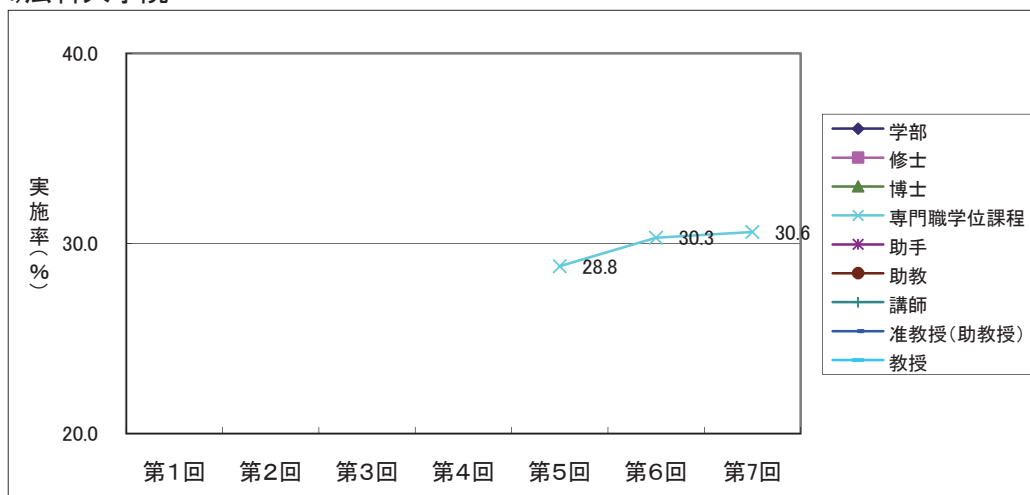
※ 第2回は調査を行っていない。
※ 第7回の助手の数は、男女とも0人であった。

k) その他



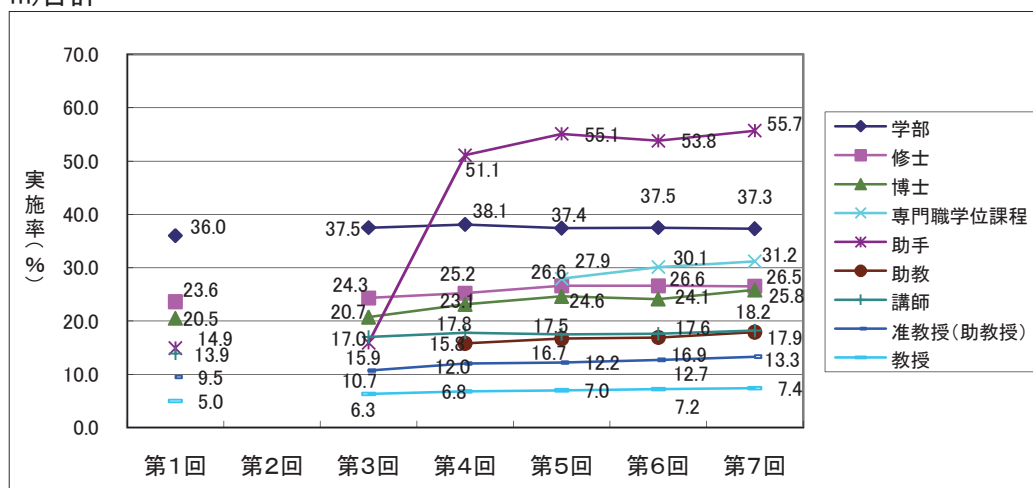
※ 第2回は調査を行っていない。

l) 法科大学院

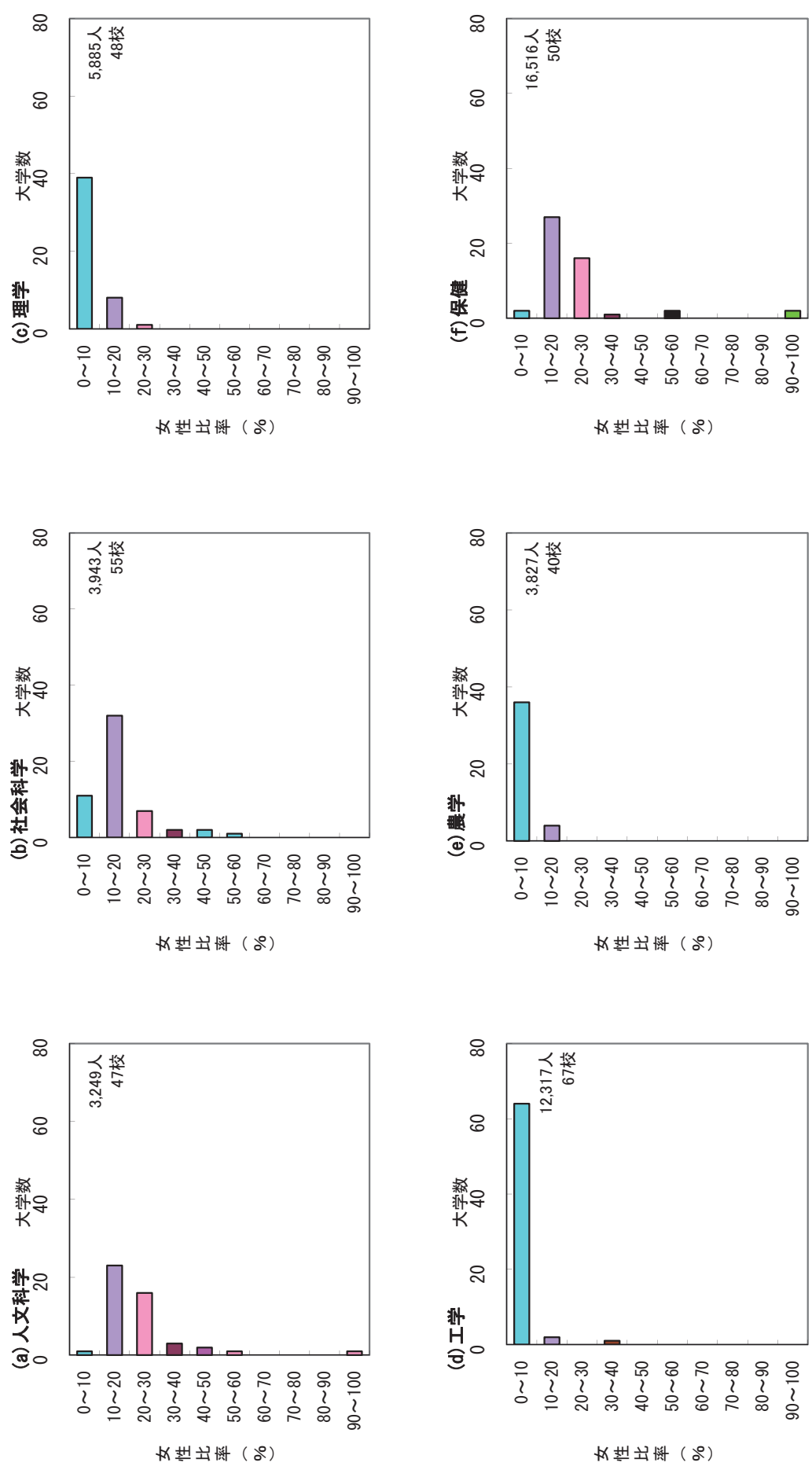


※ 第2回は調査を行っていない。

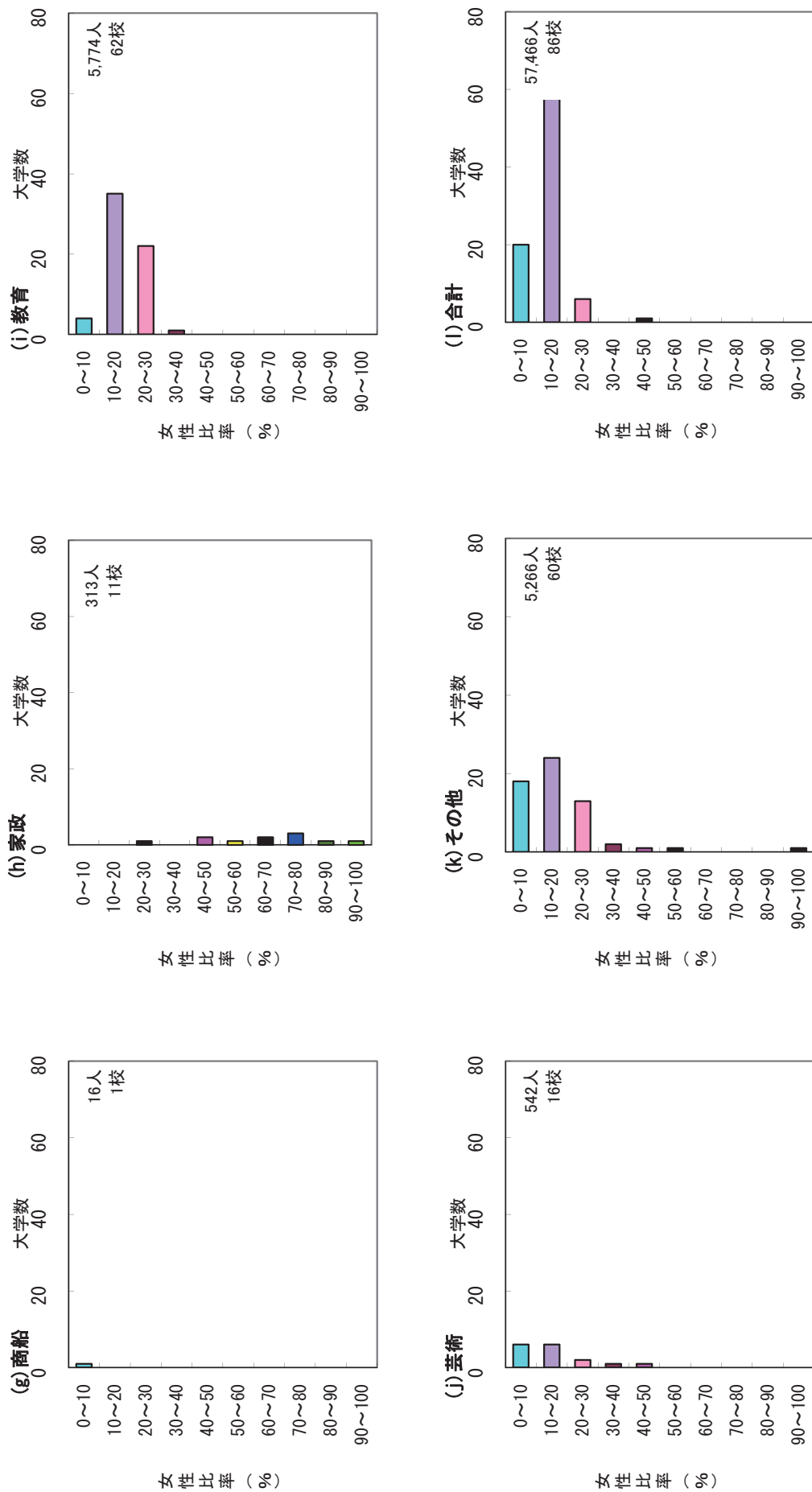
図Ⅱ-3-2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(5m)合計



※ 第2回は調査を行っていない。



図Ⅱ-3-3 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数(1)



図Ⅱ-3-3 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数(2)

4. 非常勤講師の状況

非常勤講師の構成を表Ⅱ-4に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-4に示した。

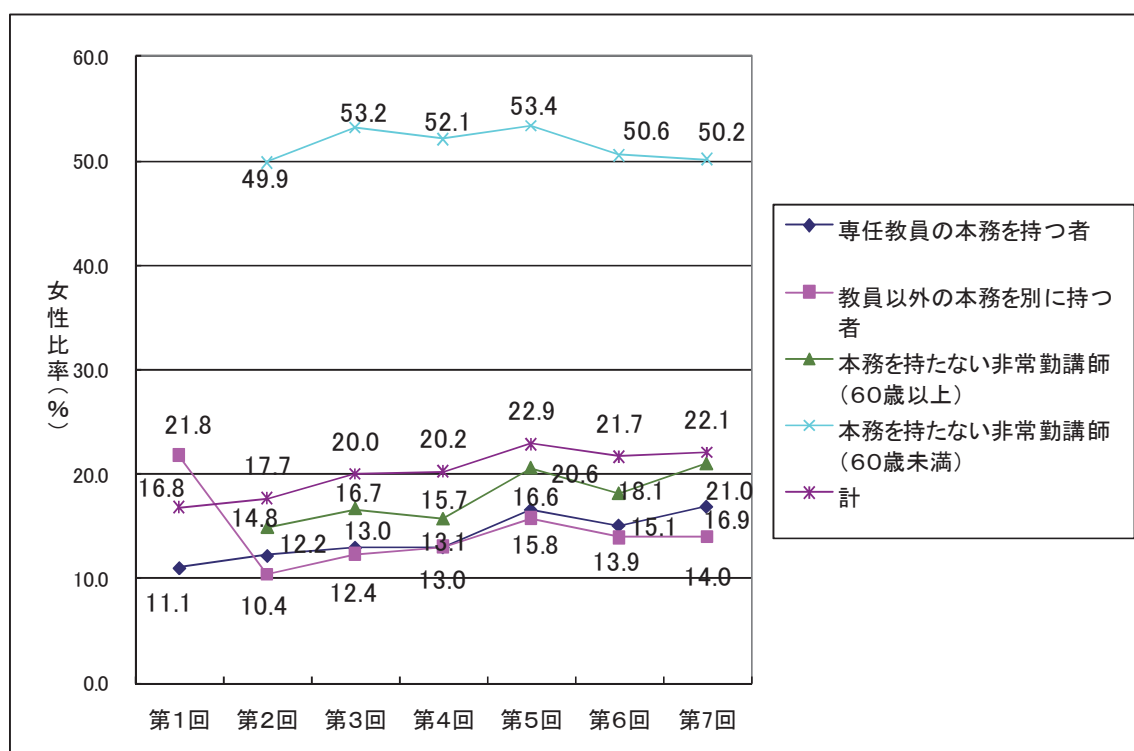
非常勤講師の女性比率は全体で22.1%であり、「専任教員の本務を持つ者」16.9%、「教員以外の本務を別に持つ者」14.0%、「本務を持たない非常勤講師（60歳以上）」21.0%、本務を持たない非常勤講師（60歳未満）50.2%であり、特に、60歳未満の本務を持たない非常勤講師の女性比率が高いことがわかる。この割合は、（第1回追跡調査では年齢区分を設けていないため数値無し）、第2回調査時49.9%、第3回調査時53.2%、第4回調査時52.1%、第5回調査時53.4%、第6回調査時50.6%であり、依然として高い比率となった。

女性にとくに本務を持たない非常勤講師が多いことは、研究者養成システムが女性については十分に機能していないことを示唆するものとなっておりシステムの改善をすすめていくことが大切である。また、女性教員数の増加だけでなく、雇用の質の向上が重要であり、常勤化している長期勤務者の常勤としての採用、研究環境の改善等、非常勤教員の処遇に対する改善が期待される。

表Ⅱ-4 非常勤講師の構成

	女		男		計		女性比率%		調査対象大学 中最高 女性比 率(%)	調査対象大学 中最低 女性比 率(%)
		うち 任期 付き		うち 任期 付き		うち 任期 付き		うち 任期 付き		
専任教員の本務 を持つ者	1,983	33	9,748	135	11,731	168	16.9	19.6	45.9	0.0
教員以外の本務 を別に持つ者	1,844	45	11,308	264	13,152	309	14.0	14.6	42.1	0.0
本務を持たない 非常勤講師(60 歳以上)	780	4	2,928	68	3,708	72	21.0	5.6	56.3	0.0
本務を持たない 非常勤講師(60 歳未満)	3,086	49	3,067	51	6,153	100	50.2	49.0	100.0	0.0
計	7,693	131	27,051	518	34,744	649	22.1	20.2	—	—

図Ⅱ-4 非常勤講師の構成



5. 採用および昇任

2009 年度（平成 21 年度）に異動した常勤教員の採用・昇任等の状況を表Ⅱ-5 に、その追跡調査年度ごとの推移を図Ⅱ-5 に示した。

採用・転入における職名別女性比率は、教授 7.9%、准教授 17.8%、講師 27.0%、助教 20.8%、助手 49.5%であり、学内昇任における同比率は、教授 11.3%、准教授 13.9%、講師 10.0%、助教 50.0%であった。

本調査による女性教員比率は、教授 7.4%、准教授 13.4%、講師 18.3%、助教 17.7%であり、これと採用・転入、学内昇任における女性比率を比較してみても、全て上回っている。各大学における女性教員採用や学内昇任に関する積極的な取り組みのあらわれともいえる。

経年変化でみると、採用・転入教員の全体の女性比率は、第 1 回調査時 15.9%、第 2 回調査時 16.3%、第 3 回調査時 17.8%、第 4 回調査時 17.7%、第 5 回調査時 18.8%、第 6 回調査時 17.9%、本調査では 19.8%であり、第 3 回調査時点(平成 16 年度)以降、大きな変化は認められなかった。学内昇任においては、それぞれ 9.4%、8.8%、12.8%、11.7%、11.9%、12.0%、12.3%となっており、全体としては増加傾向を示しているものの、その値はわずかであった。

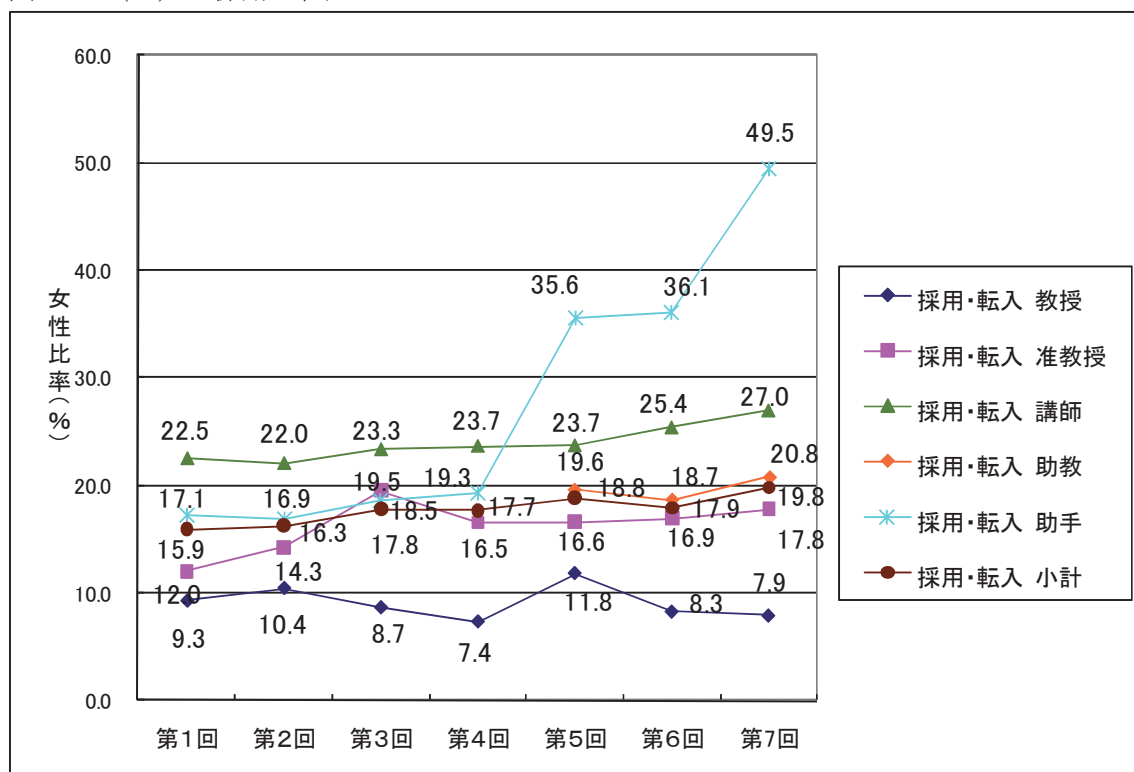
前回調査と今回調査を比較すると、採用における教授、昇任における准教授、講師を除き、いずれも前回調査の値を上回っており、とりわけ助教への学内昇任で大きくポイントが上がっており、前々回調査と比べると約 30%上昇している。

女性教員比率が依然として低いことから、女性教員の採用や昇任におけるポジティブ・アクションについて、より一層の推進に期待したい。

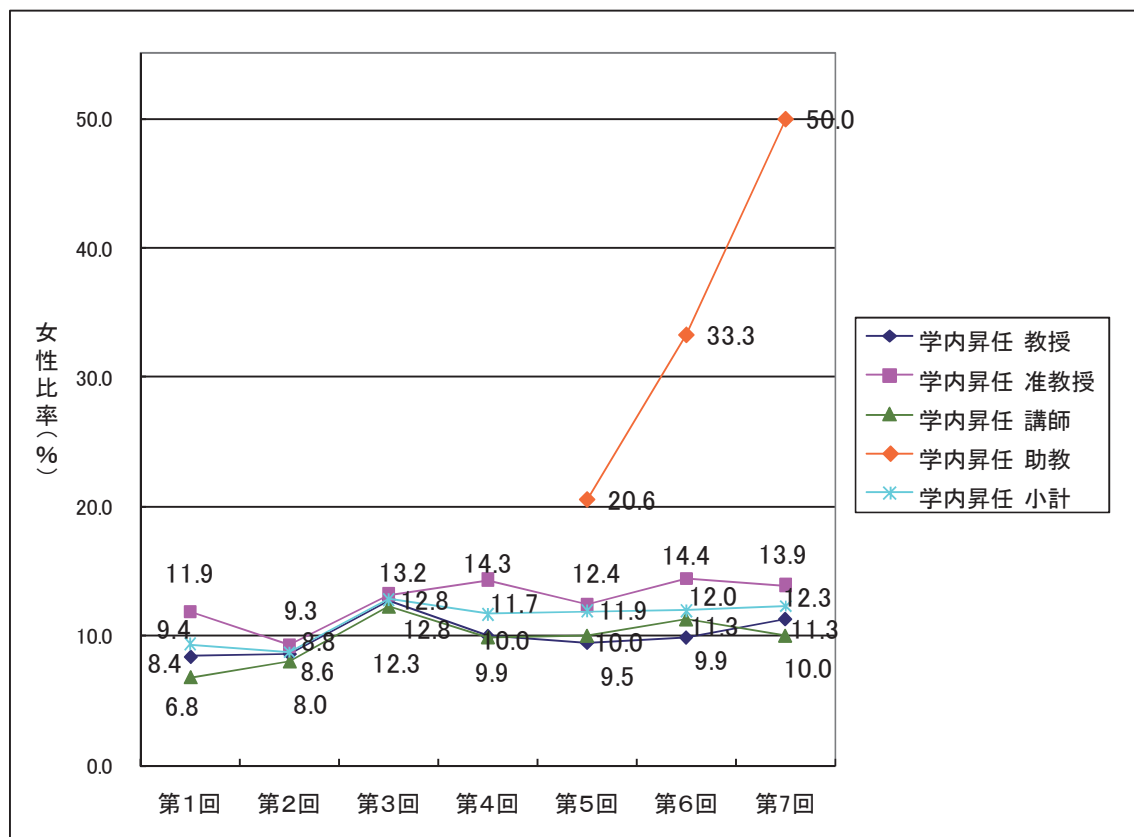
表Ⅱ-5 常勤教員の採用・昇任などの異動

任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率(%)	(参考) 2010年度 常勤教員の 女性比率(%)
採用・転入	教授	50	584	634	7.9	7.4
	准教授	172	794	966	17.8	13.4
	講師	126	341	467	27.0	18.3
	助教	625	2,384	3,009	20.8	17.7
	助手	54	55	109	49.5	53.6
	小計	1,027	4,158	5,185	19.8	—
学内昇任	教授	111	867	978	11.3	7.4
	准教授	106	654	760	13.9	13.4
	講師	44	395	439	10.0	18.3
	助教	9	9	18	50.0	17.7
	小計	270	1,925	2,195	12.3	—

図Ⅱ-5 (1) 採用・転入



図Ⅱ-5（2） 学内昇任



6. 職員の状況

職員の状況については、表Ⅱ-6で職系別・職名別職員数を、図Ⅱ-6では追跡調査の年度ごとの推移を示している。

女性比率を「計」の欄でみると、「その他の一般職員」73.8%、「主任等」64.8%、「係長・専門職員等」29.9%、「課長補佐・専門員等」14.9%、「課長相当職以上」12.7%、全体では58.4%であった。

職系別にみると、医療系の女性比率が85.8%で最も高く、次いで教務系35.1%、事務系34.4%、技術技能系18.5%となっている。職員数の最も多い事務系をみると、「その他の一般職員」及び「主任等」が50%程度であるのに対し、「係長・専門職員等」、「課長補佐・専門員等」、「課長相当職以上」と職階が上昇するにつれ女性比率は減少し、課長相当職以上ではわずか4.2%にとどまっている。

年次推移について、職名の区分が同一である第3回調査（「その他の一般職員」69.9%、「主任等」62.0%、「係長・専門職員等」23.6%、「課長補佐・専門員等」7.0%、「課長相当職以上」8.6%）と比較すると、この5年間でいずれの職名においても女性比率が増加している。しかし、職階による女性比率の差異は依然として顕著であり、女性職員の登用機会の拡大は大きな課題として残されたままである。

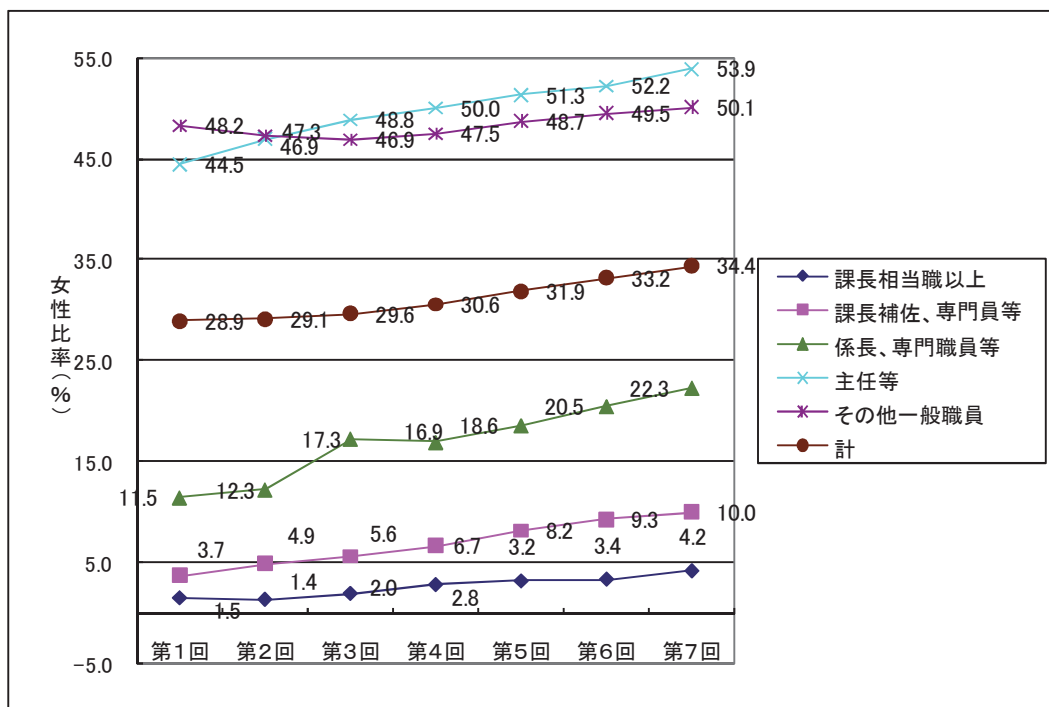
表Ⅱ-6 職系別・職名別職員数

職 名	事務系				技術技能系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	96	2,186	2,282	4.2	0	162	162	0.0
課長補佐、専門員等	220	1,973	2,193	10.0	35	511	546	6.4
係長、専門職員等	1,644	5,740	7,384	22.3	509	2,588	3,097	16.4
主任等	2,397	2,052	4,449	53.9	27	252	279	9.7
その他一般職員	3,994	3,986	7,980	50.1	738	2,246	2,984	24.7
計	8,351	15,937	24,288	34.4	1,309	5,759	7,068	18.5

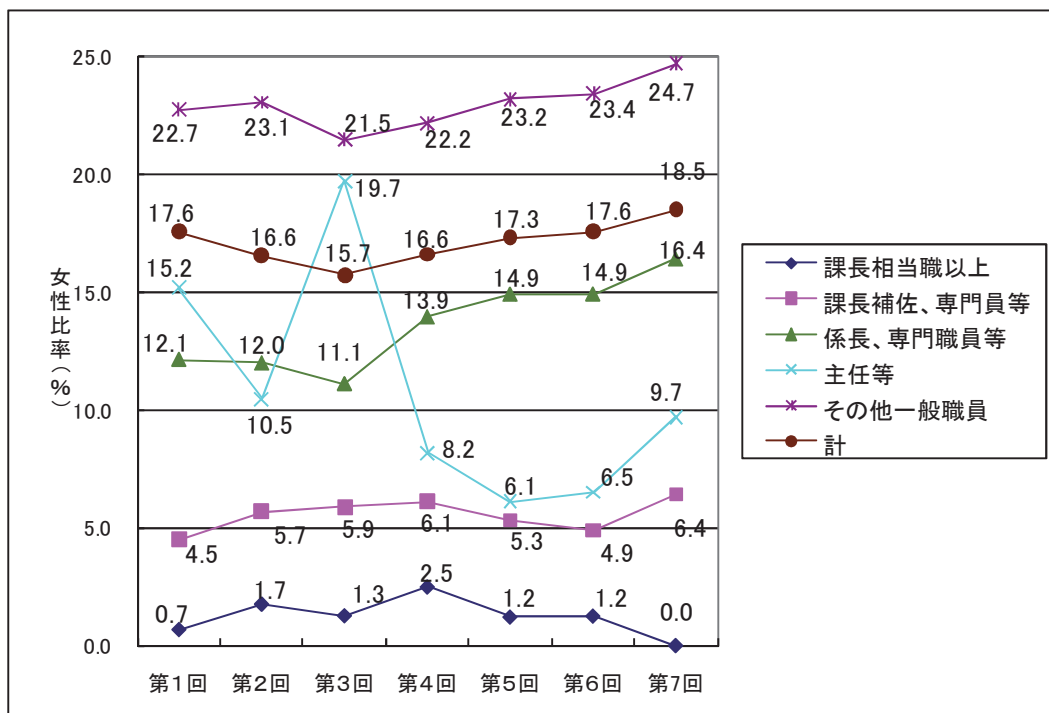
職 名	医療系				教務系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	262	111	373	70.2	0	9	9	0.0
課長補佐、専門員等	212	200	412	51.5	11	35	46	23.9
係長、専門職員等	1,710	669	2,379	71.9	13	101	114	11.4
主任等	2,326	258	2584	90.0	4	6	10	40.0
その他一般職員	23,600	3,421	27,021	87.3	150	178	328	45.7
計	28,110	4,659	32,769	85.8	178	329	507	35.1

職 名	その他				計			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	0	1	1	0.0	358	2,469	2,827	12.7
課長補佐、専門員等	1	10	11	9.1	479	2,729	3,208	14.9
係長、専門職員等	7	9	16	43.8	3,883	9,107	12,990	29.9
主任等	0	10	10	0.0	4,754	2,578	7,332	64.8
その他一般職員	67	319	386	17.4	28,549	10,150	38,699	73.8
計	75	349	424	17.7	38,023	27,033	65,056	58.4

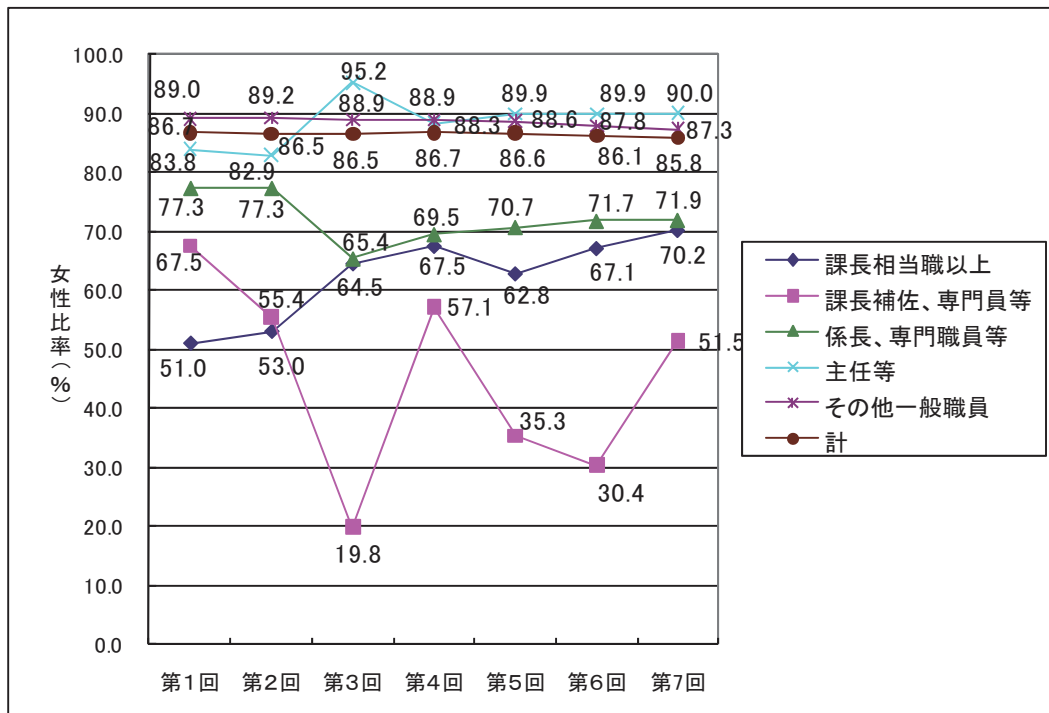
図Ⅱ-6 職系列・職名別職員数（１）事務系



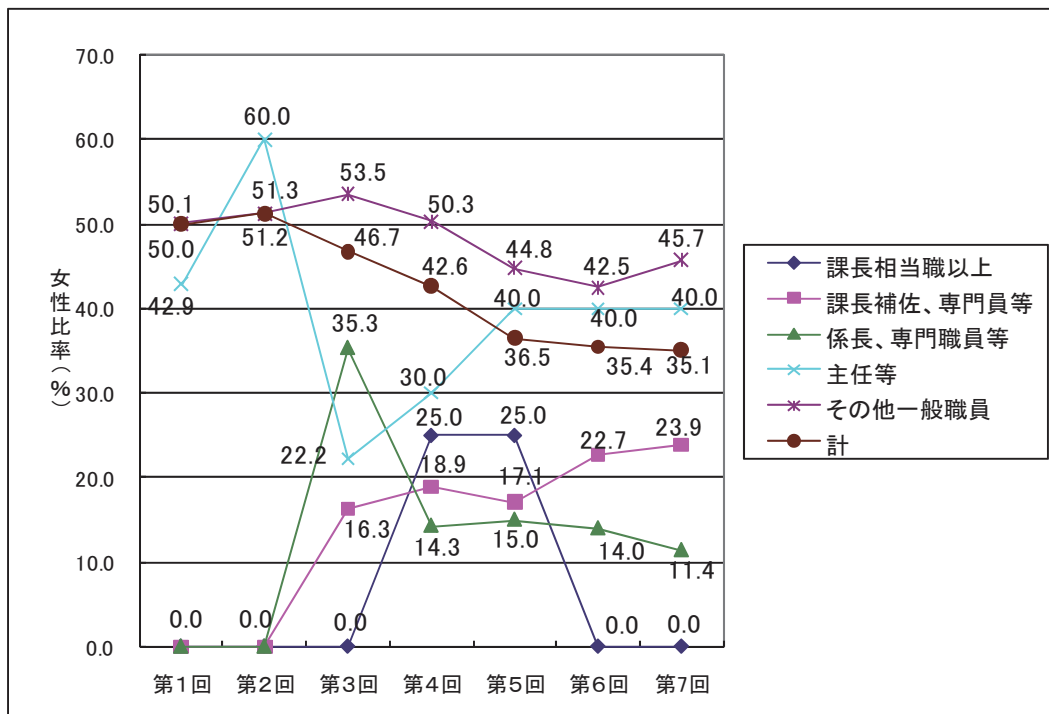
図Ⅱ-6 職系列・職名別職員数（２）技術技能系



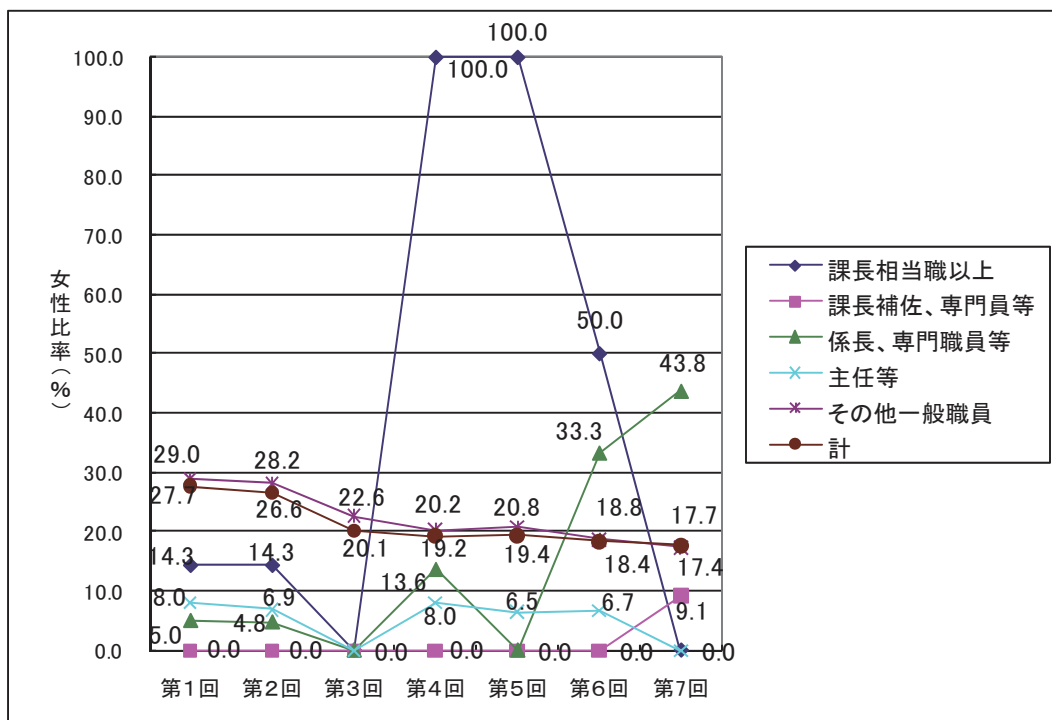
図Ⅱ－6 職系列・職名別職員数（３）医療系



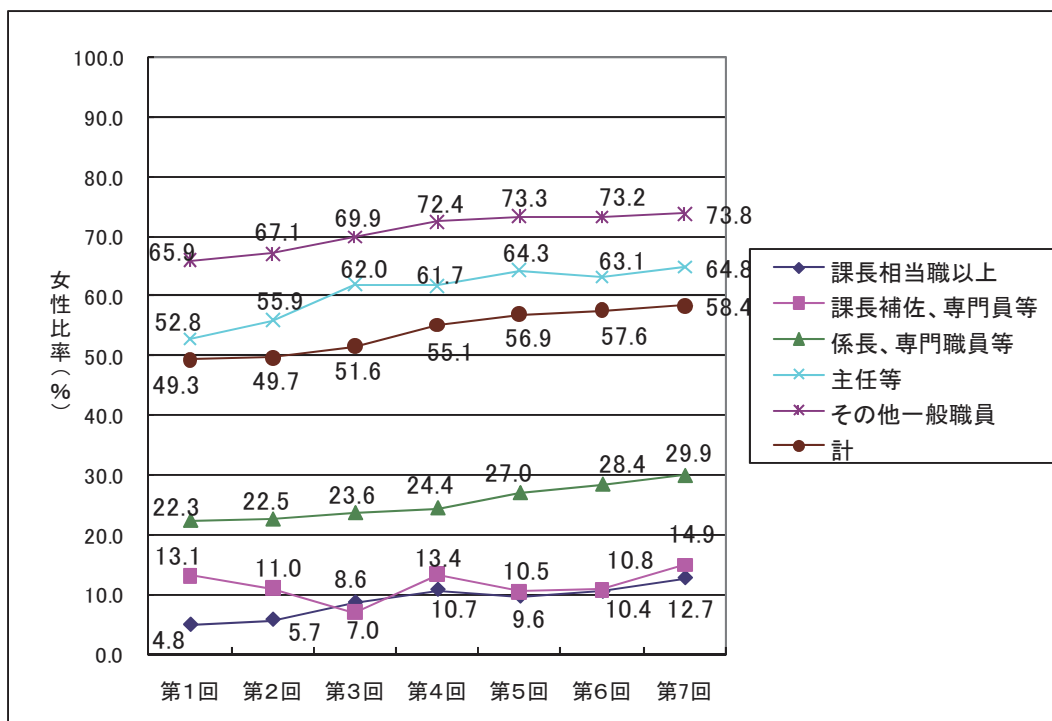
図Ⅱ－6 職系列・職名別職員数（４）教務系



図Ⅱ－6 職系別・職名別職員数（５）その他



図Ⅱ－6 職系別・職名別職員数（６）計



7. 「女性学・ジェンダー研究関連授業」の開講状況

2009 年度（平成 21 年度）における女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況を表Ⅱ-7 に、担当教員および受講者の男女比率を図Ⅱ-7-1、図Ⅱ-7-2 に示した。また、それらの年次推移を示したものが図Ⅱ-7-3 である。

開講科目数をみると、科目数の合計は 1,211 科目（第 1 回 751、第 2 回 833、第 3 回 947、第 4 回 1,025、第 5 回 1,017、第 6 回 1,127）であり、前回調査より 84 科目増加した。学部 622 科目、修士 314 科目、博士 99 科目、全学共通科目 164 科目であり、全学共通科目を除き前回の第 6 回調査と比較して開講科目数が増加した。

受講者概数は、男性総数が 25,061 名（第 1 回 20,507 名、第 2 回 17,121 名、第 3 回 17,626 名、第 4 回 23,968 名、第 5 回 21,611 名、第 6 回 25,615 名）、女性総数 27,507 名（第 1 回 21,999 名、第 2 回 19,505 名、第 3 回 24,121 名、第 4 回 26,394 名、第 5 回 24,155 名、第 6 回 27,881 名）となり、前回調査と比較すると男性・女性ともに受講者が減少した。

担当教員の男女比率は、課程によって異なるものの、全体としては男女比 4:6 の割合で「女性学・ジェンダー関連講座」を担当していた。また、科目を担当する専任教員数は、第 6 回調査時点で 1,444 名であったが、本調査時点では 1,501 名となり、開講科目数、受講者数とともにこちらも増加傾向を示した。非常勤の担当教員数は前回と比べておよそ 10%減少していた。（国立大学の学生数は H21・621,800 人→H22・625,026 人に学生数は増加）

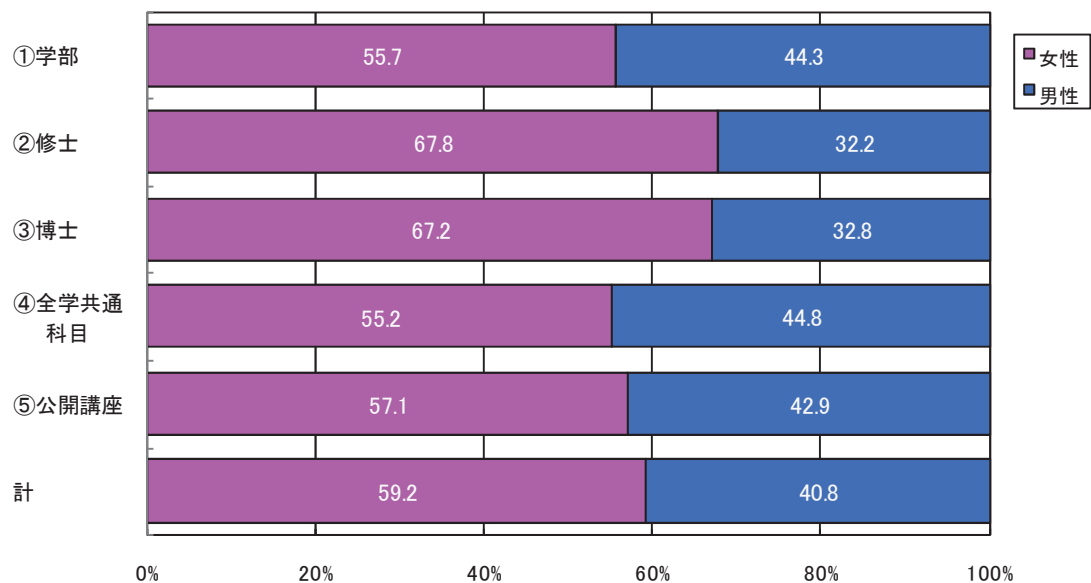
今回の調査では明らかになっていないが、ジェンダー関連科目に関して、それが必修もしくは選択必修になっているかどうか、どのような内容を教授しているかについても、より詳細な検討が必要である。場合によっては、より専門性が高い非常勤講師が、財政的な理由から担当から外されたという可能性も否定できないからである。

男女共同参画に向けた学生の意識啓発、女性学・ジェンダー研究の進展は大学の果たすべき重要な課題であるので、今後、開設科目数、受講者数並びに担当教員数のさらなる増加と科目の内容の充実が期待される。

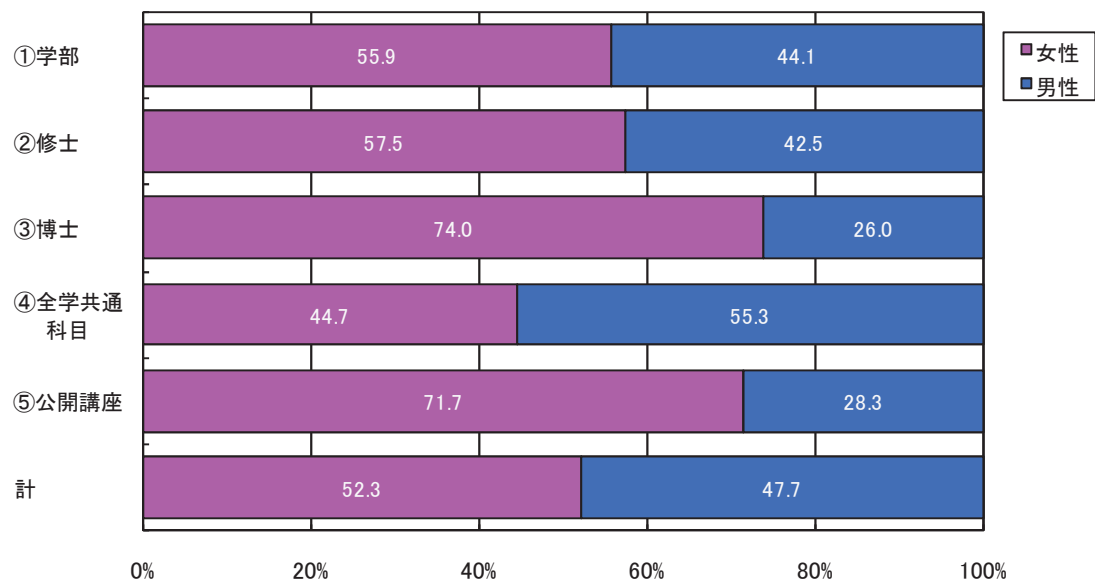
表Ⅱ-7 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

課程	開講 科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者 計
①学部	622	472	376	709	138	18,152	14,323	32,475
②修士	314	282	134	362	42	955	706	1,661
③博士	99	84	41	110	12	94	33	127
④全学共通科目	164	200	162	296	66	7,957	9,861	17,818
⑤公開講座	12	20	15	24	10	349	138	487
計	1,211	1,058	728	1,501	268	27,507	25,061	52,568

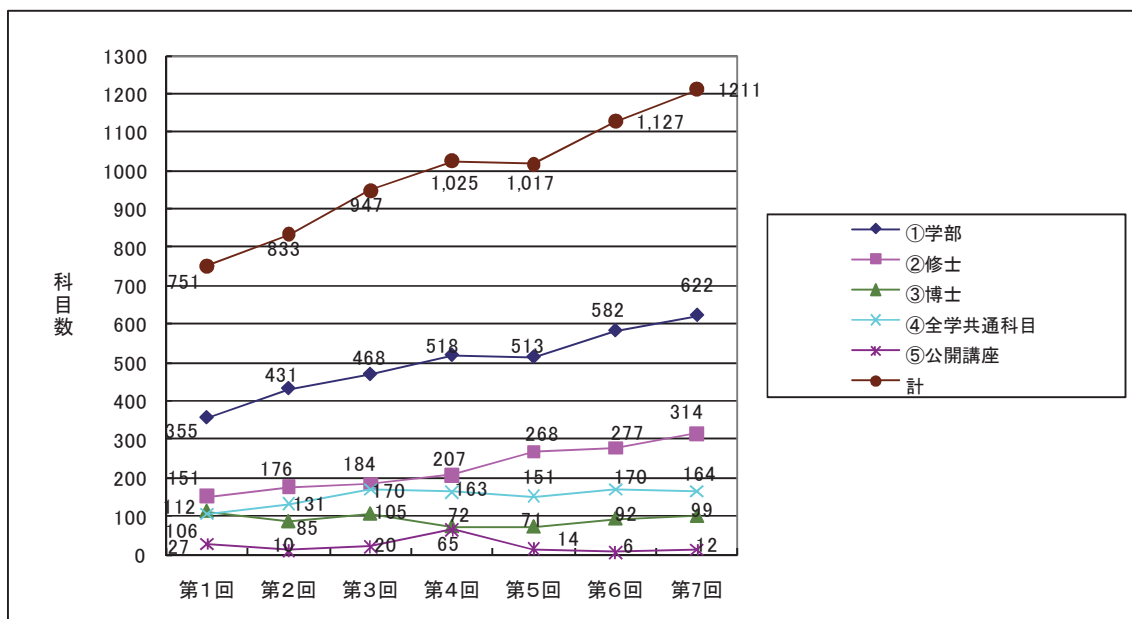
図Ⅱ-7-1 女性学・ジェンダー研究関連授業の担当教員比率



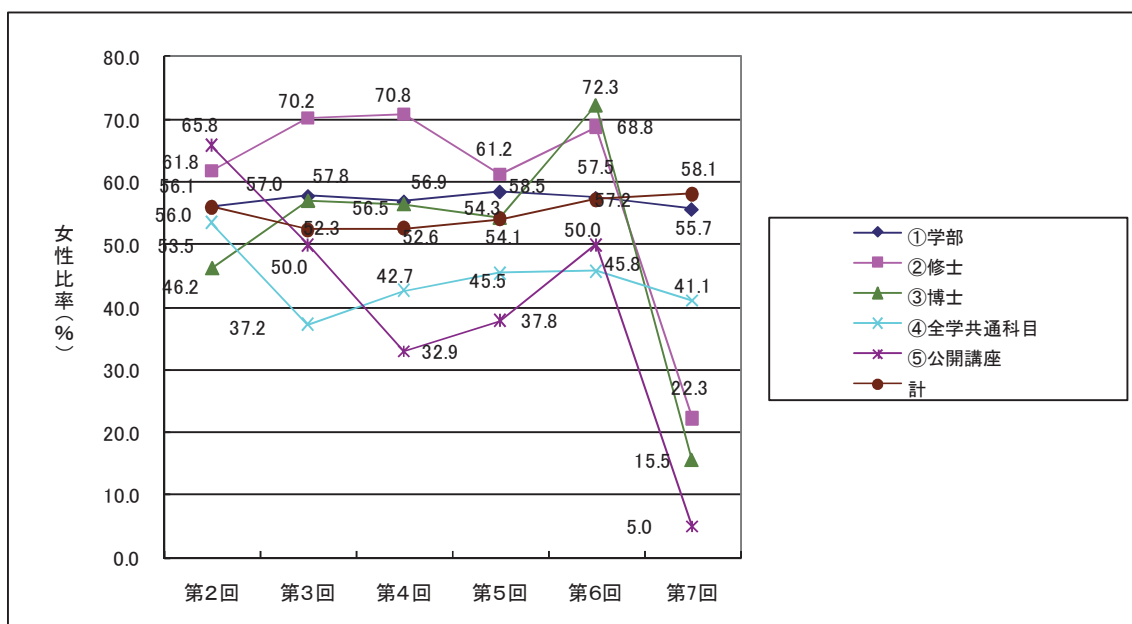
図Ⅱ-7-2 女性学・ジェンダー研究関連授業の受講者の男女比率



図Ⅱ-7-3 (1) 科目数

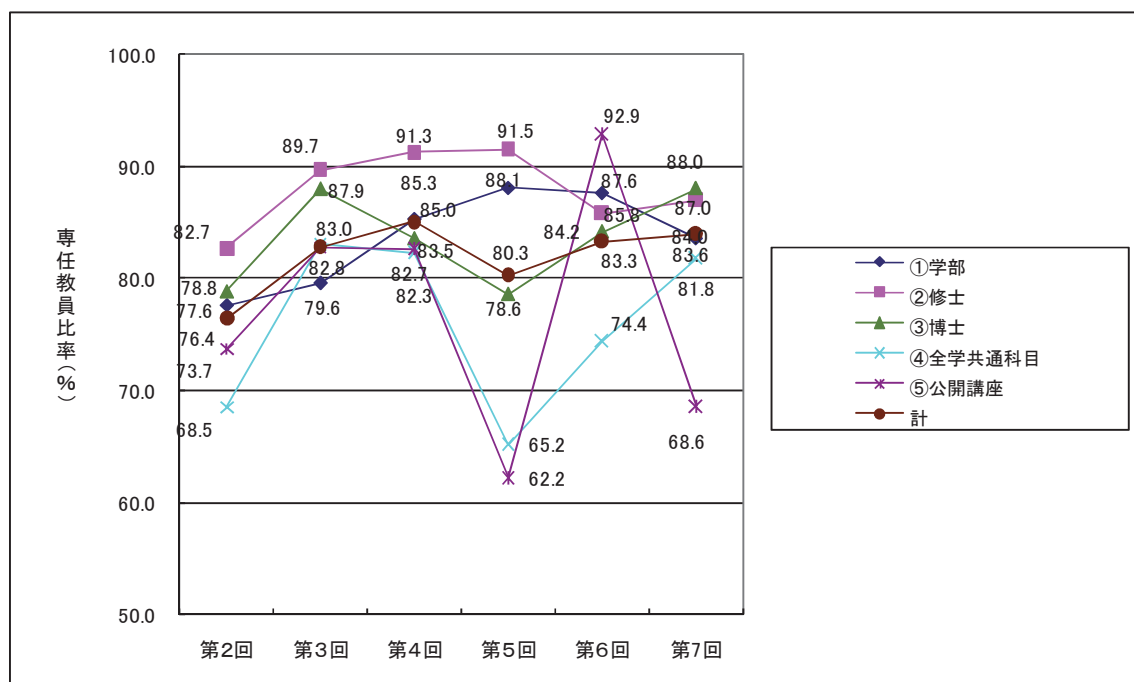


図Ⅱ-7-3 (2) 担当教員女性比率



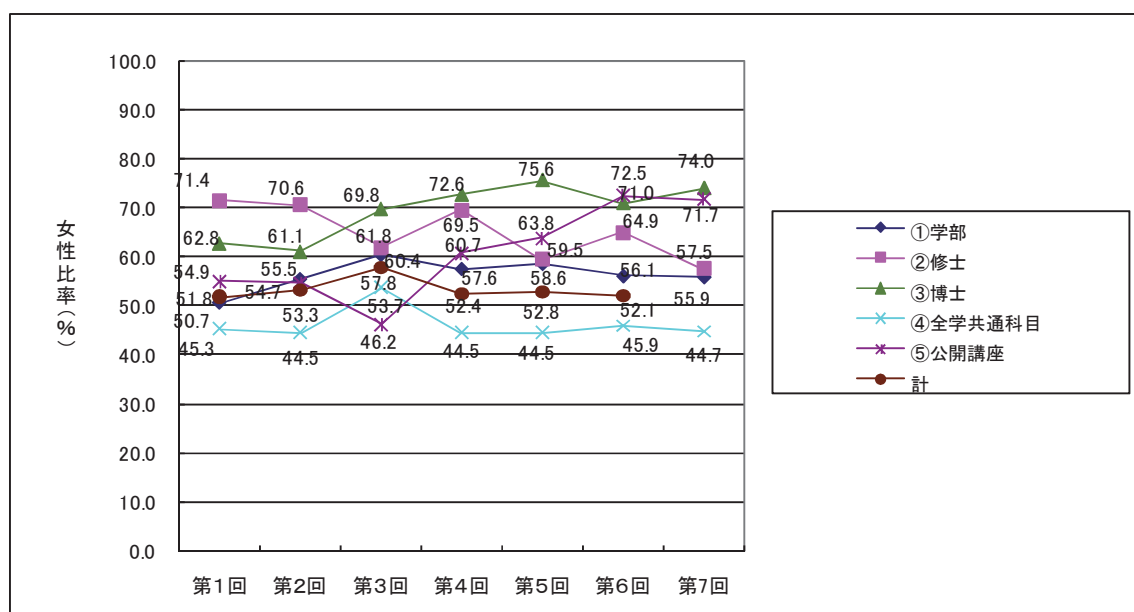
※ 第1回目については調査を行っていない。

図Ⅱ-7-3 (3) 専任教員比率

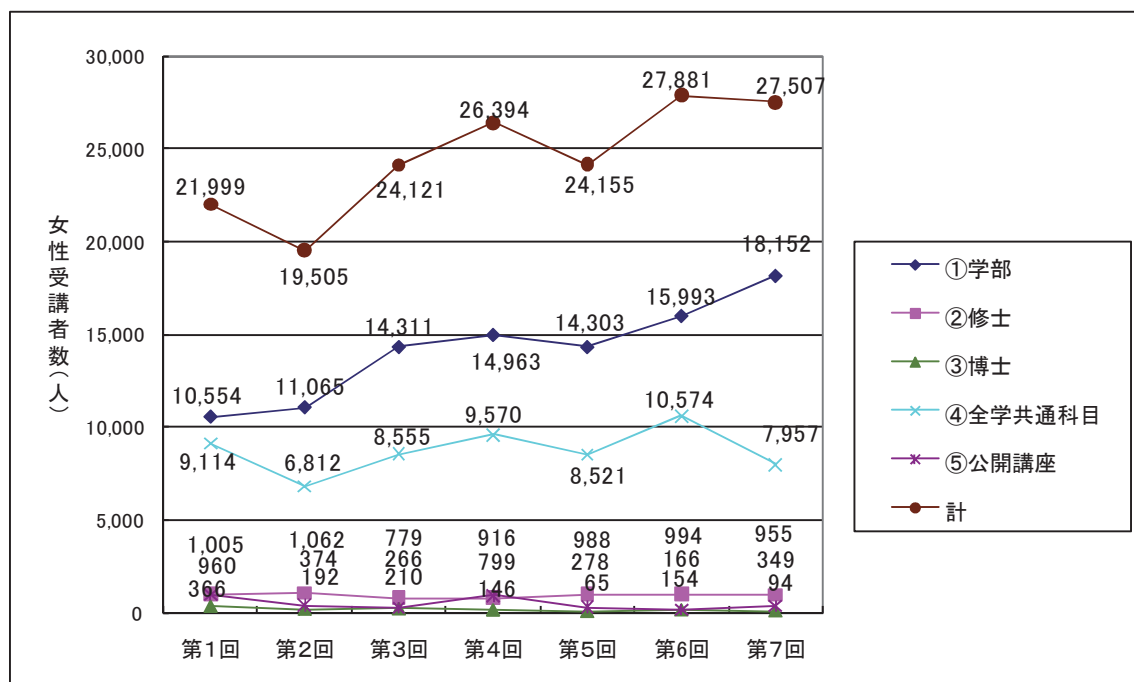


※ 第1回目については調査を行っていない。

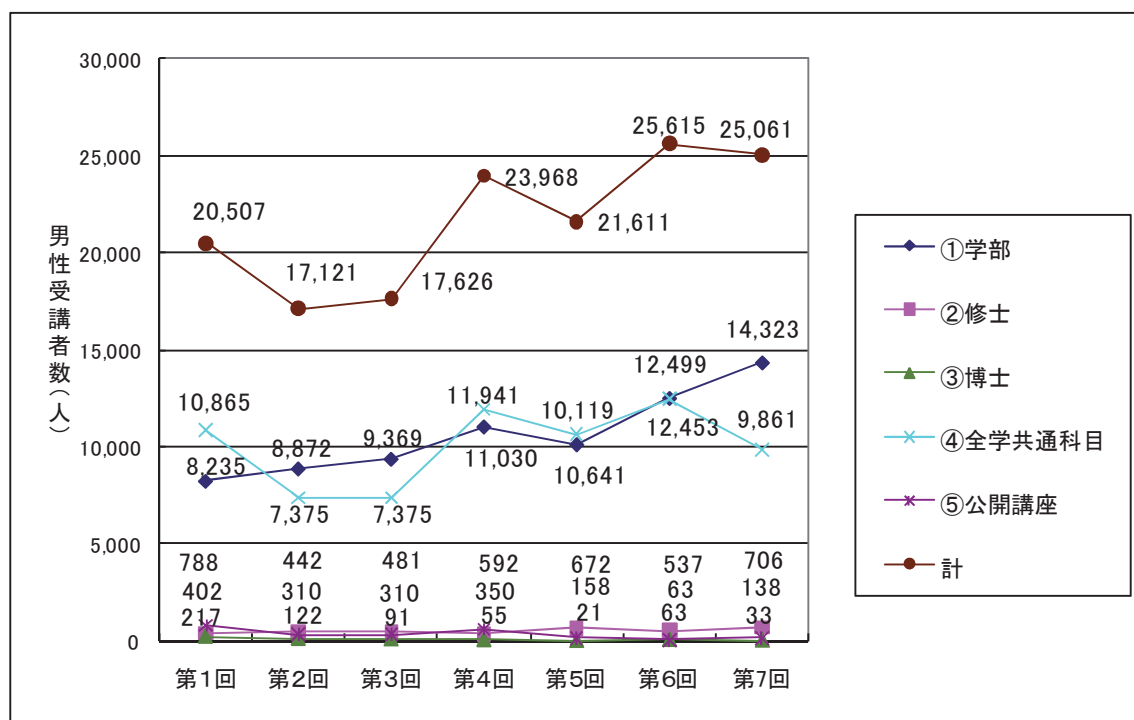
図Ⅱ-7-3 (4) 受講者女性比率



図Ⅱ-7-3 (5) 受講者概数 (女性)



図Ⅱ-7-3 (6) 受講者概数 (男性)



8. 育児介護休業等の利用者数

2009 年度（平成 21 年度）の育児介護休業等の利用者数と、利用者が教員の場合の代替教員数と代替コマ数を表Ⅱ-8 および図Ⅱ-8-1 に示した。また、それらの年次推移を図Ⅱ-8-2 に示した。

育児休業については、教員、職員ともに女性の利用者が圧倒的に多く、男性の利用者は 20 数名にとどまっている。年次推移をみると、女性の育児休業の利用者は教員・職員ともに増加傾向にある。前回調査と比べると、教員では平成 20 年度 286 人、平成 21 年度 272 人と減少しているが、職員では 1,930 人、2186 人となり、利用者数は増加している。しかし、男性では、第 1 回調査（平成 12 年度）の若干名に比べると、育児休業利用者が幾分出てきたといえるが、依然として男性の休業取得は進んでいない。

介護休業については、教員、職員の男女ともに、利用者数は少ない状況であった。

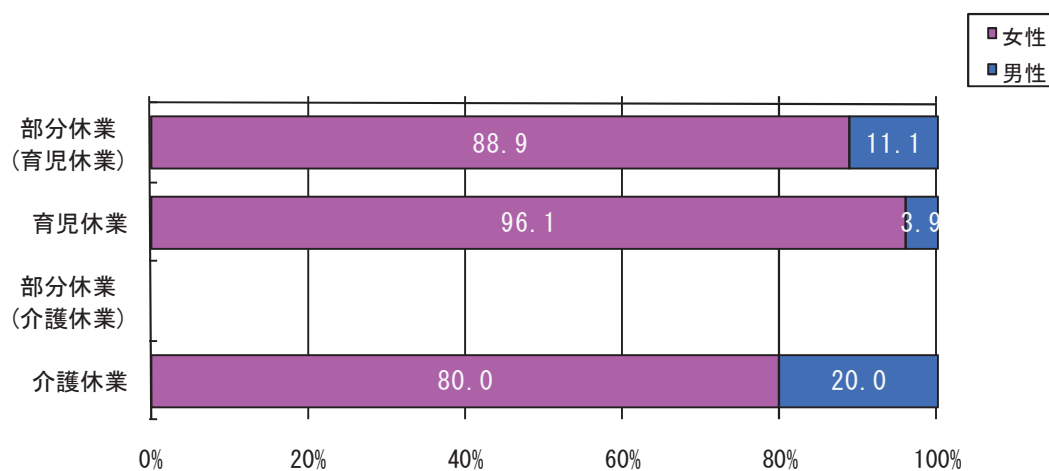
「ワーク・ライフ・バランス」が国の政策課題としても重要視されている今日、男女ともに仕事と育児・介護との両立をどのように支援していくか、国立大学にとっても大きな課題である。

また、育児介護休業等の取得を推進するためには、その業務が他者によって代替される必要がある。今回の調査では、育児休業取得に対する代替コマ数は 1,613 コマであり、前回調査の 410 コマより増加した。なお、第 4 回調査の 2079 コマと比較すると減少している。

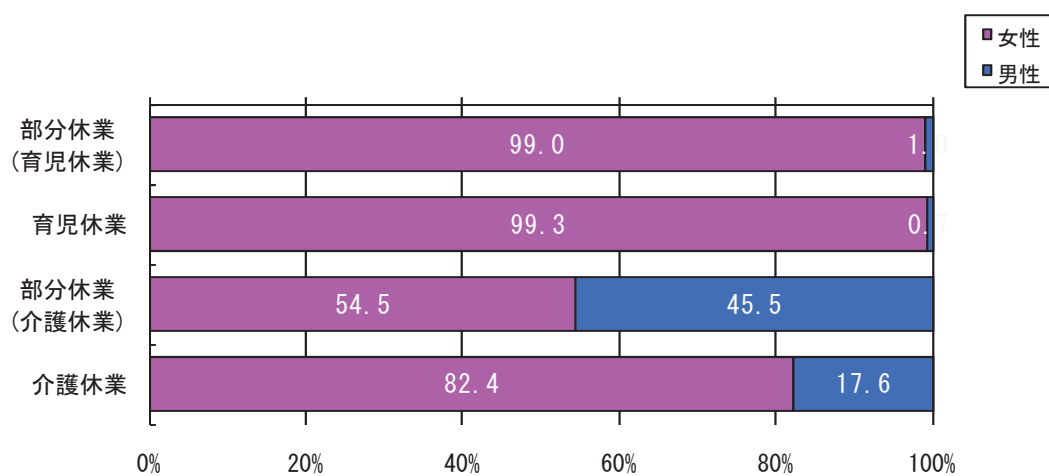
表Ⅱ-8 育児介護休業等の利用者数（平成 21 年度）

		教員数		職員数		代替教員数		代替 コマ数
		女	男	女	男	女	男	
育児休業	部分休業	24	3	401	4	7	0	1
	育児休業	272	11	2186	15	118	47	1613
介護休業	部分休業	0	1	6	5	0	0	0
	介護休業	8	2	42	9	4	4	21

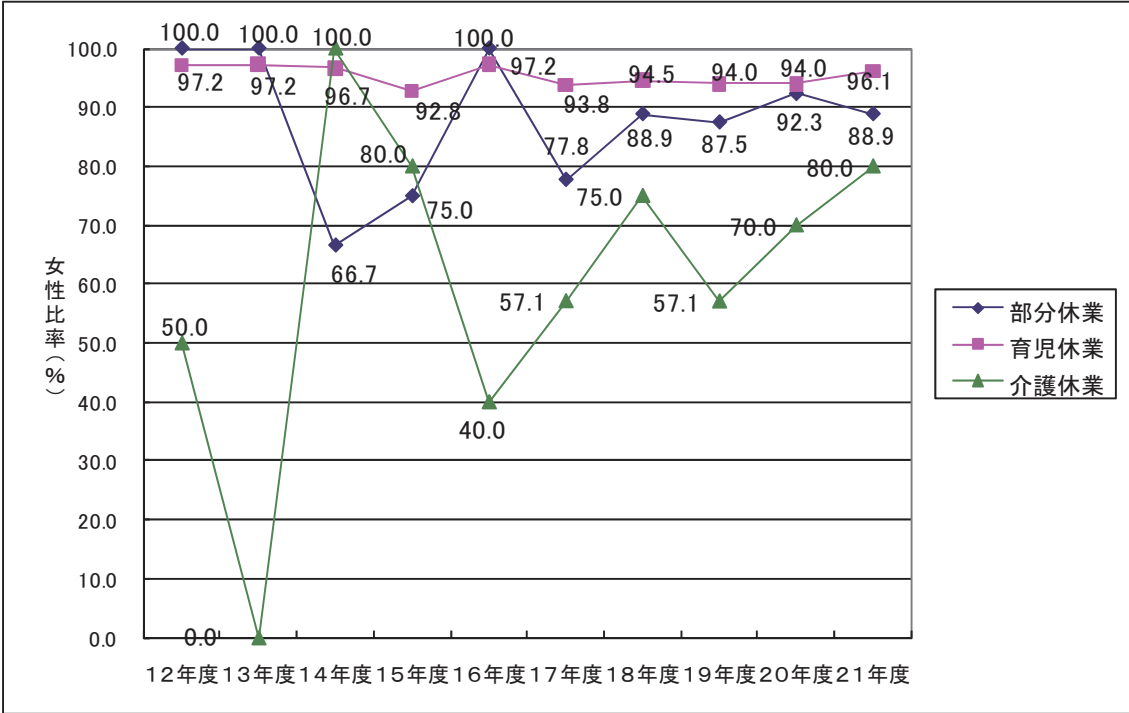
図Ⅱ-8-1 (1) 教員の育児介護休業等利用者比率（平成 21 年度）



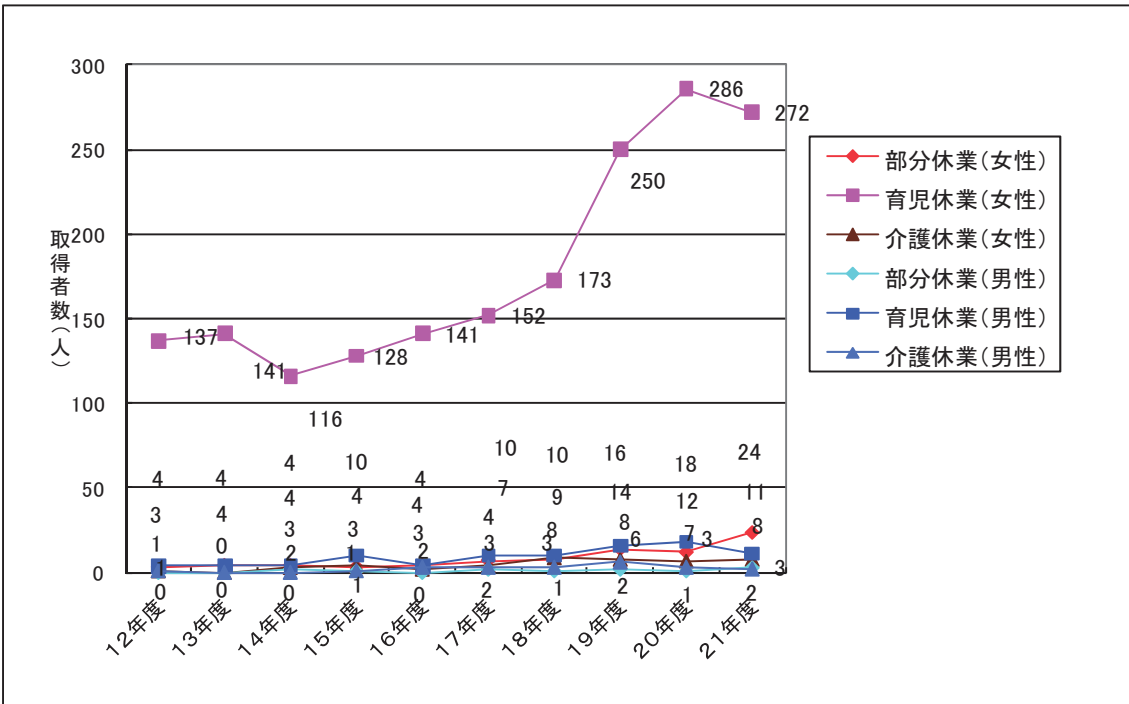
図Ⅱ-8-1 (2) 職員の育児介護休業等職員利用者比率（平成 21 年度）



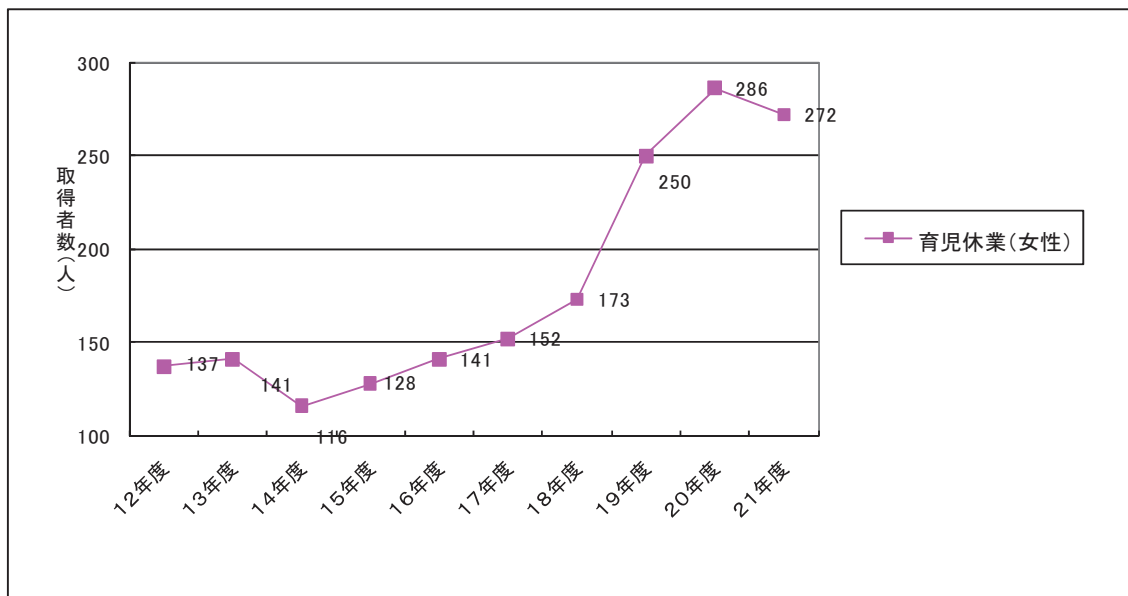
図Ⅱ-8-2 (1) - 1 育児休業等利用女性比率（教員）



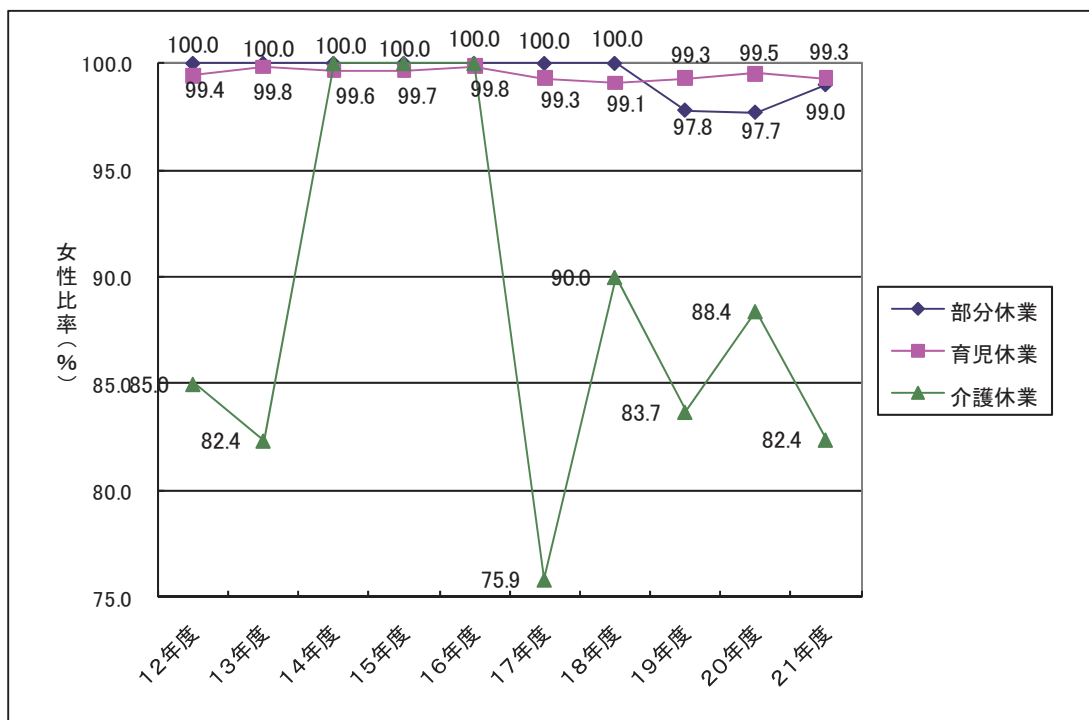
図Ⅱ-8-2 (1) - 2 育児休業等利用者数（教員）



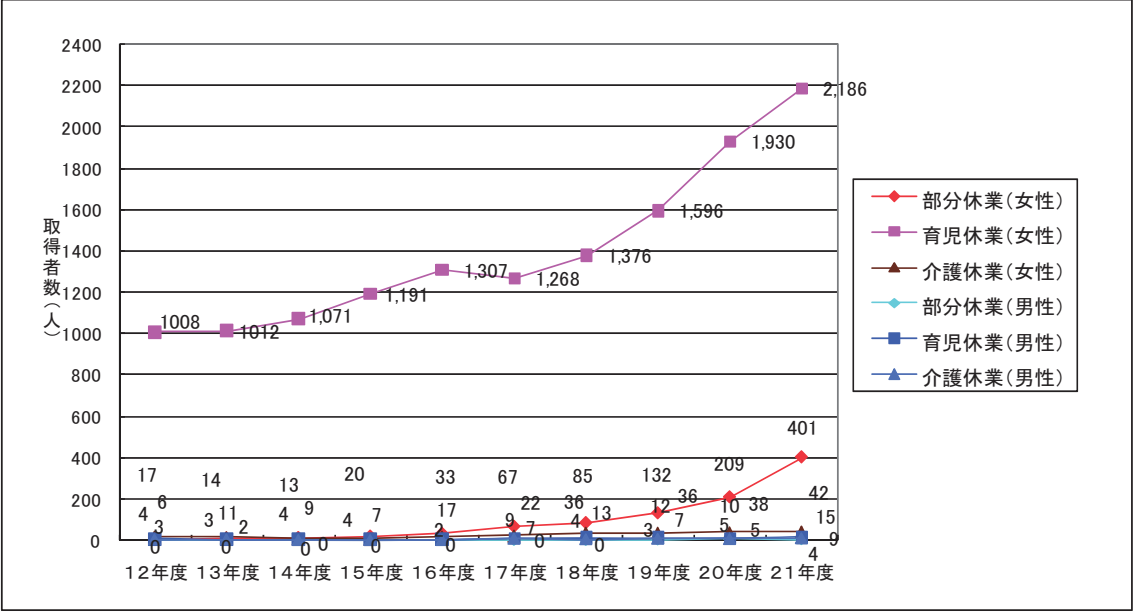
図Ⅱ-8-2（１）-3 育児休業等利用者数（女性教員のみ）



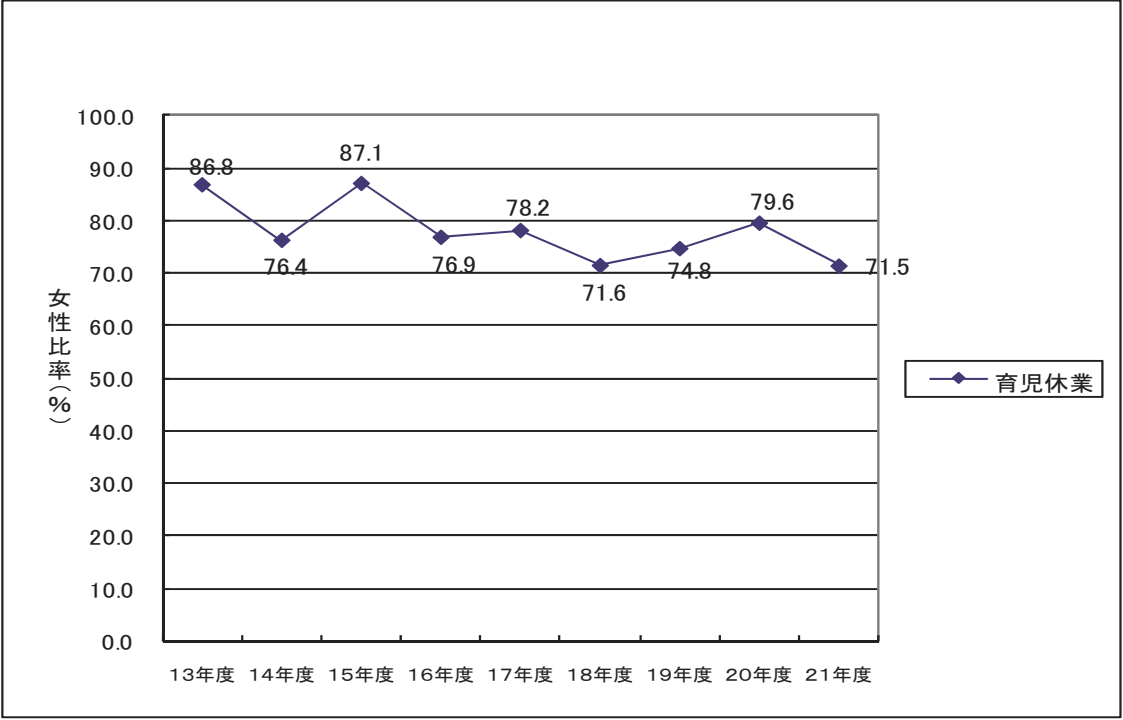
図Ⅱ-8-2（２）-1 育児休業等利用女性比率（職員）



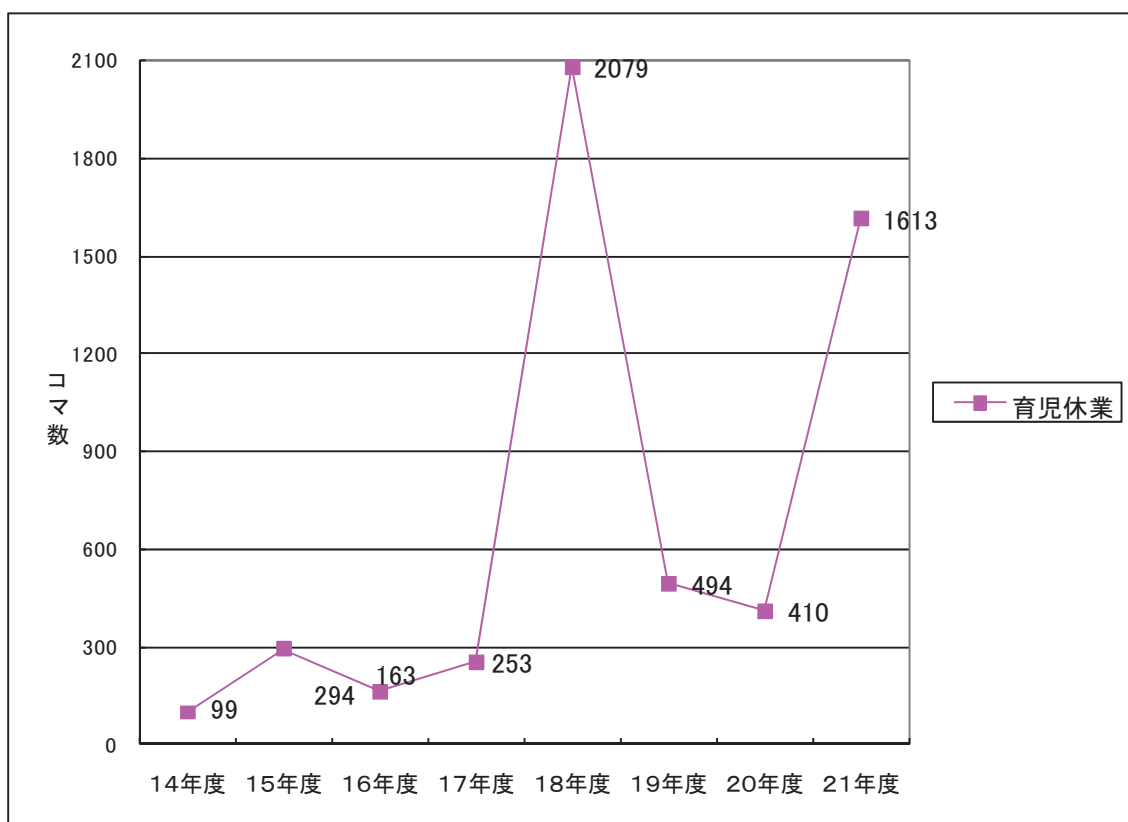
図Ⅱ-8-2 (2) - 2 育児休業等利用者数 (職員)



図Ⅱ-8-2 (3) 代替教員比率



図Ⅱ-8-2（４） 代替コマ数



9. 保育施設の設置状況

表Ⅱ-9に保育施設・設備等の設置状況の一覧を、図Ⅱ-9には追跡調査の年度ごとの推移を示した。また、各大学の保育施設・設備等の具体的な状況は、添付資料に示している。

学内及び提携保育所（室）は 47 大学 75 箇所、その他の学内保育施設・設備は 16 大学 35 箇所であった。

第 1 回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別がなく、27 大学 35 箇所の設置であった。第 3 回調査時には学内及び提携保育所（室）は 24 大学 29 箇所であったが、今回の調査では 47 大学、75 箇所であり、この 5 年間で大学数にして 23 大学、施設数で 46 箇所が増えたことになる。育児環境の整備が年を追うごとに着実に進んでいることがうかがえる。

なお、第 6 回追跡調査（2009 年）以降、保育施設を新設した 16 の大学は、北海道大学、旭川医科大学、東北大学、秋田大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京学芸大学、東京工業大学、横浜国立大学、長岡技術科学大学、岐阜大学、大阪教育大学、奈良女子大学、岡山大学、九州大学、九州工業大学であった。

これらの学内保育施設の状況をみると、認可保育所は 11 所であり、その他は無認可であった。対応保育種別については、病児保育 6 箇所、病後保育 18 箇所、夜間保育 21 箇所と数少ない状況にあり、各大学には、保育施設（室）の整備とあわせて、多様な保育ニーズへの対応や保育内容の充実が一層求められる。また、保育児童の現員数が定員や保育希望者数を充足していない保育施設もみられた。この理由は何なのか、さらに詳しく調査・分析する必要もあろう。

さらに、その他の学外保育機関との協力体制として、地域・近隣にある公立あるいは NPO 法人の保育施設等との連携（13 例）があげられていた。育児環境の整備として、学内の施設・設備の充実を図るとともに地域との連携協力を強化していくことが、今後の課題とされる。

表Ⅱ-9 保育施設・設備等の設置状況

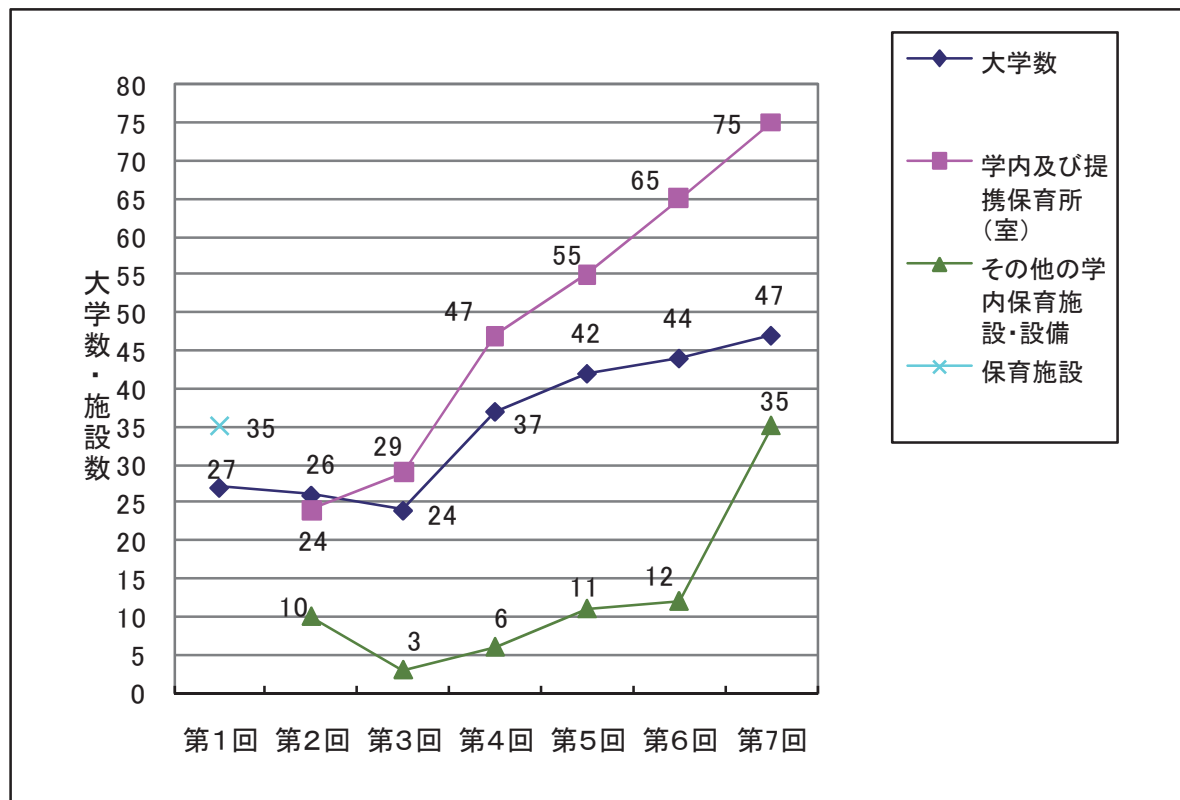
大 学 名	学内及び提携 保育所 (室)	その他の 学内保育 施設・ 設備	名称または特徴等
北海道大学	3		①国立大学法人北海道大学子どもの園保育園（札幌市認可保育園）②北大病院保育園ポプラ（業務委託）③北海道大学事業所内保育所「ともに」（業務委託）
小樽商科大学		1	保健管理センター内に授乳室を設置している。

旭川医科大学	2	1	「大学の森 みどりの保育園」 24時間保育 病後児保育室「のんの」 病児一時預かり室
弘前大学	1		弘前大学保育園
東北大学	3		川内けやき保育園、星の子保育園、星の子ルーム
秋田大学	2		・千秋保育園 ・病児・病後児保育室「ことりのおへや」
山形大学	1		山形大学医学部保育所
筑波大学	1		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所
宇都宮大学	1		宇都宮大学まなびの森保育園
群馬大学	1		ゆめのこ保育園
埼玉大学	1		そよかぜ保育室
千葉大学	2	2	千葉大学やよい保育園、千葉大学医学部附属病院さつき 保育園 女性専用休憩室、マタニティコーナー
東京大学	7	4	本郷けやき保育園他3園（事業所内保育園）、いちよう 保育園（事業所内特定部局保育園）、たんぼぼ保育園（文 京区認可保育園）、駒場地区保育所（東京都認証保育園） 理学部育児支援室（他休養室）、医学部女性休養室、女 性研究者支援相談室（いずれも授乳・搾乳が行える 施設）
東京医科歯科大学	1		わくわく保育園
東京学芸大学	1	1	学芸の森保育園 授乳室（学芸の森保育園施設内）
東京工業大学		2	ベビーシッター派遣支援事業実施場所
お茶の水女子大学	1	1	いずみナーサリー（保育施設） ベビールーム（授乳室）
横浜国立大学		1	キッズルーム
新潟大学	1	2	新潟大学あゆみ保育園 託児室（新大シッター利用）
長岡技術科学大学	1		深沢保育園
山梨大学	1		国立大学法人山梨大学どんぐり保育園
信州大学	1		医学部附属病院授乳所
富山大学	1		富山大学附属病院保育所
金沢大学	1	1	つくしんぼ保育園 授乳室、たんぼぼルーム（病児保育 室）
福井大学	1		福井大学はなみずき保育園
岐阜大学	2		国立大学法人岐阜大学保育園ほほえみ、すこやか
浜松医科大学	1		医大保育所 きらり

名古屋大学	5		こすもす保育園、あすなろ保育園、どんぐり保育園、ひまわり保育園、学内学童保育所（ポピンズアフタースクール）
三重大学	1		さつき保育園
滋賀医科大学	1		国立大学法人滋賀医科大学保育所「あゆっこ」 大学が設置し、運営を委託している。
京都大学	4		朱い実保育園、風の子保育園、病児保育室 保育園入園待機乳児保育室
大阪大学	2		たけのこ保育園、まきば保育園
大阪教育大学		1	平成 22 年 10 月に本学附属図書館において、授乳及び搾乳等、子育て支援設備室完成予定
神戸大学	1		はとぼっぼ保育所
奈良女子大学		13	授乳・搾乳室としても使用可能なフィッティングルーム 12 箇所、子ども預かり専用施設 1 箇所
鳥取大学	1		鳥取大学医学部附属病院すぎのこ保育所
島根大学	1		島根大学医学部付属病院うさぎ保育所
岡山大学	1	2	保育所「なかよし園」 病児・病後児保育施設 長期休暇中の学童保育施設
広島大学	2		広島大学たんぼぼ保育園 広島大学ひまわり保育園
山口大学	1		山口大学医学部附属病院保育所 （たんぼぼ保育園）
徳島大学	1		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園
香川大学	1		いちご保育園
愛媛大学	1	1	あいあいキッズ 法文学部保育・休憩室
高知大学	1		こはすキッズ
九州大学	5		まつぼっくり保育園、杉の子保育園、たんぼぼ保育室、 ひまわり保育園、たけのこ保育園
九州工業大学		1	九州工業大学学童クラブ（本学職員の子を対象に義務教育学校の夏季休業期間中に開所）
佐賀大学	1		社会福祉法人 緑光舎 こどもの杜保育園
長崎大学	1	1	長崎大学病院あじさい保育園 男女共同参画推進センターに子供を一時的に預かるプレイルームを設置
熊本大学	1		こばと保育園
大分大学	1		大分大学なかよし保育園

宮崎大学	1		くすの木保育園
鹿児島大学	2		鹿児島大学授乳所（あおぞら保育園） 鹿児島大学さくらっ子保育園
琉球大学	1		琉球大学医学部附属病院授乳施設
計	75	35	
大学数	47	16	

図Ⅱ-9 保育施設・設備等の設置状況



※第1回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別をしていない。

Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果

本調査項目は、報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年：平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づき、その推進状況を明らかにするものである。第1回、第2回追跡調査では、各提言の推進状況をたずねるとともに、施策の実施の有無について回答を求める方式であったが、第3回追跡調査からは、個別の施策それぞれについて、その実施状況をたずねている。本調査は第3回から第6回の追跡調査に準じ、それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」等のいずれか該当欄を選択する方式とした。そのため、第3回以降の追跡調査との比較は可能であるが、第1回、第2回とは単純に比較できない部分もある。また、調査対象の大学数も異なることから、経年変化については、比較できる項目のみ図に示し、図中の数値は割合（％）で表すこととする。

ここでは17の設問項目ごとに、はじめに本調査の結果を述べ、次いでこれまでの追跡調査結果との比較を通して、推進状況について述べていく。

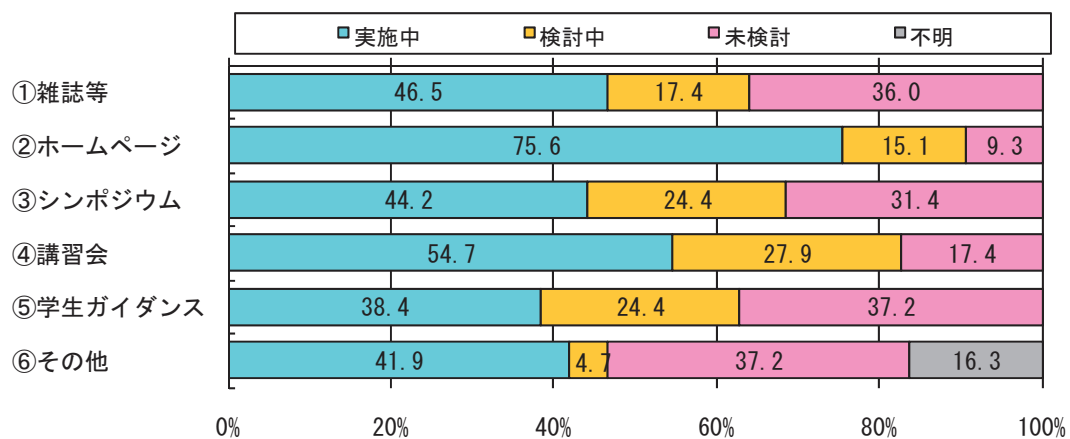
1. 男女共同参画に関する広報や啓発活動

男女共同参画に関する広報や啓発活動において実施されているもの（複数回答）は、ホームページを利用したものが最も多く75.6%（65大学）、次いで、講習会の開催が54.7%（47大学）、雑誌等の刊行が46.5%（40大学）、シンポジウムの開催が44.2%（38大学）、学生ガイダンスの開催が38.4%（33大学）であった。その他では、講演会・セミナーの開催、オープンキャンパス及び入試説明会の実施、ポスターの作成・掲示等があげられていた（図Ⅲ-1-1）。

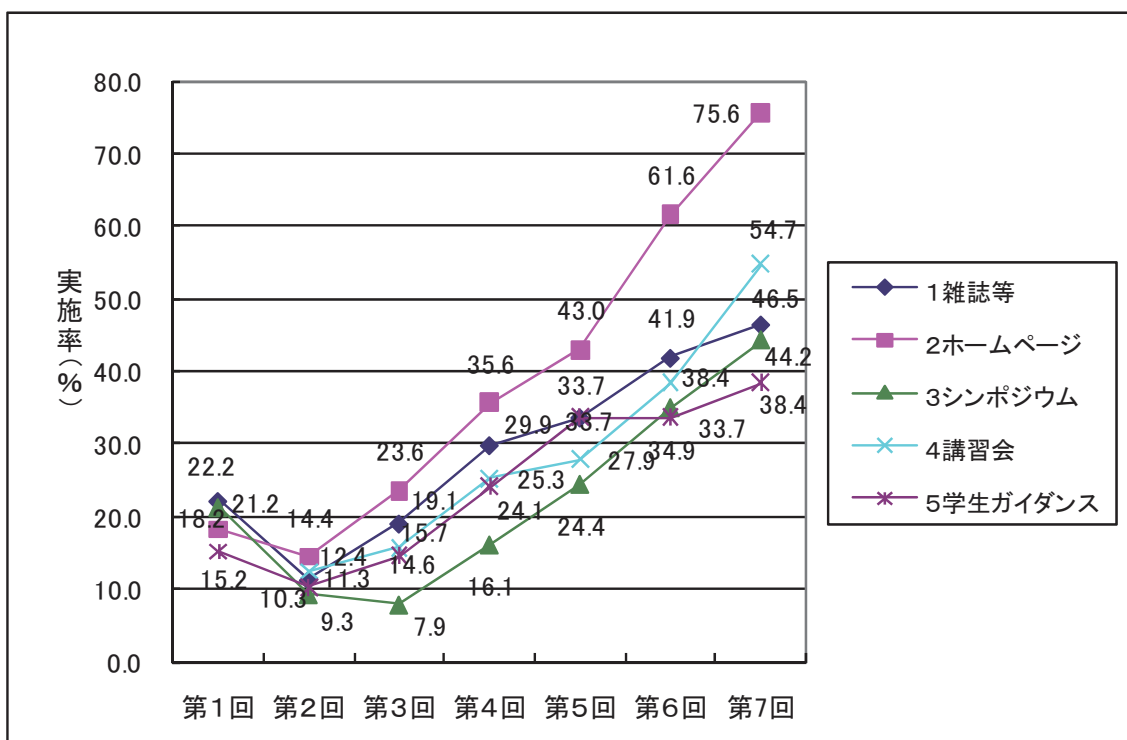
経年変化をみると、第2回追跡調査（2002年）以降、実施率が雑誌等では2002年97大学中11大学（14.4%）から2010年86大学中40大学（46.5%）、ホームページでは2002年14大学（12.4%）から2010年55大学（46.5%）など、上昇していることがわかる（図Ⅲ-1-2）。

ホームページをはじめとした各種広報・啓発活動の実施率が着実に増加していることは、各大学における男女共同参画推進に対する意識が高まってきていることを指し示している。しかし、最も多く実施されているホームページに関する活動においても、8大学は未検討となっており、国立大学全体の動きから取り残されている大学群があることがわかる。

図Ⅲ-1-1 男女共同参画に関する広報や啓発活動



図Ⅲ-1-2 男女共同参画に関する広報や啓発活動（経年変化）



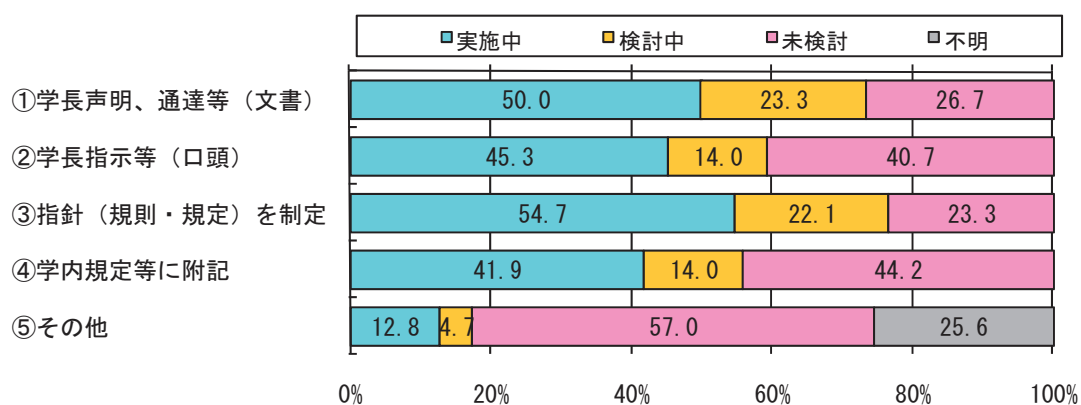
2. 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等(複数回答)の制定については、「学長声明、通達等(文書)」が50%(43大学)、「学長指示等(口頭)」が45.3%(39大学)、「指針(規則・規定)を制定」が54.7%(47大学)、「学内規定等に附記」が41.9%(36大学)であった(図Ⅲ-2-1)。

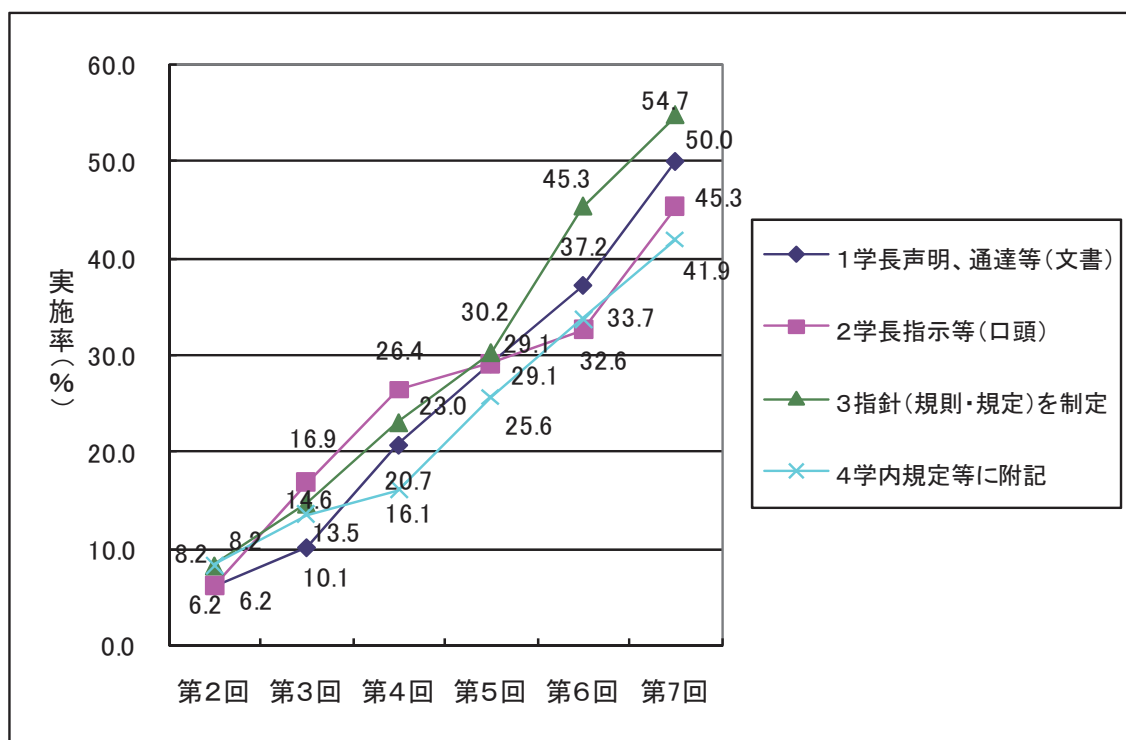
第1回追跡調査では全体で7.1%が実施していた。第2回、第3回、第4回、第5回、第6回追跡調査では、それぞれ、学長声明、通達等(文書)が6.2%、10.1%、20.7%、29.1%、37.2%、学長指示等(口頭)が6.2%、16.9%、26.4%、29.1%、32.6%、指針(規則・規定)を制定が8.2%、14.6%、23.0%、30.2%、45.3%学内規定等に附記が8.2%、13.5%、16.1%、25.6%、33.7%であった(図Ⅲ-2-2)。

経年変化をみると、いずれの項目についても、第2回追跡調査(2002年)以降、着実に前進している。第2回調査と今回の第7回調査を比較すると、学長声明、通達等(文書)では2002年97大学中6大学(8.2%)から2010年86大学中43大学(50.0%)、学長指示等(口頭)では2002年6大学(8.2%)から2010年39大学(45.3%)など、実施率が増えている。組織として男女共同参画を推進していくためには「指針(規則・規程)を制定」することが重要である。この点からみると、54.7%が「実施中」、21.1%が「検討中」、23.3%が「未検討」となっている。

図Ⅲ-2-1 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定



図Ⅲ－２－２ 男女共同参画を推進するための指針（規定・規則）等の制定（経年変化）



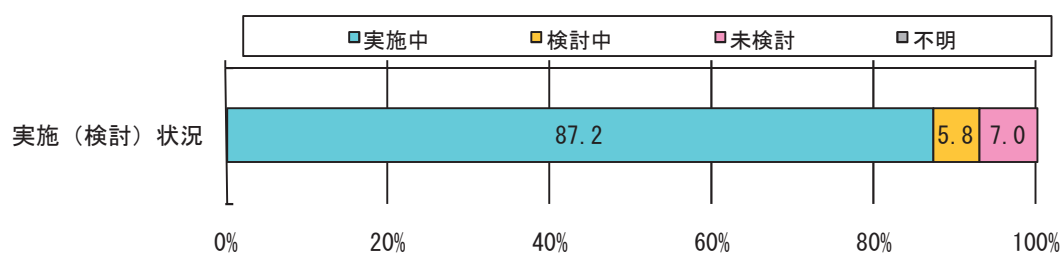
3. 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

「男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置」については、87.2%（75 大学）で実施され、5.8%（5 大学）が検討中、未検討は 7.0%（6 大学）であった（図Ⅲ-3-1）。

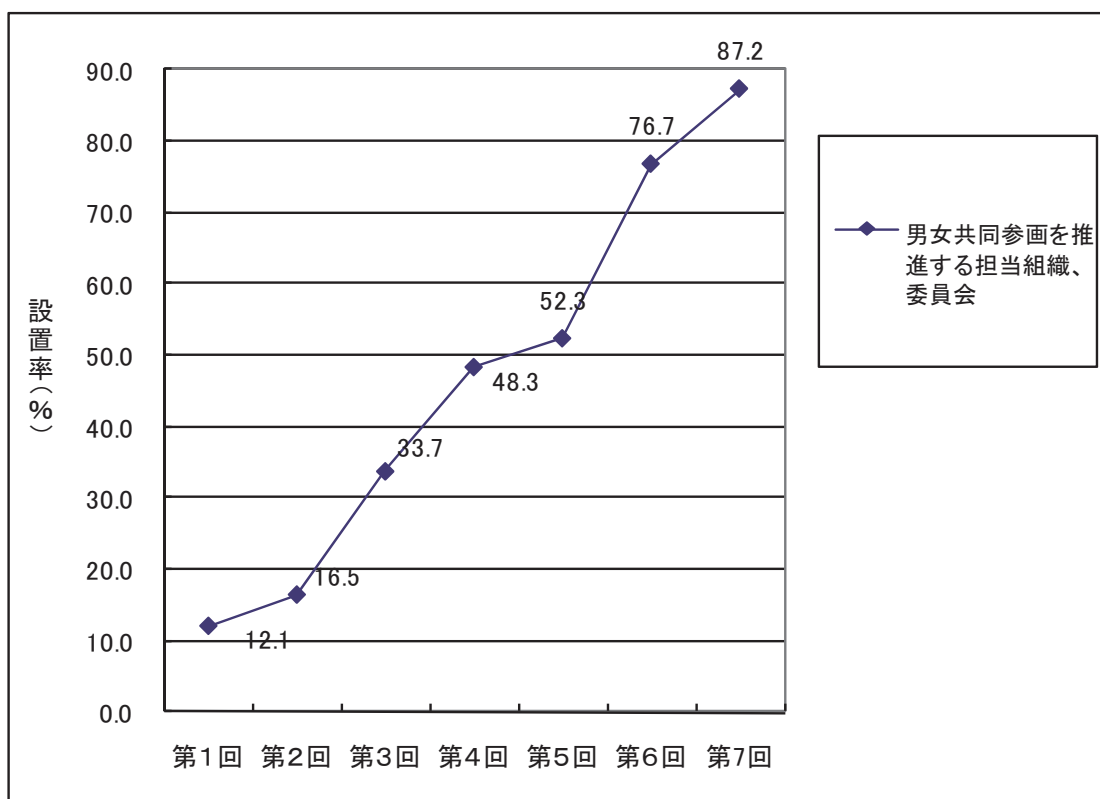
この中で、組織として整備している大学は、男女共同参画推進室（弘前大学、岩手大学、東京農工大学、横浜国立大学、富山大学、福井大学、岐阜大学、名古屋大学、兵庫教育大学、奈良女子大学、広島大学、九州大学）、男女共同参画室（筑波大学、埼玉大学、東京大学、京都大学、奈良先端科学技術大学院大学、鹿屋体育大学）、両立支援室（千葉大学）男女共同参画推進本部（東京学芸大学）、男女共同参画推進センター（東京工業大学）、女性支援室、女性支援チーム（お茶の水女子大学）、女性研究者支援室（新潟大学）、ダイバーシティ推進本部男女共同参画室（岡山大学）、就業支援室（男女共同参画推進部会）（福岡教育大学）、男女共同参画センター（長崎大学）として整備されていた（34.7%）。委員会等を設置している大学が最も多く（65.3%）、その名称・目的は、男女共同参画推進に関する委員会、人権に関する委員会、人事に関する委員会、ハラスメントに関する委員会等、多岐にわたっていた。

担当組織や委員会の設置を経年別にみると、第1回調査では 12.1%、第2回では 16.5%、第3回では 33.7%、第4回では 48.3%、第5回では 52.3%、第6回では 76.7%の大学が整備していた。その意味で、男女共同参画の推進体制が数字の変化をみる限り、徐々に整えられてきたといえよう（図Ⅲ-3-2）。

図Ⅲ-3-1 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置



図Ⅲ-3-2 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置（経年変化）



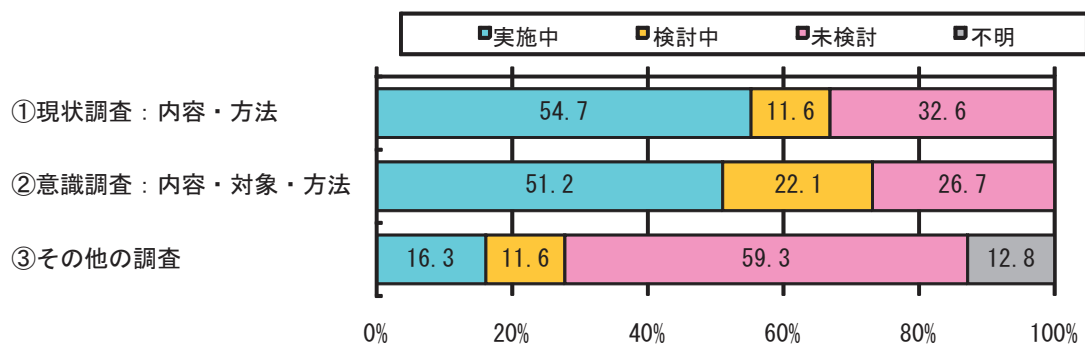
4. 統計的資料の整備と問題点の分析

統計的資料の整備と問題点の分析（複数回答）については、「現状調査」が 54.7%（47 大学）、「意識調査」が 51.2%（44 大学）、「その他の調査」が 16.3%（14 大学）でそれぞれ実施されている。「現状調査」及び「その他の調査」11.6%（10 大学）、「意識調査」22.1%（19 大学）の実施をそれぞれ検討していた（図Ⅲ-4-1）。

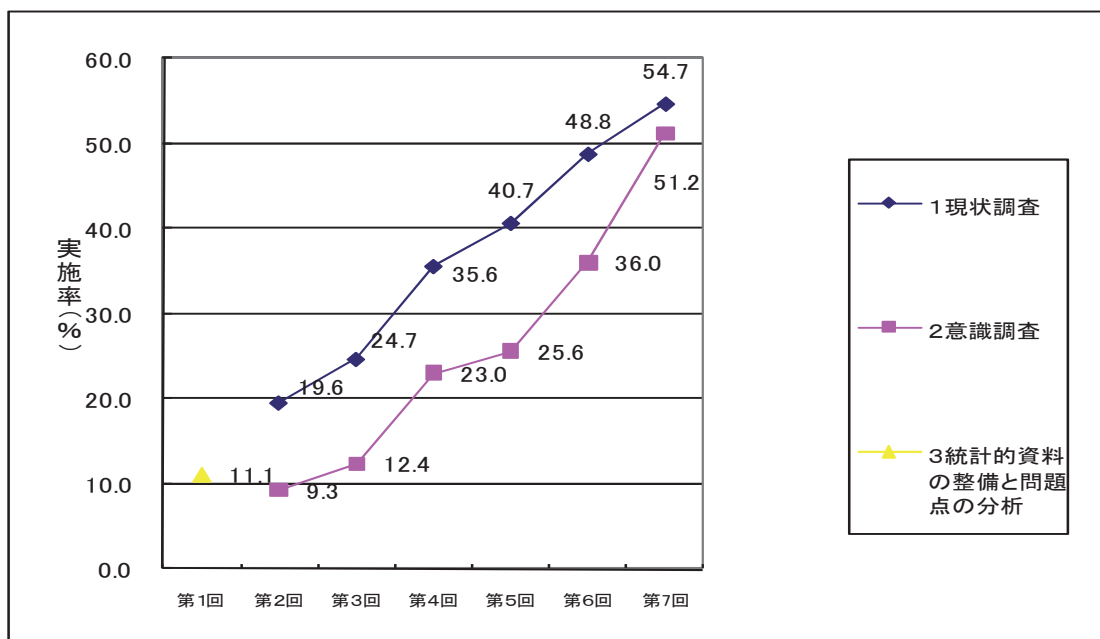
経年変化をみると、第 1 回調査での実施大学は、全体で 11.1%であった。「現状調査」をみると、第 2 回、第 3 回、第 4 回、第 5 回、第 6 回調査では、それぞれ 19.6%、24.7%、35.6%、40.7%、48.8%と伸びていき、今回の第 7 回調査では 54.7%と、前回より 5.9 ㊦増加した。また、「意識調査」については、9.3%、12.4%、23.0%、25.6%、36.0%と数値が上昇し、今回の第 7 回調査では 51.2%と、実施率がさらに 15 ㊦ほど増加した（図Ⅲ-4-2）。

意識調査の対象は男性・女性、教職員、学生など、またその内容は、男女共同参画、職場環境、子育て支援、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメントに関すること等様々であり、今後さらに男女共同参画にかかる統計的資料の整備が進むことが期待される。

図Ⅲ-4-1 統計的資料の整備と問題点の分析



図Ⅲ-4-2 統計的資料の整備と問題点の分析（経年変化）



※第1回調査では、統計的資料の整備と問題点の分析についてのみ調査を行った。

5. 教員の採用における公募システムの確立

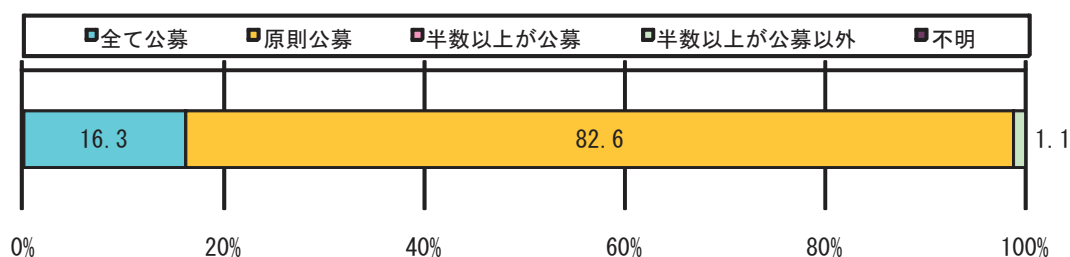
教員の採用における公募システムの確立については、「全て公募」である大学が 16.3% (14 大学)、「原則公募」である大学が 82.6% (71 大学)、「半数以上が公募」である大学が 1.1% (1 大学) であった (図Ⅲ-5-1 (1))。

公募方法 (複数回答) としては、ホームページを利用するものが最も多く 98.8% (85 大学)、次いで科学技術振興機構を活用するものが 91.9% (79 大学)、関係機関への公募情報の公示が 86.0% (74 大学)、学会誌への掲載が 65.1% (56 大学) であった (図Ⅲ-5-1 (2))。

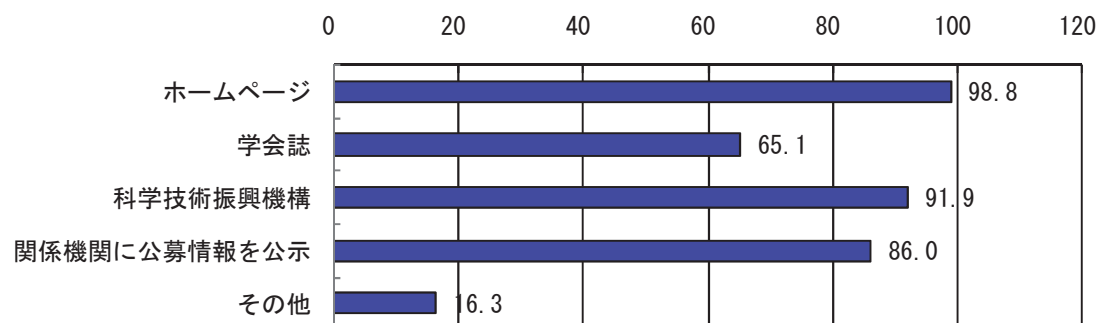
第 2 回、第 3 回、第 4 回、第 5 回、第 6 回追跡調査では、全て公募の大学が 24%、19.1%、24.1%、18.6%、17.4%、原則公募の大学が 50%、68.5%、71.3%、76.7%、79.1% であった。本調査では、全て公募および原則公募をあわせると 98.9% になり、公募システムがほぼ確立してきたといえる。

公募方法について追跡調査結果をみると、「関係機関に公募情報を公示」が、第 1 回では 71.7%、第 2 回 83.5%、第 3 回 84.3%、第 4 回 82.8%、第 5 回 82.6%、第 6 回 83.7%、今回 (第 7 回) 86.0% 「ホームページ」への掲載が第 1 回 63.6%、第 2 回 76.3%、第 3 回 93.3%、第 4 回 98.9%、第 5 回 97.7%、第 6 回 98.8%、そして今回 (第 7 回) が 98.8% であった。これらの結果から、従来関係機関への公示が中心であった公募情報の公開がホームページ中心に移行してきたこと、さらに各大学における公募の方法が一層多様化・複数化してきたことがわかる (図Ⅲ-5-2)。

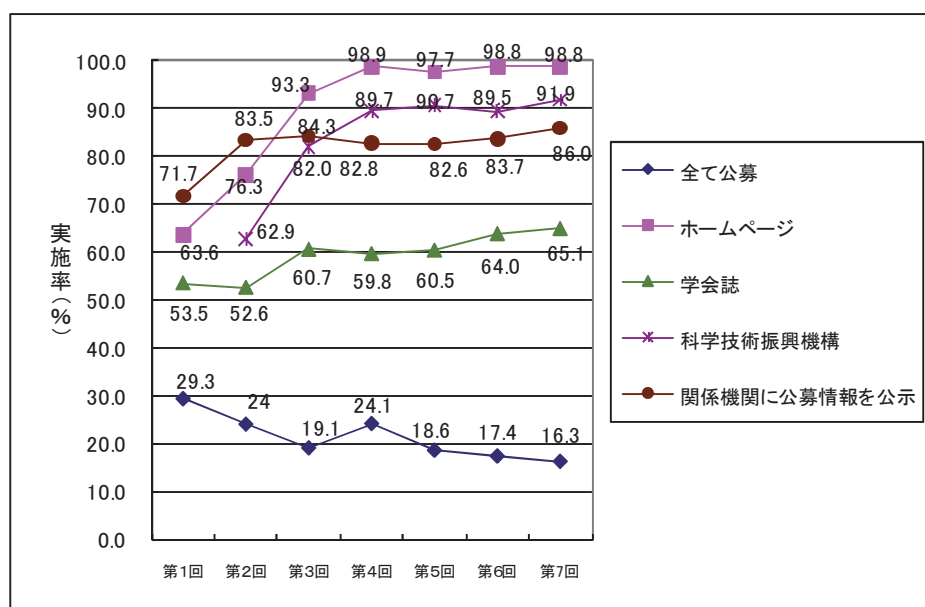
図Ⅲ-5-1 (1) 教員の採用における公募システムの確立：内容



図Ⅲ-5-1 (2) 教員の採用における公募システムの確立：方法（複数回答）



図Ⅲ-5-2 教員の採用における公募システムの確立：内容・方法（経年変化）



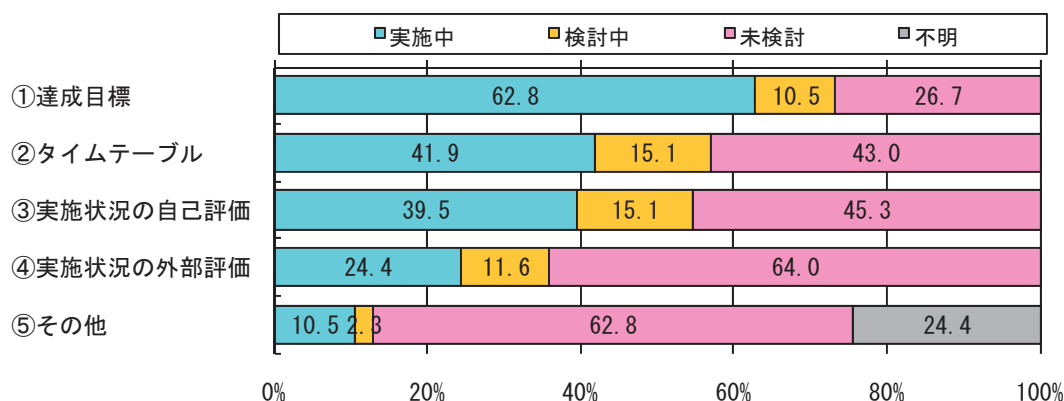
6. 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定(複数回答)については、達成目標を設定した大学(部局)が62.8%(54大学)、タイムテーブルを設定した大学(部局)が41.9%(36大学)、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が39.5%(34大学)、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が24.4%(21大学)であった(図Ⅲ-6-1)。

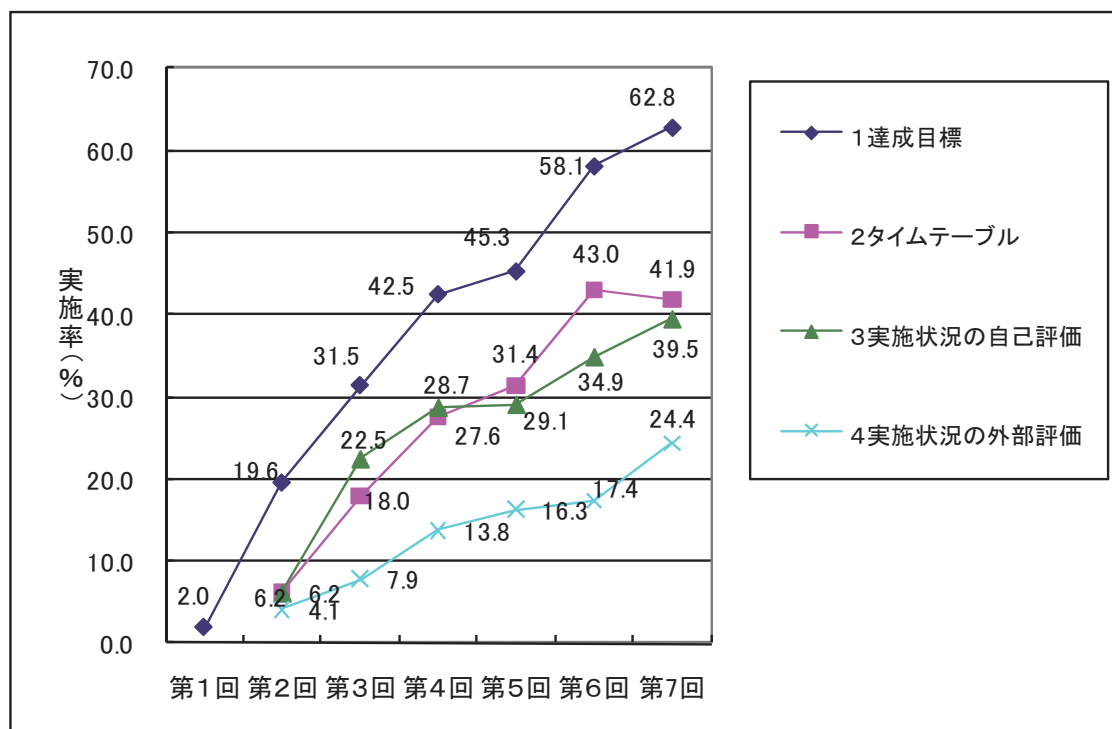
第1回追跡調査では、達成目標とタイムテーブルを策定した大学は2大学のみであった。その後、第2回、第3回、第4回、第5回、第6回追跡調査では、達成目標を設定した大学(部局)が19.6%、31.5%、42.5%、45.3%、58.1%、タイムテーブルを設定した大学(部局)が6.2%、18.0%、27.6%、31.4%、43.0%実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が6.2%、22.5%、28.7%、29.1%、34.9%実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が4.1%、7.9%、13.8%、16.3%、17.4%へと拡大していった。さらに今回調査(第7回)では、タイムテーブルの設定を除き達成目標の設定および評価のいずれにおいても、実施している大学(部局)数がさらに増加していることがわかる(図Ⅲ-6-2)。

タイムテーブルと達成目標を明確化し、その評価を実施している大学数の増加は望ましいことであり、こうした手法を導入する大学が、さらに増加していくことを期待したい。

図Ⅲ-6-1 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定



図Ⅲ-6-2 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定（経年変化）



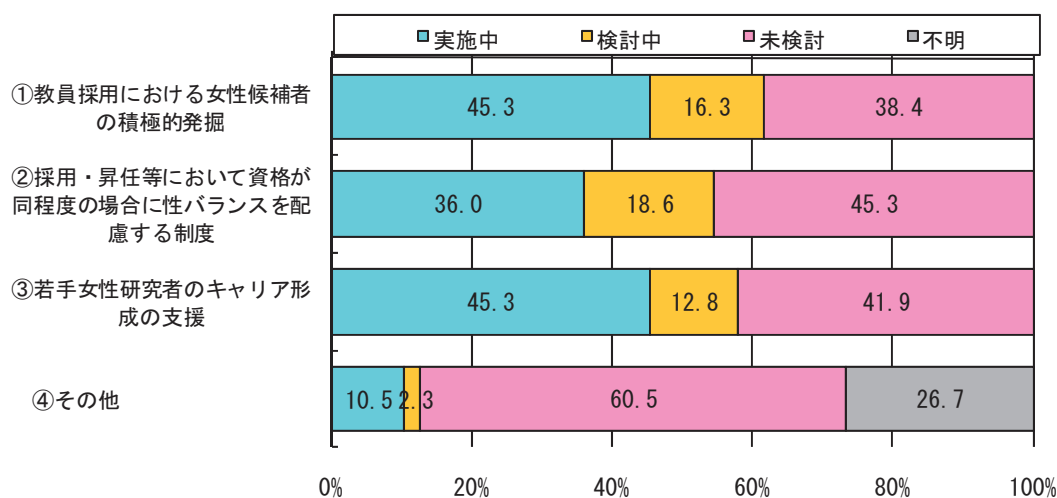
※第1回調査では、達成目標についてのみ調査を行った。

7. ポジティブ・アクション

ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）については、「教員採用における女性候補者の積極的発掘」を実施している大学が 45.3%（39 大学）、「採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスに配慮する制度」を採用している大学が 36.0%（31 大学）、「若手女性研究者のキャリア形成の支援」を行っている大学が 45.3%（39 大学）であった（図Ⅲ-7-1）。

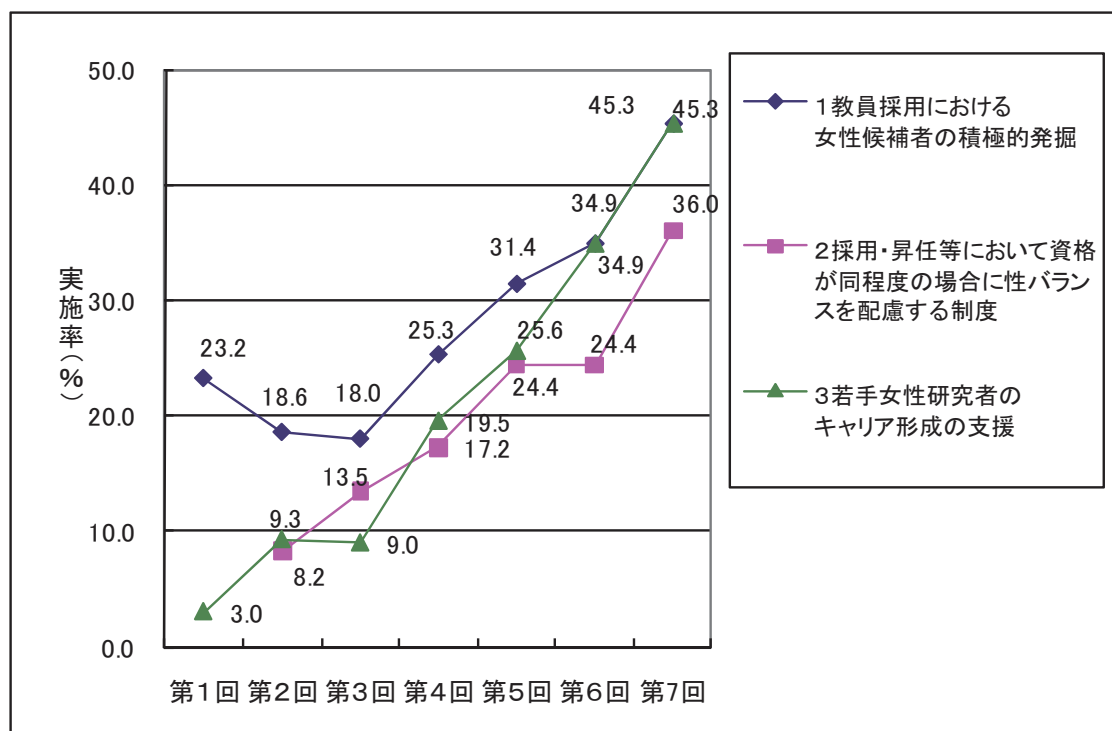
第 1 回から第 6 回までの追跡調査をみると、教員採用における積極的発掘は 23.2%、18.6%、18.0%、25.3%、31.4%、34.9%であり、採用・昇任等における性バランスの配慮は（第 1 回は調査項目なし）、8.2%、13.5%、17.2%、24.4%、24.4%若手女性研究者のキャリア形成支援は 3.0%、9.3%、9.0%、19.5%、25.6%、34.9%であった。全体としてみると、積極的改善措置の実施率は 3 割程度から 4 割程度に上昇している（図Ⅲ-7-2）。

図Ⅲ-7-1 ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）



図Ⅲ-7-2 ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）

（経年変化）

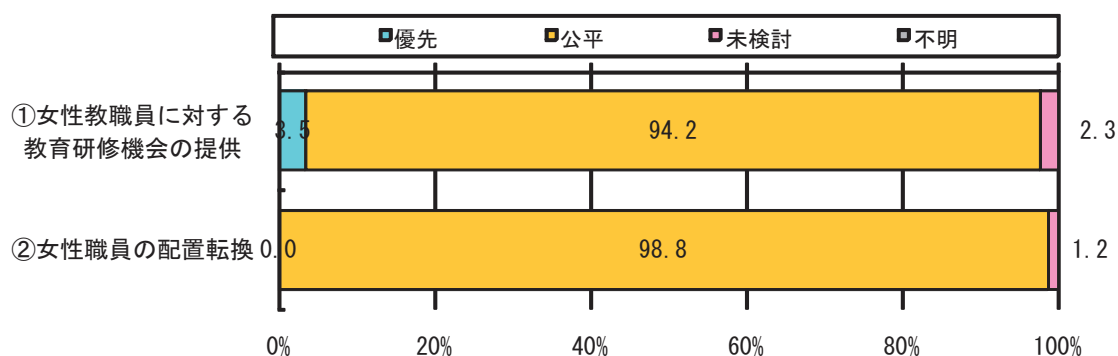


8. 女性教職員の昇進の拡大

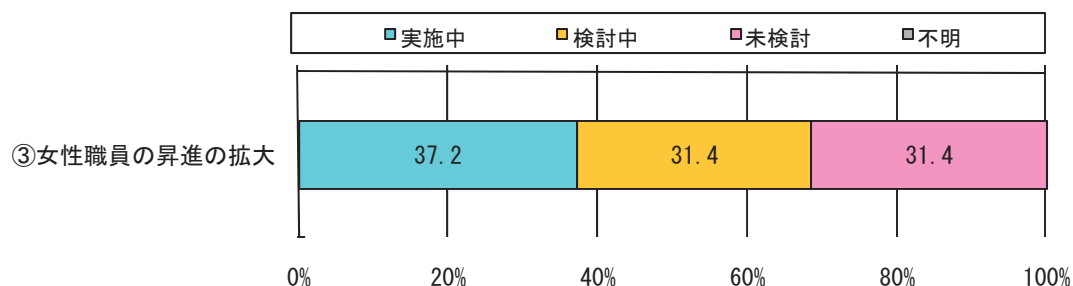
女性教職員の昇進の拡大についてみると、「女性教職員に対する教育研修機会の提供」では94.2%（81 大学）が、また、「女性職員の配置転換」では実に98.8%（全 85 大学）が、男女公平であるという回答であった。また、「女性教職員の昇進の拡大」については、37.2%（32 大学）が実施中、31.4%（27 大学）が検討中、31.4%（27 大学）が未検討であった（図Ⅲ-8-1）。

本項目は第3回追跡調査から採用された項目である。第3回では、8割強の大学が男女に公平な教育研修の機会提供や配置転換をし、約3割の大学が女性職員の昇進の拡大に取り組んでいた。第7回目となる本調査においては、それぞれおよそ10割程度上昇している（図Ⅲ-8-2）。また、女性教職員に対する教育研修機会の提供や、女性職員の配置転換についての、いわゆるポジティブ・アクションについては、過去においても現在においてもほとんど実施されていないことがわかった（第3回、第7回とも実施大学は3大学）。

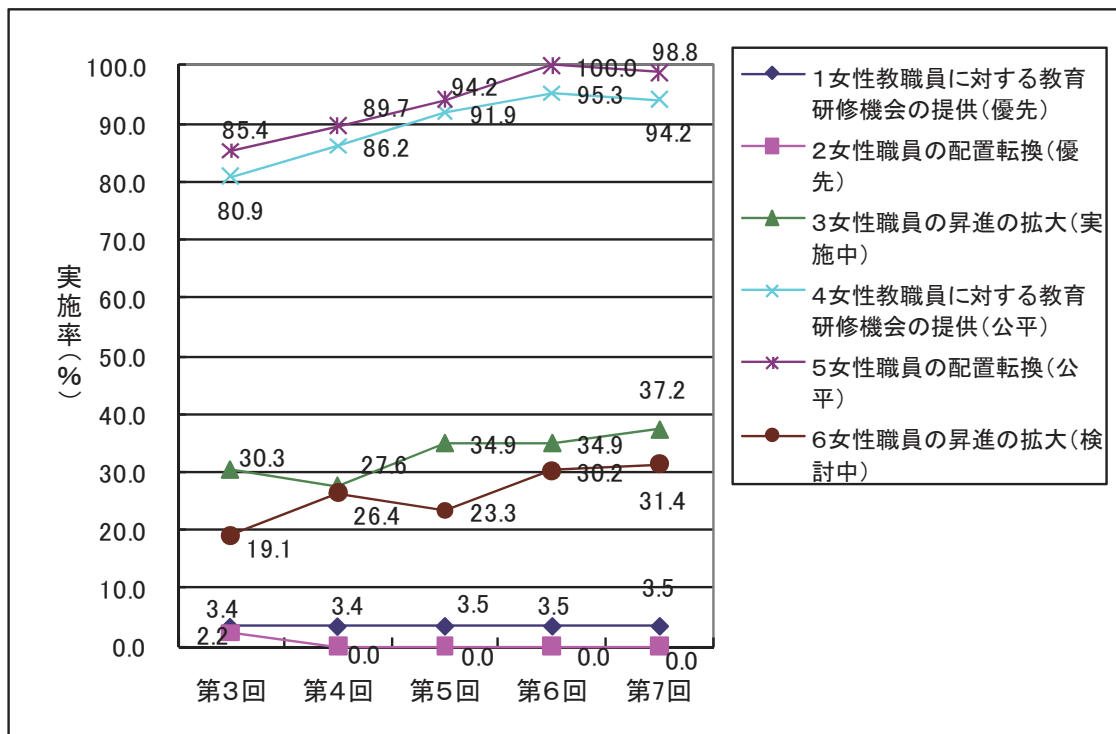
図Ⅲ-8-1（1） 女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-8-1（2） 女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-8-2 女性教職員の昇進の拡大（経年変化）



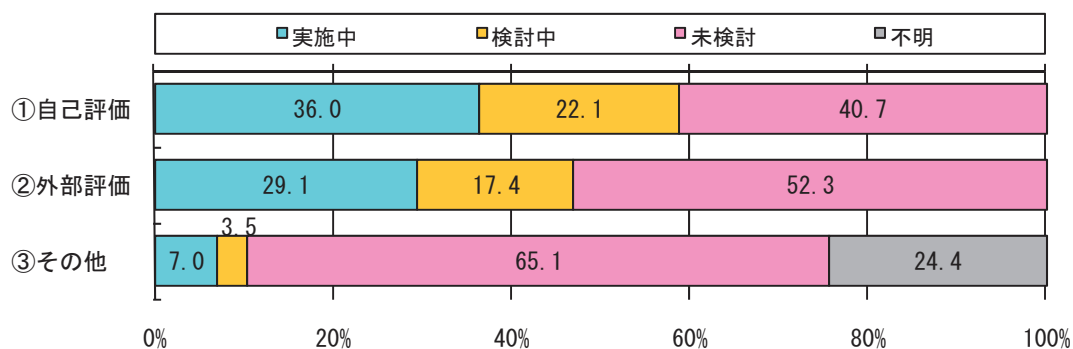
9. 女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ

女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れについては、自己評価への組み入れが36.0%（31大学）、外部評価への組み入れが29.1%（25大学）であった（図Ⅲ-9-1）。

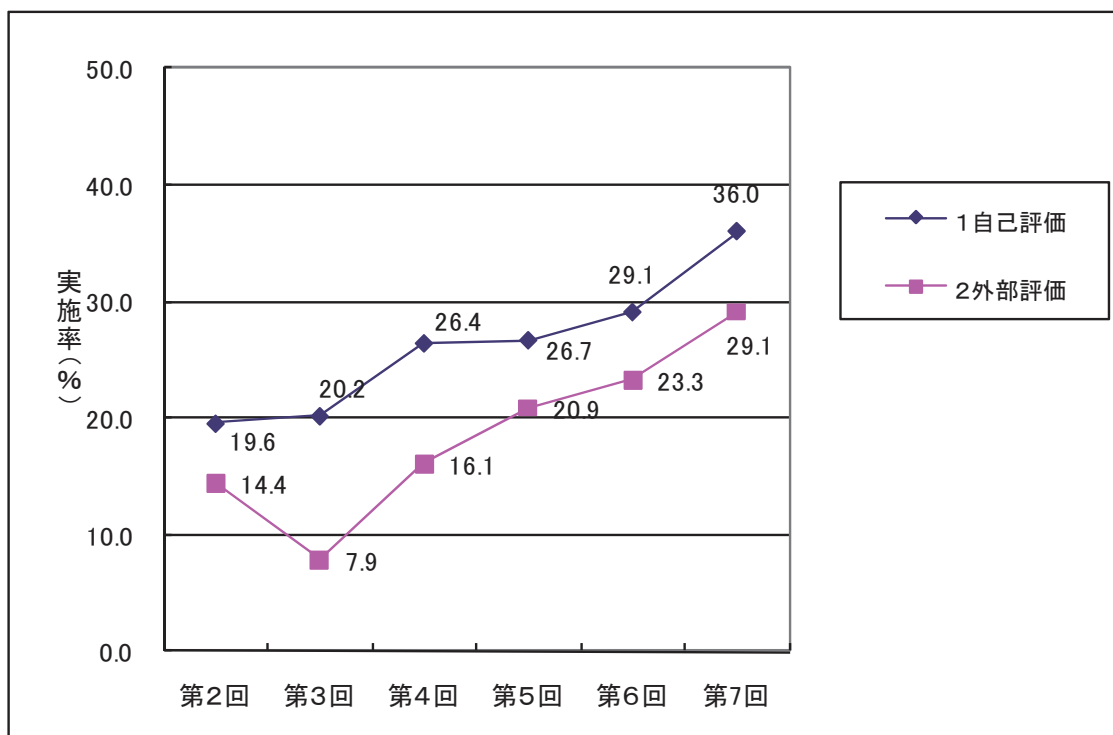
経年変化をみると、第2回、第3回、第4回、第5回、第6回調査では、「自己評価」がそれぞれ19.6%、20.2%、26.4%、26.7%、29.1%「外部評価」がそれぞれ14.4%、7.9%、16.1%、20.9%、23.3%であった。したがって、前回調査（第6回）と今回調査を比較すると、女性教員数・比率を組織評価に組み入れる大学数が微増したといえる（図Ⅲ-9-2）。

前述した「6. 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定」において、「実施状況の自己評価」が39.5%、「実施状況の外部評価」が24.4%であったことから、女性教員数・比率を評価項目に組み入れることも今後の課題といえる。

図Ⅲ-9-1 女性教員数・比率の組織評価への組み入れ



図Ⅲ-9-2 女性教員数・比率の組織評価への組み入れ（経年変化）



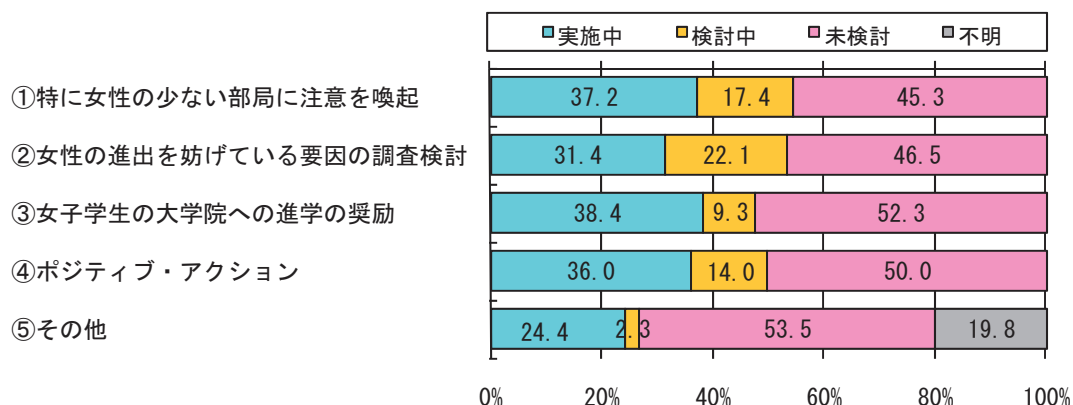
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進については、「特に女性の少ない部局に注意を喚起」している大学が 37.2% (32 大学)、「女性の進出を妨げている要因の調査検討」をしている大学が 31.4% (27 大学)、「女子学生の大学院への進学奨励」をしている大学が 38.4% (33 大学)、「ポジティブ・アクション」を実施している大学が 36.0% (31 大学) であった。「その他」は 24.4% (21 大学) であり、「女子中高生の理系進路選択支援事業」、「女子高生向けのオープンキャンパス」等、次世代にむけた参画推進の取り組みがあげられていた (図Ⅲ・10・1)。

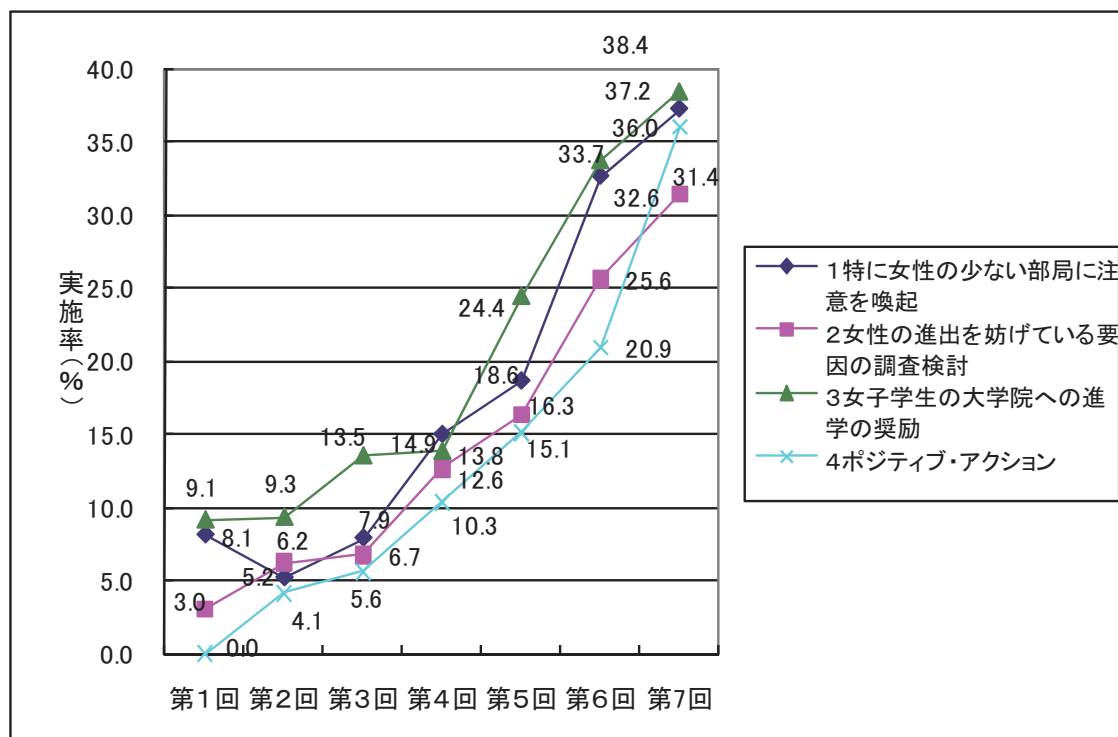
第1回から第6回までの追跡調査結果をみると、「特に女性の少ない部局に注意を喚起」が 8.1%、5.2%、7.9%、14.9%、18.6%、32.6%、「女性の進出を妨げている要因の調査検討」が 3.0%、6.2%、6.7%、12.6%、16.3%、25.6%、「女子学生の大学院への進学奨励」が 9.1%、9.3%、13.5%、13.8%、24.4%、33.7% であった。また、「ポジティブ・アクション」については、第2回が 4.1%、第3回が 5.6%、第4回が 10.3%、第5回が 15.1%、第6回が 20.9% であった (図Ⅲ・10・2)。こうみえてくると、何らかの取り組みを行っている大学の数はずっと増加していることがわかる。

前回調査 (第6回) と今回調査を比較すると、注意喚起が 4.6 ㊦、要因の調査検討が 5.8 ㊦、女子学生の大学院進学奨励が 4.7 ㊦、ポジティブ・アクションが 15.1 ㊦と、いずれの項目においても着実な伸びを示している。これらの事実は、各大学が男女共同参画に向けての組織的取り組みを強化していることを意味しており、各大学のさらなる取り組みに期待したい。

図Ⅲ・10・1 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進



図Ⅲ-10-2 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進（経年変化）



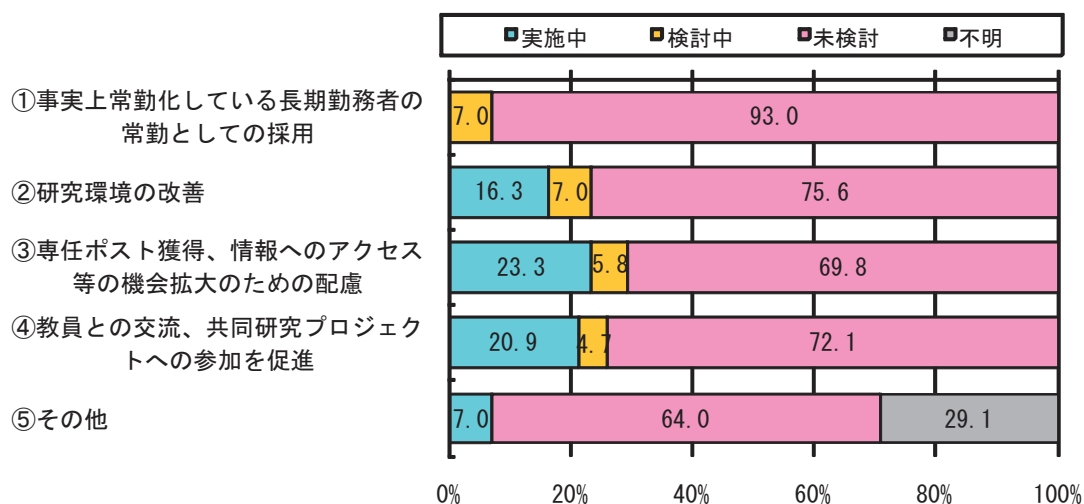
11. 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善については、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学は無く、研究環境の改善を行っている大学が 16.3%（14 大学）、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮を行っている大学が 23.3%（20 大学）、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が 20.9%（18 大学）であった（図Ⅲ-11-1）。

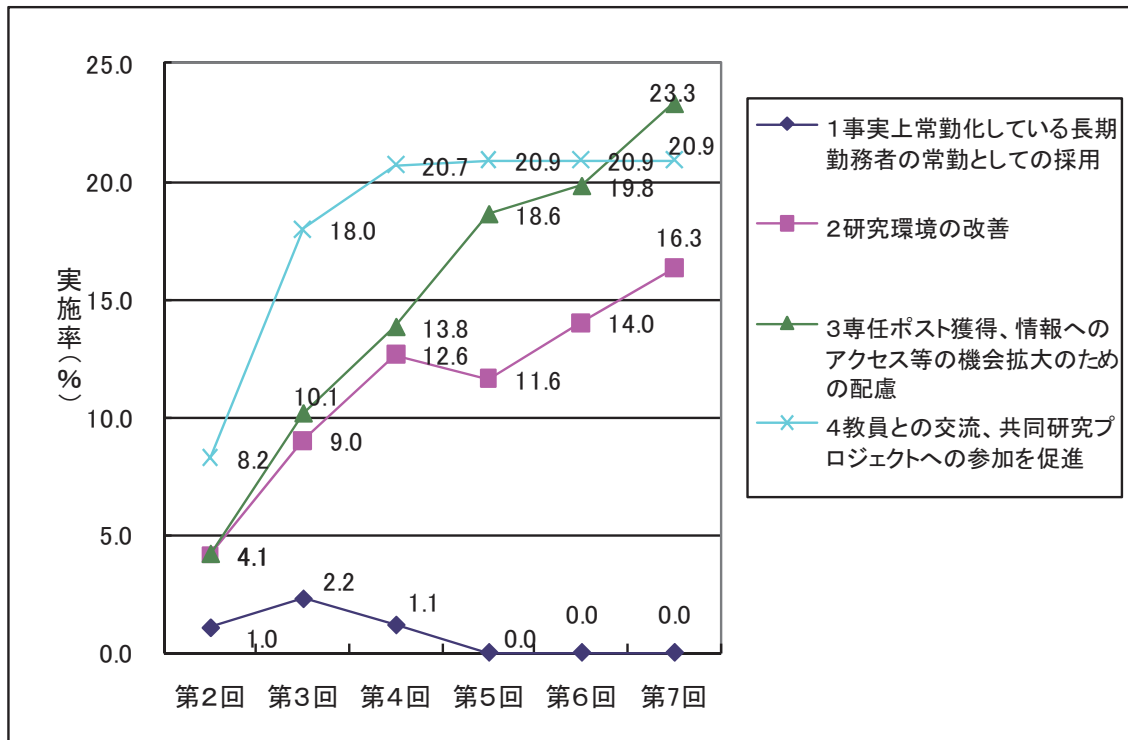
第 1 回追跡調査では、非常勤講師対策を行っている大学が 3.0%あった。第 2 回、第 3 回、第 4 回、第 5 回、第 6 回追跡調査では、「事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用」を行っている大学は 1.0%、2.2%、1.1%、0.0%、0.0%、「研究環境の改善」を行っている大学が 4.1%、9.0%、12.6%、11.6%、14.0%、「専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮」を行っている大学が 4.1%、10.1%、13.8%、18.6%、19.8%「教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進」している大学が 8.2%、18.0%、20.7%、20.9%、20.9%であった（図Ⅲ-11-2）。前回調査（第 6 回）と今回調査とを比較すると、研究環境の改善においては 2.3 ㊦、専任ポスト獲得、情報のへのアクセス等の機会拡大のための配慮においては、3.5 ㊦増加したものの、他の項目においてはほとんど変化がみられなかった。

非常勤講師対策として、常勤化した非常勤講師を常勤として採用することは、教員採用の公平性や原則公募の観点から困難である。一方、その他の対策について、何らかの取り組みを行っている大学数はわずかながら増加しているものの、その数は依然として少ないといえる。

図Ⅲ-11-1 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策



図Ⅲ-1 1-2 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策（経年変化）

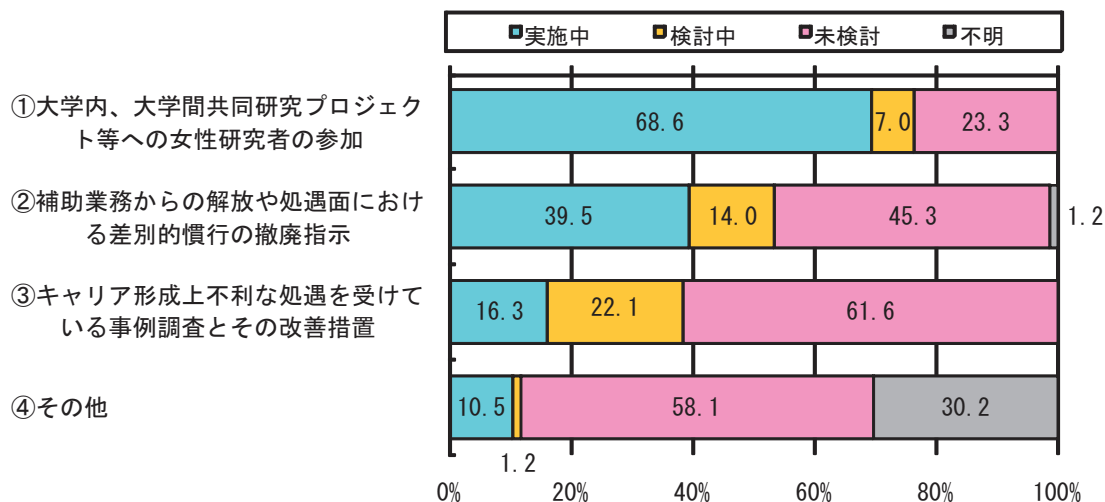


12. 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

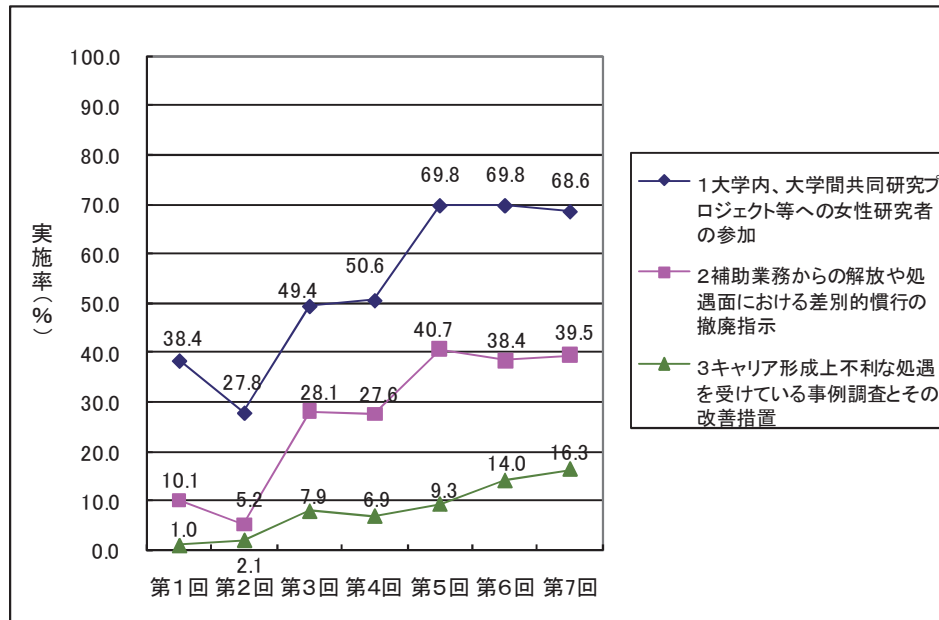
研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善については、「大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加」が 68.6%（59 大学）、「補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示」が 39.5%（34 大学）、「キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置」が 16.3%（14 大学）であった（図Ⅲ-12-1）。

第1回から第6回までの調査を経年別にみると、研究プロジェクトへの参加が 38.4%、27.8%、49.4%、50.6%、69.8%、69.8%、差別的慣行の撤廃指示が 10.1%、5.2%、28.1%、27.6%、40.7%、38.4%、事例調査とその改善措置が 1.0%、2.1%、7.9%、6.9%、9.3%、14.0%であった。第3回から第4回調査において取り組み大学数は横ばい状態であったが、第4回から第5回調査においてはいずれの取り組みも実施率が上昇している。そして、前回調査（第6回）から今回調査にかけては、事例調査とその改善措置の項目で 2.3 割の伸びを示したが、残りの項目では大きな変化がみられなかった（図Ⅲ-12-2）。共同研究プロジェクト等への参加は約 7 割の大学で実施されているものの、処遇面での改善については、十分な検討が行われているとはいえないようである。

図Ⅲ-12-1 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善



図Ⅲ-1 2-2 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善（経年変化）



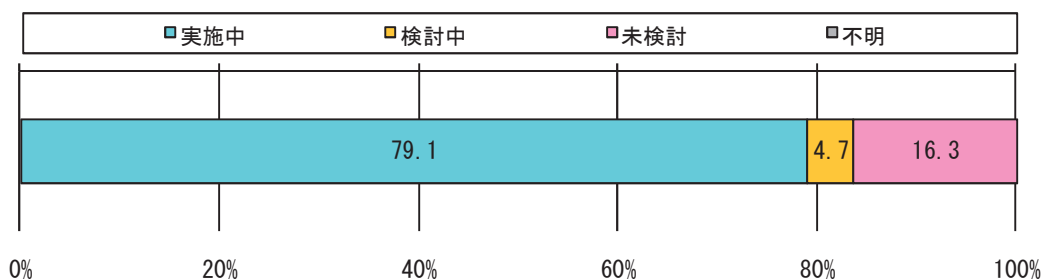
13. 大学の意思決定の場への女性の登用

大学の意思決定の場への女性の登用については、実施中の大学が 79.1%（68 大学）であった（図Ⅲ-13-1）。

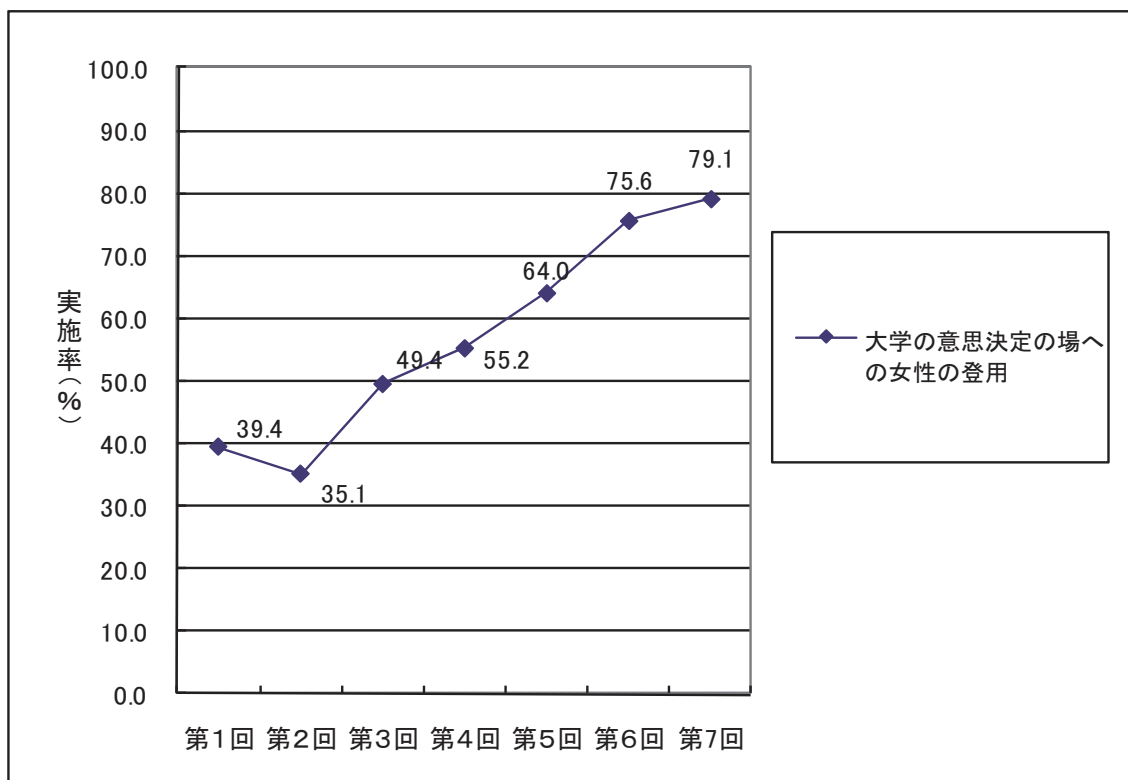
第 1 回追跡調査では 39.4%、第 2 回追跡調査では 35.1%、第 3 回追跡調査では 49.4%、第 4 回追跡調査では 55.2%、第 5 回追跡調査では 64%、第 6 回追跡調査では 75.6%であった。今回は、前回調査（第 6 回）と比較しても 3.5 ポイント以上の伸びを示しており、大学の意思決定の場に女性を登用する大学が年々増加していることが顕著である。最も実施割合の低かった第 2 回追跡調査と比較するとおよそ 40 ポイント以上上昇していることがわかる（図Ⅲ-13-2）。

しかし、本調査における意思決定機関等における女性比率は、「Ⅱ. 男女共同参画の現状」でも述べたように、学長 3.5%、理事 2.4%、部局長等 3.0%、副学長 3.8%、経営協議会・教育研究評議会委員 3.8%であり、学長補佐 10.0%を除き、教授の女性比率 7.4%をさらに下回る結果であった。『第 2 次男女共同参画基本計画（2005 年）』に掲げられている「2020 年までに指導的立場の女性比率を 30%に」の目標値との差も著しく、女性を登用しているといっても実態として少なく、全体として大学の意思決定の場への女性の登用は、その人数においても、割合においても、極めて限られているといえよう。

図Ⅲ-13-1 大学の意思決定の場への女性の登用



図Ⅲ-1 3-2 大学の意思決定の場への女性の登用（経年変化）



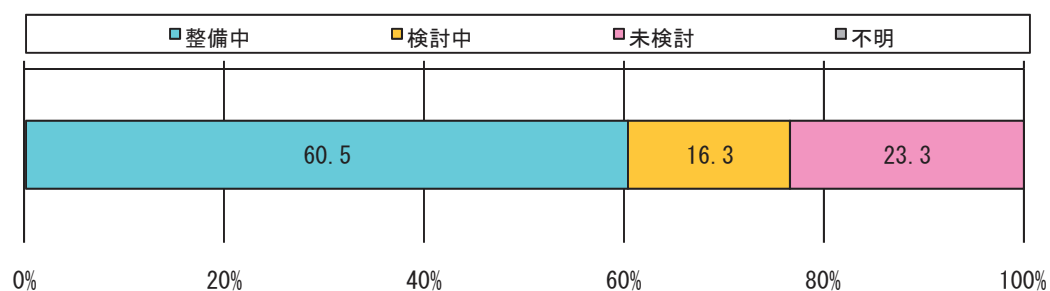
14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備

教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備については、整備済みの大学が 60.5% (52 大学)、検討中が 16.3% (14 大学) であった (図Ⅲ-1 4-1)。教職員の待遇に関する不服申し立て制度を整備している大学は6割に達したことになる。

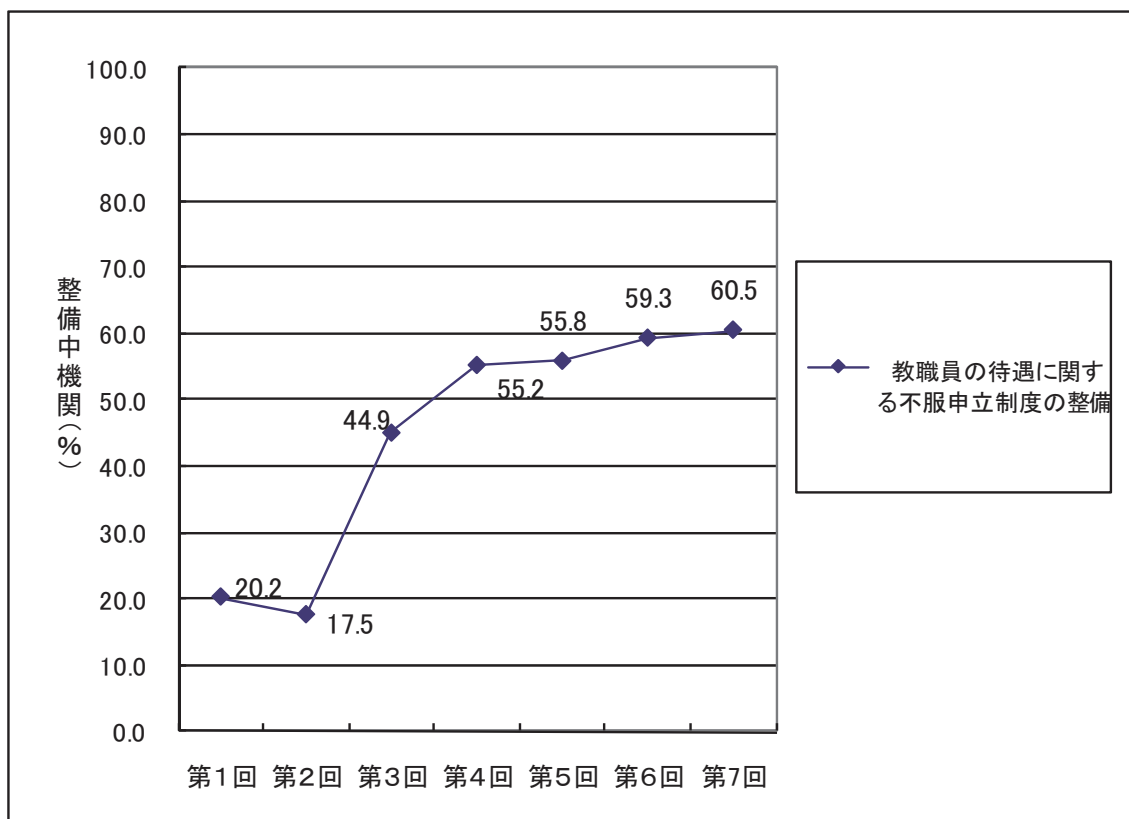
この不服申し立て制度について、整備済みの割合を経年別にみると、第1回調査では 20.2%、第2回調査では 17.5%、第3回調査では 44.9%、第4回調査では 55.2%、第5回調査では 55.8%、第6回調査では 59.3%であった。今回は前回調査(第6回)に比べて 1.2 ポイント上昇したことになる。

しかし、全体としての伸び率は明らかに鈍化しており、その点で、各大学の整備が期待される (図Ⅲ-1 4-2)。

図Ⅲ-1 4-1 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備



図Ⅲ-1 4-2 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備（経年変化）



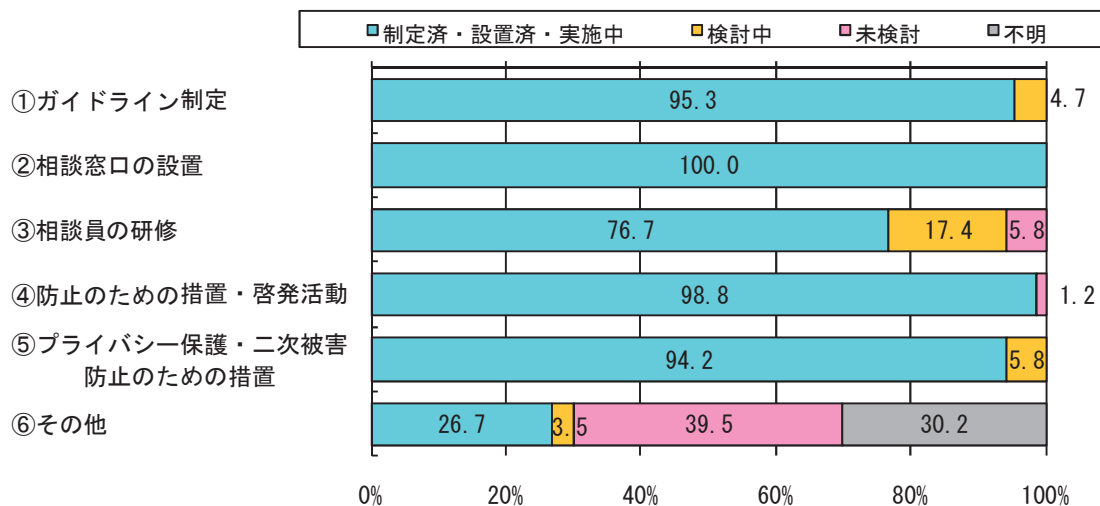
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備については、ガイドライン制定が 95.3% (82 大学)、相談窓口の設置が 100% (全 86 大学)、相談員の研修が 76.7% (66 大学)、防止のための措置・啓発活動が 98.8% (85 大学)、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 94.2% (81 大学) であった (図Ⅲ-15-1)。

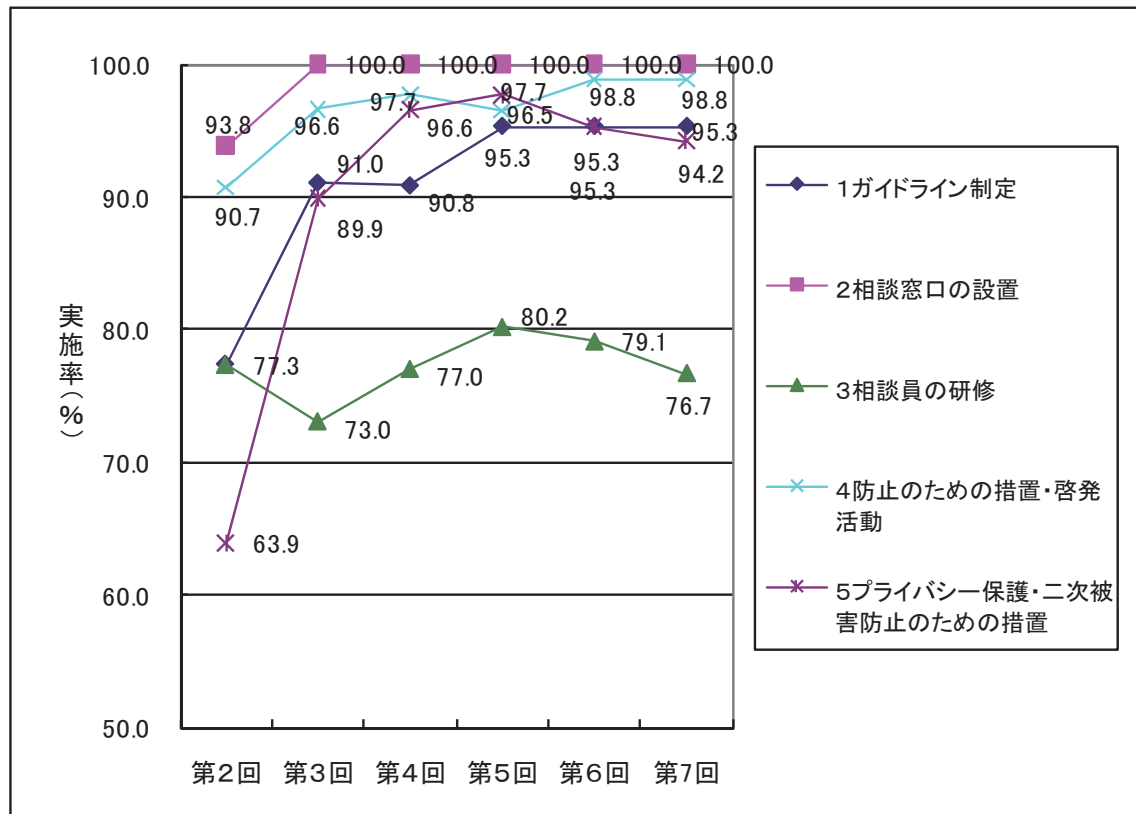
第 1 回追跡調査では、ハラスメント防止に取り組んでいる大学は 98.0% であった。第 2 回から第 6 回までの追跡調査では、ガイドライン制定が 77.3%、91.0%、90.8%、95.3%、95.3%、相談窓口の設置が 93.8%、100%、100%、100%、100%、相談員の研修が 77.3%、73.0%、77.0%、80.2%、79.1%、防止のための措置・啓発活動が 90.7%、96.6%、97.7%、96.5%、98.8%、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 63.9%、89.9%、96.6%、97.7%、95.3% であった (図Ⅲ-15-2)。

セクシャル・ハラスメントの防止については、雇用機会均等法等においても明確に対応を求めており、無策で済ますことは許されない。そのような事情もあって、今回の設問中最も取り組まれている施策であり、それは 2005 年の第 3 回追跡調査時点においてほぼ整備され、現在に至っているものである。

図Ⅲ-15-1 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備



図Ⅲ-15-2 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備（経年変化）



※ 第1回目については調査を行っていない。

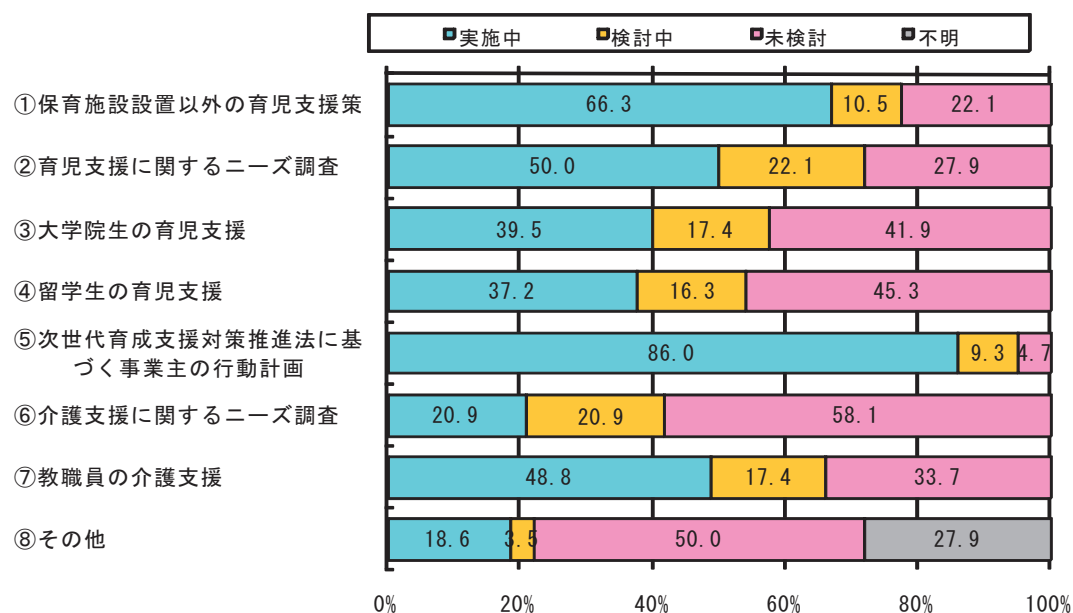
16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善については、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画の策定が最も高く、86.0%（74 大学）であった。この法律は平成 15 年に制定され、第 4 回調査においてはじめて採用された項目である。次いで、保育施設設置以外の育児支援策が 66.3%（57 大学）、育児支援に関するニーズ調査が 50.0%（43 大学）、教職員の介護支援が 48.8%（42 大学）、大学院生の育児支援が 39.5%（34 大学）、留学生の育児支援が 37.2%（32 大学）、介護支援に関するニーズ調査が 20.9%（18 大学）であった（図Ⅲ-16-1）。

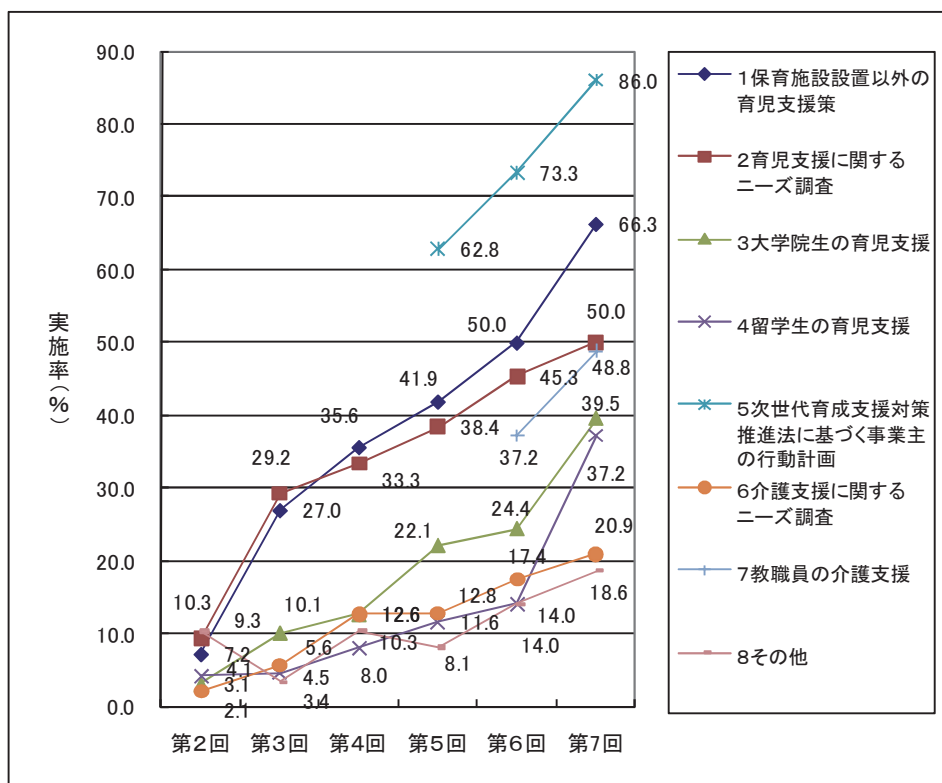
保育施設設置以外の育児支援策としては、短時間勤務制度、早出・遅出勤務制度、看護のための特別休暇制度の導入、ベビーシッター支援事業の実施等が多くあげられていた（筑波大学、埼玉大学、千葉大学、東京農工大学、東京海洋大学、富山大学、静岡大学、大阪大学、兵庫教育大学、奈良女子大学、島根大学、広島大学、徳島大学、鳴門教育大学、佐賀大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学）。

第 2 回から第 6 回調査を経年的に追っていくと、保育施設設置以外の育児支援策がそれぞれ 7.2%、27.0%、35.6%、41.9%、50.0%、育児支援に関するニーズ調査が 9.3%、29.2%、33.3%、38.4%、45.3%、大学院生の育児支援が 3.1%、10.1%、12.6%、22.1%、24.4%、介護支援に関するニーズ調査が 2.1%、5.6%、12.6%、12.8%、17.4%、留学生の育児支援が 4.1%、4.5%、8.0%、11.6%、14.0%であった（図Ⅲ-16-2）。こうしたデータからわかるように、いずれの項目においても取り組んでいる大学数が経年的に増加している。特に 2005 年の第 3 回調査以降、保育施設の設置に加えて、各大学が様々な育児支援策の実施及び検討を行っていることが明らかになった。前回調査（第 6 回）と今回調査を比較すると、保育施設設置以外の育児支援策を筆頭に、いずれの項目においても伸びを示していることがわかる。

図Ⅲ-16-1 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善



図Ⅲ-16-2 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善（経年変化）



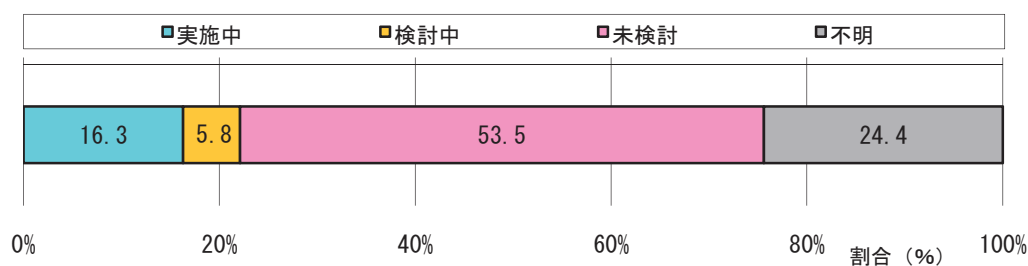
※ 第1回目については調査を行っていない。

17. その他の方策

その他の方策については、16.3%（14 大学）が実施中、5.8%（5 大学）が検討中であつた（図Ⅲ-17）。

「その他の方策」の具体的内容をみると、「女性研究者相談室の設置」、「理系女子キャリア支援科目の開設」、「若手研究者の自立的環境整備」、「チャレンジするキャリア形成支援」、「リーダーシップを育む女性研究者支援」等、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」にかかわる項目等が多くあげられていた（東京大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、信州大学、静岡大学、名古屋大学、三重大学、大阪大学、広島大学、九州大学、宮崎大学）。

図Ⅲ-17 その他の方策



IV.各大学の新たな取り組み及び第2期中期目標・中期計画における対応(※原則として大学からの報告をそのまま掲載している)

大学名	北海道大学				
学長名	佐伯 浩				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.1 %	総教員数	2,310名中	女性教員数	211名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
○昨年度からの新たな取り組み ・特に女性教員比率の低い理工系分野について、女性教員増員のためのプロジェクト(F3プロジェクト)(科学技術振興調整費が採択されている)を始動。 ・次世代育成対策推進法に基づき、第Ⅱ期一般事業主行動計画(平成22年4月～)を作成し、子育てを行う教職員等に係る雇用環境の整備・労働条件の整備等を順次実施していく。 ・非正規職員について、妊産婦である女性職員に対する特別休暇及び男性職員が利用できる子育て支援の特別休暇をそれぞれ新設。 ・女性教員の研究環境向上、女性職員労働環境整備並びに大学院学生等の就業環境整備の観点から、事業所内保育所を新設することとし、事業所内保育園設置準備委員会を組織して準備を進めた。 ○現状に対する課題 ・管理職層における女性比率が特に低い現状から、今後は女性教員等の増加を図る方策の他、女性の教授、部局長、事務の管理職について増加を図れるよう体制を整備していくことが必要である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
男女共同参画社会基本法並びに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の趣旨に則り、男女共同参画を推進する。 ①「ポイント制教員人件費管理システム」を活用した女性教員の新規採用に対する人件費ポイント付与制度を強化する。 ②教職員等に対する子育て支援を強化する。 ③女性研究者の育成を推進する。特に、理工系分野での次世代女性研究者の育成を強化する。					

大学名	北海道教育大学				
学長名	本間 謙二				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	16.1 %	総教員数	384名中	女性教員数	62名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
●ハラスメント防止ポスターの掲出(平成21年 全学) ●デートDV防止に関する講演会及び男女共同参画推進会議作業部会活動報告会の開催(平成22年1月 札幌キャンパス) ●ハラスメント防止研修会(平成22年2月 函館キャンパス 平成21年4月及び平成22年3月 岩見沢キャンパス) ●『平成20年度男女共同参画推進会議作業部会活動報告書』作成・Webサイトへの掲載 ●より一層の教職員の意識の向上のため、定期的な講演会や研修会の実施を検討中 ※Webサイト:http://www.hokkyodai.ac.jp/cooperate/					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
中期目標「男女共同参画を積極的に推進するとともに、教員構成の多様化の推進に向けて環境や条件を整備する」及び中期計画「国立大学協会が掲げる女性教員の割合20%を目指し、女性教員を着実に増加させることにより、男女共同参画を推進する」を受け、女性教員採用促進のためのポジティブアクションの導入等の検討を行っている。 現在、導入にあたり参考とするため、他大学の状況を書面により調査しているところである。					

大学名	室蘭工業大学				
学長名	佐藤 一彦				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	2.7 %	総教員数	187名中	女性教員数	5名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度末に、担当理事、教員及び職員を構成員とする男女共同参画推進プロジェクトチームを設置し、現在、男女共同参画推進室設置、基本方針、年間事業計画について検討している。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期目標において、「男女共同参画を積極的に推進する」と定め、同中期計画において、「男女共同参画推進室(仮称)を設置し、基本計画を立案して実施する」としている。これに基づき、今年度は、男女共同参画推進室(仮称)の設置、基本方針の策定及び年間事業計画の立案・実施を行う予定である。					

大学名	小樽商科大学				
学長名	山本 眞樹夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.4 %	総教員数	127名中	女性教員数	12名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学における男女共同参画の推進の取り組みに関しては、女性教職員が働きやすい環境の醸成と採用にかかる継続的な取り組みが必要であり、女性教職員に福利厚生制度の周知を図る等、今後も積極的な取り組みを進めることとしている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学では第2期中期目標・中期計画において、下記のとおり対応する旨を記載している。 【中期目標】(Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標)(1組織運営の改善に関する目標) ②男女共同参画を推進する。 【中期計画】 ②ーア 男女共同参画に関する法令を遵守し、ワークライフバランスとジェンダーバランスの改善に取り組む。					

大学名	帯広畜産大学				
学長名	長澤 秀行				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	7.6 %	総教員数	131名中	女性教員数	10名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置 ○教員選考時、女性からの応募があった場合には、女性教員の積極的な採用に努めるとしている中期計画を念頭に置いて進める。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学の中期計画にも掲げてあるとおり、女性教員の積極的な採用に努めており、研究プロジェクト等に際し、平成19年度1名、平成20年度1名、平成21年度3名の女性教員を採用した。 また、女性教員の採用及び昇任人事についても、男性教職員との違いはない。 しかしながら、従来より女性教員が少ないことから、例えば、大学の意志決定の場等において、女性の声を反映する機会が必ずしも多いとはいえないが、経営協議会、人体及びヒト試料研究倫理審査委員会において、外部の女性員を登用している。 女性教員の増加は、雇用の平等原則に則るものであり、また優秀な人材確保・多様な知の創造と伝達からも推進されるべきものであることから、本学の学生の男女比率なども鑑み、特に女性の少ない教育研究分野での女性教員の増加に重きを置いて、独立行政法人 科学技術振興機構の研究者人材データベース及び本学ホームページ等で広く公募情報を周知し、より積極的な女性教員・研究者の採用に努めるものとする。					

大学名	旭川医科大学				
学長名	吉田 晃敏				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.7 %	総教員数	312名中	女性教員数	49名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・平成21年12月に病後児保育室「のんの」を開設し、生後6か月から小学校3年生までの病氣回復期の子供を預かるシステムを新たに作った。 ・「復職・子育て・介護支援センター（略称、二輪草センター）を、平成22年4月から学内共同利用施設として位置付け、事業を継続することにした。 ・平成22年7月に、「NPO法人 ejnet 特定非営利活動法人女性医師のキャリア形成・維持・向上をめざす会」の法人会員になった。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ・女性教員の割合を増加させる施策として、「復職・子育て・介護支援センター」の機能を充実させる。 ・復職・子育て・介護支援センターの活動により、医療従事者の就労と家庭生活の両立をサポートする。					

大学名	北見工業大学				
学長名	鮎田 耕一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	3.2 %	総教員数	155名中	女性教員数	5名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学は地方の工学系単科大学であり、地域性や他の研究分野に比べて女性を得難いことから、現状では女性教員の比率は低いと言わざるを得ない状況である。 そこで、具体的な努力目標を検討し、第2期中期目標・中期計画に盛り込むこととした。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期目標において、女性教員及び外国人教員の配置を教育の実施体制等に関する目標に掲げた。 その目標達成のための措置として、中期計画において、新規に採用する教員の10%程度を女性教員又は外国人教員とすることを努力目標とし、この方針に沿って女性教員及び外国人教員の採用に努めることとした。					

大学名	弘前大学				
学長名	遠藤 正彦				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.7 %	総教員数	676名中	女性教員数	79名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 取組状況 平成21年8月3日に、男女共同参画推進に関わる行動計画と男女共同参画宣言の採択と公表を行い、平成21年10月1日に男女共同参画推進室が発足し、本格的に活動を開始した。今年度は、科学技術振興調整費女性研究者支援モデル育成「つがルネッサンス！地域でつなぐ女性人才」が採択され、男女共同参画推進に向けて、更なる取り組みを実施していく。 ホームページURL (http://www.hirosaki-u.ac.jp/equality/) 課題 男女共同参画に対する正しい認識の共有が不足しており、全学にむけた意識啓発の取組を進める必要がある。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本年度における活動計画としては、学内における現状調査・分析や、教職員や学生への意識調査にむけた準備、意識啓発活動を行い、今後の男女共同参画の取組を円滑に進めていくための基盤づくりを実施していく。					

大学名	岩手大学				
学 長 名	藤井克己				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.4 %	総教員数	417名中	女性教員数	39名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度からの新たな取り組みは以下のとおり。特に、女性教員・研究者比率に関する目標達成に向けた学内の意識改革が課題といえる。 ■平成21年度 農学部附属病院長に女性登用(4月)、岩手大学男女共同参画推進宣言／男女共同参画セミナー開催／ホームページ開設(7月)、教育学部長に女性登用(8月)、管理職セミナー開催(10月)、アンケート調査実施・教授会で「資格と能力が同等と判断された場合は女性を優先して採用」と全学部で公募要領に記載することを決定(11月)、ワーク・ライフ・バランス相談室開設／男女共同参画推進関連図書コーナー開設(平成22年3月) ■平成22年度 副学長に女性登用(4月)、科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成事業「共生の時代を拓く、いわて女性 研究者支援」採択(5月)					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期計画として「若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通じて、研究環境を整備する」と定め、「若手研究者を対象とした研究支援方策を設け、対象研究者を選定・支援する」、「子育てネットワークの構築や相談窓口の設置等、『研究と出産・育児等との両立』支援方策を検討する」、「女性研究者の裾野の拡大を図る観点から、女子中高生を対象としたセミナーや出前授業を実施する」としている。また、「ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する」との項目も設け、「新たな推進体制を整備するとともに、意識改革を図るため、シンポジウム、セミナー等を開催する」、「ワーク・ライフ・バランスに資する相談体制を整備するとともに、介護・子育て支援等に効果的な勤務時間制度について検討する」、「女性研究者の採用を促進するための方策を検討する」としている。 本学男女共同参画推進室ページ http://www.iwate-u.ac.jp/gender/					

大学名	東北大学				
学 長 名	井上 明久				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.6 %	総教員数	2,777名中	女性教員数	267名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成21年度より、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」の採択を受けて「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」を実施し、特に女性教員比率の低い理学系・工学系・農学系分野の女性教員を5年間で30名新規採用することを目標に取り組んでいる。 現状に対する課題としては、本学男女共同参画委員会や女性研究者育成支援推進室の活動を通じて、教職員・学生の意識改革はかなりの程度進んできており、総長による部局ヒアリング等での各部局への働きかけを通じて女性教員比率は上向きになってきているものの、いまだ9.6%にとどまっている。 今後は、上述の「杜の都ジャンプアップ事業 for 2013」の実施や、シンポジウム等を通して意識啓発等を行っていく。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 『Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 / 1 教育に関する目標 / (2)教育の実施体制に関する目標 / ①教養教育・学部専門教育・大学院教育の実施体制等を整備・充実する。』 を達成するための措置のひとつとして、「教員の多様性を確保するため、外国人教員の増員、年齢構成やジェンダー・バランス、実務経験等にも配慮した適切な教員配置を進める。」 『Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 / 1 組織運営の改善に関する目標 / ②大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムを構築する。』 を達成するための措置のひとつとして、「男女共同参画の推進に向けて、目標の設定、育児と仕事の両立支援策の導入など、総合的・計画的な取組みを推進する。」					

大学名	宮城教育大学				
学長名	高橋 孝助				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	17.2 %	総教員数	122名中	女性教員数	21名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 男女共同参画推進についての全学的な共通理解と合意を確立するため、基本理念・方針の策定を行った。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画を推進するための体制を整備し、女性教職員の能力の活用や活躍できる職場環境の整備など、具体的な取り組み方針や計画等を策定する。					

大学名	秋田大学				
学長名	吉村 昇				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.9 %	総教員数	565名中	女性教員数	90名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ◎平成20年3月に「男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、次に掲げる二つの事項を大きな柱として、年度計画による取り組みを実施している。 1. 女性教員比率向上のためのポジティブアクション 2. 教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度の整備 ◎男女共同参画を推進するため、平成21年5月に男女共同参画推進室を設置し、相談窓口の整備や講演会等の開催などを実施した。 ◎平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」に採択され、学内の女性研究者の研究環境の整備や秋田県内大学間の連携による女性研究者支援・育成体制の充実を図るため、①支援相談窓口（コンシェルジュ・デスク）の設置 ②秋田県立大学及び国際教養大学との大学間連携会議の開催 ③中高生を対象とした次世代女性研究者育成イベントの実施 などを実施した。					
【現状に対する課題】 女性教員比率向上のためのポジティブアクションの具体について、どのように進めていくかが課題。					
【ホームページURL http://www.akita-u.ac.jp/honbu/danjyo/index.html 】					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ①ワークライフバランスを考慮し、教職員の勤務環境を改善するため、仕事と生活が両立できる制度及び環境を整備充実する。②男女共同参画推進のため、女性教員比率を20%以上に高める。					

大学名	山形大学				
学 長 名	結城章夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.0 %	総教員数	829名中	女性教員数	108名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 1. 男女共同参画推進基本計画を策定した。2. 一昨年度に続き全学アンケート調査を実施した。3. 男女共同参画シンポジウムin2010「見つけよう！あなたのワークライフバランス」や管理職向けのセミナーを開催し、意識改革を図っている。4. 男女共同参画推進事業を実施するための拠点として、男女共同参画推進室に専任の教員3名を採用した。5. 男女共同参画推進室のホームページをリニューアルし、男女共同参画推進室のニューズレターを3回発行し、男女共同参画推進のための積極的な情報発信を学内外に対して行った。6. 女性職員の上位ポストへの登用拡大を図っている(ポジティブアクション)。7. 女性研究者裾野拡大のために、女子中高生、大学生に対するキャリアセミナー等のイベントを行った。8. 全女性研究者に対して、巡回相談制度を開始した。9. 基盤教育において、山形で活躍する女性をゲストに呼ぶ授業「ウーマン・オブ・ヤマガタ」を開講した。10. 学内で学生と保育士が協力して、教職員・学生の子供を預かる託児サポーター制度を開始した。11. 各部署でポジティブアクションの検討と実施を始めた。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第1期中期目標・中期計画の中で「教員構成の多様化を推進するため、外国人・女性等の積極的な採用や実務家教員の登用の在り方について検討し実現を図る」としており、上記のように、その成果が上がりつつある。人事等においては男女の性差別はなくなり、公平性が確保されている状態にある。第2期中期目標・中期計画においては、「男女共同参画を推進するため、ワーク・ライフ・バランスに配慮した就業環境を整備する」と明記し、同計画に基づいて、男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進室を中心に、女性の就労を支援する諸制度の整備、具体策の実施等に取り組んでいる。					

大学名	福島大学				
学 長 名	入戸野 修				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	14.1 %	総教員数	241名中	女性教員数	34名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 新たな取り組みとしては、子育て支援対策として、5日までだった幼児看護休暇期間を、2人以上の子がいる場合、10日間取得できるよう就業規則の改正を行った。また、男女共同参画に関する意識啓発を行うため、ワークライフバランス懇談会を開催し、意見交換を実施した。 今後の課題としては、育児休業等(産前産後休暇を含む)取得中の職員の相談を含む支援体制の確立やワークライフバランスを推進するため、研修などを通しての意識啓発があげられる。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期目標・中期計画では、組織運営の改善に関する目標を達成するための措置として、女性が働きやすい職場環境を整備することを掲げている。具体的には、次世代育成行動計画の実施、意識啓発のための研修等の開催を予定している。					

大学名		茨城大学				
学 長 名		池田幸雄				
平成22年5月1日現在の女性教員比率		10.6 %	総教員数	520名中	女性教員数	55名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題						
【取り組み】 平成21年4月に男女共同参画推進委員会を学長の下に設置し、以下の活動を行った。 ①男女共同参画に関する啓発のため、男女共同参画講演会を外部講師を迎え開催した。(参加者110名)②本学における男女共同参画に関する教職員の意識を把握し、今後の男女共同参画の推進に資することを目的とし、「男女共同参画に関する意識調査アンケート」を実施し、その結果を集計し学内に公表した。③女性研究者を積極的に確保し本学における男女共同参画を推進するため、「女性研究者採用促進経費」を措置し、女性教員を採用した部局にインセンティブとして研究推進のための経費等を配分した。(H21年度実績3名)④子育て中の教職員の情報収集と提供の場として、男女共同参画推進室を設置した。 【課題】 上記のアンケート結果を分析し、また、先行大学の調査研究を行い、今後の施策を検討する。						
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応						
男女共同参画事業を推進し、女性教職員を積極的に活用する施策を導入する。 施策として以下の取組を実施する。 ①女性教員の採用促進施策の導入：大学は、女性教員の採用促進の方針を定め、学内の意見をもとに、採用促進計画を策定する。計画推進のため、全国大学等の採用促進策を調査研究する。②女性教職員支援策の導入：大学は、女性教職員の就業を支援する制度を検討する。制度導入のため、全国大学等の就業支援策を調査研究する。学内意見を徴す。						

大学名		筑波大学				
学 長 名		山田 信博				
平成22年5月1日現在の女性教員比率		15.2 %	総教員数	1,706名中	女性教員数	260名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題						
①女性教員比率の拡大を目指し「公募採用人事において、業績の評価が同等と認められた場合、女性を積極的に採用する。」ことを教育研究評議会で決定し、公募要領に明記することとした。 ②出産・育児・介護等を行う教職員への支援措置(任期付教員等の実情に応じた任期延長、担当授業科目の非常勤講師枠の特別配分、一時預かり保育施設の法人契約等)を行い、環境整備に努めた。 ③平成21年度においては、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、女性研究者支援Webサイトを公開し情報提供に努めるとともに、相談部門としてワーク・ライフ・バランス相談室を開設する、若年層からの男女共同参画の重要性の意識付けを目的として総合科目に男女共同参画関連授業を開講するなど新たな取り組みを行っている。 今後はさらなる男女共同参画社会の実現に向けての様々な施策を展開していく。						
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応						
第2期中期目標・中期計画に、男女共同参画社会実現に関する具体的方策として「大学全体の意識改革に取り組み、出産・育児・介護等で休業する教職員の代替措置を講ずるなど女性が能力を最大限発揮しうる環境を整備する。」と明記し、意識改革の研修等や代替要員措置を実施している。 さらに、ライフステージに対応した勤務が可能となる勤務形態の導入やテレワーク制度の導入の検討を行い、女性にとって仕事しやすい環境、女性が存分に能力を発揮できる環境を整備していく。						

大学名	筑波技術大学				
学長名	村上 芳則				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	14.9 %	総教員数	114名中	女性教員数	17名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学における男女共同参画の推進については、「国立大学法人筑波技術大学事務系職員の人事に関する基本方針」及び「国立大学法人筑波技術大学教育職員の人事に関する基本方針」に基づき実施しているところである。 なお、平成21年度には、本学における人権の尊重についての基本姿勢の一つとして、「男女共同参画社会の形成を促進する」ことを規定するとともに、本学における男女共同参画に関する今後の諸活動の企画や改善に活用することを目的として、本学の男女共同参画の取組に関する教職員の意識調査を実施した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学は、聴覚及び視覚障害者のために創られた我が国唯一の4年制国立大学であるという性質上、教員の配置に関しても、第一に、障害に対して十分に理解がある人材が求められるという面があるが、上記基本方針等に基づいて、女性の教員採用を促進する。					

大学名	宇都宮大学				
学長名	進 村 武 男				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.6 %	総教員数	354名中	女性教員数	48名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成21年度4月より「育児休業等に関する規程」の中に「育児短時間勤務」の制度を導入した。また、育児時間休業の対象を「3歳に満たない子」から「小学校就学始期に対するまでの子」に拡大した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ・男女共同参画に配慮し、出産・育児・介護等の特定期間中において、代替教員、TA等を適切に配置する。 ・男女共同参画社会に配慮した、人事・職場環境の充実に努める。					

大学名	群馬大学				
学長名	高田 邦昭				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	14.2 %	総教員数	788名中	女性教員数	112名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・「次世代育成支援対策推進法に基づく国立大学法人群馬大学行動計画」の第1期が平成21年度で終了したため、第1期行動計画の進捗状況を踏まえて、第2期行動計画を策定し、平成22年度から実施している。 ・医学部附属病院医療人能力開発センター内に、出産や育児後のサポート体制の構築などの女性医師支援を目的とした「女性医師等教育支援部門」を設置した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期計画の中で、大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置として、適切な人員配置を行うこととしている。具体的には、教員の採用について、客観性・透明性を高めるために、公募制を採用するとともに、女性、外国人等の比率を考慮しつつ、男女共同参画の推進に努める。					

大学名	埼玉大学				
学長名	上井 喜彦				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.1 %	総教員数	464名中	女性教員数	70名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・平成21年7月に男女共同参画室を置き、男女共同参画及び次世代育成支援対策の推進を図ることとした。 ・平成22年2～3月に教職員に対し意識調査・実態調査を実施した。 ・平成21年度から育児支援の一環として、ベビーシッター育児支援事業割引券の取扱いを開始した。 ・平成22年度前期、独立行政法人女性教育会館と連携し、男女共同参画の視点に基づくキャリア教育に関する授業を開講した。 ・平成22年5月に女性研究者支援室を置き、女性研究者の研究支援策の推進を図ることとした。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ・教職員に対し実施した意識調査・実態調査に基づき、男女共同参画の実状を分析する。 ・学生に対する意識調査・実態調査を実施し、男女共同参画の実状を分析する。 ・男女がともに働きやすい職場環境を構築する意識を教職員に定着させるための研修会、啓発活動等を実施する。 ・ハラスメント防止のためのガイドラインの策定や研修会等を実施する。					

大学名	千葉大学					
学長名	齋藤 康					
平成22年5月1日現在の女性教員比率	17.0 %	総教員数	1,214名中	女性教員数	206名	
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題						
(取り組み) ・平成19年度科学技術振興調整費で採択された「女性研究者支援モデル育成」プログラムが平成21年度末で終了し、平成22年度からは大学独自の取り組みとして両立支援活動を行っていくことになった。 ・平成21年度より、ワーク・ライフ・バランス認証・表彰制度として3年ごとに優れた取り組みを実施している部局を選定し、学長による認証・表彰をすることとした。 ・平成21年度末に理学・工学・園芸学・融合科学の4研究科が連携し、千葉大学自然科学系大学院として「男女共同参画」に係る共同宣言を制定した。 (課題) ・平成22年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に、本学の「理系女性教員キャリア支援プログラム」が採択されたことに伴い、理系分野の女性教員採用を加速すること。						
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応						
男女共同参画推進に関して、下記の事項を第2期中期目標・中期計画に記載している。						
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標 1 組織運営の改善に関する目標 ◇ 教職員の個性及び能力を生かし得る人事システムを進展させ、優秀な人材を確保、育成する。 II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 ◆ 男女共同参画支援体制を充実させ、女性教員がその能力を発揮できる環境を整備し、女性教員の比率を向上させる。						

大学名	東京大学					
学長名	濱田 純一					
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.9 %	総教員数	3,775名中	女性教員数	375名	
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題						
・特に女性研究者の採用比率の低い理・工・農学系分野の女性研究者比率を引き上げるために、総長裁量ポストと該当部局の採用可能数を活用して女性研究者の参画を加速する事業を展開中。課題:平成22年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業と相まって目標の超過達成を目指す必要がある。自然科学系に限らず、女性研究者比率が低い部局への意識改革策が必要である。 ・育児中・介護中の女性研究者支援策の実施。支援要員を配置して研究補助並びに事務補助と対象研究者のニーズに応じた補助を行う。課題:今後は支援対象者の拡大や適切な実施時期など、事業年度終了ごとに支援対象者からのヒアリング等を通じて、その時のニーズに合った支援事業を行っていく必要がある。						
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応						
・性別、年齢、国籍、障がいの有無等にとらわれない、教職員の多様性を促進し、能力・適性に応じた雇用・人事を行う。男女共同参画の促進や国際化の推進の観点から、女性教職員や外国人教員の割合を高めていく。具体的な対応としては男女共同参画を推進するために総長裁量枠を活用し、特に女性教員の採用割合が低い分野である理学系、工学系、農学系の女性教員の養成を推進する。						

大学名		東京医科歯科大学			
学 長 名		大山 喬史			
平成22年5月1日現在の女性教員比率		18.1 %	総教員数	684名中	女性教員数 124名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
主に女性研究者支援を中心に取り組んでいる。 平成21年度は、それまで限定された部局での取り組みであったものを、副学長が統括責任者となり全学的取り組みへと拡大して実施した。また、平成21年度に学内保育施設を整備し、教職員だけでなく学生も利用できることとした。 現在、全教員を対象とした「ワーク・ライフ・バランスに関する調査」を実施しており、今後は本調査結果を男女共同参画推進に向けた施策に活かすことが課題である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
本学の第二期中期目標・計画(平成22年度～平成27年度)においても、女性研究者の継続的研究を支援することを掲げており、各部局においても各年次毎の計画を策定しているところである。					

大学名		東京外国語大学			
学 長 名		亀山 郁夫			
平成22年5月1日現在の女性教員比率		31.8 %	総教員数	239名中	女性教員数 76名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
経営戦略会議の下に男女共同参画推進部会を設置。平成22年7月22日に第1回会議を開催し、現状の把握のための調査を進めることとした。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
本学の中期目標・中期計画では、次のように記載している。 【中期目標】教職員人事の適正化：優れた研究に裏打ちされた豊かな学識と教育能力を有するとともに、学生と豊かな人間関係・信頼関係を構築することのできる教員を採用する。創造的な大学経営に参加できる人材を養成する。 【中期計画】女性教員、外国人教員への支援に関する具体的方策：多数在籍する女性教員、外国人教員が、働きやすい環境づくりのための取組を推進する。 なお、平成22年度計画においては、「男女が共に働きやすい職場を実現するための議論を進めるため、学長特別補佐を主査とする男女共同参画ワーキンググループを設置する。」こととしている。					

大学名	東京学芸大学				
学長名	村松 泰子				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	20.5 %	総教員数	342名中	女性教員数	70名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 3年間の計画期間を経て、本年度4月に学内保育所が開所した。ただし始動したばかりであり、運営面で手探り状態な点が少なくない。また、授乳室も新設された。利用規程を整備したが、必要に応じて柔軟に対応し、そのつど改正し安全で使いやすい内容に、学内のニーズや公平性・財政的観点などを勘案しつつ、より適切な運営ができるよう、ひきつづき検討していく。 また、雇用面での取り組みは、まだまだ不十分である。いまのところ、意識調査や啓発活動以外は、教員公募にさいして男女参画の精神を尊重する旨、明記するにとどまる。今後は、資金的な裏付けを工夫しながら、教職員や院生・学生を含め、女性比率の向上や人材の発掘、ワークライフバランスの改善など総合的なプログラムを策定し、ポジティブ・アクションを深化させる必要がある。現在、そのためのワーキンググループを立ち上げ、検討している。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学では、第1期中期目標・中期計画では、女性教職員の割合の増加目標が明記されていたが、第2期中期目標・中期計画は重点化がはかられ、当該項目は削除された。しかし、本学の男女共同参画を推進してきた中心的な人物が、本学初の女性の学長として就任しており明文化はされていないが、外国人数員及び女性教員の雇用促進のための方策を重視して、引続き全構成員の男女共同参画推進への意識を高めて、本学の男女共同参画をさらに推進する意欲は高く進行中である。					

大学名	東京農工大学				
学長名	小畑 秀文				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	10.5 %	総教員数	421名中	女性教員数	44名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・女性教員の採用拡大に向けて、平成21年度から「農工大式ポジティブアクション『1プラス1』」を導入し、常勤の女性職員を採用した場合に当該専攻等にプラス1名分の特任助教の件費を支給することとした。本制度に基づき、平成21年1～9月までに新規採用された女性教員(5名)について審査を行い、ポジティブアクションの対象教員2名を選定し、当該教員が所属する工学府機械システム工学専攻及び農学府自然環境保全学専攻に特任助教相当の件費を支給することを教育研究評議会にて決定した(支給期間は平成22年度からの2年間)。 また、平成21年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」の採択に伴い、養成対象の女性研究者の採用計画を策定し、平成21年度は女性教員4名を採用した。 男女共同参画推進の取り組みWebサイト:http://www.tuat.ac.jp/~dan-jo/about/index.html					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ・若手研究者育成のためのテニユアトラック制度、女性研究者の育成・支援システム等をより一層充実させる。 ・各部局においては、中期目標期間における人件費管理計画に基づき、採用計画を策定する。その際、採用計画において女性教育職員採用目標値を設定する。					

大学名	東京芸術大学				
学長名	宮田 亮平				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	17.9 %	総教員数	223名中	女性教員数	40名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成22年度実施に向け、次世代育成支援行動計画を策定した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 任期制、公募制により教員を採用する方式を着実に実施するとともに、女性教員、外国人教員等の能力の活用に努める。					

大学名	東京工業大学				
学長名	伊賀 健一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	6.4 %	総教員数	1,097名中	女性教員数	70名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 <新たな取り組み> ・平成20年度採択の科学技術振興調整費課題「女性研究者支援モデル育成プログラム」の継続実施 ・一時保育（ベビーシッター派遣）に対する大学経費支援（教職員、学生を対象） ・育児、介護中の教員向けアシスタント（事務支援員、技術支援員、TA、RA等）配置に対する大学経費支援 <現状に対する課題> ・男女共同参画に関する意識改革 ・女性研究者増員方策の推進 ・東工大教員ポスト希望の女性研究者向け登録サイト開設（平成22年度予定） <男女共同参画の取り組みURL> http://www.gec.jim.titech.ac.jp/					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期目標「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標／1組織運営の改善に関する目標」にある「Ⅱ-1-3.組織の活力向上に資するため、優秀で多様な教職員を確保するとともに、教職員がその能力と個性を十分に発揮できる仕組みを構築する。」の欄の、「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置／1組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」の計画欄に「男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等に対する取組（女性研究者への支援、子育て支援等）を実施することにより意識の醸成・涵養を図るとともに、環境整備を行う。」と明記した。					

大学名	東京海洋大学				
学 長 名	松山 優治				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.5 %	総教員数	234名中	女性教員数	27名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度は、女子中高生、女子大学生、教職員のそれぞれを対象としたセミナーを開催した。今年度もセミナーの開催を予定。また、これからの方向性を検討するために、他大学の推進状況の調査を実施予定。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ・中期目標「研究実施体制等に関する目標」、中期計画「研究実施体制等に関する目標を達成するための措置」として、優れた研究者(外国人や女性を含む。)の確保について明記した。					

大学名	お茶の水女子大学				
学 長 名	羽入 佐和子				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	42.6 %	総教員数	202名中	女性教員数	86名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学は、女性研究者の資質を高め、リーダーシップを見につけた女性の育成を通して、わが国の科学技術立国としての発展と国際的ステータスの向上に寄与することを目指している。平成20年度にリーダーシップ養成を継続的に行う組織的基盤として、「リーダーシップ養成教育研究センター」を創設し、活動をしている。本学の現状は女性教員の割合が46%(平成22年5月1日現在)であり、国立大学協会が設定した女性研究者割合目標(2010年までに20%)、第三期科学技術基本計画で設定された目標値(自然科学系の女性研究者割合を5年間で25%とする)のいずれも上回っている。本学は、優れた女性研究者を輩出し、わが国全体の目標達成に寄与したいと考えており、設備や制度面では、学内保育施設、育児支援奨学金制度、育児休暇を取らない教員への支援制度を以前より整え、さらに男女共同参画社会の基盤として、ライフワーク・バランスのとれた社会環境が重要であり、業務の効率を良くするために、学内の会議形態の合理化や定時帰宅の曜日を決めて、ライフワーク・バランスの実現に向けて取り組んでいる。今後は、組織的基盤をさらに整備していく。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 【大学の基本的な目標】：世界屈指の女子大学として、21世紀の社会に必要とされる高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成する。加えて女性のライフスタイルに即応した教育研究のあり方を開発し、その成果を社会に還元することで、女性の生涯にわたる生き方に関するモデルの供給源となつて、男女共同参画社会を実現し、豊かで自由かつ校正な社会の実現に寄与する。 【大学の教育研究等の質の向上に関する目標】：女性が進出できる研究分野を開拓し、女性の社会進出の加速化を実現する教育システムを構築する。さらに女性ライフスタイルに即した教育課程・方法の開発により就学環境を改善する。また、それに即した研究環境や研究体制を整備する。社会人教育については、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。 【業務運営の改善及び効率化に関する目標】：男女共同参画推進のために職務規程等の人事制度を充実させる。					

大学名	電気通信大学				
学長名	梶谷 誠				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	5.4 %	総教員数	314名中	女性教員数	17名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成21年7月に、学長から男女共同参画推進宣言を行い、推進組織として、「男女共同参画推進本部」を設置した。また、同本部にWGを置き、具体的な施策等の検討にあたっている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期目標・中期計画の業務運営において、男女共同参画推進のための組織体制及び環境を整備し、その実現を目指すため、体制の整備と具体的な取組方針、計画等を作成し実施することとしている。具体的には、女子学生の進学奨励のために女子学生寮の設置、教職員の育児支援として、ベビーシッター育児支援事業割引券（育児クーポン）制度を導入した。					

大学名	一橋大学				
学長名	杉山 武彦				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	16.5 %	総教員数	333名中	女性教員数	55名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成22年度中に、男女共同参画教育ならびに人権教育について、全学的プログラム設定のための検討を開始する。また、一橋研究機構（仮称）を設置し、女性を含む若手研究者の育成を課題の一つに掲げる。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 【教育内容及び教育の成果等に関する目標】 多様化する社会の連帯と発展に寄与し、自由で平等な社会の建設に資する人材を育成するため、男女共同参画教育・人権教育を充実させる。 【教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置】 既に実施されている男女共同参画教育・人権教育を集約し、大学全体のプログラムとして合理的な運営体制を作り、これらの教育をさらに充実させる。 【研究実施体制等に関する目標】 公正な評価に基づく女性研究者の積極的採用・登用を行い、その能力を最大限に活用する環境形成を行う。 【研究実施体制等に関する目標を達成するための措置】 各研究科は女性教員比率を高める数値目標を定め、女性教員採用を促進する。 【組織運営の改善に関する目標】 ・多様な教員の確保を図る。 ・優秀な職員の確保を図る。 【組織運営の改善に関する目標を達成するための措置】 ・教員の再雇用制度を促進する。また、女性教員、外国人及び外国での教育経験を持つ教員の増加を図る。 ・従来の法人職員採用試験に加え、高度の専門的知識及び事務処理能力等を有する一般職員の大学独自の採用制度を構築・実施するとともに、幹部職員の内部登用及び女性職員の登用を含めた一般職員の育成計画を踏まえ、高度で体系的な研修計画を策定・実施する。					

大学名	政策研究大学院大学				
学 長 名	八田 達夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	19.4 %	総教員数	72名中	女性教員数	14名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学では、男女共同参画の推進について特に明文化や委員会の設置等を行っていないが、学内委員会等意思決定の場において女性の積極的な参画に努めているところである。 また、昇進や採用に際しては、男女といったジェンダーの観点ではなく能力による選考を行っている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 会議の開催時間や、子育て期間中の業務時間帯への配慮等、特に女性研究者に配慮した環境整備に取り組むこととしている。					

大学名	横浜国立大学				
学 長 名	鈴木 邦雄				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	590名中	女性教員数	75名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度は、男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進専門委員会を中心に、内閣府の岡島男女共同参画局長、横浜市立大学附属病院の鈴木教授をお招きしシンポジウムを実施するとともに、保育施設の整備、新たな次世代育成行動計画の策定を行った。今年度は、新たに男女共同参画推進室を設置し、アクションプランの策定、ホームページの見直し、シンポジウムの開催など具体的な検討を行うとともに、保育施設の更なる整備に関するアンケートを全教職員、学生を対象に実施し、その結果を踏まえて学内保育所の早期設置に向けて検討を行っている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 教員の採用や配置に当たり「横浜国立大学における男女共同参画の基本方針」を踏まえ、関係委員会及び男女共同参画推進室で男女共同参画推進の具体的方策を推進する。					

大学名	新潟大学				
学 長 名	下條 文武				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.8 %	総教員数	1,102名中	女性教員数	152名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ポジティブ・アクションとして女性教員に限定した公募を行うためのポストを配置した。 シンポジウム (H21.12)において「女性研究者が活躍できる大学をめざして」をテーマに学長を中心に討議を行い学内教員のへの意識改革を進めた。 今後は、これまで以上に男女共同参画の推進に関する周知や制度等に対する理解を促す必要がある。 また、平成22年度には学長から男女共同参画宣言を行い、男女共同参画担当理事を配置するなど学内組織の充実を行っている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」、「1組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」として、「企画戦略本部女性研究者支援室を男女共同参画推進室に再編し、積極的な女性登用などのポジティブアクションの取組を推進する。」ことを掲げている。					

大学名	長岡技術科学大学				
学 長 名	新原 皓一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	5.4 %	総教員数	223名中	女性教員数	12名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 新たな取り組み ・男女共同参画推進委員会設置 ・「第2期次世代育成行動支援計画」策定 ・「長岡技術科学大学の男女共同参画推進について」策定 ・深沢保育園との合意書の提携 ・女性教職員との懇談会 現状に対する課題 ・女性教員比率を高めるよう積極的に努力する。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 特になし					

大学名	上越教育大学				
学長名	若井 彌一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	20.7 %	総教員数	174名中	女性教員数	36名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・教職員及び学生の意識の高揚を図ることを目的として、平成21年11月に男女共同参画推進講演会を実施した。また、平成22年3月に、男女共同参画宣言を発表し、全学に周知した。 ・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画については、平成22年からの5年間の計画を策定し、育児及び介護休業の取得目標等を定めた。 ・育児・介護休業法の改正に伴い、短時間勤務の導入や育児休業をすることができる職員の範囲の見直し等を行った。 ・女性教員の割合について、国大協が示している20%を下回らないように努めている。今後、適宜、教員配置の現状を確認しながら採用を行っていきたい。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画を推進する観点から、大学教員の2割以上が女性であることに配慮しつつ、女性教職員が活躍できる環境づくりを推進する旨を掲げた。					

大学名	山梨大学				
学長名	前田 秀一郎				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	12.6 %	総教員数	580名中	女性教員数	73名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・本学における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進本部を設置するとともに、同本部会議を開催し、在職中の教職員が働きやすい環境整備を推進し、更に女性教職員数の増加を目指す。 ・係長研修において、「男女共同参画・ワークライフバランス」の講義を行い、また、「キャンパス・ハラスメント防止等に関する講演会」を実施するなど、男女共同参画への取組み等を全職員に広く周知し、啓発を図っている。 ・女性教職員の採用・登用促進に努めるとともに、在職中の女性教職員が働きやすい環境整備を推進している。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 「女性・外国人・若手の教員の能力を一層活かせるよう、採用・昇進などにおける取組を進めるとともに、女性教職員の働きやすい条件の整備に努める」ことを目標に、「教員の採用・昇任において、性別、国籍、年齢にかかわらず優れた人材が活かされるよう、各学部等で人事方針を取りまとめ、公表する」こと、並びに「教職員が性別にかかわらず能力を活かせる職場環境や機会の整備を進める」ことを中期計画に掲げ、男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる。					

大学名	信州大学				
学 長 名	山沢 清人				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	10.9 %	総教員数	1,033名中	女性教員数	113名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・女性職員が安心して子どもを預けて働けるように、松本キャンパスの保育所を増築し、保育面積を有効に活用できるようにして保育環境の整備を行った。 ・女性教員の雇用を促進するため、非常勤講師として雇用する場合の経費を、学長手持ちの人件費により措置することにより雇用の促進を図った。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期計画 ・女性教員、外国人教員等が一層能力を発揮できるよう、条件整備を進める。					

大学名	総合研究大学院大学				
学 長 名	高畑尚之				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	27.8 %	総教員数	18名中	女性教員数	5名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学は、教職員の採用・昇任について能力本位で行っており、事実、教職員にしめる女性の割合も高い(管理職登用を含む)。そのため労働環境及び教育研究環境等の改善を行うことが、しいては男女共同参画推進に資する取組になるものと考えられる。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期計画において、「○ 社会的に重要な問題に対して戦略的な基礎研究を展開し、その成果を社会に分かり易く伝えることにより、社会への成果の還元を図るため、次の措置を講ずる。③地域と連携した男女共同参画事業の企画と実施」と位置づけ、事業を実施することを予定している。					

大学名	富山大学				
学 長 名	西頭徳三				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	16.3 %	総教員数	883名中	女性教員数	144名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 夏季学童保育の実施、育児休業等を取得している教員の代替教員の採用に学長裁量経費を充当、育児を行う女性教員(理系)に対して研究支援員を配置できる制度の導入等、大学としての機動的な対応を可能とし多岐にわたり育児環境の構築を行い女性研究者の研究推進のための教育・研究環境を整備した。 また、今年度から、男女共同参画推進室と担当理事が、直接、各学部(学部長等)を訪問して女性教員・研究者の進出や支援について協力依頼を行うなど、男女共同参画推進に関する取り組みは、確実に、発展している。 「男女共同参画」に関するページ http://www.u-toyama.ac.jp/jp/outline/gender_equal/index.html					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 「男女共同参画推進室」を中心にして、今後、対応について検討予定。					

大学名	金沢大学				
学 長 名	中村 信一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.7 %	総教員数	1,012名中	女性教員数	139名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 【取り組み】 平成21年10月に学長補佐(男女共同参画推進担当)を置き、全学的に取り組む姿勢を強化した。 また、「研究パートナー」、「スキルドスペシャリスト」の活用により女性研究者支援を図り、シンポジウムや講演会の開催、学内外行事での広報で女性研究者サポート体制の啓発に努めた。 平成22年8月には次世代育成の面で、基準適合一般事業主としての認定を受けた。 【課題】 女性職員・女性研究者の割合は、微増傾向にあるものの依然として職階を追うごとに割合は低くなる傾向にあるため、全在職期間を通じての支援体制構築が課題である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 【中期目標の関連箇所】 ○ 優れた人材が参集する大学を目指し、優秀な人材の確保と育成を推進する。 【中期計画の関連箇所】 ○ 優秀な女性研究者の確保と育成のための研究環境の整備及び制度の構築を行う。					

大学名	福井大学				
学長名	福田 優				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.4 %	総教員数	543名中	女性教員数	73名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成22年4月から育児短時間勤務制度を実施し、2名の職員がこの制度を利用している。しかし育児支援制度について、全教職員の理解が不十分な点があるため、相談体制の整備や職場復帰後の支援策を見直した上で引き続き周知活動を積極的に展開したい。また、従来から実施している地域貢献活動の一環としての体験教室に加えて、職員の子どもを対象とした施設見学会等の開催を検討中である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 学問動向、社会ニーズ、特徴的分野の変遷などに対応した教育研究組織の見直しと教育研究等の活性化に資する人員配置、人事制度の構築について、全学的な視点から機動的に推進する。					

大学名	岐阜大学				
学長名	森 秀樹				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.5 %	総教員数	768名中	女性教員数	104名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 既存の学内託児施設「保育園ほほえみ」に加え、0歳、1歳専用の学内託児施設「保育園すこやか」を平成22年4月に設置した。これにより、園児約20名の増員となり、全体として約50名の受入を可能とした。 平成22年4月に、男女共同参画を推進するため男女共同参画担当の副学長を配置するとともに、男女共同参画推進室を設置した。 また、平成22年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラム(課題名:多様性活力発揮に向けての女性研究者支援)に採択され、男女共同参画推進へ向けて、積極的に取り組んでいるところである。 本プログラムでは、大学／地域の活性化戦略のため、男女共同参画推進室が中心となり、「在職教職員の意識改革」「女性研究者育成」「女性研究者支援」「人的資源循環支援」を4本柱として、多様な人材の活用を推進することを目的としている。 URL: http://www.gifu-u.ac.jp/ (大学案内→男女共同参画の推進)					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期計画において「男女共同参画計画を策定し、全学的に男女共同参画を計画的に推進する」と定めている。					

大学名	静岡大学				
学長名	伊東 幸宏				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.4 %	総教員数	713名中	女性教員数	81名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ひき続き、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」に取り組む中で、新たに①男女共同参画行動計画の策定、②本学独自の女性研究者採用加速システムの制定、③ITを利用した柔軟な働き方の試行、④研究支援員制度の改訂、⑤人材データベースの構築等を実施してきた。また、静岡キャンパスに保育園を誘致するための事業主公募も行ったが外的要因のため実現できなかった。今年度は、静岡に多目的保育スペース（一時預り）、浜松に学童保育（夏休み・春休み）を設置する方向で検討を具体的に進めている。 （静岡大学男女共同参画推進室URL：http://www.shizuoka.ac.jp/sankaku/index.html）					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画憲章に基づき、男女共同参画を推進するという目標を掲げ、女性教職員の採用及び管理職への登用を推進すること、並びに仕事と家庭の両立に向けた労働環境の改善を進めることを具体的に全学を挙げて計画をしている。					

大学名	浜松医科大学				
学長名	中村 達				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	19.5 %	総教員数	318名中	女性教員数	62名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 仕事と育児の両立支援のために平成19年5月に設置した学内保育施設が開所以来、女医、看護師等のニーズが高く、本学担当者と委託会社との密接な連携により、安定的に運営がされている。 平成22年3月には保育施設の増築を行い、4月から毎週水曜日に24時間保育を実施している。 （利用者数は基本保育31名、一時保育15名）					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の実現を推進するため「男女共同参画の基本理念・基本方針」を策定するとともに男女共同参画推進委員会規程を策定した。					

大学名	名古屋大学				
学長名	濱口道成				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.2 %	総教員数	1,957名中	女性教員数	258名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度は、平成19年度に採択された文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業による「発展型女性研究者支援名大モデル」の最終年度に当たり、①多様な勤務形態に対応できる職場環境の整備、②発展型ポジティブ・アクションプロジェクトの展開による女性教員増加支援、③両立支援コミュニケーションシステムと在宅勤務支援システムの構築による両立支援の強化、④理系女子学生育成・支援の強化、⑤女性研究者ネットワークの構築を実施した。また、昨年7月から学内二つ目の保育園を開園し、さらに国立大学初の常時保育型の学内学童保育所を設置するなど、女性研究者に対する職場環境整備を図った。これらの取組は平成22年度以後も継続することとしており、また、新たに平成22年度から文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業による「名古屋大学方式 女性研究者採用加速・育成プログラム」が採択され、女性PIの採用、女性研究者へのスキルアップ等の取組を開始することになった。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期目標：組織運営システムの機能強化を図る。 中期計画：国内外の多様な人材を活用する。 具体的には、男女共同参画の一層の推進を図り、女性教職員の比率を高めることとしている。					

大学名	愛知教育大学				
学長名	松田 正久				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	16.7 %	総教員数	258名中	女性教員数	43名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・男女共同参画に関わる大学の実情等を明らかにし、大学構成員の意識や要望等を把握するため、育児・介護休業を取得したものへのアンケートや管理職へのヒアリングなどを行う。 ・学校教育、社会教育の現場向けであるブックレット(男女平等教育シリーズ～男女共同参画社会をめざして～ 愛知教育大学出版会発行)について、全4巻(現在2巻発行)を発行することにより、本学、教育現場及び地域等の男女共同参画教育を進める。 ・2008年4月から4年間の計画である「次世代育成支援行動計画(第二次)」について、その実施状況等の中間評価を行い、今後の活動につなげることにしている。 ・2008年6月、次世代育成支援対策法に基づく「基準適合一般事業主」に認定されたが、今後もこれを継続できるよう、男女共同参画に基づく、次世代育成支援を推進する。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 特になし					

大学名	名古屋工業大学				
学長名	高橋 実				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	5.6 %	総教員数	356名中	女性教員数	20名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
○昨年度からの新たな取り組み 平成21年度 ① 名古屋工業大学における男女共同参画に関する意識調査の実施 ② 男女共同参画に関する意識調査に係る報告書の作成 ③ 科学技術振興調整費(女性研究者支援モデル育成)の申請 平成22年度 ① デートDV防止カードの学内配布 ② 外国人用のDV防止カードの学内配布 ③ 本学近隣にある認可保育所に係る情報の学内提供 ④ 男女共同参画に関する意識調査の結果、教職員からの要望が多かった項目への取り組み ・出産・子育て・介護に関する支援制度のわかりやすい説明文の作成。手続きの簡素化。 ○現状に対する課題 中期計画の推進					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
1 中期目標 戦略的・効果的な人的資源の活用や多様な人材の登用を行う。 2. 中期計画 女性、外国人、若手等の比率を考慮し教員構成を多様化する。女性教員については、第1期中期目標期間終了時の女性教員比率を上回る割合で新規採用を行う。 3. 平成22年度の年度計画 女性教員については、新規採用者における比率6%以上を目指す。					

大学名	豊橋技術科学大学				
学長名	榎 佳 之				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	5.9 %	総教員数	204名中	女性教員数	12名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
ジェンダー・ハラスメントも含めたハラスメント防止研修を教職員を対象に初めて実施するとともに、ハラスメント相談窓口を学外にも設置して相談体制を強化した。併せて推進に向けた必要な知識を修得するため、女性職員をポジティブアクション実践研修に参加させた。 平成21年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」が採択され、女性教員を積極的に採用するための公募及び教員選考を行った。 また、女性用トイレの改修を行って、女性職員(学生)の環境面における改善・充実を推進した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
優れた教職員を確保するための人事計画に基づき、全学的な視点からの採用等人事を計画的、戦略的に実施するとともに、任期制の拡充・普及、テニユア・トラック制の導入及び男女共同参画の推進等により流動性、多様性を推進する。					

大学名	三重大学				
学長名	内田淳正				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	14.3 %	総教員数	769名中	女性教員数	110名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学では文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業の女性研究者支援事業が7連携機関との交流プログラムを実施するなど活動を開始し、それに遅れること半年、男女共同参画推進委員会、男女共同参画推進専門委員会では、2009年4月から実質的な活動を始め、大学の構成員の全てが年齢、性別、正規・非正規採用の区別なく、それぞれの個性と能力を発揮できる“ワーク&ライフバランス”の実現に向けて1年間活動を行ってきた。まず本委員会が男女共同参画に関する意識調査アンケートを実施し、その結果を踏まえて秋口から年末にかけ、順次部局別「男女共同参画に関する意識調査」報告会を開催し、1月末に外部有識者を招聘し、全学男女共同参画報告会及び講演会を開催し、男女共同参画推進のための加速化を図った。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 業務運営の改善及び効率化に係る中期目標のうち、組織運営の改善に関する目標「大学運営の専門職能集団及び教育研究活動等の機能を向上させるため、教職員の人事制度の見直しなどを行う。」(教職員人事)を掲げ、中期計画「教育研究活動等の機能や成果を高めるため、個々の教育職員が持つ能力や個性の伸長に向けた取組を充実するとともに、年齢、性別、国籍に配慮した教員人事に努め、多様で優れた教員組織を編成する。」を実施することとした。					

大学名	北陸先端科学技術大学院大学				
学長名	片山卓也				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	5.5 %	総教員数	165名中	女性教員数	9名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 男女共同参画セミナーを実施した(平成22年7月2日)。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期計画において、男女共同参画を推進する観点から、中期目標期間中に女性教員等を15%程度とするよう積極的な採用に取り組むことについて明記し、今後具体策を検討することとしている。					

大学名	滋賀大学				
学長名	佐和隆光				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	18.5 %	総教員数	222名中	女性教員数	41名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学における教育研究支援基金による支援事業に、男女共同参画社会の実現という観点から、女性研究者の特色ある教育研究活動・プロジェクトを支援することを目的に、女性研究者教育研究助成を設けた。当事業については、平成21年度は女性研究者1名に対し助成を行った。 また、平成22年度に労働局へ提出する一般事業主行動計画の策定にあたり、教職員が仕事と子育てを両立させることができ、教職員全員が働きやすい環境を作ることによって、全ての教職員がその能力を十分に発揮できることを目指すために教職員に対し意見聴取を実施し、検討を行った。 併せて、教職員に対し滋賀大学における男女共同参画を推進するため、教職員の男女共同参画に対する意識や職場における男女差別の問題などの実情についてアンケート調査を実施し、結果をホームページに公開した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期計画において「社会人や現職教員など、多様な人材を教育スタッフとする制度を整備する。」という事項を設け、平成22年度計画においては「多様な人材を教育スタッフとして活用するための方策等を検討する。」としている。計画の取り組みの中で、男女共同参画の推進として、女性教員の採用促進に向けた取り組み等を行い、女性教員の比率の向上を目指していく。					

大学名	滋賀医科大学				
学長名	馬場 忠雄				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	17.5 %	総教員数	326名中	女性教員数	57名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ①保育所利用希望者が増加しているため、保育所の増築及び児童数(定員)を拡充した(15名→40名)。 ②保育所の24時間保育について検討する。 ③保育所の病児保育について検討する。 ④人権問題委員会内に既設の男女共同参画推進専門委員会を、平成22年4月に独立させ、滋賀医科大学男女共同参画推進委員会を設置した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 「滋賀医科大学いきいきワーク・ライフ・プラン」を提示し、教職員が充実感を感じて働ける職場環境作りに取り組む。 ・短時間勤務制度、育児・介護休業制度等の充実 ・保育所の充実 ・出産、育児等で職場から離れた女性医療スタッフ等の職場復帰研修等の実施 ・時差出勤、フレックスタイム制					

大学名	京都大学				
学長名	松本 紘				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.1 %	総教員数	3,294名中	女性教員数	301名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ○平成21年度から平成25年度までの5年間を対象とした「男女共同参画推進アクション・プラン」において年度毎に重点的に取り組むテーマを設定して推進。21年度は教職員・学生への啓発活動(アクション・プラン5関連)を重点テーマとし、職階別研修やシンポジウムおよび男女共同参画推進室メンバーが部局を訪問し、部局長・執行部との懇談会を持ち、その現状と課題など部局長会議に報告した。全学的に女性研究者の増加が課題。22年度は男女共同参画の視点に立った教育・研究および就業の確立(アクション・プラン1関連)を重点取り組みテーマとし、21年度重点テーマも継続重点取り組みテーマとして推進する。 ○学生・次世代研究者対象に女性研究者を顕彰する「京都大学優秀女性研究者賞(たちばな賞)」を設け顕彰した。また、次世代育成のための「白眉プロゼクト」においては同等の能力を有すると判断される場合には女性研究者や外国人の採用を促進し、平成22年度採用者は女性研究者が22%となった。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 以下のとおり中期計画(素案)に記述した。 I-1 教育に関する目標を達成するための措置 ・女子学生のニーズに応じた支援を拡充するとともに、障害のある学生に対する支援体制を強化する。 I-2 研究に関する目標を達成するための措置 ・若手、女性、外国人等の研究者が能力を発揮しやすい環境を整備する。 II-1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置 ・能力開発や専門性向上のための研修を実施するとともに、女性や若手職員の登用を考慮しつつ、職員のモチベーションの向上を図るための人事システムを整備する。					

大学名	京都教育大学				
学長名	位藤 紀美子				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	20.2 %	総教員数	124名中	女性教員数	25名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ○平成22年1月、本学の男女共同参画を推進するため、「男女共同参画推進委員会」を設置した。本年度は、男女共同参画に関する広報や啓発のためのHP開設準備を行っている。また、男女共同参画に関する現状分析及び意識調査等のため、本学全構成員に対して学内アンケート調査を実施している。この調査結果を基に本学の課題等を分析し、今後の取り組みに生かす予定である。 ○仕事と育児・介護等の両立を支援し、本学教職員が男女とも活躍できる環境づくりに向けた取り組みとして、以下の制度について改善を行った。 (1) 育児短時間勤務における勤務しない時間を、1日あたり4時間までに延長した。 (2) 子の看護休暇の期間を、対象者が2人以上の場合は1年間で10日の範囲に延長した。 (3) 子の学校行事等に出席する場合の特別休暇を新設した。 (4) 新型インフルエンザの流行に伴い、学校や施設等が臨時休業となった場合の特別休暇を新設した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 教職員の人事については、全学的・長期的視点から、人員管理を行う。また、採用にあたっては、女性、若手等の比率を考慮した教職員構成を目指す。					

大学名	京都工芸繊維大学				
学長名	江島 義道				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	8.4 %	総教員数	310名中	女性教員数	26名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
(昨年度からの新たな取り組み) 女性教職員による労働環境評価を実施すべく、全教職員を対象に要望のアンケート調査を行い、労働改善に活かすべく新規事業を検討中。 (現状に対する課題) 人事基本方針において、男女共同参画社会の実現に向け、女性の雇用促進を図り、当面は10%、教員以外の職員は30%を目標とすることを定めている。 人材確保のガイドラインをHPにて公開 (http://www.kit.ac.jp/08/pdf/jinji071220.pdf)しております。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
中期目標 教育研究の持続ある発展のため、優れた人材の確保を図る。 中期計画 女性・外国人の教職員採用を促進し、教職員構成の多様性の向上を進めるとともに、特任教員や特任専門職など多様な雇用形態を活用して、教育研究及びその他の業務を更に充実する。					

大学名	大阪大学				
学長名	鷺田 清一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.4 %	総教員数	2,997名中	女性教員数	343名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
【昨年度からの新たな取り組み】 1. 男女共同参画推進体制の強化 ・総長直属の組織として、男女共同参画に関する基本方針を決定などを目的とする「男女共同参画推進委員会」を設置(平成22年1月) ・「多様な人材活用推進委員会」の後継組織として「多様な人材活用推進本部」、「女性研究者キャリア・デザインラボ」の後継組織として「男女共同参画推進オフィス」をそれぞれ設置(平成22年4月) 2. 「男女共同参画推進に関する阪大プリンシプル」の制定(平成21年12月) 3. 大阪大学男女共同参画白書の刊行(平成22年2月) 4. 研究支援員制度について、男性研究者、文系研究者へ支援を拡大(平成22年4月) 5. 育児休業中・介護休業中の代替要員として非常勤教員の雇用を可能にする制度改正(平成21年11月) 6. 裁量労働制の教員にも短時間勤務(部分育児休業)を可能とすることについて労使協定締結(平成22年3月) 【現状に対する課題】 1. 男女共同参画推進の活動や制度整備についての学内における効果的な周知 2. 女性研究者の採用加速 3. 学内におけるワーク・ライフ・バランスの推進 4. 豊中キャンパスの保育所整備					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
中期目標には、「教職員人事の活性化」として、「大学の多様な諸活動を支えるため、教職員人事の活性化と人事制度の柔軟な運用を推進する」、中期計画には「多様な人材の確保」として、「男女共同参画や障害者雇用など社会が求める雇用の環境改善に努め、多様な人材を確保する」としている。さらに平成22年度年度計画では「多様な人材を確保するために、体制を整備し、特に男女共同参画体制を強化する。」とされた。これらに基づき、平成22年度から「多様な人材活用推進本部」「男女共同参画推進オフィス」を設置するなど、新体制が発足した。この体制の下で女性研究者採用の加速など、男女共同参画の一層の推進を図っていく。					

大学名	大阪教育大学				
学長名	長尾 彰夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	22.7 %	総教員数	278名中	女性教員数	63名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
本学は、平成21年度女性教員の採用率55.6%、女性教員比率22.9%と、女性教員率は比較的高い方に位置し、また平成17年度より全学開講教養基礎科目に「ジェンダーとセクシュアリティ」を開講してはいたが、全体として男女共同参画に関する取り組みが遅れていた。かかる現状を打破すべく、昨年度、学長のリーダーシップにより、男女共同参画担当学長補佐を配置、今年度は国立大学法人大阪教育大学男女共同参画推進会議を設置し、本格的に本学における男女共同参画推進のための活動を開始した。同会議におかれた企画専門部会において、他大学男女共同参画の推進に関する取り組みを調査し、同報告書により、本学における男女共同参画の現状と課題について概要を把握した。附属図書館内に全来学者が利用可能な授乳および搾乳室を設置するとともに、男女それぞれのトイレにベビーシート、ベビーキープ、乳幼児用補助便座を設置するなど、子育て支援関係設備を整備中である。また、男女共同参画に関する基本指針・行動計画の策定作業と併行して、現状に対する具体的改善方策を検討中である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
女性教職員の意思決定への参画を進めるため、指導的地位(大学にあっては副学長、主事、附属学校部長、センター長及び学長補佐、附属にあっては校長及び副校長、事務部門にあっては部長、課長、課長代理)管理職の女性占有率を向上する。(参考:「2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」、「2010年までに女性教員の割合を20%に引き上げる」(男女共同参画推進本部決定)) 指導的地位の女性占有率促進のための施策として以下の具体的措置をとる。 ①育児などをしながら働く女性を受け入れることができる職場風土を醸成するための職員の意識改革研修の実施 ②女性の指導的地位者の養成研修や働く女性が参加しやすいキャリア形成研修の検討 ③テレワークの検討 ④長期育休者の職場復帰プログラムの検討 ⑤学内託児所の検討⑥管理職登用に関する女性への配慮を明文化し、教員選考委員会や附属学校人事委員会に働きかける。 教員公募の際に教育研究上高い能力を有する女性教員の採用を積極的に進めることを留意事項として盛り込んだ「公募要綱作成上の留意事項」を作成し、周知とともに完全公募をおこなってきたが、さらに「多様な人材の大学教員の任用に努める」をめざす第二期中期目標・中期計画の下で、男女共同参画推進のために啓発、環境整備、教育の充実等、具体的な行動計画を策定する。					

大学名	兵庫教育大学				
学長名	加治佐 哲也				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	19.4 %	総教員数	155名中	女性教員数	30名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
平成22年1月に男女共同参画推進室を立ち上げ、平成21年度に整備した下記の取り組みを、現在実施しているところである。 1. 育児時間(部分育児休業)取得にともなう非常勤講師の配置 育児時間を取得した教員が担当すべき夜間の授業に対して非常勤講師を雇用できる制度を設けた。 2. 育児時間及び育児短時間勤務取得期間の延長 育児時間及び育児短時間勤務の取得対象となる子の年齢を、小学校就学前から小学校3年終期まで拡大した。 3. セクハラ・アカハラの実態調査 大学における修学・研究教育環境及び就労環境の改善のために、人権委員会が担当し、ハラスメントに関するアンケートを実施した。 4. 学内の学童保育の充実 附属小学校の生徒を対象としたアフタースクールを、教職員の子どもも受け入れの対象とした。 5. 時間外保育料等に対する経済支援 (財)こども未来財団が実施する事業で、本学との協定に基づき、教職員が、就労のために、財団が指定するベビーシッター事業者が提供するサービスを利用した場合に、その利用料金の一部の助成を受けることができる事業を実施した。 6. 出産・育児・介護と研究活動の両立が図れる研究助成制度 学内科研制度において、産前・産後休暇、育児休業又は介護休業を取得予定の者及び休暇・休業以外で就労しながら育児(小学校3年生以下)又は介護にあたっている者に対し、研究補助者の雇用助成を行う制度を設けた。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
第2期中期目標・中期計画に、特に記載はしていないが、大学の方針として男女共同参画推進を図っていく予定である。					

大学名	神戸大学				
学長名	福田 秀樹				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.5 %	総教員数	1,443名中	女性教員数	166名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 取り組み:①「女性研究者養成システム改革加速」事業(科学技術振興調整費)に採択され、「レボリューション！女性教員養成神戸スタイル」事業を開始した。②「女子中高生の理系進路選択支援」事業(科学技術振興調整費)に採択され、「女子中高生のための関西科学塾2011」を開始した。③「女性研究者支援モデル育成」事業(科学技術振興調整費)による「再チャレンジ！女性研究者支援神戸スタイル」事業は平成21年度末で終了したが、学内経費を充当してほとんどの事業内容を継続実施している。④子育て中の男女研究者を対象にした研究支援員の配置は、昨年度から予算(配置枠)を大幅に拡充した。(平成22年度には女性教員10名、男性教員3名に配置)。⑤楠キャンパスの新保育所開設が進展したことを受け、保育所未設置の六甲キャンパスの教職員を対象に育児ニーズ調査を実施した。 課題:科学技術振興調整費による事業は理系部局を重点的に対象としている(子育て中の男女研究者対象の研究支援員配置は文系部局も対象としている)。本学は総合大学であり、文系も含めた総合的な男女共同参画推進には一層の努力が求められている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 第2期中期計画として、研究に関する目標を達成するための措置として、「若手研究者、女性研究者、外国人研究者の研究支援体制を強化する。」を掲げ、さらに組織運営の改善に関する措置として、「男女共同参画の取組を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人的資源管理を行うことで、多様な人材を活用する。」を掲げた。					

大学名	奈良教育大学				
学長名	長友 恒人				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	18.6 %	総教員数	113名中	女性教員数	21名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学は、人権教育を積極的に推進してきた歴史があり、男女共同参画社会作りについては、ハラスメントの防止及び対応に関する指針に規定し、実現に努めているところである。本学では、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画推進基本計画の趣旨を踏まえ、男女共同参画社会の実現のため男女共同参画推進基本方針を定めた。また、教職員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることにより、次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図ることを目的に次世代育成支援行動計画を策定した。今後さらに、大学として具体的な取組を計画的に推進し、男女共同参画、育児支援等の環境改善を順次進めていく。 男女共同参画推進基本方針 http://www.nara-edu.ac.jp/ADMIN/SECRETARY/danjyo_kikai_plan.html					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直しや人事制度の改善、それらの実効性を担保するための戦略的な学内資源配分など組織運営の改善に関する目標のため、男女共同参画基本方針および次世代育成支援行動計画を計画的に推進し環境改善を進めていく。					

大学名	奈良女子大学				
学長名	野口 誠之				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	29.5 %	総教員数	210名中	女性教員数	62名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成18年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」採択課題「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」のもとで実施したすべての事業を、採択期間が終了した平成21年度以降も大学独自の経費により継続実施している。女性研究者の包括的な支援、教職員のワークライフバランス支援、理系分野への女子の進路選択支援、男女共同参画推進へ向けた意識啓発事業がその主なものである。更に、女性教員を採用した部局に対し「女性研究者養成加速支援経費」を配分する制度、新規採用の助教（男女を問わず）に対して「若手研究者養成支援経費」を配分する制度を開始し、女性教員採用比率を向上させる体制を整備した。これらの環境整備とこれまでの「女性教員の採用促進に関するアクションプラン」等を基に、平成22年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に「伝統と改革が創る次世代女性研究者養成拠点」という課題で応募し採択された。優秀な女性研究者の採用と若手研究者に対する指導助言体制の強化等を行うために、採択課題の下で実施する事業と合わせて大学独自のプランを検討中である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学の基本理念に基づく大学の基本的な目標として、「社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献し活躍する女性人材を育成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上を図り、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる」と定め、教育に関する目標においても、「教養教育・専門教育・キャリア教育等の体系的連携を推進し、社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材育成のための教育を実施する」と定めている。さらに、男女共同参画推進に関する目標として「学内外における男女共同参画を推進する」と定め、中期計画において、それぞれの目標を達成するための具体的方策を記載している。特に、教職員の人事に関する具体的方策として、中期計画において「女性教員比率を30%以上にする」と数値目標を定めている。（男女共同参画・女性研究者共助支援事業ホームページ：http://www.shien-nara-wu.net/）					

大学名	和歌山大学				
学長名	山本 健慈				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	16.7 %	総教員数	288名中	女性教員数	48名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 各部局において、教職員を対象にしたヒアリングを男女共同参画推進室が行っている。育児を行う学生を周囲が支援している取り組み（子ども休憩室）に対して男女共同参画推進室が協力を行っている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画の基本方針に基づく施策を推進する（第2期中期計画）					

大学名		奈良先端科学技術大学院大学				
学長名		磯貝 彰				
平成22年5月1日現在の女性教員比率		10.0 %	総教員数	211名中	女性教員数	21名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成21年9月に男女共同参画室を設置し、「女性研究者支援モデル育成事業」に取り組み、仕事と生活の両立に向け、制度や環境を整えている。 全学的に男女共同参画意識を浸透させ、事業を推進させることが課題である。						
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画室を中心として、学生・ポスドクを含む女性研究者のキャリア教育、女性研究者・女性職員が活躍できる環境整備、けいはんな地区の女性研究者ネットワーク形成等に取り組み、男女共同参画を推進する。 HPアドレス http://www.naist.jp/gender/index.html						

大学名		鳥取大学				
学長名		能勢 隆之				
平成22年5月1日現在の女性教員比率		14.0 %	総教員数	741名中	女性教員数	104名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進専門委員会を設置し、大学における男女共同参画に関する方針、推進に向けた取り組みに関すること等の審議を行っている。 ・県の委託を受けて設置した懇話会から、女性医師が安心して働き続けるための環境整備を求める提言書を県に提出した。 ・国際化、国際貢献、男女平等の見地から外国人、女性教員の積極的な登用を行う。 ・外国人、女性教員の採用にあたっては、「鳥取大学教員選考に関する基本方針」に基づき、選考の公明性及び透明性を図り、積極的に登用する。 ・男女共同参画社会やハラスメントなど人権に関する講演会、説明会を継続開催し、学生、職員の意識改革を徹底する。						
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 教員選考にあたっては、原則として公募によるものとし、部局長は選考経過を学長に説明することとしている。学長は疑義があるときは、選考のやり直しを命ずることができ、女性教員採用に関しても公平性は保たれている。 また、平成21年度に男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進専門委員会を設置し、更なる男女共同参画の推進を図っている。						

大学名	島根大学				
学長名	山本 廣基				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.9 %	総教員数	725名中	女性教員数	115名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ・平成20年度7月に設置された全学組織の男女共同参画推進室が男女共同参画推進委員会・同専門委員会、および医学部付属病院ワークライフバランス支援室と連携しながら、「誰もが学びやすく 働きやすい島根大学」をスローガンに、さらなる男女共同参画推進を進める。具体的には継続して、男女共同参画にかかる意識啓発のための講演会、研修会等を実施する。 ・男女共同参画推進室が全学の構成員を対象に男女共同参画に関する意識調査を実施し、平成20年度との比較を行うことで、今後の男女共同参画推進のための事業について検討する。 ・男性の育児休業率をあげるために、育児休暇を取得したことがある男性教職員をロールモデルとして示し、意識改革を図る。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 ・男女共同参画推進専門委員会のほか、男女共同参画推進室が本学の男女共同参画・女性研究者支援事業を進めている。 ・ハラスメント規定の全面的改訂に向けて、協議を重ねた。 ・理系女性研究者の裾野の拡大を目的に、女子高生の理系進路選択支援事業を行っている。					

大学名	岡山大学				
学長名	千葉 喬三				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	12.5 %	総教員数	1,283名中	女性教員数	160名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 本学では平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、「学都・岡大発 女性研究者が育つ進化プラン」を進めています。 実施内容として ・意識啓発・広報活動 ・研究サポート体制を構築（人材登録バンクの設置等） ・女性研究者の採用に特化した雇用制度の新設（ウーマン・テニユア・トラック教員制度） ・上記の実施内容を通じて次世代女性研究者の循環型育成を保証 これらについて順次実施しています。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 【中期目標】 優秀な研究人材の確保・育成に関する目標 優秀な若手研究者の確保及び育成制度を充実させるとともに、女性研究者、外国人研究者等多様な人材が活躍しやすい環境を整備する。 【中期計画】 人材の確保、人材の養成などについての計画 教員については、広く公募することを原則とし、テニユア・トラック制の導入、女性研究者や外国人研究者の研究サポート体制の構築などにより、優秀な人材の確保及び養成に努める。					

大学名	広島大学				
学長名	浅原 利正				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.5 %	総教員数	1,708名中	女性教員数	197名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
新たな取組 ・育児・介護支援情報提供のためのメールリストの構築、病後児保育の試行実施。 ・女性の助教を准教授へ昇格させるポストアップを実施。 ・理系女性研究者活躍促進プロジェクト設置。 ・全学調整分人件費ポイントの約3割をシステム改革分として確保し、関係部局における採用計画を決定。 ・第2期一般事業主行動計画の策定。 現状に対する課題 ・男女共同参画の意識改革及び取り組み状況をより一層学内へ浸透させ、女性教員割合及び女性管理職の割合を高くする。 URL http://www.hiroshima-u.ac.jp/sankaku/					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
教職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、大学運営における意思決定の場に女性を積極的に登用する。 ・仕事と生活が両立できる多様な制度を整備・充実し、それを活用しやすい環境を創出する。 ・女性教員割合を14%程度にするとともに、女性管理職の割合を高くする。					

大学名	山口大学				
学長名	丸本 卓哉				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	888名中	女性教員数	123名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
本学においては、大学全体の男女共同参画を推進する部署(男女共同参画推進室等)が設置されておらず、委員会による男女共同参画に関する提言等を受けた後に大学全体の取り組みとして実施しにくいのが現状であり、今後、委員会組織や活動の見直しを行うとともに、体系的な取り組み体制を構築していくことが課題である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
第2期中期目標・中期計画の中で、「男女共同参画社会の実現を目指して、女性職員がその能力を最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、職場環境の向上を図り、優秀な人材を確保する。」という中期計画を掲げている。そのもとで、平成22年度は「女性職員の就業を支援し、職場環境の充実を図る推進体制を整備する。」という年度計画を策定し、具体的な推進体制について現在学内で検討している。					

大学名	徳島大学				
学長名	香川 征				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	18.9 %	総教員数	930名中	女性教員数	176名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度からの新たな取り組みとして、女性研究者支援プロジェクトチームにより、男女共同参画に関する意識・実態調査、徳島大学キャリアデザインセミナーを実施し、同セミナーにおいて学長が「徳島大学男女共同参画宣言」を発表した。さらに、本年度には大学公式ホームページに「男女共同参画の推進」のページを開設し、情報発信している。 また、「徳島大学AWA(OUR)サポートシステム」が平成22年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択されており、男女共同参画推進本部、AWAサポートセンターを設置して取組を進めていく。 徳島大学男女共同参画の推進 http://ge.tokushima-u.ac.jp/					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期目標：世界的水準の研究拠点及び若手研究者を中心とする未来発達型研究拠点等の形成のため、研究体制を整備する。 中期計画：優秀な研究者を採用するとともに優れた若手研究者・女性研究者・外国人研究者を育成する。 中期目標：大学の理念、基本構想を実現させる優秀な教職員を確保する。 中期計画：教職員の個性と能力を十分に発揮させるため、男女共同参画を推進する。					

大学名	鳴門教育大学				
学長名	田中雄三				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	19.2 %	総教員数	156名中	女性教員数	30名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 引き続きポジティブアクションにより、女性教員比率の引き上げを図っている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画社会の構築に向けて、経営企画本部に男女共同参画担当のスタッフを配置し、「男女共同参画基本計画(仮称)」を策定し、全学体制で取り組む予定である。					

大学名	香川大学				
学長名	一井 眞比古				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	17.1 %	総教員数	703名中	女性教員数	120名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 「教育の充実のため、ジェンダーバランス等を考慮した多様な人材を確保する」との方針のもと、各部局において具体的方策について検討中である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画にあたっては、中期目標・中期計画に掲げる教員の採用・配置におけるジェンダーバランス等を考慮し、引き続き積極的に推進していくことが必要と考えている。					

大学名	愛媛大学				
学長名	柳澤 康信				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	11.8 %	総教員数	850名中	女性教員数	100名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度は、男女共同参画推進専門委員会を中心に様々な取組を行った。男女共同参画の啓発活動として、内閣府との共催で「男女共同参画推進セミナー」を実施し、男女共同参画に対する学内外からの参加者による意識の確認と今後の課題について議論した。また、「仕事と育児の両立支援セミナー」を開催し、活発な意見交換を行った。 育児支援策については、保育室検討WGを設置し、検討した中で学部の子育・休憩室を全学で利用することとした。 今後、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業での女性未来育成センターとも連携し、女性研究者支援に積極的に取り組んでいく。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 「愛媛大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づき、ジェンダーバランスに配慮した登用や、女性教員採用にあたっての人事運営、子育て支援の充実、女性研究者(大学院生等を含む)の積極的支援等を行い、男女共同参画を推進する。 さらに、女性教員の積極的な採用並びに女性教職員の管理運営への参画・登用を推進するとともに、男女共同参画に対する職場全体への意識改革を図るため、啓発活動を積極的に推し進める。					

大学名	高知大学				
学長名	相良 祐輔				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.3 %	総教員数	635名中	女性教員数	97名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
○平成22年1月に大学入試センター試験期間に託児所を開設した。 ○平成22年度に男女共同参画推進委員会(仮称)を設置するために、総務担当理事の諮問機関として『男女共同参画推進委員会(仮称)設置準備WG』を立ち上げ、以下のこと等を行っている。 ・男女共同参画に関するアンケート実施(現在、骨子の作成まで行った) ・子育て環境の問題点、課題等を洗い出すための『子育てを考える会』の開催(3キャンパスで開催)					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
第2期中期目標 優秀な人材を確保・育成して組織を活性化するために、職場環境及び各種制度を整備・充実する。 第2期中期計画 次世代育成支援に係る各種制度やワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けた職場環境を整備・充実し、これらの取組をもとに次世代育成企業認証を取得する。					

大学名	福岡教育大学				
学長名	寺 尾 慎 一				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	21.4 %	総教員数	206名中	女性教員数	44名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
「男女共同参画推進講演会」、「男女共同参画推進学長懇談会」及び「仕事と家庭の両立支援懇談会」の開催					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
次世代育成支援と男女共同参画の推進に向けて、教職員の採用・登用及び就業支援に関する取組体制を充実させる。					

大学名	九州大学				
学長名	有川 節夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	9.5 %	総教員数	2,169名中	女性教員数	205名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
◆平成21年度からの新たな取り組み ①本学における男女共同参画をなお一層推進させるため、推進体制の見直しを行い、平成21年度から部局長等を構成員とした男女共同参画推進委員会を設置した。また、平成16年度に設置した男女共同参画推進室は業務毎に部門を組織するなど、有機的でより実効性のある組織に強化・整備した。なお、男女共同参画推進室長には総長特別補佐である女性教員が就任している。 ②平成20年度に実施した育児に関するアンケート調査結果に基づき、学内保育施設設置に係る需要調査を実施し、その結果を踏まえ、3地区に学内保育施設を設置することとした。平成21年4月、11月、平成22年3月に順次開園している。 ③平成21年度文部科学省科学技術振興調整費『女性研究者養成システム改革加速』事業に採択されたプログラムの一環として、女性教員増を目指し、女性に限定した教員公募を開始した。助成金及び大学独自予算により計10年間実施することとしており、女性に限定した教員公募を毎年一定数実施し、ポスト確保を継続していくことで、女性教員数を確実に増加させる予定としている。 九州大学男女共同参画推進室HP http://danjyo.kyushu-u.ac.jp/					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
研究に関する目標の中の研究実施体制等に関する目標を達成するための措置として以下を記載している。 ・学術研究活動の高度化を促進するために、戦略的見地に立った公正で透明性の高い人事を遂行し、優秀な研究者を確保する。また、女性研究者比率を10%以上に増加させる。 ・優れた若手研究者・女性研究者を養成するために、組織的支援体制を強化する。					

大学名	九州工業大学				
学長名	松永 守央				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	5.1 %	総教員数	372名中	女性教員数	19名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
新たな取り組みとしては、主に、 ・義務教育学校の夏季休業期間中に学童クラブ(学童保育)を開所。(資料1) ・女性研究者が社会で活躍する現場に焦点を当てた講演会を実施。(資料2) ・理工系大学を目指す女子高生に対する応援紙面として、新聞広告を掲載。(資料3) ・北九州市との連携により、本学の隣接地に市立認可保育所を開設。(資料4) ・ベビーシッター育児支援事業を実施。(資料5) ・英文校正・論文掲載費用補助制度について、女性研究者には年齢制限を設けないこととした。(資料6) 等を行ったところである。 現状に対する課題については、引き続き、学内アンケートの結果を基に支援策を検討するとともに、女性職員が活躍できる環境づくりに取り組んでいくこととしている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
現在、採用の際、広く公募をかけ、女性採用の促進に取り組んでいるところであるが、工学系の専門分野の現状もあり困難の面もあるが、引き続き確保に努めることとしており、第2期中期目標・中期計画においても、男女共同参画推進委員会等において検討を行うなど、大学の教育目標を達成するため、教育戦略に沿って多様な人材による柔軟な人員配置を実施するとともに、引き続き、環境づくりに取り組んでいくこととしている。					

大学名	佐賀大学				
学長名	佛淵 孝夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	14.3 %	総教員数	687名中	女性教員数	98名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 ○平成21年3月「佐賀大学男女共同参画推進準備委員会」を設置し、平成21年9月に「佐賀大学男女共同参画宣言」を策定した。 ○平成22年5月「佐賀大学男女共同参画推進委員会」を設置し、全学的に男女共同参画を推進する体制を整備した。 ○平成21年度から科学技術振興調整費「三世代サポート型佐大女性研究者支援」事業により、「女性研究者支援室」を設置し支援事業を開始した。また、「活動報告書」(平成22年3月)を作成した。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 当該事項については、本学の第2期中期目標・中期計画として、下記のとおり明記することにより対応している。 【中期目標】 男女共同参画の推進に関する目標 男女共同参画の理念に基づく教育研究・職場環境を整備する。 【中期計画】 男女共同参画の推進に関する目標を達成するための措置 男女共同参画の基本方針を踏まえ、男女共同参画を推進する体制を整備し、教育研究環境の整備を進める。					

大学名	長崎大学				
学長名	片峰 茂				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.5 %	総教員数	1,061名中	女性教員数	164名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 男女共同参画の推進を全学的に実施するため、具体的な支援策等を実施する中心組織である「男女共同参画推進センター」を設置した。センターには、センター長(副学長兼務)、コーディネーターの配置、センター事務室の設置を行い、相談体制を整備するとともに意識改革に向けた啓発活動を行っている。また、平成21年度科学技術振興調整費に採択され、3年間の計画で女性教員が働きやすい環境の整備及び育成支援並びに教員公募時の広報に次のとおり取り組んでいる。 1. 働きやすい環境の整備:①24時間保育等学内保育施設の充実②学生ボランティアによる幼児・児童の時間外一時預かり③育児休業中の研究継続のためのテクニカルスタッフの配置とインターネット配信システムによる職場・自宅間の同時双方向型情報交換環境の提供④メンター教員、カウンセラーによる相談体制の構築⑤裁量労働制の導入等勤務時間の弾力化⑥育児環境の理解促進のための男性教職員への育児休業奨励⑦男女共同参画推進のための部局長、教授をはじめとする全教職員への啓発 2. 育成支援:海外派遣・国際交流事業等における女性枠の設定 3. その他:①教員の採用において、女性教員の採用率30%達成に取り組む②女性教員採用部局への学長裁量経費によるインセンティブ付与 4. 公募時の広報:教員公募時に上記のとおり本学の男女共同参画推進に対する取組姿勢をアピールし、女性研究者の積極応募を要請する					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 中期目標として「研究環境や支援システムを整備し、有能な女性研究者を育成する」ことを掲げ、その目標を達成するため、「①男女共同参画推進のための啓発活動を行うとともに、男女共同参画を担当する職員を配置し、女性教員によるメンター制度を導入して、業務と家庭の両立支援や相談体制を整備する②教員の新規採用に際しては、女性採用率30%を達成する」ことを中期計画として策定した。					

大学名	熊本大学				
学 長 名	佐伯 浩				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	935 名中	女性教員数	130 名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
<新たな取り組み> 今年度、科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」プログラムに採択され、本学の大学院自然科学研究科における理系及び工学系の優れた女性研究者養成のため、予め定めた採用計画に従って女性研究者を雇用し、自然科学研究科における人材の多様化、研究の活性化及び男女共同参画事業の推進を図っている。 <現状に対する課題> 継続的に男女共同参画関係の取り組みを実施するための財源の確保。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
【中期目標】質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、人材を確保・育成する体制を整備・強化する。 【中期計画】女性教員の積極的参画を実現するため、熊本大学男女共同参画推進基本計画を推進する。また、女性教員の任用を促進し、中期目標期間中に女性教員の割合を概ね15%に増加させる。 【中期目標】全学的に人材の多様性を高めて、教育研究等の活動を活発に行うために、人事・給与制度改革を継続するとともに、男女共同参画を推進する。 【中期計画】男女共同参画推進基本計画に基づく事業の組織的推進を継続して、男女の機会均等の実現や、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する。					

大学名	大分大学				
学 長 名	羽野忠				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	14.5 %	総教員数	573 名中	女性教員数	83 名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題					
平成21年4月に、職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、「国立大学法人大分大学次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」を公表した。 また、平成22年5月に、平成22年度科学技術振興調整費に申請した、本学の「地域社会で育む『輝く女性研究者』支援事業」が採択された。これを受けて、平成22年7月に、①学長特別補佐(女性研究者支援担当)の新設、②男女共同参画推進本部の設置、③女性研究者サポート室の設置を行った。 今後は、男女共同参画推進本部と女性研究者サポート室が連携しながら、本学の男女共同参画を推進する。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応					
第2期中期計画において、「男女共同参画を推進しつつ、実践の経験や識見を有する学外者等、国内外の優秀な人材の積極的登用を実施する。」ことを掲げており、平成22年度は、「男女共同参画宣言(仮称)」を策定することを目標としている。現在、男女共同参画推進本部と女性研究者サポート室が連携しながら、「男女共同参画宣言(仮称)」の策定、男女共同推進事業の企画等を検討中である。					

大学名	宮崎大学				
学長名	菅沼 龍夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.0 %	総教員数	599 名中	女性教員数	90 名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 女性職員の雇用については、女性職員数や配置部署及び雇用状況等の変動を考慮しながら、常勤職員採用者193人のうち女性教職員103人を雇用し、障害者1人（非常勤）を雇用した。また、女性研究者に対する支援や環境整備の充実のために「清花athenaサポート室」を設置し、育児・介護相談の専門スタッフによる女性教職員に対する仕事と家庭の両立等における支援を行っている。また、女性研究者の研究の質及び研究への意欲の向上を目的として優秀な女性研究者奨励賞の授与や国際交流ミーティング、大学院生を対象としたatheneサポーター制度、企業交流セミナー、子育て中の人のための交流会、女性研究者による交流会、次世代育成のための取り組みとして科学実習と座談会、院生のためのサイエンスキャリアセミナー、高校生のためのスペシャルチャレンジin宮崎大学などの様々な取り組みを企画して行っている。また、今後の課題として、引き続き次世代育成支援対策推進法に基づく本学の「行動計画」等の実施により、女性教職員（特に女性研究者）の雇用促進に努める。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 教員の採用や配置に当たり、女性の比率を考慮した教員構成の多様化や、女性等の能力の一層の活用に努めることとする。					

大学名	鹿児島大学				
学長名	吉田 浩己				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	1,073 名中	女性教員数	136 名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成21年9月に男女共同参画推進室を設置し、男女共同参画推進に係る基本方針及び具体的方策の策定、現状調査分析、男女共同参画に関する意識啓発、相談体制の充実などをつかさどる体制を整備に向け着手した。平成22年1月には「鹿児島大学男女共同参画基本理念」及び「行動指針」を策定し、公表。4月には男女共同参画推進室のホームページを開設し、本学の男女共同参画の取り組み等について積極的な公開を開始した。8月には次世代研究者育成に向けた「郷中Cafe 『夢・未来』」を開催し、女子大学院生による女子高校生向けに研究活動等に関する紹介や助言等を行うイベントをオープンキャンパスに併せ実施した。 なお、今後、益々の人件費抑制の中で女性教員の比率の向上（特に理系）のためにとるべき全学的方策作り、子育て中の教職員、学生等を支援する保育施設等の整備充実、さらに介護を必要とする家族を抱える教職員も含めて、多様な働き方の提示と実現に向けた具体的な行動計画立案とその実行が課題である。 鹿児島大学男女共同参画推進室 http://atsuhime.kuas.kagoshima-u.ac.jp/					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 男女共同参画を推進するために、組織体制の整備や行動計画の策定等を行う予定。 平成22年度においては、全学男女共同参画推進委員会を組織し、全学的な推進体制を完備した。また、意識啓発を図るため、11月にシンポジウムを開催するほか、共通教育科目として、「男女共同参画とキャリアデザイン」を新たに後期に開講して、学生に対して男女共同参画に関する基本的知識とともに、ロールモデルの紹介を含めたディスカッションを組み入れた介護や育児等を経験またはその最中にある教職員による講義を行う。					

大学名	鹿屋体育大学				
学長名	福永 哲夫				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	15.2 %	総教員数	66名中	女性教員数	10名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 平成20年度は、基本方針を定めたが、平成21年度はこの基本方針を具体化するための行動計画について検討を進め、平成22年1月21日付けでこれを策定した。今後はこの行動計画を推進し、少しでも女性教員の増加や女性教職員・学生の環境改善に努めたいと考えている。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学の第2期中期目標・中期計画においては、女性教職員の登用や教員構成の多様化等に取り組むこととしている。					

大学名	琉球大学				
学長名	岩政 輝男				
平成22年5月1日現在の女性教員比率	13.4 %	総教員数	831名中	女性教員数	111名
貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題 昨年度からの取り組み： 平成21年度に男女共同参画室要項を制定し、男女共同参画に関するアンケート調査を実施・分析した。平成22年4月に男女共同参画室委員会が稼働し、要項に掲げた事業やアンケート調査で示唆された本学の問題点を検討中である。さらに、委員には男女共同参画に関する相談係の役割も付与し、問題点の抽出・解決を進めている。 現状に対する課題： アンケート結果で指摘された問題点や相談内容を検討し、本学の男女共同参画に関する事業の優先順位を作成・実施する予定である。また、概算要求で「沖縄におけるジェンダー理論化と学術的実践－沖縄ジェンダー学の創出－」を要求し、琉球大学独自の男女共同参画の在り方を明らかにする予定である。					
第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応 本学の中期目標において「研究拠点形成を図るための体制を構築し、研究支援事業を推進する」一環として、中期計画に「若手研究者、女性研究者及び外国人研究者を支援するシステム及び若手研究者育成プログラムを整備する」こととして、現在その整備方策を策定中である。					

V. 総括

国立大学協会では、『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年：平成12年）を受けて、その推進状況を継続的に調査してきた。本調査は第7回目の追跡調査である。全国86大学を対象として2010年（平成22年）7月から8月に実施した結果、以下のことが明らかになった。

はじめに、男女共同参画の現状（平成22年5月1日現在）では、国立大学における女性比率は、学部学生37.3%、修士課程26.5%、博士課程25.8%、教員（助手を除く）12.7%であった。教員を職名別にみると、教授7.4%、准教授13.4%、講師18.3%、助教17.9%、（助手55.7%）となった。教員の女性比率は年々微増傾向にあるものの、博士課程在籍者の女性比率との差は縮小できていない。また、本調査において、各大学における教員の女性比率の最大値は42.6%、最小値は2.7%であった。前回調査の最大値44.8%、最小値2.1%と大差はないが、2000年の報告書に掲載されている最大値35.6%、最小値0.0%（1998年調査）と比べると、女性教員がいない大学はなくなったものの、大学間格差は依然として大きい。こうした格差の背景には、それぞれの大学を構成する専門分野の違いも大きく影響しているが、それだけではなく、男女共同参画に向けての各大学の意思も関係しているように思われる。

意思決定機関等における女性比率は、学長3.5%、理事2.4%、副学長3.8%、学長補佐等10.0%、経営協議会・教育研究評議会委員3.8%、部局長等3.0%、監事0.0%でいずれも低く、さらなる改善が求められる。

専門分野別によって女性比率が大きく異なることは、今回の調査においても、これまでの調査と同様であった。そもそも数が少ない分野である「工学」「理学」「商船」では、まずは女子学生の比率を高める努力が必要となる。一方で、女子学生の数が比較的多い「教育」「芸術」「社会科学」「保健」「農学」さらに伝統的に女子学生が圧倒的多数を占める「人文科学」「家政」の分野においては、女子学生の数と女性教員の数の際だったアンバランスが継続している。（「人文科学」の分野における女子学生の比率は、学部学生68.9%、修士課程62.0%、博士課程49.9%、女性教員の比率は、教授13.5%、准教授25.8%、講師42.1%、助教28.1%、（助手71.4%）、「家政」の分野における女子学生の比率は、学部学生100%、修士課程100%、博士課程100%、女性教員の比率は、教授56.1%、准教授42.6%、講師100%、助教92.9%、（助手100%））そのため、女子学生の割合に見合った女性教員比率にすることが、それぞれ課題とされる。

職員の状況をみると、女性比率は職系によって異なるが、職階の上昇に伴う女性比率の減少が顕著であり、女性職員の登用機会拡大は依然として大きな課題である。

これまで、大学における男女共同参画を推進していくために数値目標が掲げられてきた。その代表的なものは、「2010年までに女性教員比率20%（国立大学協会；2000年）」、「2020年までに指導的立場の女性比率30%（第2次男女共同参画基本計画；2005年）」、「この5

年間で自然科学系女性研究者の割合 25%（第 3 期科学技術基本計画；2005 年）」などである。しかし、これらの計画に掲げられた数値目標と現状の数値との乖離は著しく、目標達成に向けて、何らかの方策を施す必要があることが示唆される。

次に、男女共同参画の推進状況をみると、第 3 回の追跡調査時（2005 年）以降、全体として施策の実施率が高まっていることは間違いない。各大学が、男女共同参画の推進に向けて、さまざまな取り組みをしており、その成果をうかがうことができる。

他方で、各施策を個別にみると、その進捗状況に差異がみられた。進捗状況を実施率の概ねでみると、高位項目（実施率 61～100%）として「ハラスメント防止・対応のための整備」や「教員の採用における公募システムの確立」があげられ、ほとんどの大学で整備済みであった。また「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」（87.2%）、「大学の意思決定の場への女性の登用」（79.1%）についても、今回の調査では 4 分の 3 を超える大学で実施されていることがわかった。中位項目（実施率 31～60%）は、「男女共同参画に関する広報や啓発」、「男女共同参画を推進するために指針（規則・規程）等の制定」、「統計的資料の整備と問題点の分析」、「女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定」、「女性教職員の昇進の拡大」、「理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進」、「研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善」、「教職員の待遇に対する不服申し立て制度の整備」、「育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善」などである。これらの項目は、さらに細かい設問に分かれているものが多く、ある設問では 6 割以上実施されているが、別の設問については 3 割以下の実施率であるというものもある。全体としてながめれば、おおよそ「実施率 31～60%」の範囲内にあるというものである。低位項目（実施率 30%以下）には、「ポジティブ・アクション」、「女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ」、「本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策」等の項目があった。ただし、「ポジティブ・アクション」についても、「教員採用における女性候補者の積極的発掘」や「若手女性研究者のキャリア形成の支援」については 3 割を超える大学が「実施中」と回答している。

また、施策間の関係性をみてみると、「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」の有無と、他の施策との間に関連がみられた。すなわち、組織等を設置済の大学は 75 大学（87.2%）、未設置は 11 大学（12.8%）と前回調査より大幅に改善されたが、個別施策の実施状況について組織等の設置済・未設置別にみたところ、男女共同参画を推進するための指針等の制定は、組織設置済では 47 大学（62.7%）・未設置 0 大学（0%）、男女共同参画に関する現状調査の実施では、設置済 43 大学（57.3%）・未設置 5 大学（45.5%）、女性教員増加を目指した大学の達成目標の設定では、設置済 50 大学（66.7%）・未設置 4 大学（36.4%）であった。

このように、大学における女性比率を高め、男女共同参画を推進するためには、まず男女共同参画推進を担当する組織、委員会等を立ち上げ、施策について検討・実施することが望まれる。男女共同参画の推進において直面する課題は、個々の大学によってさまざまである。それぞれの大学における問題点を洗い出し、改善にむけた具体的な行動計画を立

案するとともに実行に移し、それを評価していくシステムを構築していくには、担当組織・委員会の設置が不可欠である。

先進大学では、男女共同参画推進に関わる組織を常置し、男女共同参画及び次世代育成の支援対策や環境整備等、さらにはワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進にむけての諸活動を展開している。各大学には、その規模や構成学部の専門分野等が異なるものの、先進大学や他大学の取り組みに学びながら、第2期中期目標・中期計画の策定においても、実情に応じた対応策を見出すことが期待される。

もう一つ指摘しておかなければならないのは、政府の施策との関連である。例えば、平成18年度から始まった「女性研究者支援モデル育成」事業が文部科学省科学技術振興調整費によって開始されたこと、同じく平成18年度から「女子中高生の理系進路選択支援の取り組み」事業が開始されたことは、各大学における男女共同参画の推進にとっての起爆剤となり、多大なインパクトを与えたといえよう。この事業に採択された大学は、男女共同参画に向けてのさまざまな先導的な取り組みを実施し、それが本調査のデータにも反映されている。それぞれの国立大学が男女共同参画に向けての取組を強化していくことはもちろんであるが、全体として男女共同参画を進めていくためには、文部科学省を初めとする政府機関の支援も必要である。また、次世代育成支援対策推進法（平成15年制定）に基づいて、各事業主には行動計画の策定が求められた。この法律は少子化対策という性格を強く持っているが、各事業主にワーク・ライフ・バランスの推進を求めるものであり、大学内での育児環境の整備などにつながっていくものである。この法律は、平成20年に改正され、平成21年4月からは、従業員301人以上の企業等では行動計画の公表と従業員への周知が義務化され、平成23年4月以降は101人以上の企業等についても義務化される。そうすると、全ての国立大学にとって行動計画の公表が求められることになる。

以上のように、今回の調査によると、統計上では男女共同参画推進の取り組みが一定の効果を挙げてきていることが示されている。しかし、依然として研究者に占める女性比率は先進国では最低レベルにあり、2020年までに各分野の指導的地位に占める女性の割合を30%にするという政府の目標達成は容易とは思えない。

平成12年の調査報告書には国際比較をとおした現状分析が記されているが、そこでは先進諸国と比べて「日本の大学が男女共同参画の推進の面で著しく立ち遅れていることは明らかである」と明記されている。10年前の施策導入期において男女共同参画が大学に対して提起された緊急課題であるという問題意識が明確になっていたにもかかわらず、施策充実期にはいっているはずの現在でも国際水準に到達できていないのはなぜなのか。

大学における男女共同参画の取り組みが進展してこなかった理由として、制度の整備が法律の整備という外的要因によって行われたことがあげられる。そのため、制度の導入はこの10年である程度実現したものの、制度構築が先行することで、人々の意識がそれについていっていないという点があげられる。

今回の調査報告が示すように、男女共同参画の推進体制が制度上整えられてきたことは事実であるが、担い手である人々の意識がそれに合致しているとはいえない現状がある。たとえば、セクシャル・ハラスメント防止・対応については、相談窓口の整備や研修プログラムの充実など、制度は着実に整備されてきた。しかし、セクシャル・ハラスメントに関して高い問題意識を持つ教職員が増えた一方、まったく無自覚・無知な教職員も存在し、このような両極化は否めない。

10 年が経過した現在、必要なことには、目標達成ができなかった理由についての分析がある。つまり、アンケートで示された数値上の変化だけでは汲み取れない問題がそこには存在するのであり、推進体制のより効果的な実質化のためには、聞き取り調査などを活用したさらなる分析が必要である。

どのようにすれば男女共同参画を、制度と意識の両面においてより迅速に推進させることができるのか。今後の課題は多く、今回の調査結果をふまえてさらに詳細な問題の抽出と分析が必要であろう。

男女共同参画を推進する担当組織と委員会の設置に関しては、現実に参加支援室やセンターのような組織を整備した大学の取り組みと、委員会のみが設置された大学とでは、実質的な活動内容にかなりの違いがあることが考えられる。組織として整備されている大学は 34.7%にとどまっている。

今後は、単に担当組織や委員会が設置されたかどうかについての調査のみならず、なぜ設置していないのか、設置することの障害は何かについて、その原因を調べ、その障害を取り除くための施策の提案を積極的に行っていく必要がある。

女性教員増加を目指した大学の達成目標などの設定に関しても、達成目標を設定するだけでは十分とはいえない。実施状況を自己評価および外部評価の対象とする調査を実施する大学や部局が増えることが必要である。現在、実施状況の外部評価を実施している割合は 24.4%である。同様に、女性教員数・比率を組織評価項目に組み入れる大学数に関しても、自己評価および外部評価に組み入れている大学が、それぞれ現在の 36.0%と 29.1%から着実に増えていくことが望まれる。

また、ポジティブ・アクションについては、多様な形での実施率が 4 割程度まで上昇したことが示されているが、現実にはポジティブ・アクションに対する誤解や反発も各場面で存在すると思われる、取り組み強化のためのさらなる施策が必要である。この点についても、ポジティブ・アクション施策強化を阻害する要因を明らかにし、その阻害要因を取り除くための踏み込んだ施策の提案を行っていく必要がある。

さらに、大学の意思決定の場への女性の登用は依然として極めて限られており、人事や予算配分など重要な決定に関するジェンダー・バイアスが是正されていない危険性がある。たとえ、女性が登用されたとしても、その登用が極めて限定的であるため、登用された女性が、全女性を代表することを強いられることで、女性のニーズについての多角的な検討を妨げてしまうことにもなりかねない。特に、その不利益は、非常勤や助教といった不安定な身分にある女性に強く影響する。

現在の非常勤や助教の身分にある研究者に占める女性の比率が高いことは、教育・研究において見過ごせない問題であることについても再認識する必要がある。特に、次世代の研究者を育成する大学院の教育において女性教員がどの程度教育を担当しているのかが重要であり、この点も精査する必要がある。若手研究者や院生の研究や就職指導がジェンダー・バイアスに影響されないように、意識啓発の活動を続けていくことが求められる。

今回を含む 7 回の調査で見えてきたことは、男女共同参画に関する大学間格差の大きさである。積極的に施策に取組み、充実した施策を実施している大学とそうでない大学の差はますます拡大しつつある。このような大学間格差の存在は、大学が競争原理に強く左右される場合には、効果的に働く場合もある。男女共同参画についての理解が不十分な大学は、学生にとっても、研究者にとっても魅力のないものとなり、大学の競争力が低下していく。このことは、大学の存立にも大きな影響をもつため、いきおい、「生き残る」ために様々な施策を展開することに迫られる。

しかし、国立大学の場合は、私立大学と異なり、市場の競争原理に左右されることが比較的少ないという現状がある。そのため、国立大学においては、男女共同参画にあまり熱心ではない大学を、外部的な圧力によって変化させることは困難となり、大学間格差が温存されてしまう結果を招いてしまう。

それでは、どうすれば、大学間格差を是正することができるのであろうか。国立大学協会がこれまで行ってきた試みはそのための有効な施策として評価することができる。

しかし、10 年にわたる試みが逆に「そもそもなぜ大学において男女共同参画が必要なのか」という根本的な問いを見えなくしてしまっている可能性についても検討する必要がある。

国の男女共同参画基本計画レベルで、それを受けた国立大学協会レベルで、さらに各大学レベルで、一定の数値目標が設定され、着実に施策が実現されていくことで、既に大学における男女共同参画が実現しているような感覚を持ってしまう。また、施策が充実している大学においても、施策の推進が順調に行われることによって、男女共同参画の必要性についての理解が十分でない教職員が、自らの意識を変えることなく、「フリーライダー」として、「施策の進んだ大学」という評価のみを享受している可能性も生じている。さらに、制度を作り、数値目標を達成したことに満足し、その制度や施策をさらに充実させる努力を継続していくインセンティブが低下してしまう危険もある。

「第 3 次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」（2010 年 7 月）においては、男女共同参画が必ずしも十分でなかった理由として、「固定的な性別役割分担意識」が未だ根強いこと、「男女共同参画社会を実現しようとする強い意思と推進力が不足していた」こと、「男女のセーフティネットや女性の様々な生き方への配慮が不十分であったため、制度や枠組みを整備しても成果につながらない場合があった」ことなどを挙げている。

今後、大学間格差をなくし、全ての国立大学で男女共同参画施策が実質的にも行われるためには、ここで、改めて「大学の男女共同参画の必要性」について確認することで、すべての教職員が、「固定的な性別役割分担意識」から開放され、ジェンダー・センシティブ

で、ジェンダー・イコールな教育・就業環境を提供し、ひいては国の教育研究機関として、社会を活性化させることにつながっていく。

この10年で、大学における男女共同参画の取り組みへの基礎は着実に構築された。今後は、この基礎を強化しながら、より充実した施策の実現について、新たな取り組みを提案していくことが今後の課題である。

(Ⅵ. 添付資料)

A. 第7回追跡調査の集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・	135
B. 大学別保育施設・設備などの設置状況・・・・・・・・	145
C. 第7回追跡調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・	181
D. 大学別女性教員比率一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	205

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

表1.1 職階別・性別 教員数 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
学長	3	83	86	3.5
理事	8	331	339	2.4
副学長	6	150	156	3.8
教授	1,603	20,054	21,657	7.4
准教授	2,361	15,286	17,647	13.4
講師(常勤)	846	3,780	4,626	18.3
助教	2,955	13,725	16,680	17.7
小計	7,782	53,409	61,191	12.7
助手	367	318	685	53.6
計	8,149	53,727	61,876	13.2

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
学長補佐等	47	423	470	10.0
経営協議会、教育研究評議会委員	103	2,623	2,726	3.8
部局長等	37	1,205	1,242	3.0
監事	0	48	48	0.0
小計	187	4,299	4,486	4.2
非常勤理事	3	47	50	6.0
大学運営に参画する外部委員等	74	624	698	10.6
非常勤監事	5	119	124	4.0
小計	82	790	872	9.4
計	269	5,089	5,358	5.0

表1.3 非常勤講師の構成 単位:人

	女		男		計		女性 比率 %	
		うち任 期付き		うち任 期付き		うち任 期付き		うち任 期付き
専任教員の本務を持つ者	1,983	33	9,748	135	11,731	168	16.9	19.6
教員以外の本務を別に持つ者	1,844	45	11,308	264	13,152	309	14.0	14.6
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	780	4	2,928	68	3,708	72	21.0	5.6
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,086	49	3,067	51	6,153	100	50.2	49.0
計	7,693	131	27,051	518	34,744	649	22.0	6.7

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

表1.4 部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)											
	教 授				准教授				講師(常勤)			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
教養部(一般教育)	14	153	167	8.4	18	136	154	11.7	8	20	28	28.6
大学院	676	10,859	11,535	5.9	976	8,028	9,004	10.8	328	1,475	1,803	18.2
附属病院	2	116	118	1.7	18	387	405	4.4	88	1,389	1,477	6.0
附置研究所	31	1,000	1,031	3.0	59	844	903	6.5	9	73	82	11.0
その他	153	1,564	1,717	8.9	367	1,415	1,782	20.6	135	261	396	34.1
計	876	13,692	14,568	6.0	1,438	10,810	12,248	11.7	568	3,218	3,786	15.0

表1.4 部局別・性別教員数

学部・学科	教員数(本務者)											
	助 教				助 手				小 計			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
教養部(一般教育)	28	92	120	23.3	3	0	3	100.0	71	401	472	15.0
大学院	1,326	6,597	7,923	16.7	203	155	358	56.7	3,509	27,114	30,623	11.5
附属病院	647	3,338	3,985	16.2	6	20	26	23.1	761	5,250	6,011	12.7
附置研究所	142	1,072	1,214	11.7	12	23	35	34.3	253	3,012	3,265	7.7
その他	264	1,030	1,294	20.4	55	63	118	46.6	974	4,333	5,307	18.4
計	2,407	12,129	14,536	16.6	279	261	540	51.7	5,568	40,110	45,678	12.2

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数

単位:人

専攻分野	学部卒業者				修士課程修了者			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
人文科学	4,722	2,127	6,849	68.9	981	602	1,583	62.0
社会科学	5,824	10,052	15,876	36.7	903	1,507	2,410	37.5
理学	2,028	5,439	7,467	27.2	922	3,200	4,122	22.4
工学	3,606	27,360	30,966	11.6	1,920	17,034	18,954	10.1
農学	2,843	4,208	7,051	40.3	1,206	2,312	3,518	34.3
保健	5,579	4,645	10,224	54.6	1,513	1,391	2,904	52.1
商船	21	234	255	8.2	17	77	94	18.1
家政	305	0	305	100.0	90	0	90	100.0
教育	10,136	7,138	17,274	58.7	2,074	1,946	4,020	51.6
芸術	488	193	681	71.7	260	207	467	55.7
その他	1,615	1,136	2,751	58.7	1,136	2,320	3,456	32.9
法科大学院								
合計	37,167	62,532	99,699	37.3	11,022	30,596	41,618	26.5

専攻分野	博士課程修了者				専門職大学院修了者			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
人文科学	356	357	713	49.9	25	5	30	83.3
社会科学	166	359	525	31.6	197	493	690	28.6
理学	262	960	1,222	21.4	0	0	0	
工学	408	2,838	3,246	12.6	2	28	30	6.7
農学	278	689	967	28.7	0	0	0	
保健	926	2,406	3,332	27.8	53	42	95	55.8
商船	1	4	5	20.0	0	0	0	
家政	23	0	23	100.0	0	0	0	
教育	130	121	251	51.8	148	272	420	35.2
芸術	50	33	83	60.2	0	0	0	
その他	419	896	1,315	31.9	10	85	95	10.5
法科大学院					483	1,098	1,581	30.6
合計	3,019	8,663	11,682	25.8	918	2,023	2,941	31.2

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

表1.6 専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位:人

専攻分野	教 授						
	女	うち任期付き	男	うち任期付き	計	うち任期付き	女性比率 %
人文科学	230	2	1,475	8	1,705	10	13.5
社会科学	167	1	2,009	13	2,176	14	7.7
理学	56	1	2,103	25	2,159	26	2.6
工学	57	0	4,565	81	4,622	81	1.2
農学	34	1	1,538	11	1,572	12	2.2
保健	374	34	2,939	296	3,313	330	11.3
商船	0	0	8	2	8	2	0.0
家政	37	0	29	0	66	0	56.1
教育	407	1	2,675	3	3,082	4	13.2
芸術	24	0	243	0	267	0	9.0
その他	175	8	1,942	123	2,117	131	8.3
合計	1,561	48	19,526	562	21,087	610	7.4

専攻分野	准教授						
	女	うち任期付き	男	うち任期付き	計	うち任期付き	女性比率 %
人文科学	315	10	905	15	1,220	25	25.8
社会科学	290	4	1,125	11	1,415	15	20.5
理学	103	4	1,816	32	1,919	36	5.4
工学	163	6	3,863	65	4,026	71	4.0
農学	93	4	1,242	15	1,335	19	7.0
保健	392	40	2,344	317	2,736	357	14.3
商船	0	0	5	0	5	0	0.0
家政	20	0	27	0	47	0	42.6
教育	523	6	1,679	4	2,202	10	23.8
芸術	39	0	157	0	196	0	19.9
その他	299	35	1,478	122	1,777	157	16.8
合計	2,237	109	14,641	581	16,878	690	13.3

専攻分野	講 師(常勤)						
	女	うち任期付き	男	うち任期付き	計	うち任期付き	女性比率 %
人文科学	51	3	70	2	121	5	42.1
社会科学	52	0	137	2	189	2	27.5
理学	28	2	228	2	256	4	10.9
工学	41	5	467	25	508	30	8.1
農学	18	0	95	0	113	0	15.9
保健	359	45	2,029	275	2,388	320	15.0
商船	0	0	0	0	0	0	
家政	4	0	0	0	4	0	100.0
教育	134	1	234	3	368	4	36.4
芸術	7	0	26	0	33	0	21.2
その他	84	8	215	40	299	48	28.1
合計	778	64	3,501	349	4,279	413	18.2

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

単位:人

専攻分野	助 教							
	女	うち任期付き	男	うち任期付き	計	うち任期付き	女性比率 %	うち任期付き
人文科学	57	4	146	12	203	16	28.1	25.0
社会科学	57	4	106	3	163	7	35.0	57.1
理学	152	11	1,399	121	1,551	132	9.8	8.3
工学	218	20	2,943	144	3,161	164	6.9	12.2
農学	108	13	699	44	807	57	13.4	22.8
保健	1,898	332	6,181	1,058	8,079	1,390	23.5	23.9
商船	1	0	2	0	3	0	33.3	
家政	13	0	1	0	14	0	92.9	
教育	34	3	88	13	122	16	27.9	18.8
芸術	14	0	32	1	46	1	30.4	0.0
その他	173	36	900	158	1,073	194	16.1	18.6
合計	2,725	423	12,497	1,554	15,222	1,977	17.9	21.4

専攻分野	小 計							
	女	うち任期付き	男	うち任期付き	計	うち任期付き	女性比率 %	うち任期付き
人文科学	653	19	2,596	37	3,249	56	20.1	33.9
社会科学	566	9	3,377	29	3,943	38	14.4	23.7
理学	339	18	5,546	180	5,885	198	5.8	9.1
工学	479	31	11,838	315	12,317	346	3.9	9.0
農学	253	18	3,574	70	3,827	88	6.6	20.5
保健	3,023	451	13,493	1,946	16,516	2,397	18.3	18.8
商船	1	0	15	2	16	2	6.3	0.0
家政	74	0	57	0	131	0	56.5	
教育	1,098	11	4,676	23	5,774	34	19.0	32.4
芸術	84	0	458	1	542	1	15.5	0.0
その他	731	87	4,535	443	5,266	530	13.9	16.4
合計	7,301	644	50,165	3,046	57,466	3,690	12.7	17.5

専攻分野	助 手							
	女	うち任期付き	男	うち任期付き	計	うち任期付き	女性比率 %	うち任期付き
人文科学	10	0	4	0	14	0	71.4	
社会科学	149	1	22	0	171	1	87.1	100.0
理学	17	0	12	0	29	0	58.6	
工学	30	0	86	0	116	0	25.9	
農学	3	1	11	2	14	3	21.4	33.3
保健	73	11	90	12	163	23	44.8	47.8
商船	0	0	5	0	5	0	0.0	
家政	1	0	0	0	1	0	100.0	
教育	8	1	6	2	14	3	57.1	33.3
芸術	0	0	0	0	0	0		
その他	34	5	22	2	56	7	60.7	71.4
合計	325	19	258	18	583	37	55.7	51.4

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

表1.7 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位:人

任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性 比率 %
採用・転入	教授	50	584	634	7.9
	准教授	172	794	966	17.8
	講師	126	341	467	27.0
	助教	625	2,384	3,009	20.8
	助手	54	55	109	49.5
	小計	1,027	4,158	5,185	19.8
学内昇任	教授	111	867	978	11.3
	准教授	106	654	760	13.9
	講師	44	395	439	10.0
	助教	9	9	18	50.0
	小計	270	1,925	2,195	12.3

単位:人

表1.8 職系別・職名別職員数

職 名	事務系				技術技能系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	96	2,186	2,282	4.2	0	162	162	0.0
課長補佐、専門員等	220	1,973	2,193	10.0	35	511	546	6.4
係長、専門職員等	1,644	5,740	7,384	22.3	509	2,588	3,097	16.4
主任等	2,397	2,052	4,449	53.9	27	252	279	9.7
その他一般職員	3,994	3,986	7,980	50.1	738	2,246	2,984	24.7
計	8,351	15,937	24,288	34.4	1,309	5,759	7,068	18.5

職 名	医療系				教務系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	262	111	373	70.2	0	9	9	0.0
課長補佐、専門員等	212	200	412	51.5	11	35	46	23.9
係長、専門職員等	1,710	669	2,379	71.9	13	101	114	11.4
主任等	2,326	258	2,584	90.0	4	6	10	40.0
その他一般職員	23,600	3,421	27,021	87.3	150	178	328	45.7
計	28,110	4,659	32,769	85.8	178	329	507	35.1

職 名	その他				計			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	0	1	1	0.0	358	2,469	2,827	12.7
課長補佐、専門員等	1	10	11	9.1	479	2,729	3,208	14.9
係長、専門職員等	7	9	16	43.8	3,883	9,107	12,990	29.9
主任等	0	10	10	0.0	4,754	2,578	7,332	64.8
その他一般職員	67	319	386	17.4	28,549	10,150	38,699	73.8
計	75	349	424	17.7	38,023	27,033	65,056	58.4

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

表2. 1 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況 単位:人

過程	開講 科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者計
①学部	622	472	376	709	138	18,152	14,323	32,475
②修士	314	282	134	362	42	955	706	1,661
③博士	99	84	41	110	12	94	33	127
④全学共通科目	164	200	162	296	66	7,957	9,861	17,818
⑤公開講座	12	20	15	24	10	349	138	487
計	1,211	1,058	728	1,501	268	27,507	25,061	52,568

表3. 1 育児介護休業等の利用者数(平成21年度)

		利用教員数		利用職員数		代替教員数		代替教員に よるコマ数
		女	男	女	男	女	男	
育児休業	部分休業	24	3	401	4	7	0	1
	育児休業	272	11	2,186	15	118	47	1613
介護休業	部分休業	0	1	6	5	0	0	0
	介護休業	8	2	42	9	4	4	21

A. 第7回追跡調査報告書の集計結果

(1) 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①雑誌等	46.5	17.4	36.0	0.0
②ホームページ	75.6	15.1	9.3	0.0
③シンポジウム	44.2	24.4	31.4	0.0
④講習会	54.7	27.9	17.4	0.0
⑤学生ガイダンス	38.4	24.4	37.2	0.0
⑥その他	41.9	4.7	37.2	16.3

(2) 男女共同参画を推進するために指針（規則・規定）等の制定

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①学長声明、通達等（文書）	50.0	23.3	26.7	0.0
②学長指示等（口頭）	45.3	14.0	40.7	0.0
③指針（規則・規定）を制定	54.7	22.1	23.3	0.0
④学内規定等に附記	41.9	14.0	44.2	0.0
⑤その他	12.8	4.7	57.0	25.6

(3) 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
実施（検討）状況	87.2	5.8	7.0	0.0

(4) 統計的資料の整備と問題点の分析

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①現状調査：内容・方法	54.7	11.6	32.6	0.0
②意識調査：内容・対象・方法	51.2	22.1	26.7	0.0
③その他の調査	16.3	11.6	59.3	12.8

(5) 教員の採用における公募システムの確立内容
＜内容＞

	単位%				
	1 全て公募	2 原則公募	3 半数以上が公募	4 外半数以上が公募	5 不明
内容	16.3	82.6	0.0	1.2	0.0

(5) 教員の採用における公募システムの確立方法
＜方法＞

	単位%				
	1 ホームページ	2 学会誌	3 科学技術振興機構	4 関係機関に公募情報を	5 その他
全 体	98.8	65.1	86.0	16.3	17.4

(6) 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①達成目標	62.8	10.5	26.7	0.0
②タイムテーブル	41.9	15.1	43.0	0.0
③実施状況の自己評価	39.5	15.1	45.3	0.0
④実施状況の外部評価	24.4	11.6	64.0	0.0
⑤その他	10.5	2.3	62.8	24.4

(7) ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①教員採用における女性候補者の積極的発掘	45.3	16.3	38.4	0.0
②採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	36.0	18.6	45.3	0.0
③若手女性研究者のキャリア形成の支援	45.3	12.8	41.9	0.0
④その他	10.5	2.3	60.5	26.7

(8) 女性教職員の昇進の拡大

	単位%			
	1 優先	2 公平	3 未検討	4 不明
①女性教職員に対する教育研修機会の提供	3.5	94.2	2.3	0.0
②女性職員の配置転換	0.0	98.8	1.2	0.0

(8) 女性教職員の昇進の拡大

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
③女性職員の昇進の拡大	37.2	31.4	31.4	0.0

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①自己評価	36.0	22.1	40.7	0.0
②外部評価	29.1	17.4	52.3	0.0
③その他	7.0	3.5	65.1	24.4

(10) 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①特に女性の少ない部局に注意を喚起	37.2	17.4	45.3	0.0
②女性の進出を妨げている要因の調査検討	31.4	22.1	46.5	0.0
③女子学生の大学院への進学への奨励	38.4	9.3	52.3	0.0
④ポジティブ・アクション	36.0	14.0	50.0	0.0
⑤その他	24.4	2.3	53.5	19.8

(1 1) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	0.0	7.0	93.0	0.0
②研究環境の改善	16.3	7.0	75.6	0.0
③専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	23.3	5.8	69.8	0.0
④教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進	20.9	4.7	72.1	0.0
⑤その他	7.0	0.0	64.0	29.1

(1 2) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	68.6	7.0	23.3	0.0
②補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	39.5	14.0	45.3	1.2
③キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	16.3	22.1	61.6	0.0
④その他	10.5	1.2	58.1	30.2

(1 3) 大学の意思決定の場への女性の登用

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
全 体	79.1	4.7	16.3	0.0

(1 4) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

	単位%			
	1 整備中	2 検討中	3 未検討	4 不明
全 体	60.5	16.3	23.3	0.0

(1 5) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

	単位%			
	1 制定済・設置済・実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①ガイドライン制定	95.3	4.7	0.0	0.0
②相談窓口の設置	100.0	0.0	0.0	0.0
③相談員の研修	76.7	17.4	5.8	0.0
④防止のための措置・啓発活動	98.8	0.0	1.2	0.0
⑤プライバシー保護・二次被害防止のための措置	94.2	5.8	0.0	0.0
⑥その他	26.7	3.5	39.5	30.2

(1 6) 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

	単位%			
	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
①保育施設設置以外の育児支援策	66.3	10.5	22.1	0.0
②育児支援に関するニーズ調査	50.0	22.1	27.9	0.0
③大学院生の育児支援	39.5	17.4	41.9	0.0
④留学生の育児支援	37.2	16.3	45.3	0.0
⑤次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画	86.0	9.3	4.7	0.0
⑥介護支援に関するニーズ調査	20.9	20.9	58.1	0.0
⑦教職員の介護支援	48.8	17.4	33.7	0.0
⑧その他	18.6	3.5	50.0	27.9

(1 7) その他の対策

単位%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
全 体	16.3	5.8	53.5	24.4

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況（※原則として大学からの報告をそのまま掲載している）

【北海道大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園										認可		
設置者		国立大学法人北海道大学												
運営者		国立大学法人北海道大学												
設立年/認可年		設立		2005 年			認可		2005 年					
施設	敷地	1639 m ²		土地無償貸与										
	建坪	490 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1			
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0			
児童数(定員)		60 人										※認可保育園のため、保育希望児童数は不明。		
保育希望児童数		※ 人												
保育児童数(現員)		65 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長		1 保育者			12 保育士パート			2				
		主任		1 栄養師(調理師)			3 その他			0				
保育 時間	平日	AM 7 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分								設置時における建物等の設備費を援助した。
						延長				PM 7 時 00 分まで				
	土曜	AM 7 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分								
						延長				PM 7 時 00 分まで				
大学等からの援助		人件費		内訳										
		光熱水費												
		設備	援助あり											
		消耗品												
		その他		内容										
		その他		内容										
		その他		内容										
対応保育種別														
利用対象者		教職員												
		学生												
		一般												
その他の特記事項		札幌市の認可保育園として支給される運営費及び補助金により運営している。												

②		内 容										備 考			
保育施設名		北大病院保育園ボブラ								無認可					
設置者		北海道大学病院長													
運営者		副委員長を委員長とする運営委員会													
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年					
施設	敷地	1432 m ²													
	建坪	231 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0				
児童数(定員)		50 人													
保育希望児童数		50 人													
保育児童数(現員)		50 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳											
職員数 (人)		園長	1	保育者			5	保育士パート		4					
		主任	0	栄養師(調理師)			0	その他		3					
保育 時間	平日	AM 0 時		00 分 ～		PM 12 時		00 分		24時間保育, 年中無休					
				延長		PM 時		分まで							
	土曜	AM 0 時		00 分 ～		PM 12 時		00 分							
				延長		PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳										
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品													
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
		夜間保育													
利用対象者		教職員											主に北海道大学病院に勤務する職員が対象		
		学生													
その他の特記事項		運営業務を民間に委託している。													

③		内 容										備 考	
保育施設名		北海道大学事業所内保育所ともに										無認可	
設置者		国立大学法人北海道大学											
運営者		NPO法人北海道子育てワーカーズ											
設立年/認可年		設立		2010 年			認可		年				
施設	敷地	2247 m ²											
	建坪	473 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		60 人										一時保育登録者10名 随時入所可	
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		10 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者			4		保育士パート		7	
		主任	1		栄養師(調理師)			2		その他		11	
保 育 時 間	平日	AM 8 時 00 分 ～				PM 7 時 00 分				早朝保育 AM7:00～AM8:00			
		延長				PM 10 時 00 分まで							
	土曜	AM 時 分 ～				PM 時 分							
		延長				PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		運営業務を民間に委託している。											

【旭川医科大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		大学の森 みどりの保育園										無認可
設置者		旭川医科大学										
運営者		旭川医科大学										
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年		
施設	敷地	2470 m ²		土地無償貸与								
	建坪	282 m ²										
	施設等	保育室	4	職員室		食堂		調理室		事務室	1	
	(部屋数)	給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他		
児童数(定員)		38 人										
保育希望児童数		30 人										
保育児童数(現員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1	保育者				1	保育士パート			7
		主任	1	栄養師(調理師)					その他			
保育時間	平日	AM 0 時 00 分 ～				PM 0 時 00 分				年中無休 24時間保育		
		延長				PM 時 分まで						
	土曜	AM 0 時 00 分 ～				PM 0 時 00 分						
		延長				PM 時 分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳								
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他				内容						
		その他				内容						
		その他				内容						
対応保育種別												
		夜間保育										
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

②		内 容										備 考			
保育施設名		二輪草センター 病後児保育室「のんの」								無認可					
設置者		旭川医科大学													
運営者		旭川医科大学													
設立年/認可年		設立		2009 年		認可				年					
施設	敷地	37.56 m ²													
	建坪	37.56 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	1	食堂		調理室		事務室		1			
児童数(定員)		3 人													
保育希望児童数		65 人													
保育児童数(現員)		65 人													
対象年齢範囲		0.5 歳 ～ 小3 歳													
職員数 (人)		園長				保育者				保育士パート		2			
		主任				栄養師(調理師)				その他		2			
保 育 時 間	平日	AM 7 時		45 分 ～		PM 6 時		00 分							
				延長		PM 時		分まで							
	土曜	AM 時		分 ～		PM 時		分							
				延長		PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士、看護師								
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別		病後保育													
利用対象者		教職員													
		学生													
その他の特記事項															

【弘前大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		弘前大学保育園										無認可			
設置者		国立大学法人弘前大学													
運営者		ビジョンハーツ株式会社													
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年					
施設	敷地	㎡													
	建坪	335 ㎡													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	1	その他	0				
児童数(定員)		40 人													
保育希望児童数		55 人													
保育児童数(現員)		11 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳											
職員数 (人)		園長	1	保育者			10	保育士パート			0				
		主任	1	栄養師(調理師)			1	その他			0				
保 育 時 間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 7 時		30 分		延長保育 6:30～7:30／18:30～20:30 夜間保育 18:30～7:30					
				延長		PM 8 時		30 分まで							
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 7 時		30 分		PM 8 時 30 分まで					
				延長		PM 8 時		30 分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳											
		光熱水費													
		設備													
		消耗品													
		その他		内容											
		その他		内容											
対応保育種別		その他		内容						人件費、光熱水費、設備費、消耗品費等は大学が直接負担					
		夜間保育													
利用対象者		教職員										学内の内、科目等履修生、研究生、聴講生及び特別聴講生は除く			
		学生													
その他の特記事項															

【東北大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人東北大学「川内けやき保育園」								無認可			
設置者		総長											
運営者		理事を委員長とする運営会議											
設立年/認可年		設立		2005 年			認可		年				
施設	敷地	1916 m ²		土地無償貸与									
	建坪	192 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1		
児童数(定員)		25 人											
保育希望児童数		29 人											
保育児童数(現員)		27 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～			6 歳		0歳からの場合産休明けから					一時保育は生後5ヶ月から	
職員数 (人)		園長	0 保育者			7 保育士パート			8				
		主任	1 栄養師(調理師)			1 その他			1				
保 育 時 間	平日	AM 8 時			00 分 ～			PM 7 時			00 分		
					延長			PM 8 時			00 分まで		
	土曜	AM 8 時			00 分 ～			PM 7 時			00 分		
					延長			PM 時			分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳		約228万円					
		光熱水費											
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他	援助あり			内容		運営委託費					
		その他	援助あり			内容		備品					
		その他				内容							
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項													

②		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人東北大学「星の子保育園」										無認可	
設置者		総長											
運営者		星の子保育園運営会議											
設立年/認可年		設立		2009 年		認可				年			
施設	敷地	65878 m ²											
	建坪	232 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	9		
児童数(定員)		25 人											
保育希望児童数		13 人											
保育児童数(現員)		13 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1 保育者		1 保育士パート		5					
		主任		0 栄養師(調理師)		0 その他		0					
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分		週2日終夜保育を実施(PM 8:30～翌AM7:30)			
				延長		PM 8 時		30 分まで					
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分					
				延長		PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他	援助あり		内容		運営委託費						
		その他	援助あり		内容		備品						
		その他			内容								
対応保育種別													
		夜間保育											
利用対象者		教職員										利用者は星陵キャンパスに 通勤・通学をしている者に 限る。	
		学生											
その他の特記事項													

③			内 容										備 考		
保育施設名			大学病院病後児保育室「星の子ルーム」								無認可				
設置者			病院長												
運営者			病院職員で組織する運営委員会												
設立年/認可年			設立		2006 年			認可		年					
施設	敷地	～ m ²													
	建坪	～ m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	0				
	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0					
児童数(定員)			6 人										病後児保育室のため、希望 児童数は日によって変わる。		
保育希望児童数			0 人												
保育児童数(現員)			0 人												
対象年齢範囲			0 歳 ～		9 歳								生後6ヶ月から		
職員数 (人)			園長		0 保育者			3			保育士パート		1		
			主任		0 栄養師(調理師)			0			その他		0		
保 育 時 間	平日	AM 7 時		30 分 ～			PM 6 時		00 分						
					延長		PM 時		分まで						
	土曜	AM 時		分 ～			PM 時		分						
					延長		PM 時		分まで						
大学等からの援助			人件費	援助あり			内訳		約797万円						
			光熱水費												
			設備												
			消耗品												
			その他				内容								
			その他				内容								
			その他				内容								
対応保育種別															
			病後保育												
利用対象者			教職員												
			学生												
その他の特記事項			保育対象は、原則として生後6ヶ月から小学校3年生までの病後児(「病気回復期等により、集団保育が適当でない児童で、医療行為以外の保育及び看護を必要とする者」)としている。												

【秋田大学】

①		内 容										備 考				
保育施設名		千秋保育園								無認可						
設置者		秋田大学医学部附属病院														
運営者		財団法人 丁酉会														
設立年/認可年		設立		1964 年		認可				年						
施設	敷地	1130 m ²		土地無償貸与												
	建坪	261 m ²														
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1					
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	1					
児童数(定員)		45 人														
保育希望児童数		52 人														
保育児童数(現員)		46 人														
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから										
職員数 (人)		園長	1	保育者			1	保育士パート		8	主任は病児・病後児保育室を兼ねる。					
		主任	1	栄養師(調理師)			1	その他		0						
保育 時間	平日	AM 7 時		45 分 ～		PM 6 時		30 分		平日はAM7:30～7:45も時間帯延長となる。						
				延長		PM 8 時		00 分まで								
	土曜	AM 8 時		00 分 ～		PM 5 時		30 分								
				延長		PM 時		分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳	6人分の人件費									
		光熱水費	援助あり													
		設備	援助あり													
		消耗品														
		その他				内容										
		その他				内容										
		その他				内容										
対応保育種別																
利用対象者		教職員														
		学生														
その他の特記事項																

②		内 容										備 考	
保育施設名		病児・病後児保育室「ことりのおへや」								無認可			
設置者		秋田大学医学部附属病院											
運営者		財団法人 丁酉会 千秋保育園											
設立年/認可年		設立		2010 年		認可				年			
施設	敷地	1130 m ²		土地無償貸与									
	建坪	70.9 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	0	その他	1
児童数(定員)		2 人											
保育希望児童数		31 人											
保育児童数(現員)		2 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		9 歳		0歳からの場合産休明けから						小学3年生まで	
職員数 (人)		園長		0 保育者		0 保育士パート		2		主任は千秋保育園を兼ねる。			
		主任		1 栄養師(調理師)		0 その他		1					
保 育 時 間	平日	AM 8 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分				土日祝日、年末年始の休日は除く。			
		延長				PM 時 分まで							
	土曜	AM 時 分 ～				PM 時 分							
		延長				PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		3人分の人件費						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別		病児保育 病後保育											
利用対象者		教職員 学生											
その他の特記事項													

【山形大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		山形大学医学部保育所										無認可	
設置者		山形大学医学部長											
運営者		山形大学医学部長(外部業者に委託)											
設立年/認可年		設立		2007 年		認可		年					
施設	敷地	1152 m ²											
	建坪	237 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	5		
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		18 人											
保育児童数(現員)		18 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳									
職員数 (人)		園長	0		保育者		5		保育士パート		4		
		主任	0		栄養師(調理師)		0		その他		0		
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 30 分				○延長保育(午前6時30分から午前7時30分まで、午後6時30分から午後8時30分まで) ○終夜保育(午後6時30分から翌日の7時30分まで) ○一時保育(終日)			
		延長				PM 時 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 30 分							
		延長				PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項		特になし											

【筑波大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所										無認可	
設置者		国立大学法人筑波大学											
運営者		同上											
設立年/認可年		設立		2006 年		認可				年			
施設	敷地	1302 m ²											
	建坪	606 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
	給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	7			
児童数(定員)		60 人										保育希望児童数については、入所申込希望者数である。	
保育希望児童数		67 人											
保育児童数(現員)		39 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1 保育者		11 保育士パート		12		(その他) 看護				
		主任	1 栄養師(調理師)		0 その他		2		師1、事務員1				
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 8 時		30 分		(下記時間帯も延長を含む (平日・土曜)) AM7時 から7時30分まで			
				延長		PM 9 時		00 分まで					
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 8 時		30 分					
				延長		PM 9 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		事務補佐員、看護師						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他	援助あり		内容		什器、備品、保育物品等						
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員										学生でも、TA、RA等大 学と雇用関係があれば入所 の可能性が有る。	
その他の特記事項													

【宇都宮大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		宇都宮大学まなびの森保育園										認可	
設置者		社会福祉法人峰陽会											
運営者		同上											
設立年/認可年		設立		2006 年		認可		2006 年					
施設	敷地	2820 m ²		土地無償貸与									
	建坪	809 m ²											
	施設等	保育室	7	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1		
	(部屋数)	給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	4		
児童数(定員)		90 人											
保育希望児童数		120 人											
保育児童数(現員)		100 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1 保育者		15 保育士パート				2				
		主任	3 栄養師(調理師)		3 その他				3				
保育 時間	平日	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分					
				延長		PM 7 時		00 分まで					
	土曜	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分					
				延長		PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳		なし						
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		学童保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

【群馬大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		ゆめのこ保育園								無認可				
設置者		学長												
運営者														
設立年/認可年		設立		2007 年			認可		年					
施設	敷地	376 m ²												
	建坪	199 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	2			
児童数(定員)		25 人												
保育希望児童数		4 人												
保育児童数(現員)		21 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～			6 歳									
職員数 (人)		園長	1		保育者			4		保育士パート		10		
		主任	0		栄養師(調理師)			0		その他		3		
保育 時間	平日	AM 7 時			30 分 ～			PM 8 時			00 分			
					延長			PM 時			分まで			
	土曜	AM 時			分 ～			PM 時			分			
					延長			PM 時			分まで			
大学等からの援助		人件費			内訳									
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品	援助あり											
		その他	援助あり		内容		管理運営を外部委託							
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別		病児保育												
		病後保育												
利用対象者		教職員												
		学生												
その他の特記事項														

【埼玉大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		そよかぜ保育室								無認可				
設置者		特定非営利活動法人そよかぜ												
運営者		特定非営利活動法人そよかぜ												
設立年/認可年		設立		2009 年			認可		年					
施設	敷地	876 m ²		土地無償貸与										
	建坪	146 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0			
児童数(定員)		30 人												
保育希望児童数		28 人												
保育児童数(現員)		28 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	1		保育者			6			保育士パート		4	栄養師(調理師)はパート
		主任	1		栄養師(調理師)			1			その他		0	
保育 時間	平日	AM 8 時		30 分 ～			PM 5 時		30 分			午前7時30分～8時30分までも延長可		
					延長		PM 8 時		00 分まで					
	土曜	AM 0 時		00 分 ～			PM 0 時		00 分					
					延長		PM 0 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳									
		光熱水費												
		設備												
		消耗品												
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別														
利用対象者		教職員												
		学生												
		一般												
その他の特記事項														

【千葉大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		千葉大学やよい保育園										無認可	
設置者		千葉大学											
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社											
設立年/認可年		設立		2006 年			認可		年				
施設	敷地	410 m ²											
	建坪	127 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1		
児童数(定員)		20 人											
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		15 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳									
職員数 (人)		園長	1 保育者					4	保育士パート		4	保育者4には園長を含む。	
		主任	0 栄養師(調理師)					0	その他		0		
保 育 時 間	平日	AM 8 時			00 分 ～			PM 6 時			00 分		
					延長			PM 10 時			00 分まで		
	土曜	AM 時			分 ～			PM 時			分		
					延長			PM 時			分まで		
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		その他		研究従事者									
その他の特記事項		なし											

②		内 容										備 考			
保育施設名		千葉大学医学部附属病院さつき保育園													
設置者		附属病院長													
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社													
設立年/認可年		設立		2003 年			認可		年						
施設	敷地	510 m ²													
	建坪	326 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1				
児童数(定員)		54 人													
保育希望児童数		0 人													
保育児童数(現員)		53 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳													
職員数 (人)		園長	1 保育者						6 保育士パート	2					
		主任	0 栄養師(調理師)						0 その他	1					
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 10 時 00 分									
						延長		PM 7 時 30 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 5 時 50 分									
						延長		PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		フルタイム看護師1名分								
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
		病後保育													
		夜間保育													
利用対象者		教職員										本院で勤務する者			
		学生													
その他の特記事項		なし													

【東京大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		東大本郷けやき保育園								無認可					
設置者		東京大学													
運営者		民間業者に委託													
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年					
施設	敷地	270 m ²													
	建坪	200 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1				
児童数(定員)		30 人										保育希望児童数は、直近月の入園申し込みとした。			
保育希望児童数		3 人													
保育児童数(現員)		22 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		3 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長		1 保育者		8 保育士パート		2～3							
		主任		0 栄養師(調理師)		2 その他		0							
保育時間	平日	AM 8 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分		延長時間はAM7:30～PM9:00 までで左記時間以外 基本保育A AM8:30～PM6:30 基本保育BAM9:00～PM7:00					
	土曜	AM 8 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分							
				延長		PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分		業務委託料及び建物修繕等を含む全ての費用						
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
利用対象者		教職員 学生													
その他の特記事項		外国人の園児に対応するために、保育士には英会話ができる者を配置している。													

②		内 容										備 考			
保育施設名		東大白金ひまわり保育園(旧医科学研究所臨時授乳室)								無認可					
設置者		東京大学													
運営者		民間業者に委託													
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年					
施設	敷地	271 m ²													
	建坪	172 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0				
児童数(定員)		30 人										保育希望児童数は、直近月の入園申し込みとした。			
保育希望児童数		0 人													
保育児童数(現員)		20 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長		1 保育者		4 保育士パート		0							
		主任		0 栄養師(調理師)		1 その他		0							
保育時間	平日	AM 8 時		00 分 ～		PM 7 時		00 分		基本保育A AM8:00～PM6:00 基本保育B AM8:30～PM6:30 基本保育CAM9:00～PM7:00					
	土曜	AM 8 時		00 分 ～		PM 7 時		00 分							
				延長		PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分		業務委託料及び建物修繕等を含む全ての費用						
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
利用対象者		教職員 学生													
その他の特記事項		外国人の園児に対応するために、保育士には英会話ができる者を配置している。													

③		内 容										備 考	
保育施設名		東大駒場むくのき保育園										無認可	
設置者		東京大学											
運営者		民間業者に委託											
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年			
施設	敷地	342 m ²											
	建坪	212 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	2	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0			
児童数(定員)		30 人										保育希望児童数は、直近月の入園申し込みとした。	
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		16 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						小学校就学始期まで	
職員数 (人)		園長		1 保育者				5 保育士パート				0	
		主任		0 栄養師(調理師)				1 その他				0	
保育時間	平日	AM 8 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分				基本保育A AM8:30～PM6:30 基本保育B AM9:00～PM7:00	
				延長		PM 9 時		00 分まで					
	土曜	AM 8 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分					
				延長		PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分		業務委託料及び建物修繕等を含む全ての費用				
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		外国人の園児に対応するために、保育士には英会話ができる者を配置している。											

④		内 容										備 考	
保育施設名		東大柏どんぐり保育園										無認可	
設置者		東京大学											
運営者		民間業者に委託											
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年			
施設	敷地	2036 m ²											
	建坪	296 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	2		
児童数(定員)		30 人										保育希望児童数は、直近月の入園申し込みとした。	
保育希望児童数		1 人											
保育児童数(現員)		9 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						小学校就学始期まで	
職員数 (人)		園長	1 保育者		4 保育士パート		0						
		主任	0 栄養師(調理師)		1 その他		0						
保育時間	平日	AM 8 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分				業務委託料及び建物修繕等を含む全ての費用	
				延長		PM 9 時		00 分まで					
	土曜	AM 8 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分					
				延長		PM 9 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分		業務委託料及び建物修繕等を含む全ての費用				
	光熱水費	援助あり											
	設備	援助あり											
	消耗品	援助あり											
	その他			内容									
	その他			内容									
	その他			内容									
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		外国人の園児に対応するために、保育士には英会話ができる者を配置している。											

【東京医科歯科大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		わくわく保育園								無認可					
設置者		国立大学法人東京医科歯科大学													
運営者		担当副学長を委員長とする運営委員会													
設立年/認可年		設立		2010 年			認可					年			
施設	敷地	㎡													
	建坪	208 ㎡													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0				
児童数(定員)		27 人													
保育希望児童数		8 人													
保育児童数(現員)		8 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長	1		保育者			3			保育士パート		0		
		主任	0		栄養師(調理師)			1			その他		0		
保育 時間	平日	AM 7 時			30 分 ～			PM 6 時			00 分			AM7:00～7:30の延長保育 も行っている。 また、土日は休園日	
					延長			PM 8 時			00 分まで				
	土曜	AM 時			分 ～			PM 時			分				
					延長			PM 時			分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳		業務委託費					保育園収入でまかなえない 部分を大学より補填してい る		
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他				内容									
		その他				内容									
		その他				内容									
対応保育種別															
利用対象者		教職員													
		学生													
その他の特記事項															

【東京学芸大学】

①			内 容										備 考			
保育施設名			学芸の森保育園								無認可					
設置者			東京学芸大学長													
運営者			東京学芸大学理事・副学長(総務担当理事)													
設立年/認可年			設立		2010 年			認可		年						
施設	敷地		959 m ²													
	建坪		330.67 m ²													
	施設等 (部屋数)		保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
			給食室		ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0				
児童数(定員)			30 人													
保育希望児童数			14 人													
保育児童数(現員)			12 人													
対象年齢範囲			0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)			園長		1 保育者		3 保育士パート		0							
			主任		0 栄養師(調理師)		2 その他									
保育 時間	平日	AM 8 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分		保育時間は、8時～18時 時間外7時～8時:18時～20時						
				延長		PM 8 時		00 分まで								
	土曜	AM 時		分 ～		PM 時		分								
				延長		PM 時		分まで								
大学等からの援助			人件費		援助あり		内訳		栄養士・調理作業員				必要経費について、保育料・給食費の収入以外はすべて大学負担			
			光熱水費		援助あり											
			設備		援助あり											
			消耗品		援助あり											
			その他		援助あり		内容		運営委託費							
			その他				内容									
			その他				内容									
対応保育種別																
利用対象者			教職員													
			学生													
			一般													
その他の特記事項																

【お茶の水女子大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		いづみナーサリー										無認可	
設置者		国立大学法人 お茶の水女子大学											
運営者		国立大学法人 お茶の水女子大学											
設立年/認可年		設立		2002 年		認可				年			
施設	敷地	337 m ²											
	建坪	175 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	3		
児童数(定員)		26 人											
保育希望児童数		22 人											
保育児童数(現員)		22 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～ 2 歳											
職員数 (人)		園長	1		保育者			3		保育士パート	6		
		主任	1		栄養師(調理師)			0		その他	0		
保育 時間	平日	AM 8 時 30 分 ～				PM 5 時 30 分				平日の延長、土曜日の保育は実施せず。			
						延長 PM 時 分まで							
	土曜	AM 0 時 00 分 ～				PM 0 時 00 分							
						延長 PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳		保育士 4名					
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他				内容							
		その他				内容							
		その他				内容							
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
		その他		科目等履修生、聴講生、									
その他の特記事項		利用対象者の一般の方は、学内関係者の紹介が必要											

【新潟大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		新潟大学あゆみ保育園								無認可			
設置者		国立大学法人新潟大学											
運営者		国立大学法人新潟大学											
設立年/認可年		設立		2010 年			認可		年				
施設	敷地	1163.8 m ²											
	建坪	464.8 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
	給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	5			
児童数(定員)		60 人											
保育希望児童数		49 人											
保育児童数(現員)		49 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長			1 保育者		15 保育士パート		0		業務委託した業者の配置 人数です		
		主任	0		栄養師(調理師)		4 その他		0				
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分		火曜日、木曜日は延長保 育あり(翌朝7時まで)			
				延長		PM 10 時		00 分まで					
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分					
				延長		PM 10 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		大学が全額負担				大学が全額負担している (援助ではない)		
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別		病後保育											
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項		児童数に空きがあれば、学生の利用を受け入れる場合がある。											

【長岡技術科学大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		深沢保育園								認可			
設置者		社会福祉法人 清泉会											
運営者		社会福祉法人 清泉会											
設立年/認可年		設立		年		認可		年					
施設	敷地	㎡											
	建坪	㎡											
	施設等 (部屋数)	保育室		職員室		食堂		調理室		事務室			
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他			
児童数(定員)		60 人											
保育希望児童数		人											
保育児童数(現員)		人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長				保育者				保育士パート			
		主任				栄養師(調理師)				その他			
保育 時間	平日	AM		7 時		15 分 ~		PM		7 時		00 分	
						延長		PM		時		分まで	
土曜	AM	7 時		15 分 ~		PM		6 時		30 分			
					延長		PM		時		分まで		
大学等からの援助		人件費				内訳							
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他				内容							
		その他				内容							
その他				内容									
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

【山梨大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人山梨大学どんぐり保育園								無認可			
設置者		国立大学法人山梨大学長											
運営者		国立大学法人山梨大学どんぐり保育園管理委員会											
設立年/認可年		設立		2007 年		認可		年					
施設	敷地	1271 ㎡											
	建坪	224 ㎡											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	2		
児童数(定員)		20 人											
保育希望児童数		13 人											
保育児童数(現員)		13 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1		保育者		6		保育士パート		2	
		主任		1		栄養師(調理師)		1		その他		1	
保育 時間	平日	AM		7 時		00 分 ~		PM		6 時		00 分	
						延長		PM		8 時		00 分まで	
土曜	AM	0 時		00 分 ~		PM		0 時		00 分			
					延長		PM		0 時		00 分まで		
大学等からの援助		人件費		援助あり		内訳							
		光熱水費		援助あり									
		設備		援助あり									
		消耗品		援助あり									
		その他				内容							
		その他				内容							
その他				内容									
対応保育種別		病後保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項		一時保育(非定型的保育):保護者の就労、就学などにより家族での保育が継続的に困難な場合に原則週3日を限度に保育しています。											

【信州大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		信州大学医学部附属病院授乳所								無認可			
設置者		信州大学医学部附属病院											
運営者		財団法人信和会											
設立年/認可年		設立		1965 年		認可						年	
施設	敷地	866 m ²		土地無償貸与									
	建坪	325 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室			
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他			
児童数(定員)		65 人											
保育希望児童数		46 人											
保育児童数(現員)		37 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		4 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1		保育者		6		保育士パート		12	
		主任				栄養師(調理師)		1		その他		0	
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ~				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 7 時 30 分まで							
	土曜	AM 時 分 ~				PM 時 分							
延長				PM 時 分まで									
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		19名						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

【富山大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		富山大学附属病院保育所								無認可			
設置者		国立大学法人富山大学附属病院長 遠藤俊郎											
運営者		国立大学法人富山大学附属病院長 遠藤俊郎											
設立年/認可年		設立		2007 年		認可						年	
施設	敷地	899 m ²											
	建坪	278 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1		
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1		
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		28 人											
保育児童数(現員)		28 人											
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長				保育者				保育士パート		外部委託(保育士9名, その他2名)	
		主任				栄養師(調理師)				その他			
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ~				PM 6 時 30 分							
		延長				PM 8 時 30 分まで							
	土曜	AM 時 分 ~				PM 時 分							
延長				PM 時 分まで									
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他	援助あり		内容		外部委託費						
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

【金沢大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		つくしんぼ保育園										認可			
設置者		社会福祉法人 すぎなの会													
運営者		社会福祉法人 すぎなの会													
設立年/認可年		設立		1967 年		認可		1975 年							
施設	敷地	1205 m ²													
	建坪	666 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	2				
児童数(定員)		60 人													
保育希望児童数		60 人													
保育児童数(現員)		58 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長	1	保育者				12	保育士パート			4			
		主任	1	栄養師(調理師)				2	その他			0			
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ～		PM 8 時 00 分											
		延長		PM 時 分まで											
	土曜	AM 7 時 00 分 ～		PM 5 時 30 分											
		延長		PM 時 分まで											
大学等からの援助		人件費		内訳											
		光熱水費													
		設備													
		消耗品													
		その他		内容											
		その他		内容											
		その他		内容											
対応保育種別															
利用対象者		教職員													
		学生													
		一般													
		その他		保護者急病等の際の一											
その他の特記事項		金沢大学附属病院と協力して院内に設置されている病児保育室の運営を行っている。													

【福井大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		福井大学はなみずき保育園										無認可			
設置者		国立大学法人 福井大学													
運営者		国立大学法人 福井大学													
設立年/認可年		設立		2009 年		認可		年							
施設	敷地	1935 m ²													
	建坪	235 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室		1	事務室	1			
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室			その他				
児童数(定員)		30 人													
保育希望児童数		人													
保育児童数(現員)		25 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長		1	保育者			3	保育士パート			3	早朝保育 AM7:00～8:00 夜間保育(週1回) PM10:00～翌AM8:00		
		主任			栄養師(調理師)			2	その他						
保 育 時 間	平日	AM 8 時 00 分 ～				PM 6 時 30 分									
		延長				PM 10 時 00 分まで									
	土曜	AM 時 分 ～				PM 時 分									
		延長				PM 時 分まで									
大学等からの援助		人件費		内訳											
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他	援助あり			内容		運営委託費							
		その他				内容									
		その他				内容									
対応保育種別															
		夜間保育													
利用対象者		教職員													
その他の特記事項															

【岐阜大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人岐阜大学保育園ほほえみ										無認可	
設置者		国立大学法人岐阜大学											
運営者		国立大学法人岐阜大学											
設立年/認可年		設立		2008 年			認可		年				
施設	敷地	1450 m ²											
	建坪	271 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂		調理室	2	事務室	1		
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他			
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		25 人											
保育児童数(現員)		25 人											
対象年齢範囲		2 歳 ～ 6 歳											
職員数 (人)		園長		1 保育者				2 保育士パート		4 園長は学部の教員が併任。			
		主任				栄養師(調理師)		2 その他		2			
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 7 時 00 分									
				延長		PM 10 時 00 分まで							
	土曜	AM 時 分 ～		PM 時 分									
				延長		PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		全額						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項													

②		内 容										備 考		
保育施設名		国立大学法人岐阜大学保育園すこやか								無認可				
設置者		国立大学法人岐阜大学												
運営者		国立大学法人岐阜大学												
設立年/認可年		設立		2010 年			認可		年					
施設	敷地	㎡												
	建坪	155 ㎡												
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		事務室	1			
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1			
児童数(定員)		20 人												
保育希望児童数		21 人												
保育児童数(現員)		21 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		1 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長		1	保育者			2	保育士パート		4	園長は学部教員が併任。		
		主任		1	栄養師(調理師)				その他					
保育時間	平日	AM		7 時		30 分 ～		PM		7 時		00 分		PM7:00以降の延長は「ほほえみ」にて保育。
						延長		PM		10 時		00 分まで		
	土曜	AM		時		分 ～		PM		時		分		
						延長		PM		時		分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		全額							
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品	援助あり											
		その他				内容								
		その他				内容								
		その他				内容								
対応保育種別														
利用対象者		教職員												
		学生												
その他の特記事項														

【浜松医科大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		医大保育所 きらり								無認可					
設置者		国立大学法人浜松医科大学													
運営者		(株)サクセスアカデミー													
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年					
施設	敷地	265 m ²													
	建坪	299 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0				
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	3				
児童数(定員)		35 人													
保育希望児童数		12 人													
保育児童数(現員)		25 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長	1 保育者		4 保育士パート		7								
		主任	0 栄養師(調理師)		2 その他		1								
保 育 時 間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 30 分											
				延長		PM 8 時 30 分まで									
	土曜	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 30 分											
				延長		PM 8 時 30 分まで									
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		21世紀職業財団助成金								
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
		夜間保育													
利用対象者		教職員													
その他の特記事項															

【名古屋大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		こすもす保育園(東山地区)								無認可					
設置者		名古屋大学													
運営者		名古屋大学													
設立年/認可年		設立		2006 年		認可				年					
施設	敷地	1103 m ²		土地無償貸与											
	建坪	456 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	2				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1				
児童数(定員)		60 人													
保育希望児童数		0 人													
保育児童数(現員)		40 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長	0		保育者			8		保育士パート		2			
		主任	1		栄養師(調理師)			1		その他		1			
保 育 時 間	平日	AM 7 時		30 分 ～			PM 7 時		00 分						
				延長			PM 9 時		00 分まで						
	土曜	AM 7 時		30 分 ～			PM 7 時		00 分						
				延長			PM 9 時		00 分まで						
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託料								
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別		病後保育													
利用対象者		教職員													
		学生													
その他の特記事項		保育に係る業務は託児業者に委託													

②		内 容										備 考	
保育施設名		名古屋大学あすなろ保育園								無認可			
設置者		名古屋大学											
運営者		名古屋大学											
設立年/認可年		設立		2009 年		認可		年					
施設	敷地	493 m ²		土地無償貸与									
	建坪	331 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
児童数(定員)		40 人											
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		21 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		0 保育者		6 保育士パート				3			
		主任		1 栄養師(調理師)		1 その他				1			
保 育 時 間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 7 時 00 分							
		延長				PM 10 時 00 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 7 時 00 分							
		延長				PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育所維持運営費						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		病後保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項													

③		内 容										備 考		
保育施設名		どんぐり保育園(東山地区)								認可				
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会												
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会												
設立年/認可年		設立		1968 年		認可		1976 年						
施設	敷地	1125 m ²												
	建坪	468 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1			
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	1			
児童数(定員)		90 人												
保育希望児童数		0 人												
保育児童数(現員)		96 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長		1 保育者		17 保育士パート		11						
		主任		1 栄養師(調理師)		2 その他		3						
保 育 時 間	平日	AM 7 時		15 分 ～		PM 8 時		15 分						
				延長		PM 時		分まで						
	土曜	AM 7 時		15 分 ～		PM 6 時		15 分						
				延長		PM 時		分まで						
大学等からの援助		人件費			内訳									
		光熱水費												
		設備												
		消耗品												
		その他	援助あり		内容		土地の無償貸与							
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別														
		病後保育												
利用対象者														
		一般												
その他の特記事項		なし												

④		内 容										備 考	
保育施設名		学童保育所(ポピンズアフタースクール)(東山地区)								無認可			
設置者		名古屋大学											
運営者		株式会社ポピンズコーポレーション											
設立年/認可年		設立		2009 年		認可		年					
施設	敷地	1103 m ²		土地無償貸与									
	建坪	121 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	0		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		60 人											
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		17 人											
対象年齢範囲		7 歳 ～		12 歳									
職員数 (人)		園長		0 保育者				2 保育士パート		0			
		主任		0 栄養師(調理師)				0 その他		0			
保 育 時 間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 7 時 00 分							
		延長				PM 9 時 00 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 7 時 00 分							
		延長				PM 9 時 00 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他	援助あり		内容		建物の無償貸与						
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		こすもす保育園の建物の2階部分を使用											

⑤		内 容										備 考		
保育施設名		ひまわり保育園(鶴舞地区)										認可		
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会												
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会												
設立年/認可年		設立		1968 年		認可		1976 年						
施設	敷地	739 m ²		土地無償貸与										
	建坪	496 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	1			
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室		その他	2			
児童数(定員)		60 人												
保育希望児童数		人												
保育児童数(現員)		75 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長		1 保育者		17 保育士パート				6				
		主任		栄養師(調理師)		2 その他								
保 育 時 間	平日	AM 7 時		15 分 ～		PM 7 時		15 分						
				延長		PM 時		分まで						
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分						
				延長		PM 時		分まで						
大学等からの援助		人件費			内訳									
		光熱水費												
		設備												
		消耗品												
		その他	援助あり		内容		土地の無償貸与							
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別														
		病後保育												
利用対象者														
		一般												
その他の特記事項		名古屋市全体で約1200名の待機児がいる(現在)。ひまわり保育園も約半数は名古屋大学関係者だが、内外を問わず入園希望者が多い。												

【三重大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		さつき保育園								無認可				
設置者		三重大学医学部附属病院長												
運営者		三重大学医学部附属病院長												
設立年/認可年		設立		1973 年		認可				年				
施設	敷地	1558 m ²		土地無償貸与										
	建坪	343.58 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	3			
児童数(定員)		65 人												
保育希望児童数		0 人												
保育児童数(現員)		51 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	1	保育者				20	保育士パート		15			
		主任	4	栄養師(調理師)				0	その他		0			
保 育 時 間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 30 分								
		延長				PM 8 時 30 分まで								
	土曜	AM 8 時 00 分 ～				PM 6 時 30 分								
		延長				PM 時 分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		全員(一部分)							
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品	援助あり											
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別														
		夜間保育												
利用対象者		教職員												
その他の特記事項														

【滋賀医科大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		国立大学法人滋賀医科大学保育所「愛称:あゆっこ」無認可													
設置者		国立大学法人滋賀医科大学													
運営者		学長(運営委託 民間法人)													
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年					
施設	敷地	510 m ²													
	建坪	283 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1				
児童数(定員)		40 人													
保育希望児童数		40 人													
保育児童数(現員)		23 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長		保育者					保育士パート				運営委託(現在10人の保育士が交代で担当)		
		主任		栄養師(調理師)					その他						
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 8 時 00 分				7:00からの早預かりも実施 (毎月第2、第4土曜日は休所)					
		延長				PM 9 時 00 分まで									
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 8 時 00 分									
		延長				PM 9 時 00 分まで									
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士						運営費については利用者負担の保育料を除き全額大学が負担		
		光熱水費													
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
利用対象者		教職員													
その他の特記事項															

【京都大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		朱い実保育園								認可			
設置者		社会福祉法人											
運営者		樹々福祉会											
設立年/認可年		設立		1965 年		認可		1969 年					
施設	敷地	1577 m ²		土地無償貸与									
	建坪	m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	10	職員室	1	食堂	1	調理室	1	事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	2	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		120 人											
保育希望児童数		人											
保育児童数(現員)		131 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者			21		保育士パート		5	
		主任	1		栄養師(調理師)			3		その他			
保 育 時 間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 7 時 30 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他	援助あり		内容		土地の無償貸与						
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

②		内 容										備 考	
保育施設名		風の子保育園								認可			
設置者		社会福祉法人樹々福祉会											
運営者		樹々福祉会											
設立年/認可年		設立		1970 年		認可		1973 年					
施設	敷地	1568 m ²		土地無償貸与									
	建坪	633.19 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	1	食堂	1	調理室	1	事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他			
児童数(定員)		90 人											
保育希望児童数		人											
保育児童数(現員)		104 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者			15		保育士パート		10	
		主任	1		栄養師(調理師)			3		その他			
保 育 時 間	平日	AM 7 時 10 分 ～				PM 7 時 10 分							
		延長				PM 7 時 30 分まで							
	土曜	AM 7 時 20 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他	援助あり		内容		土地の無償貸与						
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

③		内 容										備 考			
保育施設名		病児保育室								無認可					
設置者		京都大学													
運営者		女性研究者支援センター													
設立年/認可年		設立		2007 年		認可						年			
施設	敷地	㎡													
	建坪	㎡													
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室		食堂		調理室		事務室					
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他					
児童数(定員)		5 人													
保育希望児童数		人													
保育児童数(現員)		人													
対象年齢範囲		0 歳 ～ 9 歳													
職員数 (人)		園長				保育者				保育士パート					
		主任				栄養師(調理師)				その他					
保 育 時 間	平日	AM		8 時		15 分 ～		PM		7 時		00 分			
						延長		PM		時		分まで			
	土曜	AM		時		分 ～		PM		時		分			
						延長		PM		時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		看護師、保育士		看護師2名 保育士3名が2交替勤務						
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別		病児保育 病後保育													
利用対象者		教職員 学生													
その他の特記事項															

④		内 容										備 考			
保育施設名		保育園入園待機乳児保育室								無認可					
設置者		京都大学													
運営者		女性研究者支援センター													
設立年/認可年		設立		2007 年		認可						年			
施設	敷地	㎡													
	建坪	㎡													
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		事務室					
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他					
児童数(定員)		9 人													
保育希望児童数		人													
保育児童数(現員)		人													
対象年齢範囲		0 歳 ～ 歳 0歳からの場合産休明けから										生後15ヶ月まで対象			
職員数 (人)		園長				保育者				保育士パート					
		主任				栄養師(調理師)				その他		派遣の保育士を乳児数により依頼。			
保 育 時 間	平日	AM		7 時		30 分 ～		PM		6 時		00 分			
						延長		PM		9 時		00 分まで			
	土曜	AM		時		分 ～		PM		時		分			
						延長		PM		時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士2～3名								
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
利用対象者		教職員 学生													
その他の特記事項		年度途中の出産のため保育園に入園できない乳児のための施設													

【大阪大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		たけのこ保育園										無認可	
設置者		大阪大学											
運営者		大阪大学											
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年			
施設	敷地	1730 m ²											
	建坪	662 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
	給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	2	その他	1			
児童数(定員)		75 人											
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		76 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから						5歳とは就学前まで	
職員数 (人)		園長		1 保育者		10 保育士パート		13		職員は全員が受託運営会社 の社員			
		主任		1 栄養師(調理師)		5 その他		5					
保育 時間	平日	AM 8 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分				早朝保育有り 7:30～8:00			
		延長				PM 8 時 00 分まで							
	土曜	AM 8 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 8 時 00 分まで							
大学等からの援助		人件費		援助あり		内訳		保育業務委託費				運営は外部委託(民間の受託運営会社)	
		光熱水費		援助あり									
		設備		援助あり									
		消耗品		援助あり									
		その他		援助あり		内容		警備費					
		その他		援助あり		内容		リース(寝具、カーテン)					
		その他				内容							
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
無													
その他の特記事項													

②		内 容										備 考	
保育施設名		まきば保育園								無認可			
設置者		大阪大学											
運営者		大阪大学											
設立年/認可年		設立		2008 年		認可				年			
施設	敷地	427 m ²											
	建坪	158 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	0		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		24 人											
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		15 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		2 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1 保育者		3 保育士パート		7		職員は全員が受託運営会社 の社員			
		主任		1 栄養師(調理師)		1 その他		0					
保育 時間	平日	AM 8 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分		早朝保育有り 7:30～8:00			
				延長		PM 8 時		00 分まで					
	土曜	AM 8 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分					
				延長		PM 8 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託費					運営は外部委託(民間の受託運営会社)	
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他	援助あり		内容		警備費						
		その他	援助あり		内容		リース(寝具、カーテン)						
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		無											

【神戸大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		はとぼっぼ保育所								無認可				
設置者		神戸大学教職員組合												
運営者		運営委員会(父母、保護者、組合)												
設立年/認可年		設立		1968 年			認可		年					
施設	敷地	399 m ²												
	建坪	245 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0			
児童数(定員)		40 人												
保育希望児童数		21 人												
保育児童数(現員)		21 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	0		保育者			6	保育士パート			2		
		主任	1		栄養師(調理師)			1	その他			1		
保 育 時 間	平日	AM 7 時		30 分 ～			PM 6 時		00 分					
					延長		PM 7 時		00 分まで					
	土曜	AM 8 時		00 分 ～			PM 6 時		00 分					
					延長		PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士の給与							
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品	援助あり											
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他												
対応保育種別														
利用対象者		教職員												
		学生												
その他の特記事項		特になし。												

【鳥取大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		鳥取大学医学部附属病院すぎのこ保育所								無認可				
設置者		鳥取大学医学部附属病院長												
運営者		鳥取大学医学部附属病院長												
設立年/認可年		設立		2007 年			認可		年					
施設	敷地	1656 m ²												
	建坪	444 m ²												
	施設等	保育室	2	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0			
	(部屋数)	給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	7			
児童数(定員)		60 人												
保育希望児童数		51 人												
保育児童数(現員)		51 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	1		保育者			5			保育士パート	3	外部委託契約	
		主任	0		栄養師(調理師)			1			その他	0		
保 育 時 間	平日	AM 7 時		30 分 ～			PM 8 時		00 分					
				延長			PM 時		分まで					
	土曜	AM 7 時		30 分 ～			PM 8 時		00 分					
				延長			PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳									
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品												
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別		病児保育												
		夜間保育												
利用対象者		教職員												
その他の特記事項														

【島根大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		島根大学医学部付属病院うさぎ保育所								無認可					
設置者		国立大学法人島根大学													
運営者		国立大学法人島根大学													
設立年/認可年		設立		2006 年		認可				年					
施設	敷地	1370 m ²													
	建坪	354 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室		2	事務室	1			
		給食室		ホール		休憩室		会議室			その他	13			
児童数(定員)		50 人													
保育希望児童数		人													
保育児童数(現員)		27 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳											
職員数 (人)		園長		保育者				8		保育士パート					
		主任		栄養師(調理師)				1		その他					
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		00 分							
				延長		PM 8 時		00 分まで							
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		00 分							
				延長		PM 8 時		00 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳										
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別		病児保育													
		病後保育													
		夜間保育													
利用対象者		教職員													
		学生													
その他の特記事項															

【岡山大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		なかよし園										無認可			
設置者		岡山大学長													
運営者		保育所運営委員会													
設立年/認可年		設立		1976 年		認可				年					
施設	敷地	959 m ²													
	建坪	458 m ²													
	施設等	保育室	4	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1				
	(部屋数)	給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	2				
児童数(定員)		60 人													
保育希望児童数		85 人													
保育児童数(現員)		55 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数 (人)		園長		1		保育者		12		保育士パート		0			
		主任		1		栄養師(調理師)		2		その他		2			
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		00 分							
				延長		PM 9 時		00 分まで							
	土曜	AM 時		分 ～		PM 時		分							
				延長		PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		人件費不足分補填								
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品	援助あり												
		その他			内容										
		その他			内容										
		その他			内容										
対応保育種別															
利用対象者		教職員													
		学生													
		その他		研究生等											
その他の特記事項															

【広島大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		広島大学たんぼぼ保育園										無認可	
設置者		広島大学											
運営者		広島大学											
設立年/認可年		設立		1971 年			認可		年				
施設	敷地	554 m ²											
	建坪	257 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		60 人											
保育希望児童数		65 人											
保育児童数(現員)		59 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1 保育者		19 保育士パート				1				
		主任	0 栄養師(調理師)		3 その他				1				
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 7 時 00 分		・365日保育にて運営 ・保育時間については、左 記と同様							
		延長		PM 8 時 00 分まで									
	土曜	AM 7 時 30 分 ～		PM 7 時 00 分									
		延長		PM 8 時 00 分まで									
大学等からの援助		人件費			内訳		保育料を差し引いた運営費 を大学で負担。						
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他	援助あり	内容		運営費全般							
		その他		内容									
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

②		内 容										備 考				
保育施設名		広島大学ひまわり保育園								無認可						
設置者		広島大学														
運営者		広島大学														
設立年/認可年		設立		2008 年			認可		年							
施設	敷地	1293 m ²														
	建坪	252 m ²														
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0					
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0					
児童数(定員)		30 人														
保育希望児童数		39 人														
保育児童数(現員)		32 人														
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳												
職員数 (人)		園長		1 保育者		2 保育士パート		3		栄養士 常勤1、パート1						
		主任		0 栄養師(調理師)		2 その他		0								
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 7 時		00 分		・保育料を差し引いた運営 費を大学で負担 ・保育園運営は業務委託						
				延長		PM 8 時		00 分まで								
	土曜	AM 0 時		00 分 ～		PM 0 時		00 分								
				延長		PM 0 時		00 分まで								
大学等からの援助		人件費		内訳												
	光熱水費															
	設備															
	消耗品															
	その他	援助あり	内容		運営費全般											
	その他		内容													
	その他		内容													
対応保育種別																
利用対象者		教職員														
その他の特記事項		なし														

【山口大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		山口大学医学部附属病院保育所(たんぽぽ保育園)								無認可			
設置者		国立大学法人山口大学(医学部附属病院)病院長											
運営者		病院長が指名する診療科長等を委員長とする同保育所運営委員											
設立年/認可年		設立		1982 年		認可		年					
施設	敷地	655 m ²		土地無償貸与									
	建坪	262 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	1	調理室	1	事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		30 人											
保育児童数(現員)		23 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		4 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	0		保育者			0		保育士パート		11	
		主任	0		栄養師(調理師)			1		その他		0	
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分							
						延長 PM 8 時 00 分まで							
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 00 分							
						延長 PM 時 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳		給与、健康保険、介護保険、				人件費7人分	
		光熱水費				厚生年金保険、労働保険							
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他				内容							
		その他				内容							
		その他				内容							
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		その他										本院入院患者(一時的に利用可能)	
その他の特記事項													

【徳島大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園								無認可			
設置者		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園理事長											
運営者		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園園長											
設立年/認可年		設立		2008 年		認可		年					
施設	敷地	1303 m ²		土地無償貸与									
	建坪	365 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	0		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		65 人											
保育希望児童数		13 人											
保育児童数(現員)		64 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1 保育者		6 保育士パート		7		その他は、副園長				
		主任	1 栄養師(調理師)		2 その他		1						
保育 時間	平日	AM 7 時		45 分 ～		PM 6 時		30 分		火・木の週2日24時間保育 を実施, 他の曜日は AM7:45～PM6:30			
				延長		PM 10 時		00 分まで					
	土曜	AM 0 時		00 分 ～		PM 0 時		00 分					
				延長		PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他	援助あり		内容		運営委託費						
		その他	援助あり		内容		周産期医療環境整備事業						
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
		その他		大学院修了後, 学外に就職している人									
その他の特記事項													

【香川大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		いちご保育園										無認可	
設置者		国立大学法人香川大学											
運営者		(株)マミーズファミリー											
設立年/認可年		設立		2008 年			認可		年				
施設	敷地	733 ㎡											
	建坪	232 ㎡											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室			
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1		
児童数(定員)		30 人										保育希望児童数については、8月1日現在(新規募集後の申し込み人数)	
保育希望児童数		10 人											
保育児童数(現員)		30 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1 保育者					4 保育士パート	3				
		主任			栄養師(調理師)			その他			1		
保育 時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分		24時間保育 水曜日の18時30分～翌日の7時30分まで			
				延長		PM 8 時		30 分まで					
	土曜	AM 時		分 ～		PM 時		分					
				延長		PM 時		分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

【愛媛大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		あいあいキッズ										無認可
設置者		国立大学法人 愛媛大学										
運営者		株式会社マミーズファミリー										
設立年/認可年		設立	2007 年			認可	年					
施設	敷地	912 ㎡										
	建坪	327 ㎡										
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
		給食室	0	ホール	2	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		41 人										
保育希望児童数		34 人										
保育児童数(現員)		34 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0 保育者			7	保育士パート			0		
		主任	0 栄養師(調理師)			1	その他			0		
保育 時間	平日	AM 6 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分			6:30～7:30も延長保育。 水・金のみ夜間保育あり (18:30～翌朝7:30)	
				延長		PM 8 時		30 分まで				
	土曜	AM 6 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分				
				延長		PM 8 時		30 分まで				
大学等からの援助		人件費				内訳						
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他	援助あり			内容		委託料, 備品				
		その他				内容						
		その他				内容						
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【高知大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		こはすキッズ										無認可			
設置者		国立大学法人高知大学													
運営者		病院長を会長とする運営協議会													
設立年/認可年		設立		2006 年		認可				年					
施設	敷地	㎡													
	建坪	154 ㎡													
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1				
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	3				
児童数(定員)		22 人													
保育希望児童数		33 人													
保育児童数(現員)		33 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳								6ヶ月から入所可			
職員数 (人)		園長		1 保育者				4 保育士パート		4					
		主任		栄養師(調理師)				その他							
保 育 時 間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分		延長6:30～7:30、 18:30～20:30 24時間保育 水・木 休所日 毎月第三土曜日及び その翌日の日曜日 12/20～1/2					
				延長		PM 8 時		30 分まで							
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時		30 分		PM 8 時		30 分まで			
				延長		PM 8 時		30 分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳											
		光熱水費	援助あり												
		設備	援助あり												
		消耗品													
		その他	援助あり	内容		業務委託費									
		その他		内容											
		その他		内容											
対応保育種別															
		夜間保育													
利用対象者		教職員													
その他の特記事項															

【九州大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		まつぼっくり保育園										認可		
設置者		社会福祉法人 わらべ福祉会												
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会												
設立年/認可年		設立		1954 年		認可		1977 年						
施設	敷地	744 m ²		土地無償貸与										
	建坪	476 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂	0	調理室	0	事務室	1			
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	1			
児童数(定員)		90 人												
保育希望児童数		103 人												
保育児童数(現員)		96 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳								0歳=生後3ヶ月		
職員数 (人)		園長	1		保育者		18		保育士パート		4			
		主任	1		栄養師(調理師)		4		その他		3			
保 育 時 間	平日	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分						
				延長		PM 9 時		00 分まで						
	土曜	AM 7 時		00 分 ～		PM 4 時		00 分						
				延長		PM 6 時		00 分まで						
大学等からの援助		人件費			内訳									
		光熱水費												
		設備												
		消耗品												
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別														
利用対象者														
		その他										福岡市民		
その他の特記事項														

②		内 容										備 考	
保育施設名		杉の子保育園										認可	
設置者		社会福祉法人 わらべ福祉会											
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会											
設立年/認可年		設立		1961 年		認可		1977 年					
施設	敷地	1167 m ²		土地無償貸与									
	建坪	644 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1		
		給食室	1	ホール	0	休憩室	2	会議室	0	その他	3		
児童数(定員)		120 人											
保育希望児童数		133 人											
保育児童数(現員)		126 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳						0歳=生後3ヶ月			
職員数 (人)		園長	1 保育者				14		保育士パート		15		
		主任	2		栄養師(調理師)				2		その他 5		
保育 時間	平日	AM 7 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 10 時 00 分まで							
	土曜	AM 7 時 00 分 ～				PM 4 時 00 分							
		延長				PM 8 時 00 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者													
		その他 福岡市民											
その他の特記事項													

③		内 容										備 考	
保育施設名		たんぼぼ保育室								無認可			
設置者		国立大学法人九州大学											
運営者		株式会社テノ、コーポレーション											
設立年/認可年		設立		2009 年		認可				年			
施設	敷地	0 m ²											
	建坪	68 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	0		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		10 人											
保育希望児童数		5 人											
保育児童数(現員)		5 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		2 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1	保育者			0	保育士パート			3		
		主任	0	栄養師(調理師)			0	その他			0		
保育 時間	平日	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分					
				延長		PM 7 時		00 分まで					
	土曜	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分					
				延長		PM 7 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		委託代金						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他					内容						
		その他					内容						
		その他					内容						
		対応保育種別											
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項		利用対象者は、認可保育所への入所手続を行った結果入所できなかった乳児のうち、入室時現在、生後57日から2歳未満の乳児を養育する本学の職員及び学生											

④		内 容										備 考		
保育施設名		ひまわり保育園								無認可				
設置者		国立大学法人九州大学												
運営者		株式会社テクノ コーポレーション												
設立年/認可年		設立		2009 年		認可		年						
施設	敷地	1376 m ²												
	建坪	430 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂	1	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1			
児童数(定員)		60 人												
保育希望児童数		16 人												
保育児童数(現員)		16 人												
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長		1 保育者		0 保育士パート		10						
		主任		0 栄養師(調理師)		0 その他		0						
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ~				PM 6 時 00 分								
		延長				PM 10 時 00 分まで								
	土曜	AM 7 時 00 分 ~				PM 6 時 00 分								
		延長				PM 10 時 00 分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		委託代金							
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品	援助あり											
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別		病後保育												
		夜間保育												
利用対象者		教職員												
		学生												
その他の特記事項		毎週水曜日は終夜保育を実施している。												

⑤		内 容										備 考		
保育施設名		たけのこ保育園								無認可				
設置者		国立大学法人九州大学												
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会												
設立年/認可年		設立		2010 年		認可		年						
施設	敷地	1303 m ²												
	建坪	404 m ²												
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	1	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1			
児童数(定員)		60 人												
保育希望児童数		10 人												
保育児童数(現員)		10 人												
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳										
職員数 (人)		園長		1 保育者		3 保育士パート		1						
		主任		1 栄養師(調理師)		0 その他		0						
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ~				PM 6 時 00 分								
		延長				PM 10 時 00 分まで								
	土曜	AM 7 時 00 分 ~				PM 6 時 00 分								
		延長				PM 10 時 00 分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		委託代金							
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品	援助あり											
		その他			内容									
		その他			内容									
		その他			内容									
対応保育種別														
利用対象者		教職員												
		学生												
その他の特記事項														

【佐賀大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		こどもの杜保育園										認可	
設置者		社会福祉法人 緑光舎											
運営者		社会福祉法人 緑光舎											
設立年/認可年		設立		2008 年		認可		2008 年					
施設	敷地	2149 m ²		土地無償貸与									
	建坪	304 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	1	食堂	0	調理室	2	事務室	1		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	0		
児童数(定員)		40 人											
保育希望児童数		60 人											
保育児童数(現員)		46 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長	1		保育者			11		保育士パート		0	
		主任	1		栄養師(調理師)			0		その他		1	
保育 時間	平日	AM 7 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 10 時 00 分まで							
	土曜	AM 7 時 00 分 ～				PM 6 時 00 分							
		延長				PM 10 時 00 分まで							
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他	援助あり		内容		建物						
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項		なし											

【長崎大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		長崎大学病院あじさい保育園								無認可			
設置者		国立大学法人 長崎大学 学長 片峰 茂											
運営者		株式会社 テノ コーポレーション											
設立年/認可年		設立		2009 年			認可		年				
施設	敷地	298 m ²											
	建坪	241 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	2		
	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	5			
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		0 人											
保育児童数(現員)		20 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳									
職員数 (人)		園長	1 保育者					2	保育士パート		9	園長は病院長であるため、実際の運営には携わっていない。	
		主任	0 栄養師(調理師)					0	その他		1		
保育 時間	平日	AM 7 時 00 分 ～			PM 6 時 00 分			※水曜日のみ24時間					
		延長			PM 8 時 00 分まで								
	土曜	AM 7 時 00 分 ～			PM 6 時 00 分								
		延長			PM 8 時 00 分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		17,038,350円						
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
		病後保育											
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項													

【熊本大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		国立大学法人熊本大学こばと保育園								無認可					
設置者		国立大学法人熊本大学長													
運営者		国立大学法人熊本大学													
設立年/認可年		設立		2009 年		認可				年					
施設	敷地	1708 m ²													
	建坪	356 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1				
		給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	7				
児童数(定員)		42 人										保育希望児童数は、平成22年4月入園希望受付時(H21.12月)のものである。			
保育希望児童数		54 人													
保育児童数(現員)		42 人													
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						小学校就学前まで			
職員数 (人)		園長		1	保育者			8	保育士パート			3	園長は理事。その他2は、事務支援。		
		主任		1	栄養師(調理師)			1	その他			2			
保育時間	平日	AM 7 時		10 分 ～		PM 6 時		00 分							
				延長		PM 8 時		00 分まで							
	土曜	AM 時		分 ～		PM 時		分							
				延長		PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費				内訳						大学直営のため、保育料等の収入でまかなえないすべての経費について、大学が支出する。			
		光熱水費													
		設備													
		消耗品													
		その他				内容									
		その他				内容									
		その他				内容									
対応保育種別															
利用対象者		教職員													
その他の特記事項															

【大分大学】

①		内										容		備		考				
保育施設名		大分大学なかよし保育園										無認可								
設置者		国立大学法人大分大学																		
運営者		国立大学法人大分大学なかよし保育園運営委員会																		
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年										
施設	敷地	2541 m ²																		
	建坪	260 m ²																		
	施設等	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1									
	(部屋数)	給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	2									
児童数(定員)		37 人																		
保育希望児童数		42 人																		
保育児童数(現員)		42 人																		
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから														
職員数 (人)		園長	0		保育者				15		保育士パート		0							
		主任	0		栄養師(調理師)				0		その他		0							
保育時間	平日	AM 7 時		00 分 ～		PM 7 時		00 分												
				延長		PM 8 時		00 分まで												
	土曜	AM 7 時		00 分 ～		PM 7 時		00 分												
				延長		PM 8 時		00 分まで												
大学等からの援助		人件費			内訳															
		光熱水費	援助あり																	
		設備	援助あり																	
		消耗品	援助あり																	
		その他	援助あり				内容	設置費												
		その他	援助あり				内容	業務委託費												
		その他					内容													
対応保育種別																				
		夜間保育																		
利用対象者		教職員																		
その他の特記事項																				

【宮崎大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		くすの木保育園								無認可			
設置者													
運営者													
設立年/認可年		設立		2007 年			認可		年				
施設	敷地	751 m ²											
	建坪	224 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室		食堂		調理室		事務室	1		
	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1			
児童数(定員)		32 人											
保育希望児童数		22 人											
保育児童数(現員)		22 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		1	保育者			13	保育士パート			その他は看護師	
		主任			栄養師(調理師)				その他				
保育 時間	平日	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分		火曜・木曜は翌朝7時までの 24時間保育			
				延長		PM 7 時		00 分まで					
	土曜	AM 7 時		00 分 ～		PM 6 時		00 分					
				延長		PM 7 時		00 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳							人件費内訳 保育士:@1,260×時間× 人数 看護師:@1,890×時間× 人数	
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別		病後保育											
		夜間保育											
利用対象者		教職員										※学生は大学院生に限る	
		学生											
その他の特記事項													

【鹿児島大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		鹿児島大学授乳所(あおぞら保育園)								無認可			
設置者		鹿児島大学教職員組合											
運営者		鹿児島大学教職員組合											
設立年/認可年		設立		1971 年			認可		年				
施設	敷地	167 m ²											
	建坪	58 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	0		
		給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1		
児童数(定員)		10 人											
保育希望児童数		7 人											
保育児童数(現員)		5 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		3 歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数 (人)		園長		0 保育者			0 保育士パート			3			
		主任		0 栄養師(調理師)			0 その他			0			
保育 時間	平日	AM 8 時		30 分 ～			PM 5 時		30 分			平日延長無し、土曜保育なし	
					延長		PM 時		分まで				
	土曜	AM 時		分 ～			PM 時		分				
					延長		PM 時		分まで				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		2名分(単価時給800円)					労災、雇用保険含む	
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品											
		その他			内容								
		その他			内容								
		その他			内容								
対応保育種別													
利用対象者		教職員											
		学生											
その他の特記事項													

②		内 容										備 考	
保育施設名		鹿児島大学さくらっ子保育園										無認可	
設置者		国立大学法人鹿児島大学											
運営者		国立大学法人鹿児島大学さくらっ子保育園運営委員会											
設立年/認可年		設立		2008 年			認可		年				
施設	敷地	731 m ²											
	建坪	223 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室		事務室	1		
		給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	3		
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		33 人											
保育児童数(現員)		23 人											
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳									
職員数 (人)		園長		1 保育者			1		保育士パート		6		
		主任		0 栄養師(調理師)			0		その他		0		
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ～				PM 7 時 00 分				水曜日24時間保育あり			
		延長				PM 9 時 00 分まで							
	土曜	AM 7 時 00 分 ～				PM 7 時 00 分							
		延長				PM 9 時 00 分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり			内訳		保育士2名相当分			※		
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり										
		その他				内容							
		その他				内容							
		その他				内容							
対応保育種別													
		病後保育											
		夜間保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

【琉球大学】

①		内 容										備 考		
保育施設名		琉球大学医学部附属病院授乳施設										無認可		
設置者		琉球大学医学部附属病院授乳施設長												
運営者		いずみ保育所父母会												
設立年/認可年		設立		1976 年			認可		年					
施設	敷地	164 ㎡												
	建坪	164 ㎡												
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1			
		給食室	0	ホール	0	休憩室	1	会議室	0	その他	2			
児童数(定員)		40 人												
保育希望児童数		15 人												
保育児童数(現員)		15 人												
対象年齢範囲		0 歳 ～		3 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 (人)		園長	0		保育者			0		保育士パート		3		
		主任	0		栄養師(調理師)			1		その他		2		
保育 時間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 30 分								
		延長				PM 7 時 00 分まで								
	土曜	AM 8 時 30 分 ～				PM 12 時 30 分								
		延長				PM 時 分まで								
大学等からの援助		人件費	援助あり				内訳		保育士:3人分の給与負担					
		光熱水費	援助あり											
		設備	援助あり											
		消耗品												
		その他					内容							
		その他					内容							
		その他					内容							
対応保育種別														
利用対象者		教職員												
		学生												
		その他										非常勤職員		
その他の特記事項														

C. 第7回追跡調査票

国大協企画第 106 号
平成 22 年 7 月 30 日

各会員代表者 様

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会男女共同参画小委員会
委員長 齋藤 康
(千葉大学長)

『国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査----ご協力をお願い』

国立大学協会は、平成 12 年 6 月の総会において『国立大学における男女共同参画を推進するために----報告書----』を採択し、さらに翌年の 6 月総会時に開催された第 3 常置委員会において、今後 10 年間にわたって男女共同参画の推進状況を継続的に調査することを決定いたしました。これに基づき、これまでに平成 13 年 10 月、平成 14 年 12 月、平成 17 年 9 月、平成 19 年 7 月、平成 20 年 7 月及び平成 21 年 7 月の 6 回にわたり、追跡調査を実施しております。

本追跡調査は、開始時の第 3 常置委員会から企画委員会等を経て、平成 18 年度より現在の教育・研究委員会男女共同参画小委員会に引き継がれていることから、昨年に引き続き、本小委員会により、第 7 回の追跡調査を実施することとなりました。

各国立大学学長の皆様におかれましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケートの以下の各構成部分につき、それぞれ適任の方にご指示いただき、別添ファイル（男女共同参画調査票）の回答欄にご記入の上、来る平成 22 年 8 月 31 日（火）までに、国立大学協会事務局宛てご回答いただきますよう、協力方よろしくお願い申し上げます。

<本件担当>

(社) 国立大学協会 企画部 山田

TEL : 03-4212-3515

FAX : 03-4212-3519

E-mail : chosa@janu.jp

C. 第7回追跡調査票

◎ アンケートの構成

第Ⅰ部 統計調査・1（男女共同参画の現状）

学内の人事構成の状況を把握されている事務担当者に数値等をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・2（女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況）

学内の授業開講状況を把握できる立場におられる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・3（育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）

学内の育児・介護支援制度の利用状況や保育施設の状況を把握できる立場におられる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅱ部 男女共同参画の推進状況に関する質問調査

学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者（理事・副学長、学長補佐、担当委員会の委員長など）にご記入いただくことを期待しています。

第Ⅲ部 男女共同参画の推進状況に関する報告

学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者（理事・副学長、学長補佐、担当委員会の委員長など）にご記入いただくことを期待しています（学長自らご執筆いただいても構いません）。

なお、この部分につきましては、原則としてご記入いただいたものをそのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

- ◎ なお、男女共同参画の推進や女性研究者支援等の施策、また、それに伴う財務省への予算折衝等に活用するため、文部科学省から、調査データの提供依頼があった場合は、各大学の個別データを提供することについてあらかじめご了承ください。

『男女共同参画の推進状況に関する調査』

貴大学名、ご担当者名等をご記入ください。

大 学 名	
-------	----------------------

大学名を選択してください。

全体取りまとめ、協会への回答(送信)ご担当者

部 署	
役 職	
氏 名	
T E L	- -
F A X	- -
E-メールアドレス	

部署名を入力してください。

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

TEL番号を入力してください。

FAX番号を入力してください。

E-メールアドレスを入力してください。

各シートの回答(記入)等ご担当者をご記入ください。

I. 1 現状	役職	
	氏名	
I. 2 科目名	役職	
	氏名	
I. 3 育児関係	役職	
	氏名	
II 推進状況	役職	
	氏名	
III 状況報告	役職	
	氏名	

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

役職名を入力してください。

お名前を入力してください。

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 1. 男女共同参画の現状

大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状について
平成22年5月1日現在で記入してください。

表1.1 職階別・性別 教員数 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %	***
学長					
理事 *					
副学長 **					
教授					
准教授					
講師(常勤)					
助教					
小計					
助手					
計					

* 非常勤理事は除いてください。

* 理事が副学長を兼ねている場合は、理事の欄にのみ記入し、副学長の欄には記入しないでください。

** 理事又は副学長が教授を兼ねている場合は、理事あるいは副学長の欄にのみ記入し、教授の欄には記入しないでください。

*** 学校基本調査と同じ数値を記入し、その際、学校基本調査にない、「理事」の取り扱いに注意してください。

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長補佐等 *				
経営協議会、教育研究評議会委員**				
部局長等				
監事 **				
小計				
非常勤理事				
大学運営に参画する外部委員等 ***				
非常勤監事				
小計				
計				

* 理事及び副学長は除いてください。

** 学外委員、非常勤理事等は除いてください。

*** 経営協議会の学外委員等の数を記入してください。

表1.3 非常勤講師の構成 単位:人

	男	女	計	女性比率 %
	うち 任期 付き ***	うち 任期 付き ***	うち 任期 付き ***	うち 任期 付き ***
専任教員の本務を持つ者				
教員以外の本務を別に持つ者*				
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)**				
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)**				
計				

* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関における常勤の勤務者数を記入してください。

** 勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

*** 「うち任期付き」の欄には、有期限の外部資金で雇用され、雇用される期間が決められている任期付き教員数のみを記入してください。

表1.4 部局別・性別教員数

单位:人

[illegible]

平成22年度学校基本調査 様式第7号「学生教職員等状況表 4 教員数(本務者) Bカード」に記載した人数を記入してください。

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数

單位:人

[illegible]

* 専攻分野の分類は、学校基本調査「V参考資料 1学科系統分類表」に従って記入してください。

法科大学院の修了者は表右下のピンク色の欄に、その他の社会科学分野の専門職大学院の修了者については、表の社会科学の欄にご記入ください。

表1.6 専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位:人

専攻分野 **	教 授				准教授				講師(常勤)				助 教			
	男		女		男		女		男		女		男		女	
	うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***	
人文科学																
社会科学																
理学																
工学																
農学																
保健																
商船																
家政																
教育																
芸術																
その他																
合計																
合計(自動計算)																

専攻分野 **	小 計						助 手			
	男		女		計		女性比率 %		男	
	うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***		うち 任期 付き ***	
人文科学										
社会科学										
理学										
工学										
農学										
保健										
商船										
家政										
教育										
芸術										
その他										
合計										
合計(自動計算)										

* 専攻分野の分類は、学校基本調査「V参考資料 2学科系統分類表」に従って記入してください。

** 同上。担当する学生の分類に従って、学部・大学院の教員の合計を記入してください。

*** 「うち任期付き」の欄には、有期限の外部資金で雇用され、雇用される期間が決められている任期付き教員数のみを記入してください。

表1.7 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位:人

任用形態	異動後の職名	男	女	計
採用・転入 *	教授			
	准教授			
	講師			
	助教			
	助手			
	小計			
学内昇任 **	教授			
	准教授			
	講師			
	助教			
	小計			

平成21年度中に異動した教員数を記入してください

* 他機関からの昇任・転任を含めて記入してください。

** 学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は採用に入れてください。

I. 1 現状

表1.8 職系別・職名別職員数

単位:人

職 名	事務系 *		技術技能系 *		医療系 *		教務系 *		その他 *		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %
課長相当職以上														
課長補佐、専門員等														
係長、専門職員等														
主任等														
その他一般職員														
計														

* 職系の分類は、学校基本調査に従ってください。

** 技術長、技術部主任、看護師長、看護主任等の役職者は、対応する職名(課長、係長、主任等)の欄に、
その外は「その他の一般職員」の欄に記入してください。対応する職名の判断は各大学組織の実情に合わせて決めてください。

(参考例)

	事務系		技術技能系	医療系		
課長相当職以上	一般職	級以上		看護部長、副看護部長	技師長	
課長補佐、専門員等	"	級以上	技術専門官		副技師長	副薬剤部長
係長、専門職員等	"	級以上	技術専門職員、主任技術職員	看護師長	主任技師	薬剤主任
主任等	"	級以上		副看護師長		
その他一般職員				看護師、看護助手	技師	薬剤師

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 2. 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

平成21年度の女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況を表2. 1に記入してください。
なお、女性学・ジェンダー研究関連授業には男女共同参画に関連する授業も含まれます。

表2.1 女性学・ジェンダー研究関連授業科目の開講状況

① 学部

單位：人

[illegible]

I. 2 科目名

② 博士前期(修士)課程

单位:人

[illegible]

I. 2 科目名

③ 博士後期(博士)課程

单位:人

[illegible]

I. 2 科目名

④ 全学共通科目

单位:人

[illegible]

⑤ 公開講座

單位:人

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
合 計 数	開講科目数						

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 3. 育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況

育児介護休業等の利用者数及び代替教員数を、表3. 1に記入してください。

保育施設・設備等の設置状況を、表3. 2に記入してください。

学内保育施設又は提携保育施設のそれぞれの具体的状況を、表3. 3に記入してください。

表3. 2及び表3. 3に記載した保育施設・設備等以外に、学外の保育機関との協力体制があれば、その内容を表3. 4に記入してください。

表3. 1 育児介護休業等の利用者数(平成21年度)

	制度名		利用教員数		利用職員数		代替教員数*		代替教員によるコマ数
			男	女	男	女	男	女	
21年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **	部分休業							
		介護休業							

* 休業期間中の講義、演習、実験等教育を代行する教員(非常勤含む)を採用した場合に記入してください。

** 介護休業を取得した延べ人数を記入してください。

表3. 2 保育施設・設備等の設置状況

施設の種類	設置数	名称または特徴等
(1)学内保育所(室)及び提携保育所(室) *		
(2)その他の学内保育施設・設備 **		

* 父母会、運営委員会等大学が関与している保育所(室)及び社会福祉法人等が運営している大学関連の保育所(室)

** 上記以外の施設・設備(例:授乳室等)

I. 3 育児関係

表3. 3 各保育施設・設備等の具体的な状況

表3. 2の(1)について、保育施設毎に記入してください。(①～④)

○、□ボタンは該当項目をクリックしてください。

平成22年5月1日現在でご記入ください。

①		内 容						備 考
保育施設名						☐ 認可 ☐ 無認可		
設置者 *								
運営者 *								
設立年/認可年		設立 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年	認可 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 西暦	年			
施設	敷地	m ²	☐ 土地無償貸与					
	建坪	m ²						
	施設等 (部屋数)	保育室	職員室	食堂	調理室	事務室		
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他		
児童数(定員)		人						
保育希望児童数		人						
保育児童数(現員)		人						
対象年齢範囲		歳 ~ 歳		☐ 0歳からの場合産休明けから				
職員数 (人)		園長		保育者		保育士パート		
		主任		栄養師(調理師)		その他		
保育時間	平日	☐ AM 時 分 ~		☐ AM 時 分				
		☐ PM 時 分 ~		☐ PM 時 分				
	延長		☐ AM 時 分まで		☐ PM 時 分まで			
	延長		☐ AM 時 分まで		☐ PM 時 分まで			
大学等からの援助 (複数回答可)	人件費	☐ 援助あり	内訳					
	光熱水費	☐ 援助あり						
	設備	☐ 援助あり						
	消耗品	☐ 援助あり						
	その他	☐ 援助あり	内容					
	その他	☐ 援助あり	内容					
	その他	☐ 援助あり	内容					
対応保育種別 (複数回答可)	☐ 病児保育							
	☐ 病後保育							
	☐ 夜間保育							
	☐ 学童保育							
利用対象者 (複数回答可)	☐ 教職員							
	☐ 学生							
	☐ 一般							
	☐ その他							
その他の特記事項								

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例 設置者:共同保育所、運営:病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

表3. 4 その他の学外保育機関との協力体制

その他の学外保育機関との協力体制 *

* 表3. 2, 3. 3に記載した以外の学外保育機関との協力体制について記入してください。

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査】

貴学における男女共同参画を推進するための取組について、調査日現在又は平成21年度の実施状況を記入してください。

設問は、第6回追跡調査から変更はなく、17項目あります。それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」のいずれか該当する○又は□をクリックしてください。

特記事項欄には、より具体的内容、問題点や課題、意見、経験に基づく助言等を自由に記入してください。

設問の内容は、国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年:平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

報告書URL http://www.janujp/active/txt6-2/h12_5.html

(1) 男女共同参画に関する広報や啓発活動

1	報誌等	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
2	ホームページ	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
3	シンポジウム	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
4	講習会	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
5	学生ガイダンス等	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
6	その他	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
		内 容			

設問(1)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(2) 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

1	学長声明, 通達等(文書)	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
2	学長指示等(口頭)	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
3	指針(規則・規程)を制定	☐ 制定済	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
4	学内規定等に附記	☐ 附記済	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
5	その他	☐ 実施中	☐ 検討中	☐ 未検討	☐ 回答取り消し
	内 容				

設問(2)についての特記事項

--

(3) 男女共同参画を推進する担当組織, 委員会等の設置

実施(検討)状況	☐ 設置済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し				
組織名, 構成等					
設置時期	平成		年		月
構成人数		人			
担当委員長等の 職名 *					
年間の開催回数		回／年			
調査報告書等の 有無	☐ 有 ☐ 無 ☐ 回答取り消し				
活動内容					

* (例: 理事(総務担当)、学長補佐、教授 など)

[検討中]及び[未検討]の場合ご回答ください。

男女共同参画を推進する組織、委員会等を設置することができない理由

--

設問(3)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(4) 統計的資料の整備と問題点分析

1	現状調査: 内容・方法	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
2	意識調査: 内容・対象・方法	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
3	その他の調査	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				

設問(4)についての特記事項

--

(5) 教員の採用における公募システムの確立【平成21年度】

内 容	☐ 全て公募 ☐ 原則公募 ☐ 半数以上が公募 ☐ 半数以上が公募以外 ☐ 回答取り消し		
方 法 (複 数 選 択 可)	☐ ホームページ ☐ 学会誌 ☐ 科学技術振興機構(機構の研究者人材データベースシステムを含む) ☐ 関係機関に公募情報を公示		
	☐ その他	その他 内容	

設問(5)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

1	達成目標	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
2	タイムテーブル	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
3	実施状況の自己評価	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
4	実施状況の外部評価	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
5	その他	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				

設問(6)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

1	教員採用における女性候補者の積極的発掘	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
2	採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	若手女性研究者のキャリア形成の支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(7)についての特記事項

--

(8) 女性教職員の昇進の拡大【平成21年度】

1	女性教職員に対する教育研修機会の提供	○ 優先	○ 公平	○ 未検討	○ 回答取り消し
2	女性職員の配置転換	○ 優先	○ 公平	○ 未検討	○ 回答取り消し
3	女性教職員の昇進の拡大	○ 実施中	○ 検討中	○ 未検討	○ 回答取り消し

設問(8)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

1	自己評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
2	外部評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(9)についての特記事項

--

(10) 理工系, その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

1	特に女性の少ない部局に注意を喚起	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
2	女性の進出を妨げている要因の調査検討	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	女子学生の大学院への進学の実励	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	ポジティブ・アクション	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(10)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

1	事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		人数 名【平成21年度】			
2	研究環境の改善	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	専任ポスト獲得, 情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	教員との交流, 共同研究プロジェクトへの参加を促進	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(11)についての特記事項

--

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

1	大学内, 大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
2	補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(12)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(13) 大学の意思決定の場合への女性の登用

☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し	
内 容	

設問(13)についての特記事項

--

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

☐ 整備済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し	
申立件数	件【平成21年度】

設問(14)についての特記事項

--

(15) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

1	ガイドライン制定	☐ 制定済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
2	相談窓口の設置	☐ 設置済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
3	相談員の研修	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
4	防止のための措置・啓発活動	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
5	プライバシー保護・二次被害防止のための措置	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
6	その他	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
		内 容			

相談件数		件 うち	学部生		件 【平成21年度】
			大学院生		件
			教員		件
			職員		件

Ⅱ. 推進状況

(16) 育児環境の整備, 介護との両立支援についての継続的改善

1	保育施設設置以外の育児支援策 (5に掲げる次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画に関する事柄を除く。)	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				
2	育児支援に関するニーズ調査	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
3	大学院生の育児支援	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
4	留学生の育児支援	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
5	次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画	☐ 策定済 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
6	介護支援に関するニーズ調査	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
7	教職員の介護支援	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
8	その他	☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し			
	内 容				

(17) その他の対策(女性教員比率の向上に効果のあった施策があればご記入ください)

☐ 実施中 ☐ 検討中 ☐ 未検討 ☐ 回答取り消し	
内 容	

(18) 自由回答欄 国立大学協会の取組みに関する質問、提案、意見、その他お気づきの点をご記入ください。

--

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告】

男女共同参画に関する現状・課題及び第2期中期目標・計画に向けた取り組み

貴大学は男女共同参画の推進に向けて、これまでどのような取り組みを行ってこれ、今後の課題についてどのようにお考えですか。また、第2期中期目標・中期計画における対応は、どのような取り組みですか。

以下の「現在の女性教員比率」の欄に数値を記入した上で、「男女共同参画の推進に関する貴学の現状と今後の課題」及び「第2期中期目標・中期計画の男女共同参画推進の取り組み」について、ご自由にご記入ください。

貴大学における男女共同参画に関する取り組みなどを紹介するウェブサイトを公開されている場合には、そのURLを合わせて欄内にご記入ください。

なお、この部分につきましては、これを原稿として、そのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

大学名	
-----	--

学長名	
-----	--

平成22年5月1日現在の女性教員比率	%	総教員数	名中	女性教員数	名
--------------------	---	------	----	-------	---

女性教員比率(自動計算)

	%
--	---

総教員数

名中

女性教員数

名

※「総教員数」及び「女性教員数」は役員を含め、
助手を除いた数を記入してください。

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

第2期中期目標・中期計画における男女共同参画推進への対応

ご協力ありがとうございました。

貴学における男女共同参画に関する調査資料、報告書、学長声明、指針、規則等の関連資料、広報活動のポスターや配付資料など、参考にさせて頂ける資料がありましたら国立大学協会事務局宛 1部 お送りください。

D.大学別女性教員比率一覧

表1.1 職階別・性別

教員数

	合計(助手を除く)			学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手	
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国立大学全体	53,409	7,782	12.7	83	3	331	8	150	6	20,054	1,603	15,286	2,361	3,780	846	13,725	2,955	318	367
お茶の水女子大学	116	86	42.6	0	1	2	1	2	0	64	38	44	30	1	9	3	7	0	13
東京外国語大学	164	76	31.7	1	0	2	0	3	0	87	33	60	36	9	5	2	2	0	0
奈良女子大学	148	62	29.5	1	0	2	1	0	0	73	18	63	18	3	5	6	20	0	0
総合研究大学院大学	13	5	27.8	1	0	2	0	0	0	5	2	4	1	0	0	1	2	0	0
大阪教育大学	215	63	22.7	1	0	5	0	0	1	126	23	75	31	7	8	1	0	0	0
福岡教育大学	162	44	21.4	1	0	3	0	0	0	91	20	56	19	11	4	0	1	0	0
上越教育大学	138	36	20.7	1	0	2	0	4	0	57	12	54	20	20	4	0	0	0	0
東京学芸大学	272	70	20.5	0	1	3	0	0	0	145	28	98	25	18	16	8	0	0	0
京都教育大学	100	25	20.0	0	1	3	0	0	0	55	10	39	12	3	2	0	0	0	0
浜松医科大学	256	62	19.5	1	0	3	0	2	0	51	5	44	7	7	11	119	39	0	0
兵庫教育大学	126	30	19.2	1	0	2	0	1	0	69	6	45	20	6	4	2	0	0	0
鳴門教育大学	126	30	19.2	1	0	3	0	3	0	61	9	55	13	3	7	0	1	0	0
政策研究大学院大学	59	14	19.2	1	0	2	0	2	1	34	6	17	4	2	0	1	3	0	0
徳島大学	754	176	18.9	1	0	3	0	0	0	255	18	177	23	96	19	222	116	1	0
奈良教育大学	93	21	18.4	1	0	2	0	4	0	51	8	33	12	2	1	0	0	0	0
滋賀大学	183	41	18.3	1	0	4	0	0	0	101	21	63	14	14	6	0	0	1	3
東京医科歯科大学	560	124	18.1	1	0	5	0	8	0	123	18	98	21	76	15	249	70	0	0
東京芸術大学	183	40	17.9	1	0	3	0	0	0	105	13	54	15	4	3	16	9	0	0
滋賀医科大学	269	57	17.5	1	0	4	0	0	0	53	8	36	6	36	9	139	34	3	8
宮城教育大学	101	21	17.2	1	0	3	0	0	0	62	10	32	10	3	0	0	1	0	0
香川大学	583	120	17.1	1	0	6	0	0	0	243	19	154	32	45	8	134	61	0	9
千葉大学	1,008	206	17.0	1	0	5	0	0	0	405	53	280	62	74	17	243	74	0	6
愛知教育大学	215	43	16.7	1	0	3	0	0	0	110	18	83	16	14	8	4	1	1	0
一橋大学	278	55	16.5	1	0	3	0	0	0	183	28	63	21	24	6	4	0	9	60
和歌山大学	240	47	16.4	1	0	3	0	0	0	130	13	77	24	13	4	16	6	1	3
富山大学	740	144	16.3	1	0	6	0	0	0	299	33	209	48	63	14	162	49	11	11
北海道教育大学	322	62	16.1	1	0	4	0	5	0	168	26	126	30	18	6	0	0	0	0
秋田大学	475	90	15.9	1	0	3	0	0	0	151	16	141	19	60	8	119	47	0	0
鳥根大学	611	115	15.8	1	0	5	0	2	0	244	17	175	28	52	28	132	42	0	0
旭川医科大学	263	49	15.7	1	0	3	0	1	0	45	8	34	8	54	5	125	28	0	0
長崎大学	898	164	15.4	1	0	6	0	7	1	281	20	219	39	67	18	317	86	4	0
高知大学	539	97	15.3	1	0	4	0	5	0	210	13	145	27	52	15	122	42	0	1
筑波大学	1,446	260	15.2	1	0	6	1	2	0	557	53	431	98	304	65	145	43	1	0
鹿屋体育大学	56	10	15.2	1	0	1	0	0	0	23	3	11	3	10	1	10	3	0	0
埼玉大学	394	70	15.1	1	0	3	0	4	0	206	25	128	31	9	6	43	8	2	1
筑波技術大学	97	17	14.9	1	0	1	0	1	0	52	5	33	6	3	2	6	4	0	0
大分大学	490	83	14.5	1	0	5	0	2	0	167	19	123	18	51	11	141	35	2	7
宮崎大学	515	86	14.3	1	0	4	0	2	0	154	18	152	17	39	17	163	34	1	4
三重大学	659	110	14.3	1	0	5	0	4	0	226	36	184	32	61	8	178	34	0	0
佐賀大学	589	98	14.3	1	0	4	0	0	0	209	13	191	27	54	11	130	47	2	1
群馬大学	676	112	14.2	1	0	4	0	0	0	207	24	170	19	61	11	233	58	3	0
福島大学	207	34	14.1	1	0	3	0	2	0	109	17	90	17	1	0	1	0	0	0

D.大学別女性教員比率一覧

表1.1 職階別・性別

教員数

	合計(助手を除く)			学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手	
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
鳥取大学	641	104	14.0	1	0	3	0	7	0	204	13	174	20	61	19	191	52	0	0
熊本大学	807	130	13.9	1	0	5	0	2	0	323	30	226	45	60	10	190	45	1	2
山口大学	765	123	13.9	1	0	4	0	5	0	291	29	220	37	71	20	173	37	2	6
新潟大学	950	152	13.8	1	0	5	0	5	0	347	19	324	52	61	15	207	66	2	6
金沢大学	870	139	13.8	1	0	4	1	0	0	352	35	231	44	83	6	199	53	4	2
宇都宫大学	306	48	13.6	1	0	4	0	0	0	154	16	102	22	12	9	33	1	1	0
岐阜大学	664	104	13.5	1	0	5	0	2	1	256	20	202	33	42	4	156	46	0	1
福井大学	470	73	13.4	1	0	3	0	2	0	166	11	129	18	56	14	113	30	2	5
琉球大学	720	111	13.4	1	0	5	0	0	0	282	21	215	32	50	17	167	41	1	1
名古屋大学	1,699	258	13.2	1	0	5	0	0	0	616	38	460	92	141	22	476	106	3	6
山形大学	721	108	13.0	1	0	5	0	0	0	279	21	204	29	53	13	179	45	6	1
横浜国立大学	515	75	12.7	1	0	3	0	0	0	275	24	158	31	17	9	61	11	7	16
鹿児島大学	937	136	12.7	1	0	4	1	5	0	335	16	261	34	78	20	253	65	2	4
山梨大学	508	73	12.6	1	0	5	0	0	0	164	17	138	22	38	6	162	28	6	8
岡山大学	1,123	160	12.5	1	0	6	0	0	0	420	31	329	51	87	8	280	70	4	8
愛媛大学	750	100	11.8	1	0	3	0	4	0	273	21	239	30	61	11	169	38	2	5
弘前大学	597	79	11.7	1	0	5	0	0	0	206	18	163	29	74	15	148	17	22	14
東京海洋大学	207	27	11.5	1	0	3	0	0	0	96	4	73	17	1	0	33	6	15	1
広島大学	1,511	197	11.5	1	0	5	0	0	0	550	35	417	47	95	20	443	95	10	1
神戸大学	1,277	166	11.5	1	0	7	0	0	0	521	37	393	52	80	18	275	59	9	25
静岡大学	630	81	11.4	1	0	4	0	2	1	326	21	213	43	12	5	72	11	2	0
大阪大学	2,651	333	11.2	1	0	8	0	0	0	835	50	710	99	169	35	928	149	3	10
信州大学	920	113	10.9	1	0	5	0	3	0	338	19	273	27	51	15	249	52	5	4
茨城大学	465	55	10.6	1	0	3	0	1	0	235	16	168	34	41	4	16	1	2	3
東京農工大学	375	44	10.5	1	0	4	0	0	0	163	7	130	21	18	4	59	12	2	0
東京大学	3,400	375	9.9	1	0	6	1	3	0	1,224	58	815	78	217	36	1,134	202	40	24
奈良先端科学技術大学院大学	191	21	9.9	1	0	3	0	2	0	55	1	41	2	0	0	89	18	4	0
東北大学	2,510	267	9.6	1	0	5	0	6	0	786	40	634	60	126	20	952	147	80	47
九州大学	1,964	205	9.5	1	0	7	1	7	0	660	34	609	50	88	26	592	94	13	13
小樽商科大学	115	12	9.4	1	0	2	0	1	0	66	7	41	4	0	0	4	1	0	4
岩手大学	383	39	9.2	1	0	4	0	2	1	187	8	144	21	4	5	41	4	0	0
京都大学	3,001	303	9.2	1	0	6	1	0	0	1,005	48	783	79	174	17	1,032	158	4	3
北海道大学	2,099	211	9.1	1	0	7	0	0	0	761	24	592	61	108	15	630	111	10	15
京都工芸繊維大学	285	26	8.4	1	0	3	0	0	0	132	7	96	16	2	0	51	3	3	1
帝広畜産大学	125	10	7.4	1	0	2	0	3	0	55	0	40	4	4	1	20	5	0	0
東京工業大学	1,027	70	6.4	1	0	4	0	0	0	371	9	308	22	10	3	333	36	0	0
豊橋技術科学大学	192	12	5.9	1	0	3	0	3	0	73	1	59	5	8	2	45	4	7	3
名古屋工業大学	338	20	5.6	1	0	3	0	4	0	127	5	137	10	0	0	66	5	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	157	9	5.4	1	0	3	0	1	0	55	1	40	3	6	2	51	3	0	0
電気通信大学	297	17	5.4	1	0	3	0	2	0	108	3	111	8	6	0	66	6	0	0
長岡技術科学大学	213	12	5.3	1	0	3	0	3	0	68	2	79	3	4	1	55	6	2	0
九州工業大学	357	19	5.1	1	0	4	0	4	0	140	1	128	10	6	0	74	8	0	0
北見工業大学	150	5	3.2	1	0	2	0	2	0	49	1	57	2	6	2	33	0	0	0
室蘭工業大学	187	5	2.6	1	0	3	0	3	0	78	1	54	3	20	0	28	1	0	0

教育・研究委員会 男女共同参画小委員会 委員名簿

委員長	齋藤 康	千葉大学長
委員	佐藤 一彦	室蘭工業大学長
//	羽入 佐和子	お茶の水女子大学長
専門委員	後藤 弘子	千葉大学大学院専門法務研究科・教授
//	川橋 範子	名古屋工業大学・准教授

平成23年3月発行

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第7回追跡調査報告書

編 集 社団法人国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会
発 行 社団法人国立大学協会 事務局



社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities